

法務総合研究所

研 究 部 報 告

22

－児童虐待に関する研究－

(第3報告)

はしがき	鶴 田 六 郎...	i
要旨紹介	吉 田 博 視...	ii
第1部 アンケート調査		1
第2部 聞き取り調査		33
第3部 「児童虐待問題に関する研究会」外部参加者による論文.....		107

2 0 0 3

法務総合研究所

は し が き

法務総合研究所研究部が、最近実施した調査研究の結果をとりまとめ、ここに研究部報告第22号を刊行する。

法務総合研究所研究部報告第22号は、「児童虐待に関する研究(第3報告)」として、研究部が平成14年に実施した、「一般市民に対する被害経験等の調査」の結果を報告している。

法務総合研究所における「児童虐待に関する研究」は、近時、児童虐待が深刻な社会問題として国民の関心を集め、平成12年5月には児童虐待の発見と防止のための「児童虐待の防止等に関する法律」が制定されるなど、児童虐待問題への社会的取組が推進される中で実施したものであり、平成12年には、全国の少年院を対象に「少年院在院者に対する被害経験のアンケート調査」を行い、研究部報告第11号及び同第19号として既に報告したところである。

今回の「一般市民に対する被害経験等の調査」はこれに続くものであり、一般の人々における児童虐待の被害状況を把握し、併せて少年院在院者との比較検討を行う資料を得るとともに、被害経験が与えた影響及びその克服過程並びにそこにおいて必要としたサポートなどを明らかにすることを目的として、平成14年、一般市民を対象に全国規模でのアンケート調査及び聞き取り調査を実施した。

児童虐待については、従来から、様々な調査研究が進められてきているが、このたびの調査によって、外部からは見えにくい、家庭内における児童虐待の実態を明らかにしたことの意義は大きいと考える。さらに、聞き取り調査においては、虐待被害の克服過程等に関する貴重な資料が得られたものと受け止めている。

本研究報告は以上の結果を踏まえたものであり、第1部としてアンケート調査の結果をまとめ、第2部として聞き取り調査の結果をまとめた。また、「児童虐待に関する研究」の実施に併せて、平成12年以降、法律、医学、社会福祉等の専門家の参加を得て「児童虐待問題に関する研究会」を開催してきたが、第3部では、本研究会のメンバーである専門家から寄せられた、児童虐待問題及び「児童虐待に関する研究」に係る論文を掲載した。

本報告書が、児童虐待を受けた非行少年等に対する処遇の在り方を検討する上で、さらには、有効かつ適切な児童虐待対策を検討する上で、いささかでも寄与することができれば幸いである。

最後に、今回の調査を実施する上で、御理解と御協力を賜った一般市民の方々や、法務局及び矯正研修所を始めとする法務省関係機関の各位に対し、心から謝意を表する次第である。

平成15年5月

法務総合研究所長

鶴 田 六 郎

要 旨 紹 介

本報告は、第1部及び第2部では平成14年に実施した「一般市民に対する被害経験等の調査」の結果をまとめ、第3部では「児童虐待問題に関する研究会」の参加メンバーである法律、医学、社会福祉等の専門家による論文を掲載している。以下では、利用の参考のため、「一般市民に対する被害経験等の調査」の要旨を紹介する。

1 研究の実施目的

本研究は、一般人を対象とした児童虐待の被害経験等に関するアンケート調査及び聞き取り調査の実施により、一般人における児童虐待被害の実態、被害経験が与えた影響及びその克服過程並びにそこにおいて必要としたサポートなどを明らかにし、併せて平成12年に実施した「少年院在院者に対する被害経験のアンケート調査」の結果と比較検討するための資料を収集することにより、もって児童虐待の被害経験のある非行少年等の処遇の検討及び児童虐待の防止全般に資することを目的とした。

2 アンケート調査結果

平成14年5月、全国の18歳から39歳までの男女の中から無作為に抽出された15,000名を対象に、アンケート調査を郵送によって実施し、有効回答者数は2,862名（回答率19.1%）であった。

アンケート調査では、「児童虐待の防止等に関する法律」に挙げられた4種類の虐待（本研究では、「身体的暴力」、「ネグレクト」、「性的暴力」及び「心理的暴力」とする。）に加えて、同法に規定されていない家族間の暴力の目撃等についても、「間接的暴力」として取り上げ、同居する保護者である家族による18歳までの被害経験の有無などについて回答を求めた。

(1) 被害の実態

ア 5.3%が身体的暴力を、3.8%がネグレクトを、2.2%が性的暴力を、10.4%が心理的暴力を経験しており、また、14.5%が、これらのいずれかを経験しているという結果が得られた。なお、間接的暴力は13.7%であり、間接的暴力を含めると、いずれかの被害を経験した比率は21.7%であった。

イ 被害の種類ごとの被害状況を、回答者の属性（性別及び年齢層別）ごとに見ると、ネグレクトについては「男性30歳未満」の者において、性的暴力及び心理的暴力については「女性30歳未満」の者において、それぞれ被害経験有りとする比率が高いとの結果が得られた。

(2) 援助・サポート

被害を受けていた当時、「あったらよかったと思う援助・サポート先」を、それぞれの被害について尋ねたところ、身体的暴力では「家族」が、ネグレクト及び性的暴力では「相談窓口」が第1に挙がるなど、被害の種類によって援助・サポートを求める対象が異なるとの結果が得られた。

(3) 被害の影響

いずれかの被害を受けた場合の、それが「今の生き方に与える影響の程度」については、心理的暴力を受けた場合、その影響が強いと回答する結果が得られた。

(4) 法律に関する知識及びしつけに関する意見

児童虐待の防止等に関する法律ができたことを「聞いたことがある」と回答した者は8割を超えた。また、親が自分の子どもをしつける上で、「しかる理由がはっきりしていれば、ある程度たたいてもかまわない」が8割以上を占め、「どんな理由があっても、たたいたりしてしつけるべきではない」は1割強

であった。

3 聞き取り調査結果

上記アンケート調査でいずれかの被害を受けたと回答し、さらに、聞き取り調査に協力してもよいとの意向を示した45名（男性11名、女性34名、うち分析対象としたのは女性1名を除く44名）を対象に、平成14年5月から同年9月までの期間、本研究担当者が、面接対象者1人当たり各1回の聞き取り調査を行い、併せて日本版 GHQ（12項目の短縮版）を実施した。

聞き取り調査では、①家庭内における児童虐待の様相、②背景にある家庭の状況、③被害経験が被害者に与えた影響及びその克服過程、④そこにおいて、被害者が必要とした援助・サポートなどを明らかにすることに主眼を置いた。

虐待としては、アンケート調査と同様の5種類（「身体的暴力」、「ネグレクト」、「性的暴力」、「心理的暴力」及び「間接的暴力」）を取り上げたが、加害者については、保護者に限らず、その他の同居家族や家族以外の加害者によるものも含めて取り上げた。

(1) 面接対象者の被害の概要

面接対象者が家庭内で受けた児童虐待の被害の様相について、これを当時の面接対象者がどのように受け止めたのかを含めて検討したところ、以下のような結果が得られた。

- ア 加害者については、身体的暴力や性的暴力については父の場合が多いのに対して、心理的暴力については母の場合が多いなど、被害の種類によって異なる傾向が認められた。
- イ 被害当時、心理的暴力を受けた場合には自罰感情や自殺念慮等を抱いた者が少なからず認められ、また、間接的暴力を受けた場合には暴力の脅威に恐怖感等を抱いた者が多いなど、これらの虐待においても、被害者に様々なダメージを与えていた。

(2) 面接対象者の家族

面接対象者の家族について、児童虐待の被害者、加害者の二者関係のみならず、これ以外の家族をも含めた関係や、家族史を検討したところ、以下のような結果が得られた。

- ア 家庭内で生じている児童虐待に対して「何もしない」家族がいる場合が多く、虐待が継続する背景として、家族間で助け合う機能が有効に働かないなどの問題が認められた。他方、虐待を止めようとした家族がいた場合は少数であるが、比較的早期に虐待が終息する傾向が認められた。
- イ ドメスティック・バイオレンス（以下、「DV」とする。）の巻き添えで児童が暴力を受ける事例や、DVの被害者が児童虐待の加害者になるなどの事例が少なからず認められた。

(3) 面接対象者の逸脱行動等

面接対象者の逸脱行動等について検討を加えたところ、以下のような結果が得られた。

- ア 刑罰法規に触れる行為にかかわった旨言及した者は面接対象者の2割に満たないが、女性より男性の方がその比率が高かった。ただし、男性では犯罪の直接的動機として、家族との関係に言及する者はいなかったが、女性では多かった。
- イ 面接対象者の多くが、自らを傷つけることを考えた、あるいは実際に傷つけたと言及しており、男性より女性の方がその傾向が強かった。

(4) 面接対象者の現在及び現在までの経緯

児童虐待の被害経験による長期的な影響や、その克服過程に焦点を当てたところ、以下のような結果が得られた。

- ア 被害の影響は心身の健康状態を始め対人関係の在り方や家庭観等、多方面にわたっていた。また、

被害の種類によって、その影響に特有の傾向が見られるものもあった。なお、心理的暴力や間接的暴力の影響についても軽視できないことが明らかになった。

イ 被害の影響と思われる心身の症状を過去に呈したことがあると言及した者は面接対象者の9割に達したが、面接時点での精神的な健康度では、6割近くが健常域にあった。なお、被害経験について理解や洞察を深め、自己の経験の一部として統合するに至った者や、統合しようと試みている者については、精神的な健康度が健常域にある比率が高かった。

ウ 面接対象者の中には、被害経験をもとに、異性を始めとして良好な対人関係を持てずにいたり、戸惑いを覚えたりする者がいた。また、結婚生活や子育て体験を通じて、自らの虐待経験を克服できたと感じる面接対象者がいる一方で、「暴力は連鎖する」との情報をもとに、適切な子育てができないのではないかと不安を抱く者もいた。なお、配偶者からの暴力等、児童虐待以外の被害を受けた経験を有する者も少なくなかった。

エ 児童期の虐待被害を乗り越えて「今日に至ることができた」理由については、「他者の存在」を挙げる者が多く、「被害体験を共有できる仲間の存在」などが認められるとともに、苦難を克服した自分自身を肯定的に評価し、自尊心を維持することが大切とする者などがいた。

(5) 面接対象者が求める援助・サポート

面接対象者を巡る援助・サポートの状況を面接対象者の視点からとらえ、検討を加えたところ、以下のような結果が得られた。

ア 虐待被害のさなかにおいては、面接対象者の多くは、周囲に被害を訴えてサポートを求めることに困難を感じる心理状態にあったと言及している。なお、被害を訴えた場合においては、訴えた相手は同居家族が大半を占めたが、同居家族に訴えたことによって、有効な援助・サポートが得られたとする者は少なかった。

イ 虐待被害によってダメージを受けながら、適切なサポートや現実的な対処を欠いたまま経過し、被害による影響を長期化・深刻化させていると思われる面接対象者が少なくなかった。

ウ 虐待被害のさなかにおいて、公的機関に自ら援助・サポートを求めたとする面接対象者は少なかったが、公的機関による援助・サポートに対する潜在的なニーズをうかがわせる発言は、より多くの者において認められた。また、医療機関へのニーズとして、心身の健康状態に不安を抱き、精神的・心理的な手当てを求める発言が、聞き取り調査の時点においても認められた。

研究部長

吉 田 博 視

－児童虐待に関する研究－
(第3報告)

	研 究 官	庵 前 幸 美
	研 究 官	寺 戸 亮 二
	研 究 官	藤 野 京 子
	研究官補	浅 野 法 代
府中刑務所 分類審議室	(前研究官)	古 田 薫
上席統括矯正処遇官 (審査担当)		
交野女子学院	(前研究官補)	徳 田 祐 子
統括専門官 (企画・教務担当)		
大阪保護観察所 保護観察官	(前研究官補)	石 井 智 之

目 次

第1部 アンケート調査	7
第1 研究の実施概要	9
1 目的	9
2 方法	9
(1) 質問内容	9
(2) 調査対象者及び実施方法	9
第2 結果	11
1 有効回答者の属性	11
2 被害の実態	11
3 援助・サポート	13
4 被害の影響	14
5 法知識やしつけ意見	16
第3 考察	20
第4 まとめ	24
引用文献	25
資料	26
第2部 聞き取り調査	33
第1 研究の実施概要	35
1 目的	35
2 方法	35
(1) 面接内容	35
(2) 面接対象者	35
(3) 実施方法	38
3 分析の意義と制約	38
第2 被害の実態	40
1 身体的暴力	40
2 ネグレクト	41
3 性的暴力	41
4 心理的暴力	42
5 間接的暴力	43
6 その他の被害	44
7 むすび	44
第3 面接対象者の家族	46
1 分析の視点	46
2 虐待の程度に及ぼす様々な要因	47
(1) 面接対象者に向かう暴力経路の数	47

(2) 被害の直接性	48
(3) 被害の種類	48
(4) 被害期間	48
(5) 介入の有無	49
(6) その他の要因	52
ア 面接対象者の親の個人的要因	52
イ 面接対象者やその加害者を取り巻く要因	53
3 家族史からの分析	54
4 むすび	57
第4 面接対象者の逸脱行動等	58
1 犯罪とのかかわり	58
(1) 犯罪の具体的内容	58
(2) 犯罪に走らなかった理由	59
2 家出等の家から離れる現象	60
3 学校不適應	61
4 自己毀損現象等	62
5 逸脱行動等の方向性	63
6 むすび	64
第5 面接対象者の現在及び現在までの経過	65
1 当時の被害状況とその影響の経過及び現在症	65
(1) GHQからの分析	65
(2) 各種被害からの分析	68
ア 身体的暴力と間接的暴力	68
(ア) 暴力への親和性	68
(イ) 間接的暴力の後遺症	69
イ 性的暴力	70
(ア) 性的暴力の意味が分かるということ	70
(イ) 不適切な性行動	70
(ウ) 性的暴力を口外するということ	71
ウ 心理的暴力	71
(ア) 愛情が十分に注がれなかった場合の心理的暴力	72
(イ) 過干渉タイプの心理的暴力	72
2 被害体験や加害者の現在のとらえ方	73
(1) 被害経験の現在のとらえ方と GHQ	73
(2) 加害者への現在の理解と感情	74
(3) 加害者への現在の感情と GHQ	75
(4) 加害者との現在の接触の程度からの分析	76
ア 「加害者との音信不通」と「加害者の死去」の違い	76
イ 別居の影響	76
ウ 同居の内実	77

(5) 面接対象者の性差にみる加害者との関係性変化の過程	78
ア 男性面接対象者と加害者との身体的力関係の逆転がもたらすもの	78
イ 女性面接対象者の結婚による加害者との関係性変化	78
3 他者との関係の持ち方や他者への思い	79
(1) 未婚者の異性観や結婚観	79
(2) 既婚者の夫婦関係や子育て観	81
(3) その他の人との関わり	82
4 虐待の連鎖	83
(1) 配偶者間の暴力	83
(2) 我が子への暴力	83
5 今日に至ることができた理由やそれに影響したと思われる要因	85
(1) 他者の存在	85
(2) 他者の被虐待情報	86
(3) 虐待以外のことに目を転じること	87
(4) 他者に多くを期待しないこと	87
(5) 自尊心を持つこと	87
6 むすび	88
第6 面接対象者のニーズ	90
1 面接対象者の被害当時のニーズと周囲のサポート	90
(1) 面接対象者が被害を訴えた場合におけるサポートの状況	90
ア 同居家族に対する被害の訴え	90
(ア) 同居家族に被害を訴えた事例	90
(イ) 同居家族に被害を訴えた時期	91
(ウ) 同居家族に被害を訴えてサポートが得られなかった場合と得られた場合	92
(エ) 同居家族からサポートが得られなかった場合のその後の対応	92
イ 親戚に対する被害の訴え	92
ウ 学校関係者に対する被害の訴え	93
エ 公的機関・地域住民に対する被害の訴え	94
オ 医療関係者に対する被害の訴え	95
(2) 周囲が自発的に行ったサポートの状況	95
(3) 面接対象者からの被害の訴えも周囲からのサポートもなされなかった場合	96
ア 面接対象者からの被害の訴えも周囲からのサポートもなされなかった事例	96
イ 面接対象者が被害を訴えなかった様々な理由	97
ウ 表明されなかったニーズ	98
2 面接対象者の現在のニーズ	99
(1) 表明された現在のニーズの概要	99
(2) 表明されない現在のニーズ	100
3 「児童虐待の防止等に関する意見」にうかがえるニーズ	100
4 むすび	101
第7 まとめ	102

引用文献	104
第3部 「児童虐待問題に関する研究会」外部参加者による論文	107
岩井 宜子「児童虐待対策への法的課題」	109
奥山眞紀子「本研究から見えてきた子どもや家族への治療やケアに対する示唆」	118
柏女 霊峰「児童虐待防止市町村ネットワークの可能性」	125
松原 康雄「児童虐待における心理的虐待の位置」	133
西嶋 嘉彦「児童虐待：連鎖模様」	140
大原美知子「児童虐待－親アプローチの現状と課題」	147

第1部 アンケート調査

第1 研究の実施概要

1 目的

本研究は、一般市民を対象に全国規模のアンケート調査を行うことを通じて、一般市民における児童虐待の実態及びその影響を明るみにするとともに、その援助のためのニーズを把握すること、さらに一般市民の虐待防止についての知識や意見をも調査することを目的とするものであった。

2 方法

(1) 質問内容

調査対象者の年齢、性別に加え、平成12年に成立した「児童虐待の防止等に関する法律」のことを聞いたことがあるかどうか（以下、「法知識」と略す。）を2件法で、また、子どもをしつけるに当たって親がたたいたりすることについて（以下、「しつけ意見」と略す。）「あたりまえだと思う（以下、「当たり前」と略す。）」「しかる理由がはっきりしていれば、ある程度たたいてもかまわない（以下、「理由があれば可」と略す。）」「どんな理由があっても、たたいたりしてしつけるべきではない（以下、「絶対にダメ」と略す。）」の3件法で質問した。

また、18歳頃までの間に、同居する保護者である家族から①～⑤を経験したかどうかを質問^(*)した。

- ① けがを負うような暴力を振るわれたことがあるか（以下、「身体的暴力」と略す。）
- ② 1日以上、食事をさせてもらえなかったり、長時間戸外などに放置されたり、その他保護者としての役割を著しく怠る行為を受けたことがあるか（以下、「ネグレクト」と略す。）
- ③ 性的な接触やわいせつな行為を、自分の意思に反してされたことがあるか（以下、「性的暴力」と略す。）
- ④ 傷つくようなことを繰り返して言われたり、ずっと無視されたり、きょうだいと差別されたりしたことがあるか（以下、「心理的暴力」と略す。）
- ⑤ 自分以外の家族の間での暴力を、見たことがあるか（以下、「間接的暴力」と略す。）

さらに、①～⑤の経験者については、その経験のそれぞれに対して、あったらよかったと思う援助・サポート先について、「学校」「身近な人（家族以外）」「家族」「相談窓口」「その他」のいずれであるかを質問した。加えて、その経験が今の生き方に与える影響の程度（以下、「被害の影響」と略す。）についても4件法で質問した。なお、その経験についての聞き取り調査に協力してもらえるかどうか、その可能性がある場合の当方からの連絡方法についても尋ねた。このほか、調査対象者が自発的な感想・意見を記述できるよう、自由記載欄を設けた。（アンケート用紙は資料1に掲載）

(2) 調査対象者及び実施方法

平成14年5月に、郵送によって調査を実施した（同年5月8日に投函し、返送用封筒を同封の上、返送期日は同月24日とした。）。調査対象者は、二階層抽出法により無作為に抽出^(*)された全国の18歳から39歳まで^(*)（平成14年1月1日現在）の男女15,000名^(*)であった。回答者数は2,897名、うち無記入な

(*) 1 「児童虐待の防止等に関する法律」に照らし合わせて、経験の期間を18歳までとし、加害者は同居する保護者に限定した。また、虐待の種類についても同法律の分類に基づいたものとした。なお、間接的暴力については広義の虐待と位置付けられると考え、調査項目に加えることにした。

(*) 2 調査対象者の無作為抽出に際しては、調査会社に委託した。

を除いた有効回答者数は2,862名（19.1%の回答率^(※5)）であった。

-
- (※3) 調査対象者の年齢を決めるに当たっては、低年齢の者にアンケートでこのような経験について回答させることの心理的負担の大きさや、回答に際して親の圧力を受ける危険性の高さなどを考慮して、18歳以上とし、さらに、ある程度児童期の記憶がはっきりしているであろう年齢層に限定するため、上限を30歳代までとした。
- (※4) あて先不明で182通が返送されてきた。
- (※5) 本調査の回答率は高くないものの、首都圏在住の1,000名を対象に2001年2月に行った予備調査(回答率27.6%)時に用いた質問項目文とほとんど変更がなかった項目については、類似の結果が得られており（例えば、予備調査における間接的暴力の経験者は12.7%、心理的暴力の経験者は10.9%）、本調査結果は信頼性のあるものと考えられる。

第2 結果

1 有効回答者の属性

表1は、有効回答者の属性を示したものである(*6)。この回答者の属性について人口統計を基に推定したところ、30歳未満よりも30歳以上の方が、また、男性よりも女性の方が、回答率が高いとの結果が得られた(*7)。

表1 回答者の属性

性別	年齢区分			合計
	30歳未満	30歳以上	不詳	
男性	517	609	3	1,129
女性	795	872	5	1,672
不詳	1	0	60	61
合計	1,313	1,481	68	2,862

注 法務総合研究所の調査結果による。

2 被害の実態

表2は、各被害について、回答者の属性別に示したものである。同居する保護者である家族から、身体的暴力、ネグレクト、性的暴力、心理的暴力、間接的暴力のいずれかの被害を受けたとする回答は21.7%(*8)であり、属性による有意差は見られなかった。また、児童虐待防止法で規定されていない間接的暴力の被害のみがあるとの回答を除き、身体的暴力、ネグレクト、性的暴力、心理的暴力のいずれかの被害を受けたとの回答は14.3%（409名）、属性不明の者を除くと14.5%（405名）であった。

(*6) 年齢、性別の質問項目がアンケート用紙の後ろにあったため、やや回答率が落ちたものと解釈できる。

(*7) 総務省人口統計によると、平成13年の18歳～29歳の男子人口は10,672,538名、女子人口は10,265,258名、30歳～39歳の男子人口は8,759,807名、女子人口は8,578,667名であり、それを基に回答者数の期待値を計算してみると、それぞれ、779名、749名、639名、626名であった。

(*8) 属性不明の者を含めると21.3%（609名）であった。

表2 被害別にみた属性別被害状況

被害の種類	属性区分				合計	検定結果
	男性 30歳未満	男性 30歳以上	女性 30歳未満	女性 30歳以上		
いずれかの被害						
あり	109 (21.1) [-0.4]	116 (19.0) [-1.8]	189 (23.8) [1.7]	191 (21.9) [0.2]	605 (21.7)	$\chi^2(3)=4.67$ $p>.05$
なし	408 (78.9) [0.4]	493 (81.0) [1.8]	606 (76.2) [-1.7]	681 (78.1) [-0.2]	2,188 (78.3)	
合計	517	609	795	872	2,793	
身体的暴力						
あり	30 (5.8) [0.6]	30 (4.9) [-0.5]	53 (6.7) Δ [2.0]	35 (4.0) ∇ [-2.0]	148 (5.3)	$\chi^2(3)=6.30$ $p>.05$
なし	486 (94.2) [-0.6]	578 (95.1) [0.5]	740 (93.3) ∇ [-2.0]	836 (96.0) Δ [2.0]	2,640 (94.7)	
合計	516	608	793	871	2,788	
ネグレクト						
あり	31 (6.0) Δ [3.0]	24 (4.0) [0.3]	25 (3.1) [-1.1]	25 (2.9) [-1.7]	105 (3.8)	$\chi^2(3)=10.09$ $p<.05^*$
なし	483 (94.0) ∇ [-3.0]	583 (96.0) [-0.3]	769 (96.9) [1.1]	846 (97.1) [1.7]	2,681 (96.2)	
合計	514	607	794	871	2,786	
性的暴力						
あり	1 (0.2) ∇ [-3.5]	7 (1.2) ∇ [-2.0]	32 (4.0) Δ [4.1]	22 (2.5) [0.7]	62 (2.2)	$\chi^2(3)=25.26$ $p<.01^{**}$
なし	515 (99.8) Δ [3.5]	600 (98.8) Δ [2.0]	762 (96.0) ∇ [-4.1]	848 (97.5) [-0.7]	2,725 (97.8)	
合計	516	607	794	870	2,787	
心理的暴力						
あり	47 (9.1) [-1.0]	42 (6.9) ∇ [-3.2]	102 (12.9) Δ [2.7]	98 (11.3) [1.0]	289 (10.4)	$\chi^2(3)=14.71$ $p<.01^{**}$
なし	469 (90.9) [1.0]	565 (93.1) Δ [3.2]	691 (87.1) ∇ [-2.7]	772 (88.7) [-1.0]	2,497 (89.6)	
合計	516	607	793	870	2,786	
間接的暴力						
あり	67 (13.0) [-0.5]	75 (12.3) [-1.1]	110 (13.9) [0.2]	130 (14.9) [1.3]	382 (13.7)	$\chi^2(3)=2.35$ $p>.05$
なし	450 (87.0) [0.5]	533 (87.7) [1.1]	684 (86.1) [-0.2]	740 (85.1) [-1.3]	2,407 (86.3)	
合計	517	608	794	870	2,789	

- 注 1 法務総合研究所の調査結果による。
 2 属性不明の者は除く。
 3 「いずれかの被害」の有無の分類は、各被害が無回答の場合には「なし」とみなして計上している。
 4 「身体的暴力」「ネグレクト」「性的暴力」「心理的暴力」「間接的暴力」については、無回答の者は除いて計上している。
 5 () 内は、比率である。
 6 [] 内は、調整済残差であり、 Δ は期待値より有意に高いことを、 ∇ は期待値より有意に低いことを示している。
 7 **は危険率1%以下、*は5%以下で有意差が見られることを示している。

また、各被害について表2を見ると、まず、最も多く挙げられた被害は、間接的暴力の13.7%であり、心理的暴力(10.4%)、身体的暴力(5.3%)、ネグレクト(3.8%)、性的暴力(2.2%)(*)が続いた。各被害を属性別に見てみると、身体的暴力及び間接的暴力では有意差が見られなかった。一方、ネグレクトについては、女性よりも男性の方が、また、30歳以上よりも30歳未満の方が「あり」と回答する傾向が見られ、男性30歳未満は他の群に比べて「あり」と回答する比率が有意に高かった。また、性的暴力については、男性よりも女性の方が「あり」と回答する傾向が見られ、女性30歳未満は「あり」と回答する比率が有意に高く、男性30歳未満及び男性30歳以上は「あり」と回答する比率が有意に低かった。心理的暴力については、男性よりも女性の方が、また、30歳以上よりも30歳未満の方が「あり」と回答する傾向が見られ、女性30歳未満は「あり」と回答する比率が有意に高く、男性30歳以上は「あり」と回答する比率が有意に低かった。

なお、被害の重複状況は表3のとおりである。間接的暴力のみの被害を受けたとする者が200名、心理的暴力のみの被害を受けたとする者が110名いた。一方、身体的暴力のみの被害を受けたとする者は少なく、間接的暴力との重複被害を受けたとする者の比率が高く、心理的暴力との重複被害を受けたとする者の比率がそれに続いた。また、ネグレクトについても、ネグレクトのみの被害を受けたとする者は少なく、心理的暴力との重複被害を受けたとする者の比率が高く、間接的暴力との重複被害を受けたとする者の比率がそれに続いた。性的暴力については、心理的暴力や間接的暴力との重複被害を受けたとする者が、それぞれ半数近くを占めていた。

表3 被害の重複状況

	身体的暴力	ネグレクト	性的暴力	心理的暴力	間接的暴力	合計
身体的暴力	19 (12.7)	48 (32.0)	19 (12.7)	87 (58.0)	101 (67.3)	150 (100.0)
ネグレクト	48 (44.9)	18 (16.8)	15 (14.0)	69 (64.5)	54 (50.5)	107 (100.0)
性的暴力	19 (30.6)	15 (24.2)	19 (30.6)	31 (50.0)	29 (46.8)	62 (100.0)
心理的暴力	87 (29.8)	69 (23.6)	31 (10.6)	110 (37.7)	127 (43.5)	292 (100.0)
間接的暴力	101 (26.2)	54 (14.0)	29 (7.5)	127 (33.0)	200 (51.9)	385 (100.0)

- 注 1 法務総合研究所の本調査結果による。
 2 同一項目のところは、単独被害を示している。
 3 3種以上の被害については、該当するところに重複して示している。
 4 () 内は、比率である。

3 援助・サポート

表4は、被害を受けた者に対して、その被害を受けた際にあったらよかったと思う援助・サポート先について尋ねた結果をまとめたものである。被害の種類によって、援助・サポート先が必ずしも同じでないことがうかがえる。すなわち、身体的暴力については、「家族」の援助・サポートを求める比率が最も高かった。ネグレクト及び性的暴力については、「相談窓口」に援助・サポートを求める傾向が見られ、

(*) 9 属性不明の者を含めると、間接的暴力は13.5%、心理的暴力は10.2%、身体的暴力は5.3%、ネグレクトは3.7%、性的暴力は2.2%であった。

特に性的暴力でその傾向が際だっていた。心理的暴力及び間接的暴力については、「身近な人」に援助・サポートを求める比率が高く、特に、間接的暴力において「家族」に援助・サポートを求める比率は、「身近な人」に求める比率の半分程度にとどまった。いずれの被害についても、「学校教師」に援助・サポートを求める比率は高くなかった。

表4 被害別にみた援助・サポート先

被害の種類	援助・サポート先						合計
	学校教師	身近な人	家族	相談窓口	その他	無回答	
身体的暴力	11 (7.3)	31 (20.7)	34 (22.7)	28 (18.7)	33 (22.0)	13 (8.7)	150 (100.0)
ネグレクト	1 (0.9)	22 (20.6)	21 (19.6)	25 (23.4)	24 (22.4)	14 (13.1)	107 (100.0)
性的暴力	2 (3.2)	6 (9.7)	14 (22.6)	20 (32.3)	13 (21.0)	7 (11.3)	62 (100.0)
心理的暴力	19 (6.5)	72 (24.7)	55 (18.8)	50 (17.1)	60 (20.5)	36 (12.3)	292 (100.0)
間接的暴力	11 (2.9)	104 (27.0)	53 (13.8)	81 (21.0)	66 (17.1)	70 (18.2)	385 (100.0)

注 1 法務総合研究所の本調査結果による。

2 () 内は、比率である。

なお、「その他」の具体的内容として自由記載されたものの中には、「保護者の側を治療・処遇してくれる機関が欲しかった」「同種の体験をした者同士の情報交換の場が欲しかった」「子どものための駆け込み寺のような所が欲しかった」「施設入所ではなく、子どもが親元を離れて社会生活が送れる居住環境、資金面の援助が欲しかった」などがあった。また、「我慢するのが当たり前と思っており、状況を打開することをあきらめていた」「どうしたら助かるなんて考える余裕がなかった」「相談することを思い付かなかった」など、他者に援助・サポートを求めるといったこと自体に気付かなかったとの回答や、「(幼すぎて、あるいは、被害者自身からは)相談に行かないものなので、周囲に気付いてほしい」といった回答もあった。一方、「相談しても無駄」「相談したことがばれると事態がさらに悪化するなどと恐れて相談できない」「(家族の問題は恥であり)他者に聞いてほしくない」など、相談することに肯定的感情を抱けない回答も見られた。このほか、他者に頼る代わりに「自分で解決する力が欲しかった」との回答もあった。また、「相談するほどのことではなく、容易に解決できた」「サポート・援助体制が整っており、サポートの必要がなかった」などの回答もあった。なお、身体的暴力、ネグレクト、心理的暴力においては、「自分が悪かったので、そうされて当然(あるいは仕方がない)」などもあった。また、性的被害においては、「やられたこと自体を忘れようと自分で努力した」などがあった。

4 被害の影響

表5が示すように、いずれかの被害を受けた者について、被害の影響を属性別に見たところ、女性30歳以上が最も影響が強く、女性30歳未満、男性30歳未満、男性30歳以上の順で弱くなることが明らかになった。

表 5 被害の影響についての属性別平均値と分散分析結果

属性区分				F 値	多重比較
男性 30歳未満 n=99	男性 30歳以上 n=109	女性 30歳未満 n=181	女性 30歳以上 n=179		
2.53 (1.15)	2.34 (1.06)	2.81 (0.97)	2.92 (0.88)	9.32**	男性30歳以上<女性30歳未満** 男性30歳以上<女性30歳以上** 男性30歳未満<女性30歳以上**

- 注 1 法務総合研究所の調査結果による。
 2 いずれかの被害がある者を分析対象としており、属性不明の者及び被害の影響について無回答の者は除く。
 3 被害の影響の4件法の結果は、「全くそう思わない」=1,「非常にそう思う」=4とスコアリングした。
 4 () 内は、標準偏差である。
 5 **は危険率1%以下, *は5%以下で有意差が見られることを示している。

また、表 6 が示すように、被害の影響について被害別に見てみると、心理的暴力、身体的暴力、ネグレクトでは、それぞれの経験が「あり」の場合が「なし」よりも影響が有意に強いとの結果が得られた。一方、性的暴力及び間接的暴力については、その経験の有無による有意差は見られなかった。

表 6 被害の影響についての被害別平均値と
t 検定結果

被害の種類	n	平均	標準偏差	t 値
身体的暴力				
あり	147	2.97	0.97	-3.82**
なし	421	2.61	1.02	
ネグレクト				
あり	104	2.90	1.08	-2.22*
なし	464	2.66	1.00	
性的暴力				
あり	57	2.89	1.03	-1.53
なし	509	2.68	1.01	
心理的暴力				
あり	290	3.05	0.93	-8.93**
なし	278	2.34	0.98	
間接的暴力				
あり	348	2.69	1.02	0.41
なし	219	2.73	1.01	

- 注 1 法務総合研究所の調査結果による。
 2 いずれかの被害がある者を分析対象としており、被害の影響について無回答の者は除く。
 3 各被害について無回答の者は除く。
 4 被害の影響の4件法の結果は、「全くそう思わない」=1,「非常にそう思う」=4とスコアリングした。
 5 **は危険率1%以下, *は5%以下で有意差が見られることを示している。

さらに、被害の影響にどのような要因が影響を及ぼしているかを明らかにするために、重回帰分析を行った結果について、表7に示してある。いずれかの被害を受けた者について、影響を及ぼしている要因としては、心理的暴力の影響が最も強く、心理的暴力が「なし」よりも「あり」の方が、また、身体的暴力や間接的暴力が「なし」よりも「あり」の方が、このほか、性別では男性よりも女性の方が、その影響が強いとの結果が得られた。

表7 被害の影響を従属変数とした重回帰分析（ステップワイズのペア）の結果（標準化係数）

独立変数	母集団の種類					
	いずれかの被害あり	身体的暴力あり	ネグレクトあり	性的暴力あり	心理的暴力あり	間接的暴力あり
身体的暴力	0.12**	—				0.10*
ネグレクト			—		0.17**	
性的暴力				—		
心理的暴力	0.35**	0.46**	0.57**	0.42**	—	0.38**
間接的暴力	0.10*				0.19**	—
性別	0.18**				0.17**	0.16**
年齢層別						
R ²	0.18**	0.21**	0.32**	0.18**	0.10**	0.22**
調整済み R ²	0.17**	0.20**	0.31**	0.16**	0.09**	0.21**

注 1 法務総合研究所の調査結果による。

2 被害の影響の4件法の結果は、「全くそう思わない」=1、「非常にそう思う」=4とスコアリングした。

3 各被害については、「なし」=0、「あり」=1、性別については、「男性」=0、「女性」=1、年齢層については、「30歳未満」=0、「30歳以上」=1とスコアリングした。

4 「—」は、変数として投入しなかったものを、また、空欄はステップワイズ法により変数として採用されなかったことを示している。

5 **は危険率1%以下、*は5%以下で有意差が見られることを示している。

また、各被害について「あり」とした者について同種の重回帰分析を行った結果、身体的暴力がある者、ネグレクトがある者、性的暴力がある者、間接的暴力がある者のそれぞれにおいては、心理的暴力が「なし」よりも「あり」の方が、影響が強いとの結果が得られた。加えて、間接的暴力がある者については、身体的暴力が「なし」よりも「あり」の方が、また、性別では男子よりも女子の方が、影響が強いとの結果が得られた。一方、心理的暴力がある者については、その重相関係数自体あまり高くなかったものの、間接的暴力やネグレクトが「なし」よりも「あり」の方が、また、性別では男性よりも女性の方が、影響が強いとの結果が得られた。

5 法知識やしつけ意見

表8が示すように、83.1%(*10)が「児童虐待の防止等に関する法律」についての法知識があると回答していた。また、その法知識の有無をいずれかの被害の有無及び属性別に見てみると、いずれの被害もない30歳未満については、男女共に、知識を有している比率が低く、いずれかの被害を有する30歳以上については、男女共に、知識を有している比率が高かった。このほか、いずれの被害もない女性30歳以上においても、知識を有している比率が高かった。

(*10) 属性不明の者を含めても83.1%であった。

表 8 いずれかの被害の有無及び属性別にみた法知識

法知識	いずれの被害もなし				いずれかの被害あり				合計	検定結果
	男性	男性	女性	女性	男性	男性	女性	女性		
	30歳未満	30歳以上	30歳未満	30歳以上	30歳未満	30歳以上	30歳未満	30歳以上		
あり	304 (75.8) ▼[-4.2]	400 (82.0) [-0.8]	476 (79.6) ▼[-2.6]	603 (89.2) △[4.9]	87 (80.6) [-0.7]	103 (90.4) △[2.1]	155 (82.0) [-0.4]	167 (89.3) △[2.3]	2,295 (83.1)	$\chi^2(7)=48.86$ p<.01**
なし	97 (24.2) △[4.2]	88 (18.0) [0.8]	122 (20.4) △[2.6]	73 (10.8) ▼[-4.9]	21 (19.4) [0.7]	11 (9.6) ▼[-2.1]	34 (18.0) [0.4]	20 (10.7) ▼[-2.3]	466 (16.9)	
合計	401	488	598	676	108	114	189	187	2,761	

- 注 1 法務総合研究所の調査結果による。
 2 属性不明の者は除く。
 3 「いずれかの被害」の有無の分類は、各被害が無回答の場合には「なし」とみなして計上している。
 4 法知識について無回答の者は除く。
 5 () 内は、比率である。
 6 [] 内は、調整済残差であり、△は期待値より有意に高いことを、▼は期待値より有意に低いことを示している。
 7 **は危険率1%以下、*は5%以下で有意差が見られることを示している。

一方、しつけ意見については、表 9 に示したとおり、「絶対にダメ」との意見は14.9%にとどまり、「理由があれば可」が82.9%であった。なお、「当たり前」も2.2%(*11)を占めていた。また、属性別にみると、女性よりも男性の方が「当たり前」と回答する比率が有意に高かった。また、男女いずれも、30歳未満よりも30歳以上の方が「絶対にダメ」と回答する比率が有意に低いとの結果が得られた。

表 9 属性別にみたしつけ意見

しつけ意見	属性区分				合計	検定結果
	男性	男性	女性	女性		
	30歳未満	30歳以上	30歳未満	30歳以上		
当たり前	24 (4.7) △[4.2]	25 (4.1) △[3.7]	4 (0.5) ▼[-3.8]	8 (0.9) ▼[-3.1]	61 (2.2)	$\chi^2(6)=85.67$ p<.01**
理由があれば可	424 (82.5) [-0.3]	532 (88.1) △[3.8]	621 (78.7) ▼[-3.7]	723 (83.5) [0.5]	2,300 (82.9)	
絶対にダメ	66 (12.8) [-1.4]	47 (7.8) ▼[-5.5]	164 (20.8) △[5.5]	135 (15.6) [0.7]	412 (14.9)	
合計	514	604	789	866	2,773	

- 注 1 法務総合研究所の調査結果による。
 2 属性不明の者は除く。
 3 しつけ意見について無回答の者は除く。
 4 () 内は、比率である。
 5 [] 内は、調整済残差であり、△は期待値より有意に高いことを、▼は期待値より有意に低いことを示している。
 6 **は危険率1%以下、*は5%以下で有意差が見られることを示している。

(*11) 属性不明の者を含めると「絶対ダメ」は15.1%、「理由があれば可」は82.6%、「当たり前」は2.3%であった。

また、被害経験別にしつけ意見について見てみると、表10が示すように、いずれの被害についても「なし」よりも「あり」の方が暴力を用いることへの容認度が低い傾向にあったが、身体的暴力、心理的暴力、間接的暴力においては、それぞれ「なし」よりも「あり」の方が、「理由があれば可」と回答する比率が有意に低く、「絶対にダメ」と回答する比率が有意に高かった。

表10 被害別にみたしつけ意見

被害の種類	しつけ意見			検定結果
	当たり前	理由があれば可	絶対にダメ	
いずれかの被害				
あり	17 (2.8) [1.0]	486 (80.3) [-1.7]	102 (16.9) [1.4]	$\chi^2(2)=3.04$ $p>.05$
なし	48 (2.1) [-1.0]	1,861 (83.3) [1.7]	326 (14.6) [-1.4]	
身体的暴力				
あり	3 (2.0) [-0.2]	114 (76.0) ▼[-2.2]	33 (22.0) △[2.5]	$\chi^2(2)=6.04$ $p<.05^*$
なし	62 (2.3) [0.2]	2,230 (83.1) △[2.2]	393 (14.6) ▼[-2.5]	
ネグレクト				
あり	3 (2.8) [0.4]	82 (76.6) [-1.7]	22 (20.6) [1.6]	$\chi^2(2)=2.83$ $p>.05$
なし	62 (2.3) [-0.4]	2,259 (82.9) [1.7]	405 (14.9) [-1.6]	
性的暴力				
あり	2 (3.3) [0.5]	47 (77.0) [-1.2]	12 (19.7) [1.0]	$\chi^2(2)=1.39$ $p>.05$
なし	63 (2.3) [-0.5]	2,295 (82.8) [1.2]	414 (14.9) [-1.0]	
心理的暴力				
あり	6 (2.1) [-0.3]	224 (77.2) ▼[-2.6]	60 (20.7) △[2.8]	$\chi^2(2)=7.97$ $p<.05^*$
なし	59 (2.3) [0.3]	2,117 (83.2) △[2.6]	367 (14.4) ▼[-2.8]	
間接的暴力				
あり	11 (2.9) [0.8]	297 (77.7) ▼[-2.7]	74 (19.4) △[2.6]	$\chi^2(2)=7.51$ $p<.05^*$
なし	54 (2.2) [-0.8]	2,047 (83.4) △[2.7]	352 (14.3) ▼[2.6]	
合計	65	2,341	427	

- 注 1 法務総合研究所の本調査結果による。
 2 「いずれかの被害」の有無の分類は、各被害が無回答の場合には「なし」とみなして計上している。
 3 「身体的暴力」「ネグレクト」「性的暴力」「心理的暴力」「間接的暴力」については、無回答の者は除いて計上している。
 4 しつけ意見について無回答の者は除く。
 5 () 内は、比率である。
 6 [] 内は、調整済残差であり、△は期待値より有意に高いことを、▼は期待値より有意に低いことを示している。
 7 **は危険率1%以下、*は5%以下で有意差が見られることを示している。

さらに、いずれかの被害を受けた者の被害の影響としつけ意見の関係については、表11が示すように、暴力を用いることへの容認度が低いほど、被害の影響が強いとの結果が得られた。

表11 被害の影響についてのしつけ意見別平均値と分散分析結果

しつけ意見			F 値	多重比較
当たり前	理由があれば可	絶対にダメ		
n=15	n=454	n=97		
1.93 (1.03)	2.68 (1.02)	2.98 (0.94)	8.20**	当たり前<絶対にダメ** 当たり前<理由があれば可* 理由があれば可<絶対にダメ*

注 1 法務総合研究所の本調査結果による。
2 いずれかの被害のある者を分析対象としており、しつけ意見及び被害の影響について無回答の者は除く。
3 被害の影響の4件法の結果は、「全くそう思わない」=1、「非常にそう思う」=4とスコアリングした。
4 () 内は、標準偏差である。
5 **は危険率1%以下、*は5%以下で有意差が見られることを示している。

なお、自由記載欄には、暴力を用いたしつけについての意見が多数あった。暴力を用いたしつけに肯定的な意見としては、「たたかれずに育った人はわがまま」「甘やかしすぎた結果が今日のだらけた子の増産につながっており、根性を付けるために体罰を含めて厳しくする必要がある」「子どもとは、自己の欲望のままに行動するのであって、それを社会化させていくには、暴力を含め、ある程度高圧的な態度をとることが必要」「悪いことをしてたたかれた経験は、メリハリがあって良かった」「悪いことをしたら痛い思いをしないと体験が曲がった人間になるのを防ぐ」「痛みを経験していれば、いじめ、殺人などの他者への暴力は抑制されるはず」などがあった。また、暴力を用いることもやむを得ないとの容認的な意見としては、「子どもの側が、自らが悪いことをしたから怒られていると認識できれば、子ども自身、虐待とはとらえないはず」「けがや生命に危険があるほどでなければ、例えば(手加減しながら)たたくなどはしつけの範ちゅう」「感情に任せて怒ってはダメだが、(子どもとしっかりと向き合って)叱るのならばOK」「言葉で言っても効かない子、度が過ぎた行為については、暴力を用いたしつけもやむをえない」「体罰の後にフォローできれば(あるいはフォローする他者がいれば)構わない」「愛情に包まれて育っているならば、多少の暴力があっても、それがもとで心に傷を受けるわけではない」などがあった。

一方、反対論としては、「口や行動で教えてあげる技術があれば、暴力を用いなくても十分指導できるはず」「時間をかけずに手短かに子をコントロールしようとする者が暴力に出るのであって、話し合いで解決できるはず」「親の威厳とは、暴力を直接子にふるわなくても伝えられるはず」といった意見があった。また、『「本人が納得すればよい」との意見もあるが、実際には、被虐待児には自罰傾向があり、『自分のせい』ととらえやすい』『親側の認識と子ども側の認識は必ずしも一致せず、親側はしつけの名のもとに傷つけることを意図していない場合でも、子どもの側では十分に傷ついていることがままある』などの言及も見られた。

このほか、「過保護な親に育てられた最近の子どもは、ちょっとしたことで『暴力』と感じてしまう」、「以前は騒がれなかったような暴力についてまで、虐待と騒ぐようになってしまった」との批判が見られる一方、「最近では虐待とみなしてくれるようになってうらやましい」といった昨今の風潮に賛同する意見も寄せられていた。

第3 考察

まず、被害状況について考察してみたい。

今回の一般人に対する調査と、法務総合研究所（2001）による少年院在院者に対する調査とでは、調査対象者の年齢層や、被害に関する質問項目が同一ではないため、正確な比較や厳密な検討は困難である。しかしながら、一般人の被害体験と、少年院在院者の被害体験とを相互に照らし合わせながら考察を加えることの意味はあると考え、以下に、その考察を試みることにする^(＊12,13)。

今回の調査の身体的暴力に相当する法務総合研究所（2001）における項目は、「殴られる、蹴られる、刃物で刺される、首を絞められる、やけどを負わせられるなど、血が出たり、あざができたり、息ができなくなるような暴力を受けた」とみなせるが、男子少年院在院者では38.6%（2,125名中820名）、女子少年院在院者では50.2%（229名中115名）がそのような経験があると回答していた。表2に示した一般人を対象とした今回の結果と比較すると、少年院在院者では、明らかに被害体験が多いことがうかがえる。

ネグレクトに相当する法務総合研究所（2001）における項目は、「1日以上、食事をさせてもらえなかった」とみなせるが、男子少年院在院者では7.0%（2,125名中148名）、女子少年院在院者では10.5%（229名中24名）がそのような経験があると回答していた。表2に示した一般人を対象とした今回の結果と比較すると、女性については、少年院在院者の方が、被害体験が多いことがうかがえる。

性的暴力に相当する法務総合研究所（2001）における項目は、「自分の意思に反して性的な接触を無理強いされた（体を触られる、寄りかかられる、服を脱がされる、キスされるなど）」「自分の意志に反して、性交された（されそうになった）」の2項目とみなせるが、男子少年院在院者では1.0%（2,125名中22名）、女子少年院在院者では8.7%（229名中20名）がそのいずれかの経験があると回答していた。表2に示した一般人を対象とした今回の結果と比較すると、ネグレクトや間接的暴力同様、女子少年院在院者では、その被害体験が多いことがうかがえる。

間接的暴力に相当する法務総合研究所（2001）における項目は、「自分はされなかったが、家族の間で上記2項目の暴力（上記2項目の内容は「たたかれる、つねられる、物を投げつけられるなどの暴力を受けた」「殴られる、蹴られる、刃物で刺される、首を絞められる、やけどを負わせられるなど、血が出たり、あざができたり、息ができなくなるような暴力を受けた」）があった」とみなせるが、男子少年院在院者では16.4%（2,125名中349名）、女子少年院在院者では24.5%（229名中56名）がそのような経験があると回答していた。表2に示した一般人を対象とした今回の結果と比較すると、女性については、少年院在院者の方が、被害経験が多いことがうかがえる。なお、一般人においては、身体的暴力よりも間接的暴力の経験の方が多いとの結果が得られたのに対して、少年院在院者については、性別を問わず、間接的暴力よりも身体的暴力の経験の方が多いとの結果が得られた。少年院在院者の場合、家族から暴力を受けたことが遠因で逸脱行動に至るようになったのか、逸脱行動を示すが故に身体的暴力を受ける

（＊12） 法務総合研究所（2001）では、それぞれの被害の結果について、「父母や祖父母から繰り返し行われた群」「父母や祖父母から1回のみ行われたないしはその他の家族から行われた群」「被害のない群」の3群で分析しているが、本調査では、被害の頻度は関係なく、また、加害の対象者を同居する保護者に限定していることから、加害者が実父母ないし義父母の場合とみなして、再計算した数字を示している。

（＊13） サンプル数が少なくその結果の信頼性は高いとは言えないが、資料2に、法務総合研究所（2001）と本調査の対象者の年齢が重なっている18～20歳について、各歳毎の被害状況を参考までに掲載している。

ようになったのかまでは、法務総合研究所（2001）では明らかにされていない。また、自らが身体的暴力を受けている場合、間接的暴力が存在しているかどうかにもまで気が回らず、その結果、少年院在院者については、間接的暴力の存在が過小評価されている可能性も否定はできない。しかし、法務総合研究所（2001）と今回の結果の比較からは、一般人に比べて少年院在院者の方が、家族の中で身体的暴力の被害をより多く受けていることが推測される。

以上、一般人と少年院在院者の被害の状況についての比較をまとめてみると、少年院在院者については、明らかに身体的暴力の被害経験が多いこと、また、女子少年院在院者については、それ以外の被害についても一般人よりも多いと結論づけられよう。

なお、小林（2002）は、福祉、保健、医療、教育、司法、警察、民間の関連領域の協力のもと、複数地域の関係機関約40種19,900機関の悉皆的調査と主な機関27種90,000機関の全国調査によって、児童虐待の実態把握を行っているが、その結果、平成12年度に把握された家庭内虐待とその疑い、並びに類する行為の事例として24,744例が報告されたとし、性的虐待は928例、身体的虐待は11,979例、ネグレクトは10,791例、心理的虐待は4,913例（複数の虐待を受けた場合は重複計上してある）としている。今回の調査とは、関係機関に係属している者を母集団にしている点、平成12年度の虐待状況に限定している点、虐待状況の判定に当たって本人ではなく関連機関の側が査定していることなどが異なっており、一律に比較することはできない。しかし、試みに比較してみると、まず、表2に示した今回の結果と比較して小林（2002）の結果では、心理的虐待の報告が他の虐待の報告に比べて顕著に少ないことが指摘できる。この違いについては、心理的虐待だけの場合には関係機関に係属するまでに至らないこと、被害者側が心理的虐待と感ずることと関連機関が査定する場合には差が生じることなどが、影響を及ぼしている可能性があるのではないかと。また、表2に示した今回の結果と比較して小林（2002）の結果では、性的虐待の報告が身体的虐待やネグレクトに比べて少ないことも指摘できる。この違いについては、性的虐待はそのほとんどが人目に触れないで行われること、そして、被害者側も幼少期にあってはその意味が分からず、また、その意味が分かってからも性の話題がタブー視されていることなどが影響して、他の家族に相談するに至りにくいことから、その虐待事実が発覚されにくく、その結果、関連機関に係属されることも少なく、被害者側の自己申告の結果と差が出ていると解釈することが可能なのではないだろうか。

つぎに、それぞれの被害に対して、あったらよかったと思う援助・サポート先について考察してみたい。表4が示すように、被害の種類によって、欲する援助・サポート先に異なりが見られた。まず、身体的暴力については、「家族」を援助・サポート先とする者が最も多かった。この結果については、加害者以外の家族成員に、身体的暴力を阻止するために介入してほしいと望んでいたにもかかわらず、そうしてもらえなかったとの思いが反映した結果と解することができるのではないだろうか。一方、心理的暴力については、「身近な人」を挙げる者が最も多かった。身体的暴力に比べて、他の家族に介入してもらいその暴力を阻止してもらおうといった事態を打開するための援助よりも、心理的暴力を受けて傷ついた気持ちを気の置けない他者に慰めてもらったり癒してもらったりするサポートを求めているとの反応と解釈できるのではないだろうか。また、間接的暴力についても、「身近な人」を援助・サポート先とする者が最も多かった。間接的暴力の場合、その内容が夫婦間暴力である確率が多いことが推測されるが、両親いずれにも相談できない状況下、「身近な人」を挙げる結果となったと解することができるのではないだろうか。一方、性的暴力やネグレクトについては、「相談窓口」を援助・サポート先とする者が最も多かった。性的虐待については、性の話題自体タブー視されていることもあり、たとえ身近な人であっても相談しにくいこと、また、ネグレクトについては、例えば食事をさせてもらえないなどの事態を改

善するためには専門機関の介入や助力が必要であると感じている反応と解釈できるのではなかろうか。今後、公的機関や専門の相談窓口においては、これらのニーズを踏まえ、相談業務の充実を図っていくことが必要と思われる。なお、いずれの被害についても学校教師に援助・サポートを求める比率が高くなかったことについては、家庭内のことを学校にまで持ち込むべきではないといった意識の反映であると解釈することが可能であろう。ただし、今回の調査では、当時、実際に受けた援助・サポートについて調査していないので、実際に学校の教師がそれなりの援助・サポートを行っており、その結果、それ以上の援助・サポートを求めるべきではないとの反応であったとの解釈も否定はできない。

いずれかの被害を受けた場合のその被害の影響については、表7が示すように、まず、心理的暴力がある場合、影響が強いとの結果が得られた。加えて、身体的暴力、ネグレクト、性的暴力、間接的暴力のいずれについても、影響の強弱に心理的暴力の有無が関わっていた。西澤（1999）は、性的虐待、身体的虐待、ネグレクトといった虐待についても、されたことそのものよりも、それが親からされたという心理的傷つきが、その子どもを長期にわたって苦しみ否定的な影響を与えと言及しており、クルーズら（1994）も、心理的虐待は、子どもへの不適切な関わりの中核的な問題であるとしている。今回の結果は、これらの主張を裏打ちするものと解釈できる。ただし、心理的暴力を受けた者に対する重回帰分析の結果からは、複数の被害を受けた場合の方が影響が強いことも示唆されている。

また、心理的暴力、間接的暴力、及びそれらを含みいずれかの被害を受けた場合については、男性に比べて女性の方が、影響が強いと回答する結果が得られた。一般に、男性に比べて女性の方が家族の影響を受けやすいと言われているが、今回の結果はそれを支持していると言えよう。加えて、常識的に考えてごく当然の結果とも解せるが、間接的暴力の経験者については、身体的暴力の有無によっても影響の度合いが異なる、すなわち、間接的暴力にとどまらず自らが直接的に身体的暴力を受ける場合には、影響が強まるとの結果も得られた。

児童虐待の法律については、8割を超える人が聞いたことがあると回答していた。法律の内容が子育てに関連する比較的身近なものであることもあってか、この法律の知名度はかなり高い水準に達していると言えよう。なお、男性よりも女性の方が子育てに対する興味は高いと考えられるが、表8が示すように男性よりも女性の方が、また、晩婚化の昨今、子どもを設けるまでに至っておらず子育てへの関心もさほど高くはないと考えられる30歳未満よりも30歳以上の方が、この法律について聞いたことがある比率が高いとの結果が得られた。このほか、当事者が児童虐待の被害に遭っていればそれへの関心が高くなることは当然と言えば当然であるが、実際、いずれかの被害を受けた者の方が受けていない者に比べて、聞いたことがある比率が高くなっていた。

しかしその一方で、表9が示しているように、30歳以上に比べて30歳未満の方が暴力を用いることに批判的な傾向が見られ、これらは近年の暴力を疑念視する姿勢が若者世代に広がりつつあることを示しているものの、全体的に見れば、しつけ意見について、「理由があれば可」との意見が8割を超えていた。男性に比べて女性の方が暴力を用いることに容認的でない結果が得られ、この結果については女性の方が暴力に抵抗感を有しているといった一般感覚からも納得できるところであるが、女性についても、「絶対にダメ」とする比率は18.1%に留まった。ところで、表10が示すように、身体的暴力、心理的暴力、間接的暴力については、その経験が「あり」の方が、しつけ意見について暴力を振るうことについて「絶対にダメ」とする比率が高く、「理由があれば可」とする比率が低いとの結果が示された。この結果については、自らの経験に照らし合わせて、加害者側が暴力を振るうなんらかの理由を見つけてはそれを口実に暴力がエスカレートするといった事態等を懸念する反応と解釈できるかもしれない。加えて、表11が示すように、しつけ意見別にいずれかの被害を受けた者のその被害の影響を分析したところ、しつけ

意見に暴力を用いることに否定的であるほど、被害の影響が強いとの結果が得られた。調査時点における社会適応状況等が芳しくなく、その原因を被害によるものと解釈して暴力を用いることに否定的な意見を表明するようになったのか、反対に、元々暴力を用いることに否定的意見を有していたため、被害を受けたことのダメージもより一層大きいものとなり調査時点にまで影響しているのか、あるいは、否定的意見を持つほどまでに深刻な被害を受けたのかなど、いずれの過程によってそのような関係が生まれたのかについては今回の調査から結論づけることはできないが、暴力を用いるかどうかのしつけ意見と被害の影響の程度に関係が見られたことは興味深い結果と言える。被害を受けていない者よりも実際に被害を受けた当事者の方が、また、その影響が弱いととらえる者よりも強いととらえる者の方がしつけに暴力を用いることに否定的な意見を有するといった今回の結果は、今後、しつけに暴力を用いることについての是非を考える際の一助になる可能性もあると考えられる。

第4 まとめ

一般市民を対象に、児童虐待被害の経験等を調査した。児童虐待への問題意識の高まりと共に、児童虐待の被害状況については、様々な機関がそれぞれの機関に係属した者を対象に、調査を行い始めている。法務総合研究所でも、平成12年に全国の少年院在院者を対象に児童虐待の被害状況を調査し、在院者の多くが児童虐待の被害を有していることなどを、法務総合研究所(2001)がまとめている。しかし、児童虐待の被害者が諸機関に係属しているとは限らない。本調査は、一般市民を対象に、しかも全国規模で、児童虐待の被害経験を初めて調査したものであり、まずもって、そうした調査を行ったこと自体に意義があると言える。

児童虐待の被害についての質問項目作成に当たっては、「児童虐待の防止等に関する法律 第2条(児童虐待の定義)」を踏まえ、同条に掲げられた4種類に相当するもの(本研究の用語に従えば、身体的暴力、ネグレクト、性的暴力、心理的暴力)について、調査対象者がその内容を具体的に思い浮かべやすいなど回答しやすい文言に置き換えて、調査した。その結果、属性が明らかな有効回答者のうち、5.3%が身体的暴力を、3.8%がネグレクトを、2.2%が性的暴力を、10.4%が心理的暴力を、また、14.5%が上記いずれかの被害を経験したとの結果が得られた。本調査は、児童期を過ぎた者を対象に、児童期に児童虐待の被害を受けたかどうかを回想させる手法をとっており、記憶の変容などのバイアスを勘案する必要があろう。加えて、各被害について、同法律の文言そのものを用いて調査しているわけではないので、同法律で規定している現象と同等のものと言えるかどうかについての疑問が残ろう。とは言え、児童虐待の実態の一側面を照らす資料であることは間違いない。これまでの児童虐待の諸研究と比較検討する中で、本研究で示された結果の意味をより深めて理解できるようになるのではないかと期待するところである。

また、本研究では、同法律には含まれていないものの、家族同士の暴力を目の当たりにするなど(本研究の用語に従えば、間接的暴力)も児童に少なからずダメージを与えることが容易に予想され、広義の虐待とみなすことができると考え、この点についての調査も行った。その結果、13.7%が間接的暴力を、また21.7%が間接的暴力を含めいずれかの被害を経験したとの結果が得られた。

加えて、これらの被害が被害者に及ぼした影響を測定する目的で、「今の生き方に与える影響の程度」について測定したところ、心理的暴力を受けたとする者は、影響の程度が大きいと回答する傾向があるなどの結果が得られた。このことは、様々な虐待現象の中でも、心理的暴力を度外視できないことが示されたとみなせよう。とは言え、心理的暴力については、他の被害に比べても客観的基準を設けて同定することができにくいものである。この心理的暴力をいかに同定し防止していくかは、今後、重要な課題と言えるのではあるまいか。

このほか、それぞれの被害に対して、あったらよかったと思う援助・サポート先について調査した結果、被害の種類によって、欲する援助・サポート先には異なりが見られた。身体的暴力、心理的暴力、間接的暴力については、まずもって、家族や身近な人など、相談にのることが専門ではない者に援助・サポートを求めることが多いとの結果が得られた。本結果について一般人に広く啓蒙することで、一般人の身近で生じている被害について、一般人が看過せずに積極的に一役を買うことが求められているとの意識喚起を行っていくことは意義あることではなかろうか。また、ネグレクトや性的暴力については、相談窓口を挙げる者が多かった。児童虐待への関心が高まる中、公的機関では、それへの様々な対策を講じていくことになろうが、被害者側のニーズを踏まえながら策を講じるべきであり、そうした意味で、

本結果が役立つことができれば幸いである。

なお、本調査は、無作為に抽出された調査対象者に対してアンケート調査によって、そのプライバシーにかかわる被害経験等を尋ねるものであったため、被害の具体的な内容等を踏み込んで尋ねることは控えることにした。したがって、得られた結果が児童虐待現象の表層的な部分にとどまったことは否定できない。その点を補うために、アンケート調査の回答者のうちいずれかの被害を受け、かつ、聞き取り調査に応じることに了承してくれた者に、さらなる調査を行った。その結果については、後続の「第2部 聞き取り調査」に示してある。併せて読むことで、児童虐待の様相がより克明になるものと考えている。

引用文献

- Cruz, F.G. & Essen, L., *Adult Survivors of Childhood Emotional, Physical, and Sexual Abuse*, 1994
(倭文真智子監訳「虐待サバイバーの心理療法－成育史に沿った包括的アプローチ」金剛出版, 2001)
法務総合研究所「児童虐待に関する研究(第1報告) その1－少年院在院者に対する被害経験のアンケート調査」, 法務総合研究所研究部報告, 11, 2001
小林登「児童虐待全国実態調査 1.虐待発生と対応の実態」, 平成13年度厚生科学研究費補助金(子ども家庭総合研究事業) 児童虐待および対策の実態把握に関する研究(総括研究報告書), 2002
西澤哲「トラウマの臨床心理学」, 金剛出版, 1999

謝辞

本調査に回答して下さった方々に感謝する。想起したくないものであるにも関わらず、貴重な情報提供をして下さった方も多くおられた。ここに、深く敬意を表したい。

資料 1

被害^{ひがい}の経験^{けいけん}についてのアンケート調査^{ちようさ}

〒279-0013 千葉県浦安市日の出 1 1 番地
法務省法務総合研究所研究部
Tel. 047-382-1013(代)
Fax. 047-382-1688

〔ご記入^{きにゅう}に際^{さい}してのお願い^{ねが}い〕

- ① ご記入^{きにゅう}は、必ず封筒^{かなら ふうとう}に書^かかれた宛名^{あてな}の方^{かた}にお願い^{ねが}します。
- ② お答え^{こた}は、あてはまる回答^{かいとう}の番号^{ばんごう}を○で囲^{かこ}んでください。また、() 内^{ない}には具体的^{くたいてき}に記入^{きにゅう}してください。
- ③ 記入^{きにゅう}が終わりましたら、同封^{どうふう}の返信用封筒^{へんしんようふうとう}に入れて、切手^{きって}を貼^はらずにご投函^{とうかん}ください。

なお、おそれいりますが、5月24日までに、ご返送^{へんそう}くださいますようお願い^{ねが}申し上げます。

このアンケート調査^{ちようさ}についてのお問い合わせ^{とあ}は、下記担当^{か き たんとうしゃ}者が窓口^{まどぐち}となっております。

庵前^{あんのまえ} Tel. 047-382-1017 古田^{ふるた} Tel. 047-382-1019

藤野^{ふじの} Tel. 047-382-1687 徳田^{とくだ} Tel. 047-382-1686

総務省承認 No.22770

承認期限

平成14年5月31日

- (1) はじめに、最近、話題になっている問題について、あなたの考えや意見を、
 おうかがいします。次の質問A～Bについて、あなたの考えにあてはまる
 番号を選んで、○をつけてください。

質問A 平成12年に、児童虐待の防止等に関する法律（児童虐待防止法）ができました。
 あなたはこの法律のことを聞いたことがありますか。

- 1 聞いたことがある 2 聞いたことがない

質問B あなたは、親が自分の子どもをしつけるのに、たたいたりすることを、どう
 思いますか。

- 1 あたりまえだと思ふ
 2 しかる理由がはっきりしていれば、ある程度たたいてもかまわない
 3 どんな理由があっても、たたいたりしてしつけるべきではない

- (2) 18歳頃までの間に、同居する保護者である家族に、Q1～Q5のようなこ
 とがありましたか。Q1～Q5のそれぞれについて、あてはまる番号を選
 んで○をつけてください。

Q1 けがを負うような暴力を振るわれたことがある。

- 1 ある 2 ない

Q2 自分以外の家族の間での暴力を、見たことがある。

- 1 ある 2 ない

Q3 1日以上、食事をさせてもらえなかったり、長時間戸外などに放置されたり、
 その他保護者としての役割を著しく怠る行為を受けたことがある。

- 1 ある 2 ない

Q 4

性的な接触やわいせつな行為を、自分の意思に反してされたことがある。(体を触られる、相手の体を触らせられる、服を脱がされる、性交されそうになるなど。)

1

ある

2

ない

Q 5

傷つくようなことを繰り返して言われたり、ずっと無視されたり、きょうだいと差別されたりしたことがある。

1

ある

2

ない

(3) Q 1～Q 5 のなかで、「1 (ある)」に一つでも○をつけた方におたずねします。

Q 6

家族からのそのような被害を受けて、どういう援助・サポートがあったらよかったと思いますか。あてはまる番号を一つ選んで、数字に○をつけてください。

質 問	あったらよかったと思う援助・サポートの内容				
	学校の先生に相談にのって欲しかった	身近な人(家族以外)に話を聞いてもらいたかった	家族に話を聞いてもらいたかった	相談窓口があればよかった	その他(具体的に記入してください)
Q 1 自分に対する身体的暴力	1	2	3	4	5 ()
Q 2 家族間での身体的暴力	1	2	3	4	5 ()
Q 3 保護の怠慢	1	2	3	4	5 ()
Q 4 性的暴力	1	2	3	4	5 ()
Q 5 心理的暴力	1	2	3	4	5 ()

Q 7 家族からの被害を受けたことが、あなたの今の生き方に影響を与えていると思いますか。あてはまるものを一つ選んで○をつけてください。

- 1 非常にそう思う
- 2 どちらかといえばそう思う
- 3 どちらかといえばそう思わない
- 4 まったくそう思わない

(4) あなた自身のことについておたずねします。

Q 8 あなたは何歳ですか。() に記入してください。() 歳

Q 9 あなたは男性ですか、女性ですか。あてはまる番号に○をつけてください。

- 1 男性
- 2 女性

(Q 1～Q 5まで、全部「2 (ない)」に○をつけた方は、これでアンケートはおわりです。
Q 1～Q 5までのいずれかで「1 (ある)」に○をつけた方は、つぎにお進みください。)

- (5) Q1～Q5のなかで、「1（ある）」に、^{ひと}一つでも○をつけた^{かた}方におたずねします。

法務省法務総合研究所では、昨年^{さくねん}から、家族^{かぞく}から被害^{ひがい}を受けた人^うに対する有効^{ひと}な方策^{ゆうこう}を探^{たづ}ねるための研究^{けんきゅう}を続^{つづ}けています。今回^{こんかい}は18歳^{さいころ}頃^{あいだ}までの間にQ1～Q5のような経験^{けいけん}をした方^{かた}から、個別^{こべつ}に詳^{くわ}しくお話を^{はなし}をうかがう聞き取り調査^{きことり}を行っています^{おこな}いますが、あなたは、この調査^{きょうさ}に協力^{きょうりょく}していただけますか。

協力^{きょうりょく}の内容^{ないよう}は、1～2時間^{じかん}ほどの面接^{めんせつ}に^お応^{おう}じていただくものです。面接^{めんせつ}の日時^{にちじ}や場所^{ばしょ}は、なるべくあなたのご都合^{ごつごう}にあわせています。

面接^{めんせつ}した内容^{ないよう}は、研究^{けんきゅう}以外^{いがい}の目的^{もくてき}に使^{つか}われることはありません。また、あなたからうかがった内容^{ないよう}をもとに研究^{けんきゅう}をまとめたもの^{わたし}については、家族^{かぞく}からの被害^{ひがい}に悩^{なや}む人々^{ひとびと}に役立^{やくだ}つものになることを私たちは強^{つよ}く願^{ねが}っています。もちろん、個人^{こじん}の秘密^{ひみつ}は完全^{かんぜん}に守^{まも}られ、あなた自身^{じしん}が特定^{とくてい}されないよう充分^{じゅうぶん}配慮^{はいりょ}します。

下^{した}の1～3のうち、あてはまる番号^{ばんごう}を一つ選^{ひと}んで○をつけてください。

- 1 ^{きょうりょく}協力してもよい
- 2 ^{ないよう}内容を教^{おし}えてもらってから、協力^{きょうりょく}するかどうか決^きめたい
- 3 ^{きょうりょく}協力したくない

上^{うへ}で1と2に○をつけた方^{かた}には、こちらから連絡^{れんらく}をさしあげたいと思いますので、下^か記^きにご記入^{きにゅう}ください。

- 1 アーウの連絡方法^{れんらくほうほう}のうち、希望^{きぼう}するものに○をつけ、必要^{ひつよう}な事項^{じこう}をご記入^{きにゅう}ください。

ア	郵便 ^{ゆうびん} → 宛先 ^{あてさき}
イ	電話 ^{でんわ} → 電話番号 ^{でんわばんごう}
ウ	電子メール ^{でんし} → メールアドレス

お 名 前^{なまえ}

- 2 ^{とうほう}当方^{れんらく}から、ご連絡^{さい}をとる際^き、気^きをつけてほしいことなどありましたら、ご記入^{きにゅう}ください。

この調査^{ちょうさ}についての、ご感想^{かんそう}・ご意見^{いけん}などありましたら、自由^{じゆう}に書いてください。
特^{とく}になければ、記入^{きにゅう}する必要^{ひつよう}はありません。

自由記載欄^{じゆうきさいらん}

ご協力^{きょうりょく}，どうもありがとうございました。

資料2 法務総合研究所(2001)と今回の調査の比較

法務総合研究所(2001)の少年院在院者における各被害の経験者数及びその比率

性 別	年 齢	身体的暴力	ネグレクト	性的暴力	間接的暴力	左記 いずれかの 暴力	間接的暴力 を除く左記 いずれかの 暴力	調査対象 人数
男 性	18	173 (36.7)	39 (8.3)	4 (0.8)	74 (15.7)	217 (46.1)	186 (39.5)	471
	19	174 (38.6)	30 (6.7)	4 (0.9)	67 (14.9)	211 (46.8)	187 (41.5)	451
	20	51 (27.7)	5 (2.7)	—	30 (16.3)	64 (34.8)	52 (28.3)	184
	18	22 (43.1)	5 (9.8)	5 (9.8)	10 (19.6)	28 (54.9)	25 (49.0)	51
	19	22 (50.0)	6 (13.6)	2 (4.5)	13 (29.5)	27 (61.4)	23 (52.3)	44
	20	2 (22.2)	1 (11.1)	1 (11.1)	2 (22.2)	4 (44.4)	2 (22.2)	9

注 1 () は、比率である。

2 「身体的暴力」の質問文は、「殴られる、蹴られる、刃物で刺される、首を絞められる、やけどを負わされるなど、血が出たり、あざがでたり、息ができなくなるような暴力を受けた」であり、その相手が、実父、実母、義父、義母のいずれかであるものを計上している。

3 「ネグレクト」の質問文は、「1日以上、食事をさせてもらえなかった」であり、その相手が、実父、実母、義父、義母のいずれかであるものを計上している。

4 「性的暴力」の質問文は、「自分の意志に反して、性的な接触を無理強いされた(体を触られる、寄りかかれる、服を脱がされる、キスされるなど)」ないし「自分の意志に反して、性交された(されそうになった)」であり、その相手が、実父、実母、義父、義母のいずれかであるものを計上している。

5 「間接的暴力」の質問文は、「自分はされなかったが、家族の間で暴力があった」であり、その相手が、実父、実母、義父、義母のいずれかを含むものを計上している。

今回の調査の一般人における各被害の経験者数及びその比率

性 別	年 齢	身体的暴力	ネグレクト	性的暴力	間接的暴力	左記 いずれかの 暴力	間接的暴力 を除く左記 いずれかの 暴力	調査対象 人数
男 性	18	2 (5.7)	3 (8.6)	—	4 (11.4)	5 (14.3)	3 (8.6)	35
	19	8 (17.0)	1 (2.2)	—	8 (17.0)	10 (21.3)	9 (19.1)	46
	20	1 (2.6)	1 (2.6)	—	5 (13.2)	5 (13.2)	1 (2.6)	38
	18	6 (9.5)	2 (3.2)	2 (3.2)	8 (12.7)	12 (19.0)	9 (14.3)	63
	19	5 (8.1)	1 (1.6)	—	10 (16.1)	12 (19.4)	5 (8.1)	62
	20	1 (1.7)	1 (1.7)	2 (3.4)	7 (11.9)	10 (16.9)	4 (6.8)	59

注 () は、比率である。

第2部 聞き取り調査

第1 研究の実施概要

1 目的

本研究は、一般市民に対して行った聞き取り調査（以下、「面接」と略す。）で得られた事例をもとに、児童虐待の実情を明るみにすると共に、児童虐待を受けた者の社会適応状態や虐待経験を克服する過程について分析することを目的とした。加えて、児童虐待を受けた者が必要とした、あるいは必要としている社会的サポートの在り方についても検討することとした。

2 方法

(1) 面接内容

面接内容は、①どのような状況でどのような虐待が行われたか、②虐待の被害経験がもたらした影響の範囲と程度、及び、その克服の過程や克服の程度、③虐待を受けた者に対する社会的サポート体制の問題や望ましいサポート体制のあり方、を明るみにする目的で、以下のア～オとした。

ア 基礎情報

面接対象者の学歴、現職、婚姻歴と現在の家族構成、児童期（18歳まで）の家族構成及び家族の状況（年齢、学歴、職業、病歴、犯歴、経済状況、家族関係、地域・近隣関係等を含む）

イ 児童期に同居した家族からの被害及び当時の状況

面接対象者と加害者の続柄、被害の時期、被害の具体的内容、被害を受けたことについての当時の気持ちや解釈、被害への対処方法、被害に対する周囲の対応、当時欲しいと思ったサポート

ウ これまでの社会適応状況

登校・就労状況、対人関係における問題点、病歴、非行・犯歴、児童期に同居した家族以外の者からの被害の有無及びその具体的内容

エ 現在及び現在までの経緯

被害を受けたことによる心身の変化の経過及び現在症、被害に遭ったことについての現在の解釈、現在の加害者との関係及びその経過、現在欲しいと思っているサポート、今日に至ることができた理由やそれに影響したと思われる要因、家庭観、異性観をはじめとする将来観や現在の悩み

オ その他

児童虐待防止対策に関する意見、面接に応じた理由や感想

加えて、面接対象者が面接時点において精神的に健康であるかどうかを測る目的で、日本版 GHQ(12項目の短縮版)^(*)14)（以下、GHQ と略す）を使用することにした。

(2) 面接対象者

本報告の第1部に詳述したアンケート調査において、いずれかの被害を受けたと回答^(*)15)し、さらに、

(*)14) GHQ (The General Health Questionnaire) は英国の Goldberg, D.P. が開発したものである。今回の調査では、日本版 GHQ の短縮版 (12項目) を用いたが、その妥当性は、福西 (1990) に示されている。なお、同論文に基づき、本論文では、2点以下のスコアの者を健常域にあるとみなすことにした。

(*)15) いずれかの被害を受けたとの回答者は609名であった。

(*)16) 聞き取り調査に協力してくれるかどうかについての質問の回答分布は、「協力してもよい」が10.0%、「内容を教えてもらってから、協力するかどうか決めたい」が20.2%、「協力したくない」が58.1%、無回答が11.7%であった。

聞き取り調査への協力の意向についての質問で、「協力してもよい」あるいは「内容を教えてもらってから協力するかどうか決めたい」と回答した者(*16,17)に対して、面接を依頼した。依頼方法は、アンケート回答者の希望により、電話、手紙、E-mailのいずれかとした。最終的な面接対象者は45名（男性11名、女性34名、うち女性1名はデータの妥当性に欠けるため、以下の分析では除く）(*18,19)であった。

分析対象となった44名については、表1に提示してある。年齢層の内訳は、10歳代後半が3名、20歳代前半が8名、20歳代後半が7名、30歳代前半が15名、30歳代後半が11名であった。面接時の学職等は、有職者が25名、学生が7名、無職者が12名（うち7名は主婦）であった。学歴は、中卒は1名にとどまり、11名が大学（短大を除く）進学者であった。また、婚姻歴を有する者は19名であった。

-
- (*17) アンケート調査における回答の分布が、聞き取り調査への協力の意向についての質問に対する回答によって異なるかどうかを調べるために、「属性」「身体的暴力の有無」「ネグレクトの有無」「性的暴力の有無」「心理的暴力の有無」「間接的暴力の有無」「被害の影響」「法知識」「しつけ意見」のそれぞれについて χ^2 検定を行った。その結果、「身体的暴力の有無」「ネグレクトの有無」「心理的暴力の有無」「被害の影響」において有意差が見られ、それぞれの経験がある者の方が、また、被害の影響が大きいと判定している者の方が、聞き取り調査に協力的である（あるいは、否定的でない）傾向がうかがえた。アンケート調査の自由記載欄にも、「今回の調査の対象とは違って軽微なものに過ぎないから協力しない」といった記載があった。しかしその一方、「思い出したくないから」「相対して話す自信がないから」といった記載も見られた。
- (*18) 実際には、記載されていたE-mailアドレスがあて先不明として戻ってきてしまったり、何度電話連絡してもつながらなかったりした場合があった。また、面接に協力してくれる場合には希望の日時や場所を回答して欲しい旨の手紙やE-mailを送ったところ、その返信がないことも少なくなかった。このほか、面接に必要な時間や場所の調整が付かず辞退する者等もいた。
- (*19) アンケート調査における回答の分布が、面接対象者とそうでない者と異なるかどうかを調べるために、「属性」「身体的暴力の有無」「ネグレクトの有無」「性的暴力の有無」「心理的暴力の有無」「間接的暴力の有無」「被害の影響」「法知識」「しつけ意見」のそれぞれについて χ^2 検定を行った。その結果、「身体的暴力の有無」「性的暴力の有無」「心理的暴力の有無」において有意差が見られ、面接対象者の方が、それぞれの経験がある傾向が見られた。なお、「被害の影響」については、被害の影響が大きいと判定している者の方が、面接に協力する傾向はあったものの、有意差はなかった。

表 1 面接対象者の被害状況等

性別	年齢層	学歴	学職等	婚姻状態	身体的暴力	ネグレクト	性的暴力	心理的暴力	間接的暴力	時期	加害者の人数	その他の被害
男性	20歳代前半	高卒	有職	未婚	●					14,17		
男性	20歳代前半	大学在学中	学生	未婚	●					5	複	●
男性	20歳代後半	大学院(修)修了	無職	未婚					●			
男性	20歳代後半	大学中退	無職	未婚	●			●		12～15	複	●
男性	30歳代前半	中卒	有職	初婚	●	●				1～7		●
男性	30歳代前半	高校中退	有職	初婚	●			●		乳幼児期～15		●
男性	30歳代前半	大学中退	有職	未婚				●		10～18		
男性	30歳代前半	大卒	有職	未婚	●					7～12	複	
男性	30歳代後半	大卒	有職	初婚	●				●	乳幼児期～12		
男性	30歳代後半	高校中退	無職	未婚	●			●	●	7～13		
男性	30歳代後半	専門学校卒	有職	未婚				●	●	乳幼児期～15		●
女性	10歳代後半	高卒	有職△	未婚					●			
女性	10歳代後半	短大在学中	学生	未婚	●			●		3, 6, 12～18		
女性	10歳代後半	短大在学中	学生	未婚	●			●		乳幼児期～18		
女性	20歳代前半	専門学校在学中	学生	未婚			●			12～19		
女性	20歳代前半	高校在学中	学生	未婚		●	●	●		3～現在	複	●
女性	20歳代前半	専門学校卒	有職	未婚	●	●	●		●	乳幼児期～16		■
女性	20歳代前半	専門学校在学中	学生	未婚	●				●	10～11		
女性	20歳代前半	大学在学中	学生	未婚				●		乳幼児期～現在	複	●
女性	20歳代前半	専門学校卒	無職	未婚			●			6～7, 9～10	複	●
女性	20歳代後半	短大中退	有職	再婚	●			●	●	10～20	複	■
女性	20歳代後半	高卒	有職	未婚	●			●	●	10～15	複	
女性	20歳代後半	高卒	有職	未婚	●			●	●	乳幼児期～7, 18～現在	複	●
女性	20歳代後半	大卒	有職	未婚	●				●	8～20		●
女性	20歳代後半	大学中退	有職△	未婚	●				●	乳幼児期～15		
女性	30歳代前半	専門学校卒	無職	初婚	●			●	●	4～15		
女性	30歳代前半	専門学校卒	無職	初婚	●			●		乳幼児期～23		
女性	30歳代前半	高卒	有職	初婚	●			●	●	乳幼児期～20	複	●
女性	30歳代前半	高卒	無職	初婚	●			●	●	乳幼児期～15	複	●
女性	30歳代前半	大卒	有職△	初婚	●			●		乳幼児期～28	複	
女性	30歳代前半	短大卒	無職	初婚	●		●	●		5～12		●
女性	30歳代前半	高卒	無職	未婚				●	●	乳幼児期～現在		●
女性	30歳代前半	大卒	有職	未婚	●			●		乳幼児期～18	複	
女性	30歳代前半	高卒	有職	未婚	●		●	●	●	幼児期～24	複	
女性	30歳代前半	高卒	有職	離婚				●	●	乳幼児期～22		○
女性	30歳代前半	高校中退	有職	離婚	●	●			●	乳幼児期～10		■
女性	30歳代後半	高卒	有職△	再婚					●			
女性	30歳代後半	短大卒	無職	初婚	●				●	乳幼児期～13		
女性	30歳代後半	短大卒	無職	初婚	●			●	●	乳幼児期～18		
女性	30歳代後半	専門学校卒	有職△	初婚				●	●	4～17		
女性	30歳代後半	専門学校卒	有職	初婚				●		6～20		■
女性	30歳代後半	高卒	無職	初婚	●			●	●	乳幼児期～14		
女性	30歳代後半	専門学校卒	有職	初婚				●	●	乳幼児期～18		
女性	30歳代後半	高卒	有職	未婚	●			●	●	5～18		

- 注 1 「学職等」欄のうち、「有職△」は、週40時間未満の常態的でない就労を示している。
- 2 「身体的暴力」「ネグレクト」「性的暴力」「心理的暴力」欄は、面接対象者の語った内容を「児童虐待の防止等に関する法律」を基に分類した。また、「間接的暴力」欄は、広義の虐待と位置付けられるとみなして加えた。同法律では児童期(18歳まで)を対象としているので、上記欄では児童期に経験があることを●で示しているが、加害者については、保護者に限定せずに同居している家族すべてを対象として示している。
- 3 「時期」欄は、「身体的暴力」「ネグレクト」「性的暴力」「心理的暴力」のいずれかを受けたおおよその時期(数字は年齢)を示している。
- 4 「加害者の人数」欄は、「身体的暴力」「ネグレクト」「性的暴力」「心理的暴力」の加害者の人数が、「複」は複数人を、空欄は一人を示している。
- 5 「その他の被害」欄は、児童期に同居した家族以外の者からの被害が、●は児童期のみに、○は児童期以降のみに、■は上記いずれの時期にも経験があることを示している。

(3) 実施方法

面接は、平成14年5月から9月までの間、週末を含め午前9時から午後5時の時間帯で実施した。犯罪者や非行少年に対する臨床経験を有する本研究担当者(*20)6名のうち1～2名が、面接対象者1名に対して行った。

面接場所は、主として面接対象者の居住地から比較的近い法務省の施設(*21)の会議室とした。このほか、公務所の閉庁日には、民間の貸会議室等(*22)で行った。調査に当たっては、面接対象者のプライバシーを確保できるよう、個室を確保した。

面接者は、調査開始前に、本調査の目的が、アンケート調査で詳細に聴けなかった児童虐待の内容の詳細、その後の経過、必要と感じたサポートなどを明らかにすることを通じて、児童虐待への対策を講じるに当たっての資料を集めることにあることを説明した。加えて、「面接で得られた情報は、報告書としてまとめるが、その際、個人のプライバシーは守れるよう配慮すること」「面接で得られた情報は、研究目的以外に使用することはないこと」「正直に語ってほしいが、答えたくない質問には無理をして答えるには及ばないこと(*23)」を確認した。

面接は、上記(1)面接内容のア～オについて明らかにすることを面接者が念頭において、半構造化面接方式(*24)で行った。なお、GHQについては、質問用紙を手渡し、面接者の前で面接対象者自身に記入してもらった。

3 分析の意義と制約

近年の我が国の児童虐待への問題意識の高まりの中で、現在、児童相談所等の公的機関や医療機関に係属している児童についての虐待の被害状態やそれへの対策に関する調査・研究は活発に行われている。また、病院、婦人相談所、司法機関等に係属している成人の中に、虐待を受けたとする者が少なくないことも知られている。しかし、公的機関や医療機関に係属しなかった人々についての虐待の被害状況やその後の経過の把握は十分ではなく、そういった意味で、一般市民を対象とした本研究は意味があると考え、以下では、面接対象者が面接時に語った内容を中心に分析する。

しかし、本研究には、以下のような制約がある点是否めない。まず、本研究の面接対象者とは、本報告の第1部で紹介したアンケート調査に回答し、さらに、面接を了承し、約束した面接日に面接会場に出向き、自らの被害経験を語ることができた、あるいは語ろうと試みた人々であるということである。したがって、こうした面接対象者が明るみにしてくれたことが、児童虐待被害者にどの程度一般化できるかは定かでない。

また、本研究では、面接対象者以外からの情報を得ることはしておらず、面接対象者が語った内容については、客観的事実とみなすよりも、面接対象者の心象風景と位置付けることが適切であろう。さらに、面接時、過去について遡って尋ねているものについては、面接対象者の記憶が変容してしまったものが含まれている可能性もある。実際、記憶が曖昧になって詳細までは不明とする者もあり、不確かな情報も含まれていることは否めない。

(*20) 具体的には、保護観察官、少年院の法務教官、少年鑑別所の法務技官としての経験を有する者であった。

(*21) 具体的には、法務総合研究所（研修施設を含む）のほか、法務局、矯正研修所に会場の提供を受けた。

(*22) 会場の選定に当たっては、利便性や会場の知名度等を考慮した。

(*23) 面接対象者の様子を観察しながら、面接者側が適宜、質問を差し控えるなどの配慮もした。

(*24) 質問項目は予め決めておくが、比較的自由に答えてもらう方法で、場合によっては、面接者の裁量で、臨機応変の質問も許す手法である。

本研究には、このような制約がある。しかし、被害を受けたと自己申告している面接対象者の被害を巡る心象風景を明らかにすることは、児童虐待対策についての一側面の手掛かりとなることは間違いない。

以下では、まず、面接対象者が語る虐待とはどのようなものであったかを紹介し、つぎに、虐待が起きた家族像について明らかにする。加えて、虐待を受けた面接対象者の逸脱行動等を明るみにする。さらに、虐待を受けた者が、どのような過程を経て、面接時点ではどのような状態であったか、さらに、虐待経験を乗り切るに当たって何が役立ったと振り返っているか等について、紹介することにする。そして、最後に、面接対象者が被害を受けた当時、あるいは面接時点において、援助についてどのような意見を有していたかを分析することで、児童虐待についての援助対策の在り方についても考察を加えることにする。

なお、事例の引用については、面接対象者のプライバシーを保護するために、各章毎に独立の記号を付すこととした。

第2 被害の実態

面接対象者が語った被害について、「児童虐待の防止等に関する法律」を基に、以下では、まず「身体的暴力」「ネグレクト」「性的暴力」「心理的暴力」について分析する。また、「間接的暴力」については、広義の虐待と位置付けられ、第1部に詳述したアンケート調査においても調査対象となっているため、分析することにした。同法律では、児童期（18歳まで）を対象としているので、児童期の被害に焦点を当てることにするが、実際には、児童期以降も継続しているものも見られた。なお、面接対象者が語った被害の加害者については、両親よりも兄弟や祖父母などからの加害が深刻と見られる事例もあったので、以下では同居する家族全員をその対象とみなすことにした。なお、面接対象者の中には上記児童期に同居した家族からの被害以外の被害を受けている事例も少なくなかったため、そのことについても触れることにする。

表1が示すように、被害の種類は5種類だが、単一型と複合型に分けることができる。単一型は、1種類の被害しか受けていないもので、身体的暴力のみ（3名）、ネグレクトのみ（0名）、性的暴力のみ（2名）、心理的暴力のみ（3名）、間接的暴力のみ（3名）であった。それ以外の33名（75.0%）は2種類以上の被害を受けた複合型であった。複合型を間接的暴力を含むものと含まないものという内容に分けて見ると、前者が23名、後者が10名であり、間接的暴力を含む複合型が含まない複合型の倍以上であった。

1 身体的暴力

面接対象者44名中、30名（68.2%、男性8名、女性22名）が被害を受けていた。身体的暴力のみは3名であり、27名は複合型であり、心理的暴力と複合しているのが19名、間接的暴力と複合しているのが18名、ネグレクトと複合しているのが3名と、心理的暴力や間接的暴力と結び付きやすくなっていた。男性面接対象者に対する加害者は、実父が2名、実母が2名、両親が2名、祖父、姉がそれぞれ1名で、女性面接対象者に対する加害者は、実父が12名、実母が5名、両親が3名、実兄が2名であった。

身体的暴力の内容は、殴られたといっても「タバコを吸っていたのがばれて、数発殴られた」「学校で悪さをしたので殴られた」など理由がはっきりしていて、体罰と虐待の線引きの難しい軽度のものから、「木刀・竹刀で殴られた」「布団たたきで殴られた」「ほうきで叩かれた」「熱いアイロンで叩いてきた」「ラケットが折れるくらい叩かれた」など、物を使って「ばしばし」「みみずばれになるまで」「あざが出来るまで」「鼻血が出て止めない」「容赦なく」「とことん」等、徹底的に殴られた重度のものまであるが、後者の方が断然多かった。また、「外の手すりに逆さ吊り状態で縛られた」「逆さ吊りにされて風呂場で水攻めにあった」「ナイフが飛んできた」「風呂に投げ込まれた」など、死の危険を伴う暴力を受けたものも少なからずあった。その他には、「髪の毛を引っ張られた」「蹴られた」「びんたを張られた」「床に投げつけられた」「殴られて長時間正座させられた」「口の中に足を突っ込まれた」などがあった。

面接対象者自身が主たる被害者ではない場合もあり、中には、面接対象者が父から母への暴力を止めに入る過程で容赦なく暴力を受ける結果となる場合もあった。

当時の気持ちとしては、理由がはっきりし、身体的暴力のみの場合（しつけとの線引きがあいまいなもの）には、「恨みはなかった」「（暴力の）おかげでタバコをやめた」などその暴力をポジティブに捉えていた。それ以外は、「とにかくつらくて怖かった」「怒ると怖い」「いつも気を遣っていた」「びくびく、おどおどした気持ち」「親から戦いを挑まれたらそれに対抗しようと身構えている感じで、リラックス出

来ずいつも緊張していた」などの恐怖感と緊張感、「やられている時は、どういう気持ちだったか覚えていない、一体何が起こったか分からないままに始まり終わっていた」との感覚麻痺状態、「近所の人はなんで助けてくれないのだろう」と第三者に救いを求める気持ち、「なぜ自分の父ばかりこうなんだろう。死ねばいいのに。母もなぜ父と一緒にいるんだろう」と加害者及び加害者を止めない者への非難・恨みなど、様々であった。

当時の解釈としては、理由がはっきりし、身体的暴力のみの場合(同上)は、「自分が間違いをしたから」「自分の行動に原因がある」と非常にポジティブなものであった。しかし、その他は、「父は子供がそのまま大人になったような人だから」「父が浪費家であったことが諸悪の根源」などと加害者の性質によると判断しているもの、「自分が他の兄弟の身代わりとなっていた」「父に殴られていた母が、ストレスがたまり自分に当たった」「家族の中で一番当たりやすい自分に当たった」と自らを家族の中での犠牲者と位置付けて解釈しているもの、に分かれていた。

2 ネグレクト

44名中、4名(9.1%, 男性1名, 女性3名)が被害を受けており、いずれも複合型であった。男性面接対象者に対する加害者は実母が1名, 女性面接対象者に対する加害者は実父が2名, 実母が1名であった。

ネグレクトの内容は、「自分が何かの理由で泣いていた時に母から1時間位暗い所に鍵をかけて閉じ込められ、トイレと言っても出してもらえずお漏らしをしてしまった」「季節を問わず素っ裸にさせられ外に出された, 日曜日は一日中家から閉め出された」「唯一の保護者である母が家を出たり入ったりで家族を顧みず, 後に児童相談所を通して施設に入れられた」というものであった。

当時の気持ちとしては、「加害者が怖かった」「これが当たり前なんだからと我慢するしかない」等, 恐怖と諦観であった。

当時の解釈としては、「自分が悪いことがきっかけであるが, 加害者がそこまでやるのはやりすぎだ」と, 自分も悪いが加害者も悪いと両者に責任を負わせているもの, 「家族みんながやられているんだからこれが当たり前なんだ」と, 事実を認めたくはないが自分にそう言い聞かせようとしているもの, 「納得できない」と, 加害者に全責任があるとするものに分かれていた。

3 性的暴力

44名中、6名(13.6%)が被害を受けており、いずれも女性であった。性的暴力のみは2名であり, 4名は複合型であった。加害者は, 実父が4名, 義父が1名, 実兄と実父が1名であった。

性的暴力の内容は, 単一型は, 「胸を触られる, 陰部へ指を挿入されいじりまわされる」「夜部屋に入ってきて体を触る, 携帯電話でホテルに誘う」というもので, 複合型は, 「性交を要求される」「自分の性を触らせる」「自慰行為を見せる」「風呂をのぞく」といったものであった。

当時の気持ちとしては, 「幼すぎて意味など分からなかった」と分別ができないものから, 「怖かった」という恐怖感, 「嫌だったが深く考えないようにした」「実の親なのかと疑った」という抑圧や否認など, 虐待の内容や程度, 被害期間によってさまざまであった。

当時の解釈としては, 性的暴力のみの被害者については, 「実の親だったらしめないはず」「近くにいる女子である自分に興味があったのであろう」「夫婦間の仲が悪いためにその性的不満が自分に向かっていたのだろう」などが挙げられた。また, 他の被害とあわせて性的暴力を受けた被害者の中には, 「相手にそこまでさせる自分が悪いのではないか」と解釈し, 自罰的な感情を抱く者がいた。

4 心理的暴力

44名中、28名（63.6%、男性5名、女性23名）が被害を受けていた。心理的暴力のみは3名であり、25名は複合型であり、池田(2000)が指摘しているように、心理的暴力以外の被害をも伴う場合が多かった。

25名中、身体的暴力と複合している者が19名、間接的暴力と複合している者が16名、ネグレクトと複合している者が1名、性的虐待と複合している者が3名いた。男性面接者に対する加害者は、実父が1名、実母が4名、女性面接者に対する加害者は、実父が8名、義父が1名、実母が7名、義母が1名、両親が4名、伯母が1名、祖母・姉が1名であり、女性の加害者が目立った。

心理的暴力の内容は、もともと「言語的虐待」とも言われるように、主として言語によるものが非常に多かった。例えば、「死ね」、「産む子じゃなかった」「産まなきゃよかった」「自分の家系にこんなやつはいない」「汚い」など自己の存在そのものを否定されるような言葉であったり、「ばかだ」「だめな子」「何をやってもだめ」「ばか息子」「なんでできないんだ」「養護学校に行きなさい」「頭がおかしいから病院に行け」など能力等に対して攻撃・否定し、自尊心を失わせる言葉を言われたり、親の思い通りに行動しなかったり、気に入らないことがあると、なじられたり、ののしられるというものであった。長期間言われ続けていることが多かった。また、兄弟との比較・差別、特に男子や長子を優遇するようなものも多かった。言語によるもの以外では、行動の制限、価値観の押し付け・束縛、家族旅行に自分だけ置いていかれた、大学に行きたいのに短大にしか行かせてもらえなかった、などであった。教育問題が絡んで、兄弟と差別されていると面接対象者が感じたものも少なくなかった。

当時の気持ちとしては、恐怖感こそないものの、「何で自分は勉強ができないのかなあ」と自罰的なものから、「けむたい親を避けたかった」「なんで自分のお母さんはこんなに怒ってばかりいるんだろう」「こんな理不尽なことがあっていいのか」「自分が否定されることは許せない」「嫌悪感や憎しみでいっぱいだった」と加害者に憤りや反発を感じているもの、「家族に味方がいない」と第三者の援助がないことを悲観しているもの、「学校から帰って来る時が憂鬱で、他のお母さんがうらやましかった」「他の家の子供だったらよかったのに」「家にいたくない」「逃げ出したい気分だった」と逃避的なもの、「いつも我慢して気持ちの向け場がなく、いらいらすることが多かった」「仕方がないんだ」「我慢するしかない」「反抗すればよりひどい虐待を受けるので耐えよう」と抑圧的なものなどがあつた。また、「ずっと嫌な気持ちで、3か月に一度は落ち込み、自殺も考えた」「生きていても仕方がない」「小学生の時、死にたいと漠然と思った」「生きていては迷惑な存在だと思った」「生きていること自体しんどかった」「生きている意味がない」「閉じこもったり、死ぬと楽かなと思った」など、かなり追い詰められて希死念慮・自殺念慮を持つまでに達するなど深刻なものも目立った。

当時の解釈としては、基本的には非常にネガティブなものが多く、「分けがわからない」「原因は見当がつかない」と原因がつかめないものから、「自分は長女なのにしっかりしていないし、役に立たない人間だから」「妹の方が成績もよく、要領もよかったから」「自分が望まれていない女子として誕生したから」と自罰的解釈をするもの、「加害者が家長制度をひきずった価値観を持っていたから」「実子でない私を嫌って」「家で抱える問題が大きかったから持って行き場がなく私に当たったのではないか」「自分が父親似だったから母が腹を立てたのかも」「子どもは自分の所有物だから自分の自由になると思っていたのだろう」と加害者の歪んだ認知や価値観のせいだとするものに分かれていた。なお、軽度（短期も含む）な被害については、「自分には被害者意識はなかった」「自分が悪い、自分にも問題があったので仕方がない」とポジティブな捉え方をする事例もあったが、長期の被害については、「自分が悪いからお母さんはこんなふうにすると思ったけど、次第に、他のうちと違うと分かってきた。でも、仕方ないこ

とだと思った」と解釈が段々と変化する事例もあった。

5 間接的暴力

44名中、26名（59.1%、男性4名、女性22名）が被害を受けていた。間接的暴力のみは3名であり、23名は複合型であった。23名中、身体的暴力と複合している者が18名、心理的暴力と複合している者が16名、ネグレクトと複合している者が2名おり、身体的暴力と結び付きやすくなっていた。男性面接対象者における加害者と被害者は、「父が母に」が3名、「父が姉に」が1名、女性面接対象者における加害者と被害者は、「父が母に」が9名、「父が家族全員に」が4名、「父が母、義母及び兄弟に」が2名、残りは、父が兄弟姉妹に、父や兄弟が母に、祖父や父が家族に、兄が父母や兄弟に、母が父方祖母に、祖母や伯母が父親あるいは母親になど、加害者と被害者の関係はさまざまであった。

間接的暴力の内容は、些細なことで、又は原因もよく分からず父が母を殴る、蹴る、物を投げる、脅す、怒鳴る・暴言を吐く、という事例が最も多く、その他、家の物を壊す、着る物を切り裂く、アイロンを当てる、男性関係を疑る、中には、「暴力によって母が3回入院した」「興奮するとナイフや包丁で脅した」「包丁を持って暴れた」というものもあった。加害者には酒癖が悪い、酒乱が原因という者もいたが、さほど多くはなかった。

当時の気持ちとしては、「(当事者ではないので)あまり気持ちの変化はなかった」「被害者である母が耐え、子供たちにも愚痴らなかったため心理的影響はほとんどなかった」と、あまり我が事として感じていない者もいたが、このタイプの気持ちは2名だけだった。むしろ逆に、「自分への暴力より、他の家族に対する暴力の方が怖かった」「自分が怒られているわけでもないが、とても父親が怖かった」「男の人全般が怖くなった」「いつ自分に暴力が向かってくるのかと思うと脈が早くなった」「怒鳴った声を聞くとびくついた」「びくびくおどおど冴えない気持ちでいた」「発狂するのではないかと思った」と間接的な暴力を自分のこととして捉え、恐怖感や精神的不安を抱いたものが多かった。「母親が死んでしまうのではないかと心配だった」「母が泣くとつらくて、それしか覚えていない」「母を見ているのもつらいし、自分が何もしてあげられないのもつらい」と被害者に対して同情や感情移入していたもの、「けんかは自分のせいなのではないか」と自罰的な感情を抱いたもの、「なぜ自分の父はこうなんだろう、死ねばいいのに」「なぜ母は、こんな父と一緒にいるのだろう」「嫌悪感、憎しみでいっぱい」と加害者である父や被害者である母を非難するもの、「酒が悪い」と加害者を直接的に非難せず、「仕方がないと我慢するしかなかった」「見ないように聞かないようにしていた」「死にたいと漠然と思った」など抑圧してしまったり逃避的な感情を抱いたりしたものなど、間接的暴力と言えども事態は深刻で、ダメージを受けているものも多かった。

当時の解釈としては、「よく分からなかった、わけが分からなかった」「ショックだったが、被害にあったとはいえないかもしれない」と客観視できていないものから、逆に「そもそも両親は諍いが多かったが、自分の存在がその関係を悪化させていたのかもしれない」と間接的にもかかわらず解釈し過ぎて自罰的に暴力の原因を考えるものまであった。「酒さえ飲まなければ他の面ではよかった」「わがままで我慢できなかったが、可愛がってくれることもあり憎みきれなかった」などと加害者をかばう者も5名いたが、「我が家だけではなく、他の家にも苦労はあるわけだし、思い過ぎだろうと考えた」「両親とも戦前生まれで、男尊女卑が当たり前で耐えるしかないという受け止め方をしていた」と暴力を合理化するものもあった。「同胞の中では年長の者が親から暴力を振るわれていた」「加害者・被害者とも性格が激しく、被害者の反抗的な態度も気に入らなかったからだろう」と冷静に分析するものもあった。

6 その他の被害

44名中、19名（43.2%）がその他の被害、すなわち、児童期に同居した家族以外の者からの被害を、面接時までのいずれかに経験していた。

その他の被害を複数受けている者もいたが、その内訳として最も多かったのは、級友をはじめとする生徒からのいじめ等であり、11名に上った。また、学校等の教師からいやがらせを受けたとする者が6名おり、その具体的内容としては、「自分がやっていないのにやったことにされて体罰を受けた」「自分の気持ちが受け入れられることなく一方的に問題児と決め付けられた」「成績が悪いとして体罰を受けた」「性的いやがらせと感じる発言があった」「他生徒の前で頭ごなしに叱責されるなど、はずかしめを受け、自尊心を深く傷つけられた」「兄弟と比較された」「生徒の気持ちを度外視して、あれこれ強要された」などが挙げられた。また、家族以外の親族から心理的いやがらせや性的いやがらせを受けたとする者も3名いた。加えて、恋人や夫、あるいは以前そうであった者から暴力を受けたり性関係を強要されたとする者が4名いた。このほか、親の友人や、面接対象者の友人の友人から性的いやがらせを受けたとする者や、全く見知らぬ人から被害を受けたとする者もいた。

なお、その他の被害と家庭内での児童虐待の発生を時期的に比べてみると、家庭内での児童虐待が先行している者が17名、一方、その他の被害が先行している者は2名にとどまった。人間の発達段階で、まず関係を持つのは家族であり、当然と言えば当然の結果とも言える。しかし、家族から被害を受けた者の4割強がその他の被害をも受けているとの本結果からは、生れ落ちた家庭によって、その人の人生が大きく左右される可能性について、改めて考えさせられる。

実際、家庭内での児童虐待が先行している者の中には、親に毎日風呂を沸かしてもらえず、その結果、学校で「汚い」といじめられたとする者、学校での集金日に金をくれるよう親に頼んでも粗暴な振る舞いをするだけで、その結果、金を学校に提出できず、そのことでいじめられ、さらに、提出できないことを苦にして学校を休んでは、一層いじめられるようになったとする者など、児童虐待とその他の被害との間に明らかな関連が見られる事例があった。

このほか、親からの身体的暴力を避けるために親戚宅に泊まりに行き、そこで親戚から性的いやがらせをされたが、それを拒まなければその親戚は親切にしてくれるし、それを他言すれば家に帰れと言われるのが目に見えていたため、しばらくの期間は我慢していたとする事例もあった。また、家にしばしば訪れる親の友人から性的いたづらをされたが、それが明るみに出れば、そうでなくても粗暴な親が逆上してその友人を殺してしまうかもしれないと恐れて、親に相談することができなかったとする事例もあった。

なお、その他の被害が先行している2事例とは、面接対象者の遊戯中に、幼稚園の教師から玩具を一方的に取り上げられるなど、本人が不当と感じられるような扱いを受け、その教師の教育方針等を親も呑みにして迎合的な態度を取ったとするもの、面接対象者の頭髪制限等の校則違反に対して多数の教師に囲まれ大声で叱責されるなど、本人が不当と感じるような扱いを受けて心因反応が生じるようになり、その心因反応を回避するために不登校となったところ、親がその不登校を責めたとするものであった。

7 むすび

面接対象者の受けた児童虐待を概観したところ、身体的暴力や心理的暴力を受けたとする面接対象者がそれぞれ6割を超えていたほか、1種類のみの被害ではなく、複数の被害を受けている者が四分の三を占めていた。また、身体的暴力や性的暴力については、加害者が父親の場合が多かったのに対して、

心理的暴力については、加害者が母親の場合が多いなど、被害の種類によって加害者が異なることが明らかにされた。このほか、保護者以外が主たる加害者である児童虐待も散見された。

被害を受けた当時の気持ちや解釈についても概括したが、心理的虐待については自罰的な感情を抱くなど、その影響が度外視できないことが示された。また、広義の虐待と位置付けられる間接的暴力についても、深刻なダメージを受けている者がいることが明るみになった。

加えて、面接対象者の4割強が、いじめや学校教師からのいやがらせなど、児童期に同居した家族以外の者から何らかの被害を受けたとしていることも明らかになった。

第3 面接対象者の家族

児童虐待を受けた者は、果たしてどのような家庭で虐待を受けていたのだろうか。「児童虐待」と聞くと、父親から暴力を受けた、あるいは母親から受けたと、加害者と被害者の関係性が一対一の対応の中で展開されるイメージを抱きがちだが、果たして実態はどうであろうか。児童虐待とは、虐待という行為に関連する加害者と被害者だけの対関係に帰するところの単純な問題ではないはずである。児童虐待の発生メカニズムを知るには、どのような家族成員とともに、家庭や地域でどのように生活を営んでいるかといった基本的な事柄を把握することが、大切な作業である。

前述のとおり、今回の調査では、法律の定義の枠組みを延長した形で、間接的暴力を受けた者も含めた。そうすることで、家庭の中に存在するさまざまな問題と関連させながら児童虐待の問題に迫ることが可能である。家庭の中のもつれ合った糸をほぐしながら、児童虐待がどのように位置付けられているのかを知ることができる。

本章では面接対象者について、児童虐待の定義に即して、18歳までの家族関係の中で、虐待を発生・促進させるような家族の特質があったのか、発生・促進させる家族史があったのか、どのような状況で始まりどのように終息したのか、等を紐解きながら、児童虐待が発生・終息するしくみに接近したいと考える。

面接実施に際しては、「面接調査を希望しなかった」暗数事例が圧倒的に多く、「面接を受けた人」のみで特徴を一般化することは難しい。しかし、今まで見えてこなかった児童虐待を引き起こす家族の全体像が少しでも見えてくれば、今後の対応や予防に対して、何らかの鍵になるかもしれない。

1 分析の視点

虐待の原因論については、さまざま論じられているところである。例えば田辺（2002）は、心理社会的要因として、①加害者の心理的なもの（加害者の精神障害など）、②妊娠・出産・出生に関連するもの（未熟児や障害児としての出生など）、③夫婦間の葛藤や家族構成に関するもの（大家族や家族間葛藤など）、④その他（転居、周囲とのトラブルによる孤立、養育者の孤立、経済的困窮など）を挙げている。野崎（2000）は、医療機関や保健所、児童相談所などの調査から、①親の要因（親自身の虐待被害経験、経済的困難、親族・近隣・友人からの孤立、夫婦の不和等）、②子どもの側の要因（望まぬ妊娠から生れた育児に負担を感じやすい、養育に苦勞が多い子ども等）、③親子関係の要因（親または子どもが長期入院していたため親子関係が形成されにくい等）などが浮かび上がるが、これらの要因が重なることにより、虐待の発生するリスクは高まるといえる、と述べている。

また、コービー（2002）は、虐待の因果理論に関して、主に三つの視点を持つタイプに分類できるのではないかと述べている。すなわち、①心理学理論（虐待する個人の本能的、及び心理学的資質に注目するもの）、②社会心理学的理論（虐待者、子ども及び直接的環境の相互作用の動態に着目するもの）、③社会学的視点（社会的、政治的条件を、子どもの虐待の存在に対する最も重要な理論として強調するもの）である。なお、田中（2003）は、同じような虐待リスク因子があっても虐待が発生する場合としない場合があることから、リスク因子の存在が即虐待の発生とならないことについて、子どもの特徴と親の特性との相互作用に加えて、地域や社会・文化の因子をも考慮に入れたリスク因子と補償因子の関係から児童虐待の発生・慢性化モデルを提案している。すなわち、加害者である親と被害者である子のそれぞれにある要因に留まらず、システムという考え方からより包括的、複合的に考えるに至っている。

そこで、本章においては、児童虐待現象を家族関係や社会関係の一部であるという位置付けをした上で、その関係性を見ることにする。「面接対象者がどれほどの虐待を受けていたか」を測る客観的指標はないが、その要因として、「面接対象者に向かう暴力経路の数」「被害の直接性」「被害の種類」「被害期間」「介入（虐待を止める行為）の有無」等々が挙げられる。したがって、はじめにこれらについて、1つ1つ分析していきたい。つづいて、児童虐待の大半は、一回性のものではなく、ある期間継続するものであり、発生から促進（抑制）そして終息へという流れをたどるので、18歳までの家族史を概観しながら児童虐待の構造を探っていくこととしたい。

2 虐待の程度に及ぼす様々な要因

(1) 面接対象者に向かう暴力経路の数

家庭内で誰から誰に対して暴力が行われるかの経路を見てみると、加害者から面接対象者へ向かう経路が一つしかない、つまり一対一対応で児童虐待が行われているものとそれ以外のものに大別される。

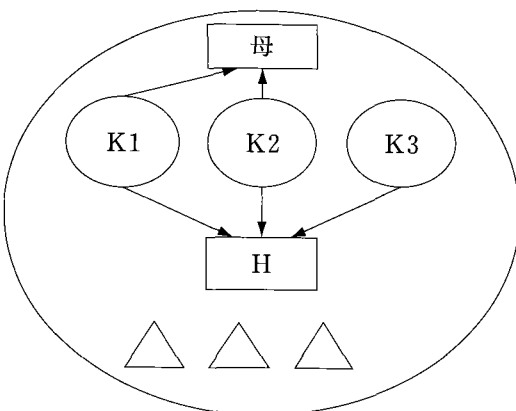
それ以外のものについては、加害者が一人で被害者（被害児童は被害者のうちの一人）は複数（一対多）というもの、加害者が複数で被害者は一人（多対一）というものが考えられる。

面接対象者を男女別に見ると、男性では、10名中（間接的暴力のみの1名を除く）、一対一対応の一経路のものは4名、被害児童へ向かう経路は一つだが家庭内にはそれ以外にも暴力があるものは3名、経路が二つのものは3名であった。男性は、複雑に込み入っている経路はほとんどなかった。

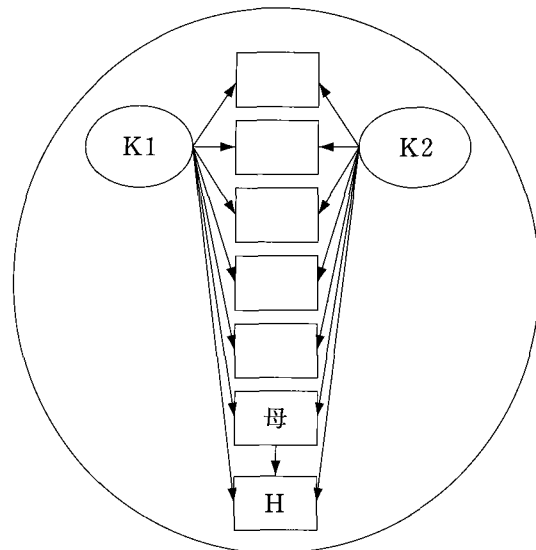
女性では、31名（間接的暴力のみの2名を除く）中、一対一対応の一経路のものは6名であった。また、被害児童へ向かう経路は一つだが家庭内にはそれ以外にも暴力があるものは14名、経路が二つのものは9名、経路が三つのものは2名であった。経路の数だけで、被害の軽重は論じられないが、経路が三つのものは、単に被害児童に三本の経路が向いているだけでなく、込み入っていた（図1）。家庭内で暴力が飛び交い、人間関係が複雑である背景があると言える。

図1 面接対象者に対する暴力経路（3本のもの）

事例【20歳代前半・女性】



事例【30歳代前半・女性】



注 「K」は加害者を、「H」は面接対象者を、△は第三者を表す。

(2) 被害の直接性

面接対象者44名中、間接的暴力だけの事例は、男性1名、女性2名であり、男性は11名中4名、女性は33名中22名が家庭内で被害児童以外の間接的暴力、いわゆるドメスティックバイオレンス^(*)25)（以下、「DV」と言う。）やその他の児童虐待、嫁いじめ・姑いじめに属する心理的暴力などを見聞きしており、すなわち、44名中23名が直接的暴力と間接的暴力の両方を受けていた。

(3) 被害の種類

面接対象者について男女別に見てみると、男性では11名中、身体的暴力のみは3名、心理的暴力のみは1名、間接的暴力のみは1名、複数の種類が行われた複合型は6名であった。女性では33名中、身体的暴力のみは0名、心理的暴力のみは2名、性的暴力のみは2名、間接的暴力のみは2名、複合型は27名であった。

女性は、複合型が多く、さらに、男性の複合型と比べて複雑なものが多く、大別するとおおむね次の2タイプが見られた（もちろんこれ以外に該当しないタイプもある）。一つ目のタイプは、同一加害者からではあるが、虐待の種類を変化させながら延々と虐待が続いているものである。具体的には、「幼児期には、ひっぱたかれるなどの身体的暴力を受けていたが、加齢につれ、怒鳴る、嫌味を言われるなどの心理的暴力に変化したもの」「保育園時は、父から怒られると素っ裸にして外に出されるなどネグレクトを受けていたが、それ以降は、竹刀や木刀で殴られるなどの身体的暴力に変化したもの」などがあった。また、二つ目のタイプは、複数の加害者から、異なった種類の虐待を連続的あるいは同時並行的に受けたものである。具体的には、「母からは、ばかにされたり卑下されたりといった言語による心理的暴力を受け、兄からは、叩かれる・殴られるなどの身体的暴力を受けたもの」「幼少期以降、母から、妹と差別されるなどの心理的暴力、及び、理由が分からないまま蒲団叩きで叩かれたり階段の手すりに逆さ吊りにされたりするなどの身体的暴力を受け続け、高校時には、父から、性的暴力を受けたもの」「幼少期から、父方叔母からは、『あんたは何をやってもだめ』『（目が悪くてよく）見えないくせに』等の言語による心理的暴力を、また、父からは、殴る・蹴る・包丁を突き付けられるなどの身体的暴力を受け続けたもの」などがあった。

ただし、複合型か単一型かという被害の種類が多さが、被害の程度の多少に反映されないことも多かった。この点については、今回の調査においては、それぞれの被害について客観的な基準を参照しておらず、「1回殴られただけ」「どの家庭にでもありがちなこと」などと面接対象者自身が語っていたものであっても、面接対象者が虐待と位置付けたものを全て含めたことが、その一因であると考えられる。

(4) 被害期間

今回の面接対象者に限って言えば、明らかに男性より女性の方が被害を受けた期間が長かった。これは、先の被害の種類と関連している部分もあると思われるが、女性の方が、複数の加害者によって異なる虐待を受けている事例が多いこと、また、男性では、「中2か中3のときと高2の時の2回だけ」「5歳時の数か月だけ」「姉が13歳のとき」のように短期間で終息したというものが目立つ反面、女性では、「幼少期から短大入学まで・寮に入るまでずっと」「幼少期からずっと、独立（進学・結婚など）までずっと」「幼少期から父が死ぬまでずっと」など児童虐待の定義の上限あるいはそれ以降の年齢まで続いていたものまであり、児童期のほとんどを虐待されていたものが多いことが顕著である。

男性は、11名中、申告上おおむね10年以上が2名、6年以上10年未満が4名であったが、残りは比較

(*)25) 本章でいう「ドメスティックバイオレンス」は、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」（平成13年施行）で定められた配偶者による身体的暴力を指す。

的短期間であった。一方、女性の場合、前述の例のように、幼すぎて何歳なのか記憶のはっきりしない善悪の判断のつかない幼少期から児童虐待をされている事例が多かった。「幼少期」と定義や記憶が明確でないものの、その上限から数えたとして少なくとも10年以上続いていた者が33名中20名強もいた。

また、虐待の開始時期を見ると、男性は11名中、幼少期まで（幼稚園を含む）が5名、小学生時が5名、中学生時が1名であったのに対し、女性は33名中、幼少期まで（幼稚園を含む）が28名、小学生時が5名であり、女性の方が虐待開始年齢の早い（幼い頃から虐待されていた）者が多かった。

終息時期を見ると、男性は、短期間に終了した2名を除く9名中、12歳くらいまでに終息した者が4名、15歳までが4名、18歳までが1名であった。女性は、33名中、12歳くらいまでに終息した者が5名、15歳までが6名、児童虐待の定義上の上限年齢である18歳まで、あるいはそれ以上まで続いた者が22名であった。

すなわち、男性は「開始が遅く、終息は早い、期間は短い」が主流であるのに対して、女性は「開始が早く、終息は遅い、期間は長い」と、全く反対の特徴を持っていた。

(5) 介入の有無^(*)26)

児童虐待現象については、虐待者から児童を救済することに目が向きがちで、その周りにいた(いる)人たちについては、注意が向きにくい傾向にある。しかし、彼らが、何らかの行動を起こしていたら、虐待の沈静化、消滅・中断に移行し、家族全体の生活が変化していた可能性も高いと考えられる。また、何らかの行動を起こす・起こさないのどちらであっても、虐待行為を止める役割か、促進する役割か、やめさせない役割か、という機能に直接的あるいは間接的に結び付くため、虐待の終息という観点からは大きな要因とみなすこともできる。そのため、彼らは、家族や社会という枠組みで虐待を考察する際、無視できないと言えよう。そのような意味から、介入（主として家族）の有無、その働きについて概観してみる。

介入と一口に言っても幅広く、結果的に成功したもの・不成功に終わったものなど程度の差も大きい。ここでは、少なくとも『加害者の虐待行為をやめさせようとしてくれたと面接対象者が認知しているもの』については、「介入あり」と判断することとした。一方、「介入なし」については、①虐待行為を認知していたが何もしてくれなかった、②虐待行為に気付いてくれなかった、③不明、のおおむね3パターンに分かれていた。

また、今回の面接対象者では、「介入の主体が誰か」ということにもばらつきがあった。例えば、介入というと、加害者や被害者ではない第三者とイメージされがちだが、加害者から同じく被害にあっている母が介入者となることもあり、「暴力のかやの外の家族」ばかりが、介入者ではなかった。

なお、ここで使っている「介入あり」の定義とは異なり、今回の分析外としたが、被害児童本人が家族間の暴力に「介入」している事例が数例あり、それらはいずれも「介入」から「虐待」へと発展していたことを付記しておく。

男女別に介入の有無を見てみると、まず、男性11名中、加害・被害の対関係のみのため第三者がいない事例を除く9名を見ると、「介入あり」が1名、「介入なし」が8名であった。その8名を見ると、全員が、第三者がいるのに介入がない事例であった。なお、DVとの関係を見ると、第三者がおらず非該当の2名を除く9名中、DVありは3名、DVなしは6名であった。

(*)26) 本章でいう「介入」は、法的介入を意味せず、実質的な介入行為を指す。

【男性「介入あり」】

介入のあった1名とは、幼稚園の教育方針を盲目的に信じた父母が、面接対象者に(当時は暴力と違っておらず)心理的暴力を行っていたものの、時間が経つうちに、母自身が自分たちの面接対象者に対する態度・行動がおかしいと気付き、自らの態度・行為を改めるとともに、父にも助言し、父も暴力を止めるに至ったというものである。教育問題に熱心だった両親の勇み足が虐待を招いた例と言えるだろうが、本虐待以外の家庭内のトラブルはなく、まさに適切な助言という介入によって暴力が終息したと言える。暴力の経路は2本だが、このように、他の要因がない場合には、介入だけで虐待終息に効果が出ると思われる。

【男性「介入なし」】

介入のなかった8名のうち、散発的な暴力(しつけの範疇とも解される)で終息した2名を除く6名について前述の①～③のパターンで見ると、パターン①が3名、パターン③が2名、パターン[①+②]が1名であった。パターン①は、「母から長子である面接対象者への虐待を、父、弟、妹、及び祖母は知りながら何もしてくれなかった」「飲酒後、父が末子である面接対象者に身体的暴力を振るっていたが、母は手を出すと自分もやられてしまうので何もしてくれなかったし、兄姉も自分だけは父に殴られまいと思ったのか何もしてくれなかった」などというもので、家族成員が複数名いるにもかかわらず何もしてくれなかったとするものであった。

次に、女性33名中、加害・被害の対関係のみのため第三者がいない事例を除く32名を見ると、「介入あり」が4名、「介入と言えるか判断微妙(*27)」が1名、「介入なし」が27名であった。その27名を見ると、家族全員が被害者のため第三者がいない事例が3名、それ以外、すなわち第三者がいるのに介入がない事例が24名であった。

【女性「介入あり」】

介入があったのは4名にとどまったが、4名が同じタイプではなく、介入者への撥ね返し方や虐待抑止の方向性に違いがあった。まず、介入により介入者自身が被害に巻き込まれたものとして、「兄から面接対象者への暴力を母が止めてくれたが、兄の暴力の矛先が母にも向けられたもの」「父から姉への暴力に対して、母と面接対象者が止めようとした結果、巻き添えをくらう形でやりかえされることがあったもの」があった。また、介入により虐待がよりひどくなったものとしては、「父から祖父母以外への暴力に対して、祖母は止めに入ってくれたが、介入すると逆効果となり、父の怒りが増したもの」があった。加えて、介入時点では特に効果もなく、新たな被害者にもならなかったものとしては、「父から母及び面接対象者への暴力があったが、2人の姉たちが、自分たちが進学して家を出るまでは止めようとしてくれたもの」があった。

この4名は、介入後すぐに虐待行為が止んだわけではない。介入をすると、巻き添えや逆襲にあい介入した者まで暴力を振るわれたり、面接対象者への虐待行為がエスカレートしたりするなど、一見すると介入の意味がないとも思われる。しかし、4名の虐待行為の終息時期を見ると、4名とも15歳までに終息している。前述の終息時期と関連させてみると、その4名は、15歳までに終息している11名の中に含まれている。他の要因を排除していないため介入効果とは断言できないが、女性全体の中では早めに終息している。

なお、「介入あり」といっても、介入者が家族成員の一部か、又は全員か(暴力を傍観する家族がいる

(*27) この事例もDVありであった。

かないか)にさらに分かれる。両者の違いで、暴力終息にどの程度差が出るのか、事例数が少ないため不明だが、今後検討したい点である。

【女性「介入なし」】

介入のなかった27名だが、加害者以外、家族全員が被害者となったため第三者がいない事例が3名であったが、それは、父と祖父が家族全員に暴力を振るうため面接対象者に介入する人物がいないというものである。もちろん、同時に複数の家族成員に暴力を振るうわけではないので、介入の余地はあるだろうが、介入すれば必ず暴力の見返りがあるとわかっているため介入する者がいなくなってしまう。まさに暴力支配の典型となっていた。

残りの24名を前述の①～③のパターンで見ると、24名のうち、パターン①が14名、パターン②が6名、パターン③が2名、パターン〔①+③〕が1名、パターン〔①+②〕が1名である。24名の中には、母が面接対象者に身体・心理的暴力を行っているのに「更年期症状だろう」と何もしてくれなかった父、自分の姉や母（面接対象者の伯母・祖母）が面接対象者である娘や妻に心理的暴力（ひどいいじめ）を行っているのに無関心を装う父、など我が子への暴力に対して見て見ぬふりするものや、両親から面接対象者が暴力を振るわれているのを見ても兄は一切かばわず、妹も何もしてくれなかった、両親が面接対象者に暴力を振るうのを見て、自分の生活だけは守ろうと近寄ろうともしないで何もしてくれなかった姉妹、など兄弟姉妹が「自分さえよければよい」として自分の同胞に対して行われる暴力を放っておくものなど、家族成員の結び付きや助け合いなど家族の絆の希薄さが如実に現れていた。

なお、「介入あり」の4名のうち、DV ありが3名、DV なしが1名であったのに対し、「介入なし」の27名は、離婚後に児童虐待を行ったものや配偶者の死亡などにより非該当の2名を除いて、25名中、DV ありが13名、DV なしが12名であった。「介入なし」の家庭においてDV の存在が多いとは必ずしも多いと言えない状況であった。

この27名について見てみると、介入なしでも終息したタイプと終息していないタイプに分けられた。以下に、それぞれの典型例を挙げ、家族全体の視点から見ることにする。

事例 A（30歳代前半・女性）－介入なしでも終息したタイプ－

A の家には子どもが3人いたが、皮膚疾患のある A 1 人だけが、両親から虐待を受けた。具体的には、両親が、皮膚疾患という病気のある A に理解を示さず、それどころか、汚い者扱いをしていた。加えて、父は、自分の意に添わないと感じると、A にだけ身体的暴力を振るった。家族間の結び付きは全般に希薄だった。同胞 2 人は、両親の A への態度を知っていたが、いずれも A をかばおうとはしなかった。A の大学進学を機に、A への暴力はなくなったが、それまでの間ずっと、父の暴力に母が同調、母の暴力に父が同調、同胞の介入なしという状況下、A は孤立無援状況であった。

親子間も同胞間も細い絆であり、その延長で、介入もなされていない。このパターンは、当然のことながら、終息時期が遅いものが多く、A のように、面接対象者の結婚や進学など、消極的方法（離脱するために早く結婚したという例もあるにはあるが）によって、結果的に離脱できたというのが大勢を占め、家を出ていなければ継続していると予想されるものが多かった。

事例 B（20代前半、女性）－介入なしで終息していないタイプ－

B は、男子を待望する大家族の中に女子として誕生し、幼少期から、跡継ぎとされた同胞と

の厳しい差別に心理的に傷付けられて成育している。Bを取り巻く家族関係は、祖父母、伯父伯母を含めた大家族であるとともに、家族間の優先順位や力関係が明確であり、祖母と伯母が権力を持ち、同胞は祖母に溺愛され、母とBとがこの三者による心理的な暴力にさらされる弱い立場に置かれてきたと受け止めている。そして、Bが家族内で親和感を有するのは母であるが、幼少期から、その母の苦労を間近にしてきたことによっても心を痛めてきている。なお、このような事態に対して父は仕事が忙しいからと関知せず、祖父や伯父も同様に、事態にかかわることはなかったとBは受け止めている。

この事例では、家族内に、介入しようとするべきではなかったはずの第三者が、父を始め複数存在するにもかかわらず、いずれも事態に介入せず、Bからは事態を黙認してきたと受け止められており、このような状態においてBは、同じく被害者の立場にある母を心配しながら、心理的な暴力によるダメージに長年苦しんできている。この事例については、Bに向かう暴力経路が3本もあり、かつ第三者がこれを黙認しており、終息が難しい典型例と言えよう。

この事例に見るように、祖父母と同居している場合でも、彼らは介入しないことが多く、また、妻から子への暴力、親族から妻子への暴力に対して、父が介入しなかったり家族を守らなかったりすることが多い様子である。加えて、男性は（加害者になることが多く、介入者としての立場に置かれること自体少なめであったが）、介入者としての立場にいる場合であっても、「暴力を見て見ぬふり」という例が目立った。

以上のように、介入の有無を見ると、男女とも介入なし、つまり「何もしない第三者」のいる家庭が多く、愛情や連帯・保護機能の欠如、盾にならない家族、という背景が浮き彫りにされた。さらに、「何もしない第三者」といっても、加害者の暴力を恐れて介入しない・介入できないタイプ、自分さえ被害を被らなければよいとする利己主義的なタイプがあったが、後者とみなしている面接対象者が多かった。

また、「介入あり」であっても、それが「適切な介入」となっていたか否かは、微妙である。男性1名は、介入後すぐに虐待が終息しており、詳細は不明だが適切だったと判断できるが、女性4名は、介入後すぐには児童虐待が終息していない。単に介入の有無だけでなく、介入の時期や内容、家族の団結力などを含めた「適切な介入の有無」という観点が必要であると言える。とは言え、「介入なし」と比べると早い時期に終息してはいる。どのような形であれ、全く介入しないよりは効果があるとみなすことが出来ることを示唆する結果と思われる。

(6) その他の要因

虐待に影響を及ぼす要因と考えられるものは少なくないが、今回の面接調査で確認できたものから、面接対象者の親の個人的要因と彼らを取り巻く状況要因に分けて以下に見ることとする。

ア 面接対象者の親の個人的要因

面接対象者の親の年齢については、面接対象者を出産時、年齢不明の者を除き、若年（10歳代）あるいは高齢（40歳代後半）に該当するものは1名もいなかった。父親の年齢が41歳というものが2名いたが、母親が40歳代というものはいなかった。30歳代後半以降の両親が2名いたが、年長同胞がいたり、再婚であったりするなど、ライフコースから見て違和感はなかった。

面接対象者の加害者（間接的暴力及び両親以外からの暴力は除く）の学歴は、父が加害者の場合（23名）、中卒が4名、高卒9名、大卒4名、その他2名、不明4名であった。母が加害者の場合（9名）、中卒3名、高卒1名、短大卒1名、大卒2名、不明2名であった。両親が加害者の場合（5名）、すべて

が大卒（父）＋高卒以上（母）の組み合わせであった。

面接対象者の加害者が精神障害を有していたことに言及していた者はいなかったが、「酒のせいで暴力を振るっていた」「酒を飲むとひどかった」と加害者のアルコール問題を言及した者は、間接的暴力を含めて、44名中8名であった。このほか、加害者の人格や性格について、「内弁慶」「子どもがそのままおとなになったような（わがままな）人」と言及している者も8名いた。

このほか、加害者が虐待された経験の有していたことに言及している者が4名いた。

イ 面接対象者やその加害者を取り巻く要因

面接対象者の家族やその地域・近隣等との関係に目を向けると、虐待に影響を及ぼしたと考えられる様々な要因がある。そして、これらの要因については、虐待の加害者を含む家族成員個々の要因にも増して大切なものと考えられる。

まず、家計状態については、上・中・下の3段階に区分して面接対象者の判断を求めたところ、「貧乏だった」「苦しかった」「生活保護を受けていた」など、当時の家庭の経済状況は「下」であったとした者は11名、反対に、「裕福な方だった」など「上」であったとした者は9名であった。この結果については、貧困が児童虐待発生的重要原因の一つであるとする言説に疑問を提示するものである。ただし、面接対象者の「子どもの目で見えた当時の感覚」であることをも考慮して解釈する必要があるかもしれない。

つづいて、家族構成をしてみる。同胞数については、男性面接対象者では11名中3名が同胞数4人以上、1名が同胞数3人であり、一方、一人っ子は1名のみであった。女性面接対象者では33名中5名が同胞数4人以上、12名が同胞数3人であり、一方、一人っ子はいなかった。事実、多子家庭で定職がない父が、面接対象者のみならず兄弟すべてに対して身体的暴力を加えたり、家から閉め出したりするなどして当たっていたと語る面接対象者がいた。その面接対象者が、「子どもが多くてうるさくていらいらしていたのであろう」と父のことを解釈していたように、「子沢山」であること自体が家庭内のストレスを高めることもあるのかもしれない。

祖父・祖母との同居の有無については、同居していた者が、男性面接対象者では11名中3名であり、女性面接対象者では33名中13名であったが、祖父母の面前で暴力が横行するなど、祖父母の存在が虐待を抑止するものとなり得ていない場合があった。加えて、異なった世代が同居している分、様々な主義主張が入り乱れ、結果として、家庭内の秩序が失われる結果を招くといった様子も見られた。

加えて、面接対象者の家庭の中には、義理の親子関係、親の欠損・長期的不在、家族の病気、親の失業や転職、いわゆる「亭主関白」「かかあ天下」など家族成員の力関係が著しく不均衡である家庭など、健全な家族機能が働きにくい家もあった。

DVについては、44名中20名の家庭にDVが併合していたが、児童がDVの巻き添えになったり、DVの被害者から虐待されたりといった現象が見られ、DVと児童虐待とが密接に関連していることが浮き彫りになった。

また、封建的な家風のもと、世帯主が絶対的な存在となっており、世帯主からいわれない虐待を含む暴力が横行しても、それに対する抑止機能が働かない事例、家督相続にからんで、長子を溺愛したり、男児と女兒を差別的に扱ったりするなどの事例も見られた。

上に挙げた虐待に影響を及ぼしたと考えられる家庭の要因について、面接対象者のうち、単発的な虐待行為のみを経験した者を除き、すべての者が、いずれかを有しており、複数の要因を有している面接対象者も多かった。

このほか、地域・近隣との関係にかかわるものについては、面接対象者の目からは、日ごろの近所付

き合いは「普通」に見えるのに、家庭内で暴力沙汰が生じた際には、近所の人が仲裁に乗り出したり、助けてくれることがなかったと受け止めている者が複数認められ、それについて、「近所は、なぜ助けてくれないのだろうと思った」と述べている者もいた。虐待家庭が「特別」な存在として近隣から異端視されていなくても、近所の人々が、虐待に介入することは多くはない様子である。他人の家のことには口をはさまないといった現象が従前からのものであるのか、それとも、昨今の風潮によるものであるのかは定かでない。しかし、いずれにせよ、面接対象事例の中で、地域・近隣関係が児童虐待を抑止する機能を果たしている事例はごくわずかにとどまっていた。

3 家族史からの分析

一連の虐待を見ると、面接対象者や加害者のみならず、それ以外の家族の成員までもが、虐待の発生や背景、終息に絡み合っている。原因や終息の理由が明確でないというのはその表れであると思われる。しかしながら、家族史を眺めると、「(なんらかのトピックがあるのを契機に)このとき、この人が、こうしていれば虐待は変化したはず。」という転機のようなものがある。そこで、以下では、家族史をたどりながら虐待を見ていくことにする。暴力経路のそれぞれのタイプごとに事例を取り上げ、虐待の終息までの家族全体の動きやかかわりについて検討していくこととする。

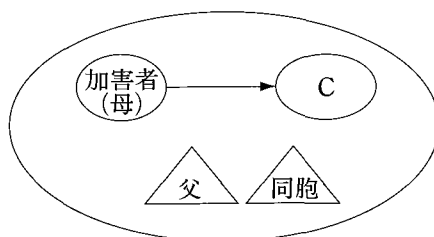
【加害者一人から面接対象者のみへの暴力】

事例 C (30歳代前半・女性)

Cの家族は、弟、両親との4人家族であるが、母が、Cの行動をすべて関与・束縛・規制する形で「支配」していた。幼い頃は、身体的・心理的暴力のいずれも受け、身体的成長につれ心理的暴力のみに変化した。また、同胞に障害があったことで、その同胞の誕生後には、Cへの「期待の裏返し」として、暴力がひどくなっていった。高卒時も就職時も、母はCの意思を尊重せず、思いどおりにしようとした。

加害者の夫婦関係は「かかあ殿下」で、父は母に進言できない状態であった。父は、母の暴力を知りつつも介入することなく、せいぜい休日に息抜きに連れ出してくれる程度であった。

図2 加害者一人から面接対象者のみへの暴力



注 △は第三者を表す。

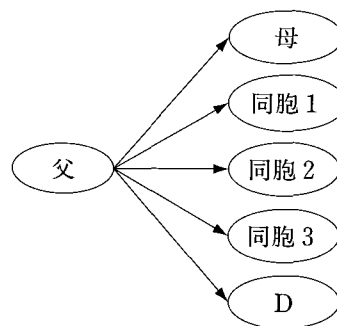
第三者として父がいるが、全く介入せず、結局、ずるずると成人後まで暴力は終息しなかった。暴力経路は1本しかないため、一見、終息しやすいように思うが、1対1の関係で、かつ、介入なしで暴力を容認される環境の中では、逆に転機を見つけ出しにくいのかもかもしれない。同胞の出生とともに暴力がエスカレートしたが、家族の病気や障害が暴力を促進させる要因になっている。

【加害者一人から家族全員への暴力】

事例 D (20歳代前半・女性)

D の家庭では、同胞が 4 名で、多子家族である。父は、毎日仕事がなく、日雇いという就労形態であった。主として母がどうにか家計を支えていたが、生活は貧しかった。また、母は病気で入院することも多く、家庭内が経済面以外でも不安定であった。父は仕事がないことや子どもが多いことなどで、常にいらいらしていたようで、母へ身体的暴力、子ども全員へ身体的暴力とネグレクト (D には加えて性的暴力) を振るっていた。その暴力は、D の幼少期から 16 歳ころまで続いた。家族全員が被害者であるため、第三者はいない。なお、父自身、暴力を受けて育っているらしい。

図 3 加害者一人から家族全員への暴力



注 第三者はいない。

父は、その生育歴において暴力を学習しており、加えて、経済的困窮や家族の病気、夫と妻の収入逆転など物心ともに安定感・満足感を欠き、ストレスが重なって、暴力を振るっていたと思われる。一方、母は、子どもたちへの暴力に対しては介入者と成り得たであろうが、自身への暴力や入院等で心理的・物理的に介入できず、子どもへの暴力を結果的に容認することになったとうかがえる。なお、同胞の多少の抵抗はあったものの、功を奏するまでには至らなかった様子である。

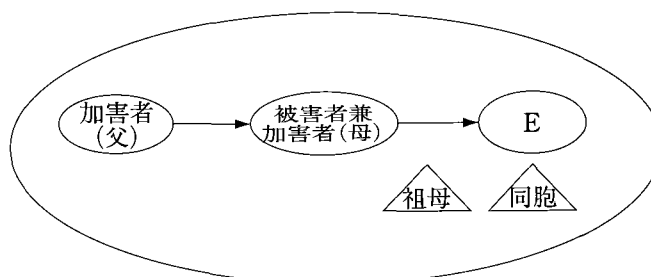
この事例のように、家族全員に暴力を振るう事例は (若干の変形も含む)、44 名中 4 名もいた。いずれも経済状態は中以下であり、生活が苦しいものが多かった。

【加害者一人から面接対象者のみへの暴力だが、加害者は別の暴力の被害者であるもの】

事例 E (30歳代後半・男性)

父が飲酒して、母に難癖をつけて心理的・身体的暴力を働いていた。母が父から暴力を振るわれた時は、兄、祖母が第三者としてそばにいたが、介入することはなかった。E たちは、母と一緒に叔父のもとに逃げたりしており、E の中学 1 年時には離婚に至り、以降、母子のみの家庭となり、生活保護を受けている。ところで、E は、小学生の頃から (E 自身に小学生時から問題行動もあったのだが) 母から心理的暴力を受けている。同胞と比較され、「産まなきゃよかった」などと言われてもいる。

図4 別の暴力の被害者が虐待の加害者となるパターン



注 図2に同じ。

この事例において、父の暴力に祖母等が介入できなかったのは、恐怖心からと思われる。また、母によるEへの心理的暴力については、Eに問題行動があったことが直接の原因であろうが、背景的な要因として、母は父からの暴力で、ストレスがたまり、加えて、離婚後は経済的負担も重なったことが挙げられると思われる。

44名中4名が、このような形の暴力の被害にあっていた。4名のうち、離婚まで至ったのはこの事例Eだけであったが、夫婦仲が悪い、夫婦間コミュニケーションが欠如しているという点は共通していた。

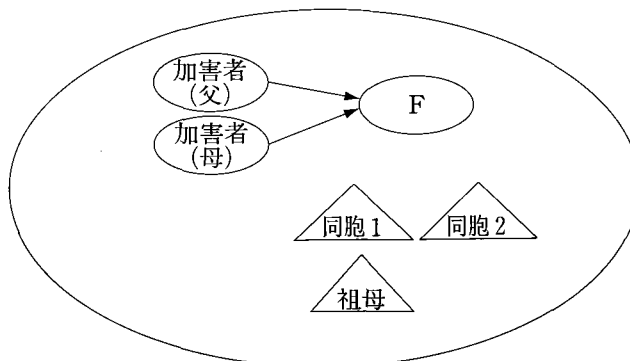
暴力経路は1本だが、加害者が被害者を兼ねているため、暴力のエネルギーが高まる場合がある。ある意味では、「暴力の連鎖」「暴力の学習」の被害と言えるであろう。中には、第三者であった者までもが暴力を学習して、面接対象者に暴力を振るうものもあった。

【加害者複数（両親）から面接対象者のみへの暴力】

事例F（30歳代前半・女性）

Fの成育したところは保守的な土地柄であり、跡取が大切にされる閉鎖的な環境の中、長男は溺愛された。Fは、幼少時期から28歳まで、主として心理的暴力を父母に振るわれたが、年少同胞2名及び父方祖母は傍目にもわかるFへの暴力に対して、介入してこなかった。父は体罰を含め厳しく育てられており、祖母も旧家の意識から、父の振る舞いに疑問を持たず、介入しなかったと思われる。一方、母自身は嫁ぎ先でよそ者扱いをされていたため、家風に合った落ち度のない養育を心掛け、父に同調行動をとっていた様子である。なお、Fは心理的暴力を受けていると感じていながら、進学などの転機はあったにもかかわらず、28歳になるまで独立していない。

図5 両親から面接対象者のみへの暴力



注 図2に同じ。

この事例の暴力の経路は2本である。しかし、両親が結託して子どもの暴力に走っているという構図でもない。夫婦間の情緒的交流がないなどその関係は良好でなく、それぞれがそれぞれの思いで子どもに当たっている。また、同胞がいるが、同胞はかわりを持とうとしてない。

なお、この事例では、児童虐待の法律上の定義年齢を超えた時点以降も「暴力」が継続していることも注目に値するが、こうした傾向は、この事例に留まらなかった。

4 むすび

これまで、様々な要因の虐待の程度に及ぼす実情を見てきたが、端的に言えば、虐待は、個々の要因の単純な足し算ではなく、いくつもの要因が複雑に絡み合い、相互作用の中で増幅された結果であることがうかがえる。言い換えれば、それを引き起こした複数の要因の総和以上の現象となって現れるのである。しかし、児童虐待の多くは、ある期間継続している。したがって、相互作用の中で増幅されるだけでなく、それにブレーキをかける十分な時間も要因も持ち合わせており、増幅だけでなく抑制できる可能性も秘めているのである。要するに、その機能が働けば、総和以上ではなく総和以下になるという現象も出てくる。そして、そこに影響するのが、家族なのである。

虐待を行う加害者においては、夫婦のコミュニケーションの不足を含めた「社会的絆」が欠如・不足し、家族全体についても、「絆」が欠如している家庭が多かった。絆が欠如すると、家族成員の結び付きは当然希薄になり、何か問題があっても家族で助け合おうとせず「利己主義」的解決方法を取りがちである。同胞や子どもの危機場面にあっても、自分が「逃げる」「かわらない」ことを選択してしまう。その結果、止める者がいない、あるいはそれが不適切であると、暴力が継続・増長する。

また、不幸なことに、二次被害的な児童虐待もあった。前述の介入巻き添えタイプでなく、家庭内に間接的暴力がある場合(多くはDVであるが)、その被害者が、新たに加害者となって子どもに暴力を振るうタイプである。子どもが大人たちの犠牲になる。しかも、加害者は、他から暴力を受けたストレスがかかっている分、子どもへの攻撃にはね返る力は大きい。

DVと児童虐待、両方の暴力が家庭内にあるものが面接対象者に多かったことは先に述べた(女性は33名中17名が、男性は11名中3名)が、DVが生じ、それを止めようとすると、助けた者が巻き添えをくらし、DV(夫婦間)と児童虐待(親子間)のどちらが端を発したかわからないくらい両者が大きな問題に発展する場合が多かった。また、暴力にかかわらないようにしようとする第三者も多く、その結果、ますます面接対象者への暴力が増長してしまうものもあった。DVの被害者が離婚や死亡などで対象喪失すると、それが転機となって暴力が消失する場合もあったが、その代替として矛先が子どもに向けられることもあった。DVの児童虐待に与える影響は、直接的にも間接的にも大きいと言えよう。

介入については詳しく述べたが、虐待は当事者だけの問題ではない。介入があった家庭には、大なり小なり、暴力へ立ち向かう強さ・家族を守る気持ちがあり、虐待の終息に寄与していると思われた。

以上が、家族という視点をとって見た虐待の構図である。

第4 面接対象者の逸脱行動等

児童虐待から逃れるため、あるいは虐待による痛手を多少とも緩和するために、児童虐待を受けた者が様々な逸脱行動等をするようになることは十分に考えられる。本章では、虐待を受けたことの直接的影響と判断できるかはさておいて、児童虐待を受けた者である今回の面接対象者に見られた逸脱行動等について、概観する。はじめに、面接対象者の犯罪行動について紹介するが、犯罪行動をしていないとする者も少なからず存在したことから、犯罪に至らなかった理由についても触れることにする。つづいて、児童虐待が行われる「家」から離れる現象について言及する。家出等によって保護者の監視が十分に行き届かない状況下では、未成年者が犯罪に至りやすいと考えられるが、一方、児童虐待を受けている者にとって家を出ることとは、家での虐待から逃れるための対処行動であるとも位置付けられるので、この現象について触れることにする。さらに、児童虐待が起きるような家庭では適切な養育を受けられない分、そうした子どもに対する学校での教育に期待するものは大と言えるが、その学校適応の実情について紹介する。加えて、面接対象者の多くに、自らを傷つけようとしたり、あるいは実際に傷つけたりする現象が見られたので、それについて言及し、犯罪に携わる一方で上記現象が併存する事例についても紹介することで、本章を終えたい。

1 犯罪とのかかわり

(1) 犯罪の具体的内容

法務総合研究所（2001）では、少年院在院者のうち虐待を経験した者の割合が高いとの結果を報告しており、また、日本弁護士連合会（2001）は、一般の高校生より非行少年の方が虐待を経験した割合が高いこと、及び、一般高校生の中でも虐待の経験がない者よりもある者の方が非行経験の割合が高いとの結果を得たことを示している。一般人を対象とした本研究の面接対象者の中には、受刑歴を語る者はいなかったが、面接対象者44名のうち8名、男性面接対象者のうち4名、36.4%(*28)、女性面接対象者のうち4名、12.1%が、自らが犯罪(*29)にかかわった旨、言及していた。以下に、男女別に、その内容を見てみることにする。

男性面接対象者の中には、学校不適応で不登校になり、そのことで親からも責められるようになった状況下、本を数回にわたり万引したものの、店長に「今度万引きしたら警察に通報する」と言われてやめたと語る者がいた。また、父が母に暴力を振るうのを目の当たりにし、さらに本人自身は母から心理的暴力を受けたとする者が、検挙には至らなかったものの、小学校のころから金に困ったとか親を困らせたかったなどの特別な理由からではなく単にしたいからの理由で万引をし、中学校時代には不良顯示的な格好をするにとどまらず、恐喝などもしていたと語っていた。また、母から身体的暴力及び心理的暴力を受けていたとする者が、学校でいじめられた相手を片っ端からやっつけたところ児童相談所係属となった旨を語っていた。さらに、父から母や本人が暴力を振るわれたとする者が、高校進学後、暴走族にあこがれ、暴力団とも関係を持ち、傷害事件を起こし保護処分を受けたとしていた。

(*28) 男性面接対象者11名のうち、被害の程度が軽く、しかもその被害について面接対象者自身も納得しているとする2名を除くと、9名中4名、すなわち、44.4%が犯罪に関わった経験を有するとの結果となっている。

(*29) ここでは、家出、不純異性交遊などの刑罰法規に該当しない不良行為を除き、刑罰法規に触れる行為に限っている。

これらの事例からは、犯罪の動機が家庭の問題と直結しているわけではないこと、また、軽微な財産犯のみならず粗暴な犯罪に至る場合もあるなどの特徴がうかがえる。

一方、女性面接対象者については、4名中3名が、犯罪の動機として家庭での不満に言及していた。具体的には、ネグレクトや心理的暴力を行う母に対して、母と一緒に買い物に行った際に母を困らせようとして万引をしたと述べる者がいた。また、父に定職がなく食べ物に事欠き、中学時代、食べたい物を準備していたスーパーの袋に詰め込み客に紛れて店から出ることを繰り返していたものの、そのようなことをし続ける人間になるのが恐いと感じ、高校に入ってからはやめたとする者がいた。さらに、家族がしょっちゅう金銭面でもめており、面接対象者自身も物を買ってもらえなかったので小学校時代に万引をしたと語る者もいた。なお、この者の兄弟は学生時代、不良顕示的に振る舞っており、面接対象者自身も万引に加えて、高校時代には校則違反もしていたとするが、その一方で、大きくはみ出して非行・犯罪をするのは自分らしくないし、無理と感じたと述べている。後者2事例については、自分にとっての非行・犯罪の意味を自ら問い直し、抑止するに至っていることがうかがえる。

このほか、非行の発覚で親が子にしっかりと向き合い親子関係が修復され、非行も収まったとする以下のような事例もあった。

事例 A (30歳代後半・女性)

A は、高校時代、学校に興味を失い、不良グループと交際するようになり、小物や雑貨と一緒に万引していたが、それがある日、母に見つかった。兄に比べて何かと出来のよくない A に対して身体的暴力や心理的暴力を加えていた母が、その時は、A が不良になった原因について両親の夫婦仲に起因するものに違いないと母自身を責め、A を怒らなかった。そして、母は A の問題行動について泣きながら1日かけてじっくりと A に諭した。A はそれ以来、万引をやめたし、不良グループとも付き合わなくなった。

まとめると、女性は、男性に比べて犯罪に走る比率が少なく、かつ、家庭が犯罪の促進あるいは抑止に影響を及ぼしやすいこと、また、軽微な財産犯にとどまっていることなどの特徴がうかがえる。

(2) 犯罪に走らなかった理由

一般人を対象とした本研究の面接対象者の多くは、非行・犯罪に関わっていないと述べていた(*30)。したがって、以下に、面接対象者が語った非行・犯罪に走らなかった理由について分析する(*31)。

自らが非行や犯罪に至ることを「思い付かなかった」と明言する者が6名いた。本研究の面接対象者44名のうち、家族成員が非行(文化)や犯罪(文化)とかかわったことがあるとする者は6名いたが、思い付かなかったと明言する者の中に、そのような家族成員を有する者はいなかった。実際、身近にそのような者がいなかったので思い付かなかったと言及している者もいた。この結果からは、非行(文化)や犯罪(文化)との接触の有無が、非行・犯罪に至るかどうかに影響を与えていることがうかがえる。

他方、親戚が非行・犯罪防止活動に関わっていることもあって、非行・犯罪などとんでもないといっ

(*30) 面接開始時に「正直に語ってほしいが、答えたくない質問には無理して答えるには及ばない」としていることから、面接対象者の中には、非行・犯罪についての言及を避けた者が含まれた可能性も考えられる。

(*31) 「なぜ非行・犯罪に走らなかったか」の質問に対しては、日ごろ非行・犯罪をするかどうかを念頭に置いて生活していないためか、簡単な語りで終わる事例が多かった。特に男性面接対象者については、明瞭な回答は得られなかった。

た雰囲気のある家庭に育ち、さらに、高校時代、有機溶剤吸引をしている人と接触し、自分は絶対にその人のようになってはいけないと思ったとする者もいた。

また、「他者を心配させたくないとの思いから踏みとどまった」とする者が4名いた。具体的には、兄弟が親をすでに十分心配させているので、あるいは、親自身現状を乗り切るのに大変なのに、これ以上の心配をかけるわけにはいかないとの思いから踏みとどまったとする者や、かわいがってくれる祖父母に心配をかけてはいけないとの思いが自らを律したとする者がいた。他者との心理的絆が非行・犯罪を抑止するに至ったと解釈できよう。

このほか、自分にとっての非行・犯罪の意味を勘案したとする者もいた。「非行に走るのはあほらしい」「非行者になりたいとは思わなかった」などと全面的に非行・犯罪に対して否定的意見を表明する者がいた。加えて、「自分は先のことをあれこれ考えるタイプであり、犯罪に走ったら親も困るけれども、同時に自分も困ってしまい、自分が困ってしまうことへの不安や恐怖からできなかったと思う」と振り返る者、「周囲には非行に至っている者がいたものの、自分は気が小さく怖がりなので、非行などといった大胆なことはとてもできない。それに、家族間のトラブルを目の当たりにしており、トラブルに巻き込まれるのはまっぴらと思っているが、自分が非行などにかかわれば、それは自らがトラブルの種となることを意味するのであって、そのようなことはとてもできない」とする者もいた。また、「不良になれたらどんなにいいだろうと思う一方で、不良は自分には似合わない」と友人から言われた」とする者もいた。

なお、児童虐待と関連した発言としては、2事例が「非行や犯罪に至ることで、虐待がより一層ひどくなると受け止め踏みとどまった」としていたが、その虐待内容はいずれも、母の意に添わない面接対象者の言動に対して母から身体的暴力や心理的暴力が加えられるといったものであった。

2 家出等の家から離れる現象

家族からの虐待から逃れるための対処行動の一つとして家出が考えられる。法務総合研究所（2001）では、虐待を受けた際、少年院在院者がとる最も多い対処行動として家出が挙げられることを示している（*32）。したがって、一般人を対象とした本研究の面接対象者についての家出の様子を以下に分析する。

まず、男性面接対象者については、義務教育終了後、棲家や頼れる相手の見通しが無い状況下でも、家を出たまま転々としていたと語る者が4名いた。具体的には、親から遺棄され、中学卒業までは施設で育ち、一旦は住み込み就職をしたものの、その後、友人に誘われ他の土地に移り住み、その時々をどうにか乗り切って今日に至ったとする者がいたほか、幼少時期から家出経験があり、一旦は家出がやんだものの、中学卒業後は親元を去り、職を転々としながらも自活してきたとする者がいた。このほか、中学卒業後、家に寄り付かなくなり反社会集団と行動を共にしていた者、友人宅等を転々としながらしばらく生活していたとする者がいた。

カフマン&ワイグム（1999）は、家出中に非行に走る危険性は高いが、児童虐待の被害を有する者が非行に陥る危険性が高い理由の一つとして、彼らが家出に至る比率が高いことを報告している。今回の男性面接対象者においては、家を出た状態で非行に走ったことを認める者は1名にとどまったが、その他の者でも、親元等を離れた後、生活の見通しが十分得られず、不安定な生活状況であったこと等を鑑みると、非行・犯罪に陥る危険性が決して低かったとは言いきれないと思われる。

（*32） 身体的暴力（軽度）、身体的暴力（重度）、性的暴力（接触）、ネグレクトのそれぞれの被害に遭ってどうしたかの質問において家出を挙げたもの（重複回答）は、（家族被害群と被虐待群を合わせて一部再計算）男子では、42.3%、48.5%、17.2%、54.4%、女子では、61.6%、74.2%、44.1%、42.1%であった。

一方、女性面接対象者については、加害者との接触を極力減らそうとはする(*33)ものの、男性と異なり、行き先を定めず、長期間にわたって家を出るといった現象は語られなかった。家を出る場合も、親戚宅や友人宅をその行き場とし、中には、実家から離れたいとの理由から結婚に踏み切ったとする事例もあった。父からの身体的暴力に我慢できなくなって家を飛び出し、警察などに保護を求めに行った事例もあった。

また、友人の家出に付き合ったところ、ホームシックになるどころか親からの心理的暴力から解放され楽だと感じる自分にびっくりしたとしながらも、その友人との縁が切れて以降、家出をすることはなかった事例もあった。

加えて、加害者である父から「出て行け」と暴言をはかれると、一旦は家を出るものの、友人宅に長居するわけにもいかず、やむなくこっそりと同居する祖母の部屋に戻っていたとする者、粗暴な父から逃れるために、兄弟と家出しようかと話し合ったものの、結局誰も家出しなかったと述べる者など、行き場が見つからない際には家出自体を諦める事例もあった。

このほか、自らは家を出ることについて思い付かなかったものの、他者から助言され、家を出るに至った事例もあった。具体的には、父から性的暴力を受けながらも、父が生活・行動全般を厳しく束縛・制限していたため、家を出ることを思い付くことすらなかったものの、ある時親戚に相談したところ「家を出た方がよい」と言われ、一人暮らしに至ったとする者、家庭の状況を心配してくれていた学校の先生が「絶対に家を出た方がいい」と熱心に勧めてくれ、自分も家を出ようと思うようになり、家から通うのではない進路を選んだとする者がいた。

男性に比べて女性は、家にとどまることをごく当然と考える傾向があり、行き先が定まらない状況下、長期間にわたって家を空ける行動に出ることは少ないとまとめられよう。

3 学校不適応

家族から虐待を受けている者にとって、学校が虐待から遠ざかることができる安息の場となることは十分に考えられる。実際、本研究の面接対象者の中にも、兄弟に比べて出来が悪いとして親の監視下で身体的暴力や心理的暴力を加えられながらあれこれ課題に取り組まされていたとする者は、「学校は気の抜ける場所だった」と語っている。

しかし、その一方で、家族から虐待されることで虐待を受けた者の社会化そのものが遅れてしまうおそれも考えられる。また、家族で十分に養育されていないことについて教師や他生から中傷されたり、あるいは虐待されたことによる不安定な気持ちやうっ屈した感情を学校生活で発散させてしまったりする結果、安定した学校生活が送れないといったことなども推測される。

実際、本研究の男性面接対象者のうち3名が学校不適応について言及していた。その具体的内容としては、親のことを中傷されたり、面接対象者自身の言動についてからかわれたりするなど他生と良好な関係を保てず孤立し、学校から抜け出すことを繰り返していたとするもの、困ったと感じたことはなかったものの小学校時代から他生と交流することなく一匹狼的存在であったとするものなどであった(*34)。

また、女性面接対象者の中にも、学校でいじめの対象となり、学校を抜け出しふらふらしていたり怠学したりしていたとする者が5名いた。また、学校の方針と自らの希望が違うので不登校気味だったと

(*33) 加害者の機嫌をとった、あるいは加害者を刺激しまいとしたなどの対処行動に言及する者もいた。

(*34) このほか、小学校時代から他生徒からいじめられた上、中学に進学してからは教師から不当な扱いを受け、心身症様の反応が出て不登校に至り、その不登校となったことで家族から虐待されるに至ったとする者が1名いた。

する者も2名いた。このほか、精神エネルギーが低下してしまい、学校に行けなくなってしまったとする者もいた。なお、家族からの虐待と関連させて不登校に言及している者としては、中学時代、家族関係のストレスに加えて受験のプレッシャーもあって精神的に参ってしまい不登校になってしまったとする者、家族のことで思い詰め、自殺までも考えた際、短期間ではあったものの学校を休んだとする者がいた。

4 自己毀損現象等

ハーマン（1992）は、児童期虐待を経験した人は他人を虐待するよりも自分を傷つけるようになる確率の方がずっと高いとしている。したがって、一般人を対象とした本研究の面接対象者についての自己毀損現象について以下に分析する。

まず、男性面接対象者については、11名中、「死」が頭をよぎったとする者は1名のみ（9.1%）であった。一方、女性面接対象者について見てみると、33名中12名（36.4%）が死のうと考えたと言及しており、さらに2名が死への願望とも思える行為を自らが行っていたと言及していた。これらの数字からは、男性に比べて女性の方が自殺を意識する割合が高いことが読み取れる。なお、これらの女性は、死を思い立った理由として、「生きていては迷惑な存在と思った」、「生きていても楽しくない」あるいは「生きている意味が見いだせない」、「死んだら楽になる」あるいは「現状（のつらさ）から逃げたい」などを挙げていた。そして、上記12名の女性のうち3名が、これまでに実際に自殺を図ったところを危うく発見されたとしていた。また、直接的に自殺を考えたわけではないものの、「投げやりな気分になり自分がどうでもよくなり、好きでもない男と性関係を結んだり、危ない運転に付き合っており、意識的ではなかったものの自殺願望の表れだったかもしれない」と振り返る者、「湯船に顔ごとつけて呼吸が苦しくなりながらも電灯の光を見ることに快感を覚えるとか、スピード狂である自分について、その延長線上に死への願望があるのかもしれない」とする者もいた。

また、男性面接対象者のうち、自傷行為に言及する者はいなかった。ただし、面接対象者自身が自傷行為と意識して行っているかどうかは別として、1名が大量飲酒に至っていた。一方、女性面接対象者については、死の意図があったかどうかは定かでないものの自傷行為を行っている者が4名いた。具体的には、児童虐待に加え、学校でもいじめにあった状況下、カッターで手首を切ったが誰にも気付かれなかったとする者、家族から虐待されては、壁に頭を打ち付けたり、手で頭をがんがん叩いたりしていたとする者がいた。加えて、性的虐待を経験した者は、後日、カッターで腕を繰り返し切り、数日間傷口がぱっくりと開いていたこともあるが、「血が流れるのが良かった」「切ったら落ち着く」と説明していた。なお、この者は、煙草に加えて家にあったシンナーらしきものを単独で使用してみたこともあるとし、大量飲酒も行っているほか、行きずりの者とも性関係を持っており、徹底的に自分を痛めつける行動をとっている。このほかにも、2名が不純異性交遊を経験していたほか、中学時代喫煙しながら夜遊びをしていたとする者もいた。これらの行為は、本人が意識しているかどうかは別として、自らを傷つける行為であることは間違いない。

このほか、自らの心身に異常が生じることも自らが痛めつけられていることであり、広義に言えば自己毀損現象に含められよう。男性面接対象者では、11名中4名、36.4%が精神疾患や神経性と思われる身体症状を経験したことを語っていた。その具体的内容は、児童虐待を受けていた当時、爪噛みやチック症状が出現した、幼少時期に虐待された上、高校時代に別の被害に遭ったところ、視線が気になるなどの症状が出た、教師から不当な扱いを受けたと感じたところ胃液が口から出て止まらなくなったり身体がしびれて動かなくなるなどの症状が出現し、未だに心身症状が完治していない、虐待当時はさほど

意識していなかったものの、成人になって以降、焦燥感や不安が募りやすくなってきており、さらに不眠も伴っているといったものであった。一方、女性面接対象者については、33名中15名、45.5%が精神疾患や神経性と思われる身体症状を経験したことを語っていた。その具体的内容とは、家族からの虐待や学校でのいじめなど本人にストレスがかかっている状況下での、下痢、嘔吐、腹痛、急激な体重減少、頭痛、不明熱、しびれや硬直状態、人前で声が出ない症状、視力の低下、生理不順、過呼吸、チック、抜毛、潔癖症など多岐にわたっていた。このほか、メヌエル氏病様の症状、他者と接するのが怖いとした引きこもり、摂食障害、医者から精神分裂病（統合失調症）、躁うつ病と診断されたとする者もいた。男女いずれも、低くない割合で心身の異常を来していることがうかがえる。なお、上記女性面接対象者15名中10名は、上記の自殺念慮あるいは自傷行為にも言及している者であった。

5 逸脱行動等の方向性

これまで見てきたように、本研究の面接対象者には様々な逸脱行動等が見られた。ところで、一人の面接対象者が複数の逸脱行動等にかかわっていることも少なくなく、さらに、その逸脱行動等の方向性についても、犯罪のように外界に向かう行為が見られる一方、自らを傷つける行為にも出る事例が見られたので、以下に紹介する。

事例 B（30歳代後半・男性）

父が酒に酔っては家族に暴力を振るっていたとする B は、中学卒業以降、家に寄りつくことなく、反社会集団と行動を共にし、傷害事件を起こして保護処分を受けている。成人以降も、人といさかいになって警察が呼ばれるようなもめ事になりかけたことが一度ならずある。かつて、B は父を見て、酒乱には絶対にならないと強く心に決めていた。しかし、素面だと妙に不安になったりイライラ感が募ったりして、毎日大量に酒を飲む生活が続いている。さらに、夜よく眠れないとの訴えがあり、眠剤を酒で飲んでいる。

事例 C（30歳代前半・女性）

小学校時代、家で物を買ってもらえないため万引をしたとする C は、家庭での虐待に加え、小・中学校時代、学校でもいじめられ、そのいじめを苦にして、2度自殺を試みている。また、学校に行くべきと思いつつ行きたくない気持ちが強まると、自然に目が見えなくなったり発熱したりと身体が不調になることがしばしばあった。しかし、高校入学後は、同じ試験で入ったのだから力の差はないと強気の姿勢で臨み、校則違反も含めて、やりたいことはやるとの態度をとった。すると、いじめはなくなり、上記症状もおさまった。

事例 B では、警察沙汰になるような他者への威嚇行為が見られ、一見、攻撃性が外界に向いているように映るものの、その一方で、面接対象者自身、焦燥感、不安感を強く抱き、不眠をも訴えているなど内界も安定しているとは言えず、酒に依存することで多少とも内界の不安定さを感じまいとしている様子がうかがえる。また、事例 C は、事例 B に比べて攻撃性の矛先が自分に向いている傾向がうかがえるものの、虐待やいじめへの対処行動として万引や校則違反といった行動をも伴っている。虐待を受けるなどの状況下、釈然としない気持ちのはけ口を人は求めると考えられるが、これらの事例からは、そのはけ口の方向性が外界に向かうか自らに向けられるかが二者択一とは限らず、随伴して生じ得ることが、性別を問わず見て取れる。

6 むすび

本章では、児童虐待を受けた今回の面接対象者に見られる逸脱行動等について概観した。

まず、女性面接対象者よりも男性面接対象者の方が、刑罰法規に触れる行為にかかわった旨言及した比率が高かった。また、男性面接対象者については財産犯にとどまらず粗暴な犯罪に至ったと言及している場合が認められた一方、女性面接対象者が犯したとするものは軽微な財産犯にとどまっていた。なお、男性面接対象者は犯罪の直接的動機として家族について言及する者はいなかった。一方、女性面接対象者については、犯罪の直接的動機あるいは犯罪に至らなかった理由として家族に言及する者が多かった。このほか、女性面接対象者の中には、非行・犯罪に自らが走ることを勧告し、踏みとどまったとする者もいた。

つづいて、家庭での虐待の被害から逃れるための一つの対処行動と解することもできる「家」から離れる現象については、男性面接対象者では義務教育終了後、行き先が十分定まらない状況下であっても長期間にわたって家を離れる現象が見られた。一方、女性面接対象者については、家にとどまることをごく当然と受け止める傾向がある様子で、行き先がはっきりとしていない状況下、長期間家を離れる現象は見られなかった。

一方、学校適応状況については、男女いずれの面接対象者についても、孤立したりいじめられたりや学校関係者と良好な関係を結べない者や学校生活に興味を抱けない者が少なからず存在していた。児童虐待を受けた者の場合、家庭で適切な養育を受けられない分、学校での教育に期待するものは大と言えるが、本研究結果からは、その難しさが示唆されるところと言えよう。

加えて、今回の面接対象者の多くには、自らを傷つける願望を抱いたり、あるいは実際に傷つけたりといった現象が見られた。男女いずれも自殺念慮を有した者が存在したが、女性面接対象者のうち自殺念慮を有したとする比率は三分の一強にまでのぼり、男性面接対象者に比べて高かった。なお、その理由については、生きていては迷惑な存在、生きる意味が見いだせないなどと自己肯定感を持てないことを挙げる者がおり、現実生活のつらさから逃避したいというのみならず、自らの価値を見いだせないといった深刻な自己イメージを有している様子がうかがえた。さらに、男女いずれも精神疾患や神経性と思われる身体症状を経験したとする者がおり、女性面接者においては半数近くにまでのぼっていた。なお、犯罪にかかわりながら、その一方で自らをも傷つけるといった現象も見られた。

第5 面接対象者の現在及び現在までの経緯

今回の面接対象者は、様々な児童虐待を乗り越えて今日に至ることができた者と位置付けることができるが、児童期を過ぎた彼らが、現在、どのような状態であるかを明るみにすることは興味深いことであろう。そこで、まず初めに、GHQの結果を中心として、面接時点における面接対象者の精神的な健康度について言及し、つづいて、児童虐待の種類別に被害当時以降の経過について紹介することとする。つぎに、面接時点における被害経験や加害者のとらえ方について言及することとするが、面接対象者の精神的な健康度や加害者との接触の程度から分析を行うと同時に、加害者との関係性の変化に面接対象者の性別に由来すると思われる異なりが見られたのでその点についても言及する。また、虐待を受けた経験は、その経験者の家庭観や他者関係の持ち方にも大きな影響を及ぼすことが考えられるので、その点についても言及してみたい。加えて、「虐待の連鎖」といった概念が普及してきたこともあってか、面接対象者の側から、虐待の連鎖にかかわることに言及する事例が多かったので、その様子についても触れてみたい。そして最後に、面接対象者自身が、今日に至ることができた要因をどのようにみなしているかについて紹介することで終わりとしたい。

1 当時の被害状況とその影響の経過及び現在症

(1) GHQ からの分析

トラウマ（心的外傷）を体験をした人全員が、PTSDの症状を示すわけではない。しかし、子ども時代の虐待は、深刻な長期的影響を及ぼすことが少なくない。ハーマン（1992）は、虐待のひどさ、続いた期間の長さ、どれほど幼い時から始まったかに比例して、トラウマからの回復は複雑で厄介なものになるとしている。カープら（1996）も、虐待された子どもにトラウマが生じる要因として、虐待が長期間続くこと及び繰り返されること、虐待をする人が一人ではなく何人もいること、性的虐待の場合には実際に性交がなされること、性的虐待が力づくでなされること、乳幼児期に虐待されること、性的虐待や心理的虐待に身体的な暴力を伴うこと、虐待を受けたときに子どもが無力感を覚えたり、親に裏切られたと悲しい思いをしたり、自分は汚れてしまってもう元には戻れないと思い詰めたりする場合などがあるとしている。

現在、PTSDの症状として、DSM-IV（APA, 1994）では、①トラウマとなった経験が何らかの形で繰り返し再体験され、しかもそれがその人の意思に反して生じるといった「侵入性の症状」、②トラウマに関連した刺激やトラウマの想起につながるような刺激を回避しようとする意図的な傾向、トラウマとなった経験の記憶の一部が想起できないという形で回避すること、及び、社会的活動や人間関係からの引きこもり、情緒的な反応性の減退、将来のプランや意欲の喪失など、生活や人生に対する全般的なエネルギーの低下といった「回避性および麻痺の症状」、③「自律神経の興奮及び過覚醒の症状」を挙げている。

加えて、ハーマン（1992）は、児童虐待のように、トラウマとなる体験が1回限りではなく反復されたり蓄積されたりしていくような場合、しかも人格形成が十分に行われていない発達段階で経験する場合、その症状は、このような神経症レベルの中核的 PTSD 症状にとどまらないとしている。DSM-IV の PTSD の定義の作成に携わった委員会は、より包括的な PTSD の定義として、①感情的興奮の調整における変容、②注意及び意識の変容、③身体化、④慢性的性格変化、⑤意味のシステムの変容といった5つのカテゴリーに分類した「他の特定されない極度のストレス障害 (DESNOS)」という試験的な診断基

準をまとめ、それは、DSM-IVの「関連特徴と障害」の項目に加えられている。このほか、クルーズら(1994)も、虐待を受けた者に顕著に現れる問題として、①エンパワメントの欠如、②機能不全ではあるものの生存のために必要とされる対処機制、③信頼感の欠如、④自己信頼の欠如を挙げており、さらに、子ども時代の虐待／トラウマの長期的影響として典型的に見られる不適応症状について表2のようにまとめている。

表2 子ども時代の虐待／トラウマの長期的影響

I 認知的枠組みの歪み 自信の減退 他者に対する不信感 自己-対象表象の障害 エンパワメントの欠如 自己価値の損傷 安心感の減少 自律性の損傷 親密性の損傷	IV 身体面の問題 頻発する頭痛／偏頭痛 月経前症候群（PMS） 背痛 呼吸障害 胃腸障害 心臓障害 婦人科障害 服薬治療の増加 泌尿器科障害
II 感情面の問題 不安／恐怖／恐怖症の増大 不合理な罪責感 感情収縮 怒り／敵意／激怒の抑圧 抑うつ パニック障害 羞恥心 精神的苦痛／苦悶／苦悩 孤立感 恐怖／嫌悪感 情緒的過敏性 感情の硬さ 悲しみ／悲嘆／絶望	V 性機能不全の問題 強迫的性行動 性欲障害（性嫌悪／性欲低下） オルガスムスの障害 性的興奮の障害 性交とう痛障害 性的同一性混乱の諸問題 関係の性化 性の行動化 性指向性の問題
III 行動上の問題 学習された無力感 自己破壊的行動 反復強迫 心的外傷後ストレス障害反応性症状 嗜癖 解離 強迫観念 強迫的行動 出来事やトラウマの健忘 攻撃性 学習障害 学業成績の過剰達成／学業不振	VI 対人関係／社会性の問題 親密性への恐怖 再被害化傾向 社会的孤立／疎外感 自他の境界設定の困難性 社会的過活動性 社会的消極性 婚姻／夫婦関係不調 限界設定能力の損傷 対人関係能力の不足 生活管理／対処術の不足 反社会的行動 接触恐怖 親業の不足 犯罪的行動

今回の面接対象者44名中40名^(※35)が、程度の大小はあれ、虐待を受けた後に、前記の多様な症状のいずれかを示していた。しかし、カープら(1996)も言及するように、こうした症状は、見方を変えれば、虐待という異常な環境を生き延びるための対処策であるとも言える。実際、面接時点においては、その症状の一部を残している者も少なくなかったものの、GHQの結果では、44名中25名、56.8%(男性11名中8名、女性33名中17名)が健常域にいた。また、GHQでは健常域から外れているものの、少なくとも外見からは、ごく普通に見える社会生活を送っている者もいた。例えば、父から身体的暴力を振るわれ、中途からは父のみならず家族成員相互が暴力を振るい合うようになったとする者は、現在、感情に翻弄されそうな自分を感じる一方で、カーテン越しに世の中を見ているようで社会生活に現実味を感じられないとし、さらに、児童期を終えたところからメヌエル氏病様の症状も出ていたとしていたが、結婚し子育てをしながら就労もしていた。心身の状態が悪くて社会参加ができずにいる者は3名にとどまった。

以下では、ひどい虐待を受けても、場合によってはこの程度にまで回復するといったことを示すために、今回の面接対象者のうち2事例について、当時の被害状況、及び、それが当時及ぼしていた影響、並びに、現在症について紹介することにする。

事例 A (20歳代後半・女性)

Aの父は、優しいときもあるものの、興奮すると手がつけられなくなる人だった。実母は父の暴力が原因でAの幼少時に離婚しており、まもなく再婚した義母も、父の暴力が原因で何度も家出し、結局、Aの小学校高学年時に離婚している。父のAへの暴力は、幼少時期からあったものの、そのピークは中学時代であり、父が投げつけたナイフで足を切ったこともある。しかし、父はかわいがってくれることもあり、「家族を殺してしまうのではと本当に恐かった」としながらも、憎みきれなかったとしている。このほか、Aは、中学時代の後半に再婚した義母からきつく当たられ、高校時代には親戚宅に身を寄せている。

ところで、Aの社会適応状況については、人と接することが好きで、学校も好きであったとし、現職にも10年以上勤務している。被害を受けていた当時、授業中などにその光景が突然思い出されて授業に集中できなくなったり、被害を受けたことが遠い昔のことに思えたりすることがあったとしている。また、父から暴力を振るわれる危険性がなくなってからも、エアコンの音などを聞いていると、遠くで怒鳴り声が聞こえているような気がして急に不安になり、自分の体の動きが速くなったように感じるなどの症状があったことを認めている。しかし、面接時のGHQは健常域にある。

事例 B (20歳代前半・女性)

Bの家庭では、父に定職がなく、母が働きずくめになって、どうにか生計を支えていた。Bは幼稚園のころから、家にいる父に頭をよく拳で殴られ、幼稚園時には、物が食べられず、しょっちゅう吐いていた。一番、恐かったことは、小学校の低学年のころ、父に片足を持たれて逆さ吊りされて、風呂場で水攻めにあったことであるとし、そばで見ていた姉が、「お父さん、やめて」と泣いていたのを覚えている。また、父から兄弟と一緒に家を締め出されたこともある。

(※35) いずれの症状も示さなかった4名の内訳は、被害を受けた当初から当然の叱責と受け止めていた男性2名、姉の問題行動に父が体罰を加えるのを目撃したとする男性1名、及び、兄弟喧嘩を諫めようとして、父が兄弟に暴力を用いたのを見たとする女性1名であった。

当時、感情の起伏の激しいヒステリックな子であったと自らを評し、お父さんお母さんがいて、食事を作ってくれて、家族で食卓を囲めるような里親みたいなどころに行きたいと思ったとも述べている。父に入浴を覗き見されていたことに加えて、一度だけではあるものの、寝ている時に下半身を触られてもいる。中学校時代は、学校に通っている人は勉強だけしかしない別世界の人と感じて、後半は不登校状態となっている。しかし、当時から将来に対して夢を抱き、現在は、就労で生計を立てながらその夢の実現を目指している。まるっきり何もしたくなくなっただけで仕事も休んでベッドから出ないで過ごすことが時々あるが、2～3日とか1週間で自然と直ってしまうとし、面接時のGHQも健常域にある。

この2事例は、前述のハーマンやカープらが挙げている観点を鑑みても、決して軽度の虐待事例とは位置付けられない。しかし、同時に、そうした虐待を受けた者であっても、かなりの回復力があることが示唆される。

なお、多くの他者から被害を受けた場合、ダメージがより大きくなることは容易に想像できるところである。「第2 被害の実態」の章の「6 その他の被害」の節で言及したように、今回の面接対象者44名中19名は、児童期に同居した家族からの児童虐待に加えて、その他のなんらかの被害にも遭遇していたが、この19名のGHQの結果については、7名のみ(36.8%)が健常域にいた。一方、児童虐待以外の被害を受けずにきた25名のGHQの結果については、18名(72.0%)が健常域にいた。自分が育った家族以外からも被害を受けるということは、被害を受ける場なり相手が家庭や家族といった限定されたものではないとの体験を意味する。GHQの結果からは、そうした場合の回復には、より一層の困難が伴うことが示されている。

(2) 各種被害からの分析

「第2 被害の実態」の章で示したように、今回の面接対象者の多くは、一種類のみの被害にとどまらず多種の被害を受けていた。ただし、被害の種類によって、その後の経過や影響に若干の異なりが見られたので、その点について以下に示すこととする(*36)。

ア 身体的暴力と間接的暴力

(ア) 暴力への親和性

身体的暴力を受けた者が、後日、問題場面に直面した際、暴力を用いることでその解決を図ろうとしたと思われる事例があった。以下に、その事例を紹介する。

事例C (30歳代後半・男性)

Cの父は単身赴任時代に酒びたりになり、Cの小学校低学年のころから、手で殴ったり、物を投げるなどの暴力をCに振るうようになった。父は、Cの中学生時代の中頃、母が他界したことを機に、腑抜け同然となったが、Cはこの時とばかり父に対して反撃に転じた。さらに、高校生になってからは、暴走族活動を通じて暴力団事務所に出入りするようになり、シンナー少年に吸引をやめるよう指導しようとして傷害事件に発展し、保護処分に至っている。保護処分を受けて以降は暴力団に戻ることもなく、また、現在は失業中であるものの、数年にわたり同一の就労先に勤務していたこともある。ただし、父とのいさかいで、パトカーが来て留置所に入れ

(*36) ネグレクトについては該当事例が少なく、いずれも他の被害との複合事例であったため、ネグレクト特有の経過や反応と同定できるか不明であったので、割愛することにした。

られたことがあり、また、市役所の係員と言い合いになり、その時も危うく捕まりそうになっている。見下したように話をろくに聞かない相手だと腹が立つらしい。

奥山（2001）は、暴力にさらされることで、暴力による解決方法を学習するとしている。この事例では、他者の自らに対する接し方に過敏で、平静心を保てなくなるとは、軽視されまいとして他者を脅かす行動に出る傾向がうかがえる。

一方、今回の面接対象者の女性については、同年齢以上の者に対して、暴力を振るうことで物事を解決しようとするエピソードは出てこなかった。ただし、我が子に対する暴力に言及する者はいた。その点については、本章の「4 虐待の連鎖」の節を参照されたい。

（イ）間接的暴力の後遺症

身体的暴力を直接振るわれなくても、身近な他者が暴力を振るわれているのを見るだけで、それが本人に影響することは少なからずある様子である。以下に、それに相当する事例を示す。

事例 D（30歳代後半・女性）

Dの家では、幼少時期から夫婦仲がよくなく、父が酒を飲んで、母に殴る、蹴るの暴力を振るっており、Dが高校生になったころからは、弟までも、母に暴力を振るうようになった。父からの暴力がないと思えば、弟からの暴力があり、毎日毎日めちゃくちゃだったと当時を振り返っている。面接時点においても、当時の暴力の詳細な内容について、D自身、話したくないと述べたり、うつむいたまま黙ってしまうことが多かった。なお、Dは現在結婚しているが、今でも夫婦でいざこざがあった時、父や弟が母に暴力を振るっている場面が思い出されるとしている。

事例 E（30歳代前半・女性）

Eの父は、Eが物心ついたころから、母に怒鳴ったり暴力を振るったりしており、母は、入院するような怪我を繰り返し負わされている。父が母に暴力を振るったことで、警察沙汰になったこともある。E自身は、グズでなかなか言いつけを守らないなど何かにつけ兄弟より出来が悪かったため、父から兄弟差別は受けたとしているが、Eが悪いことをした際も、父の怒りの矛先は主に母に向けられ、E自身が身体的暴力を振るわれたことはない。しかし、Eは、ひたすら父を恐れ、学校でも、男性の教師とはできるだけ接触を持つまいとしてきた。今でも、職場で男性の上司などに大声を出されるだけでびくついてしまう。児童虐待やドメスティック・バイオレンスの記事やドラマにはとても興味がそそられ、思わず読んだり見たりするものの、特に暴力シーンでは今でも生理的嫌悪を感じてしまう。夫が浮気するようになって離婚しているが、「自分にも子どもができなかったし」と離婚を受け止めている。両親が未だに離婚しないことに不可解さを抱きながらも、離婚してしまった自分に引き替え、離婚しない母の方がごく普通なのかもしれないとの思いもある。なお、以前、母に父との結婚理由を尋ねたところ、「あなたがお腹にいたから」と言われ、「じゃあ自分がいなかったら……」と母に聞いたところ、話題を逸らされてしまったとのエピソードについては、やや感情を高ぶらせながら語っていた。

事例 D は、その暴力が直接自分に向けられたものでなくとも、現時点においてすら、他言することに抵抗感を有したり、突如としてその当時の記憶が感情を伴ってよみがえったりするほど、自我を揺さぶ

るものであることを示している。また、事例 E については、暴力を予期させるものへの過剰反応がうかがえる。なお、生理的嫌悪を感じながらも児童虐待やドメスティック・バイオレンスの記事やドラマに惹かれることについては、家族間のいさかいで体験した無力感などの感情を、疑似環境に身を置きながらそこで動じない自分を感じることで克服しようとの試みであると解釈することが可能かもしれない。このほか、事例 E では、自身を卑下するといった自己イメージにも深く影を落としている。自分の出生そのものが、間接的暴力を発生させた根源ではないかとの思いもうかがえる。これらの例からは、間接的暴力についても、決して軽視できないことが示されている。

イ 性的暴力

(ア) 性的暴力の意味が分かるということ

「性」の意味を十分に理解できていない発達段階において、性的暴力を受けることがある。その場合、その段階では、漠然とした不快感を有する程度にとどまるものの、後日、その意味が分かり、いたたまれない気持ちになるといった現象がある様子である。以下は、その経過を示す事例である。

事例 F (20歳代前半・女性)

F の両親は、本人が物心つく前に離婚しており、小学校高学年ころ、母は義父と再婚した。本人も当初は義父を優しい人だと思っていたし、小学校時代、母のみの家庭であることを気にしていたこともあって、父ができたのがうれしくて、すぐになつた。小学生のころから、義父に身体を触られていたが、当時はその意味が分からず、あまり気にしていなかった。中学に入ってから以降も、義父の性的暴力は続いた。次第に、義父としゃべらなくなっていった。しかし、嫌は嫌だったが、深くは考えず、忘れるようにしていた。高校生のころは遠距離通学で疲れて夜は熟睡しており、就寝中のことについては覚えがない。専門学校に入学してからは、恋人との性関係も経験し、その行為の意味が分かるようになってきた。義父の行為が嫌で嫌でたまらなくなり、深刻なことで感じて悩むようになり、よく部屋で泣き、耐えられなくなっていった。義父が、自分を子どもとしてではなく性的な対象と見ていてと感じてショックを受けた。そして、義父の顔を見るのも嫌で、避けるようになっていった。

(イ) 不適切な性行動

性的暴力を受けた者が、性について過度な関心を持ったり、自らの性を大切にしないといった事例が見られた。以下に、その事例を示す。

事例 G (20歳代前半・女性)

G は、兄から性的暴力を受けた。兄からの性的暴力の記憶があるのは、小学3年生のころからで、小学4年生のころまで続いた。その後、小学校高学年になってから、G 自身、性に対して非常な関心が出てきた。同年齢の女兒に比べてませていたという程度ではなく、「とにかく性的関心が高まった」と自らを振り返っている。そして、後日、性的虐待の被害を受けた人は性的なことに関心が強まると書かれている本を読み、「私と全く同じと思った」としている。なお、専門学校のころ、やけくそになった折、売春をしている。売春は面白くなかったし、いいこともなかった。お金をいくらもらったかも、相手がどんな人だったのかも覚えていない。しかし、やってみたからこそ、面白くないことが分かったので、後悔もしていない。行きずりの相手と関係を持ったことも2～3回ある。

奥山（2001）や村瀬（2000）は、性虐待の被害者には、不適切な性行動が見られるとしている。この事例で見られた過度な性的関心、情緒的交流を持つことなく見知らぬ人と性関係を持つことなどは、いずれも不適切な性行動の典型例と言える。

（ウ）性的暴力を口外すること

児童虐待がなされていることを他者が気付けば、その他者が虐待の抑止につながる行動をとったり、あるいはそこまでの効果はないにせよ、虐待での傷つきを多少とも癒してくれる可能性があるだろう。しかし、性的暴力については、そのほとんどが人目に触れないで行われるものであり、性的話題がタブー視されていることも加わり、他種の児童虐待に比べても、被害者自身、口外することに抵抗を感じる様子である。その様子を、先に引用した事例Gについて、引き続き見ていくことにする。

事例G（20歳代前半・女性）のつづき

Gは、兄からの性的暴力にショックを受けたものの、「そのことが明るみになれば、家族がばらばらになってしまう気がして自分さえ我慢していればいいと思った」、さらに「そもそも自分の話を信じてもらえないかもしれないとの思いもあった」とし、家族に言わないまま今日に至っている。兄から性的暴力を受けて以来、Gは兄と一切口をきいていないので、両親も「何かあるな」程度には思っているが、両親から特別に聞いてくることもない。このほか、Gが自傷行為をした際も、傷がふさがったころ、母が「その傷どうしたの」とたずねてきただけで、ごまかして答えたところ、それ以上に追求されることはなかった。なお、Gは、「両親は喧嘩をすることはしないし、世間体非常に気を配っているんで、外から見たら、きっといい家族に映ると思う」と評している。

すなわち、自分さえ我慢すれば周りはいまよくいくのではないかとの思い、訴えてもまともに取り合ってくれないかもしれないとの不安が、口外することへの抑制要因となっている。なお、この事例では、家族成員同士が、互いに正面からことの真実を見るよりも、取り繕いながら、これまでの関係を壊すまいと配慮している様子がうかがえ、そうした家庭の雰囲気、口外することをより困難にしている可能性も考えられる。

さらに、性的暴力を親に相談したにもかかわらず、聞き手側がそれを軽く受け流し、その聞き手側の反応に更にショックを受けたとする事例もあった。クルーズら（1994）は、近親姦被害者の母親は、高い比率で子ども時代に身体的虐待や性的虐待を受けており、そうした母親は、自らの子ども時代の虐待の記憶から自分自身を守るために、我が子に起きている虐待を否認しがちであること、さらに、その問題に立ち向かうべき洞察力や方法を持ち合わせていないことに言及している。実際、その事例の母自身、そうした被害を受けていたとのことであり、まさにこのメカニズムが働いた結果の反応であったと推察できるが、性的暴力を口外することの困難性は看過できない問題と言えよう。

ウ 心理的暴力

西澤（1999）は、虐待のサブカテゴリー中、性的虐待、身体的虐待、ネグレクトに比べて心理的虐待の認識は最も遅れたものの、これらの心理的虐待以外のサブカテゴリーについても、それが親から与えられたという心理的傷つきが、その子どもを長期にわたって苦しみ否定的な影響を与えると述べている。クルーズら（1994）も、心理的虐待は、子どもへの不適切な関わりの中核的な問題であるとしている。これらの議論からは、心理的虐待のみを受けたとしても、それはないがしろにできないことが予想される。以下では、今回の面接対象者のうち、主たる被害が心理的暴力である事例を示すが、実際、そ

の影響は看過できないことが分かる。

(ア) 愛情が十分に注がれなかった場合の心理的暴力

親自身の関心が子育て以外に向けられ、子どもを邪険に扱う事例があったので、以下に、その事例を示す。

事例 H (30歳代後半・女性)

H は、兄弟と年が離れており、父とも出稼ぎ等で一緒に生活した記憶がなく、実質的には母 1 人子 1 人といった環境で育っている。父が不在の家には、入れ替わり男性が母を訪ねて来て明け方に帰っていくといったことが繰り返された。一方、H は、母から身体的暴力を振るわれることはなかったものの、「おまえはできが悪い」「生む子じゃなかった」などとののしられ、ちょっとした失敗でも叱られ、理由が分からないまま怒られることも多かった。小学校時代はいじめられっ子グループの一員であり、家では家事をやらされた。なぜそんなことをしたのか自分でもよく覚えていないとしているが、小学校時代、天井にぶら下がっている紐で首を吊ったところを危うく発見されたこともある。現在、H は、自分には他人に対する感情がないとし、また、自分は結局一人であり、他者には期待していないと言い切っている。周囲との関係について、何か不都合なことがあるとすぐに自分のせいにされる、何かとトラブルに巻き込まれると受け止める一方で、自分が何とかしなければといった思いも強い。GHQ は健常域から外れている。

カーブラ (1996) は、5 歳以前に虐待による不快トラウマを受けると、人間に対して基本的な愛着を持つことが妨げられる結果、人を信じることが不可能になってしまうことさえあるとしている。また、繰り返し裏切られると、誰も信用できなくなる、あるいは、ある人が信用できるかどうか判断できなくなるとしている。加えて、虐待された子どもとは、自分を取りまく世界におけるコントロール感を奪われ、自分の境界が侵入される体験をしているので、自分と他人との間の正しい距離・境界線がどこなのかについて不確かで混乱していることが多いとしている。ヴァン・デア・コルクら (1996) は、トラウマを受けた者には、責任を正当なところに帰属させる能力が欠如してしまう傾向があり、自分では当然コントロールができないようなその後の人生や生活の問題について、深刻な責任感に悩まされる傾向があるとしている。この事例で、人を信用しないと一言いながらも、結局は、様々なトラブルにかかわる結果となっている背景には、これらの要因が影響を及ぼしている可能性がある。

(イ) 過干渉タイプの心理的暴力

親自身は、一生懸命に子育てしているつもりであっても、それが功を奏しないばかりか、心理的虐待になってしまうこともある。以下に、それに相当する事例を示す。

事例 I (30歳代前半・女性)

I の両親はいずれも、親ないし大人の価値観を押しつけるばかりで、I の考えや気持ちを汲み取ってくれなかった。I 自身の意見を言う、「口答えばかりして、本当にかわいくない」と一層怒られた。したがって、I は両親から戦いを挑まれたら、それにいつでも対抗できるよう身構えている感じで、いつも緊張していた。親なりの愛情の注ぎ方であるところどこかで分かっていた気もするが、両親を見て、大人全般に不信感を抱いていた。そして、家族外の人に対しては、その評価が気になって思っていることを言えずじまいのことが多かった。中学校時代には、両

親からの束縛から逃れたいとの思いから、常態的に自殺を意識していた。また、中学校から高校時代にかけては、原因不明の頭痛、心臓の痛み、しびれや硬直状態などの症状も出た。I自身、「自分は『分かってほしい願望』が強いのではないかとと思っている」としているが、この人だと思えば、自分の全てをさらけ出そうとし、相手から、「そこまで出す？」とびっくりされることがしばしばあるらしい。また、夫と出会うまでは、人に甘えることができなかったとしている。現在、GHQは健常域にあるものの、特別なことがないにもかかわらず、抑うつ的な気分に襲われることがある。うつ時には、何もかもマイナス思考になってしまうことが今でもある。

この事例では、他者と良好な関係を保ちながら自分を自由に表現することができにくく、他者関係が不安定になりがちであることがうかがえる。奥山（2001）は、他者関係の障害として、他者への希求と回避があるとしているが、自分をさらけ出そうとして相手からびっくりされるとのエピソードからは、他者との境界の設定の仕方が適切に行われにくいことが推察される。なお、対人関係に過敏に反応しては自らの内的世界も不安定になりがちで、それが心身症やうつ症状につながっている可能性も考えられる。クルーズら（1994）は、加害者の思慮のない行為によって加えられる情動的痛みは、それが完全に意図された結果ではなかったからといって放置されるべきではないと明言している。

2 被害体験や加害者の現在のとらえ方

西澤（1999）は、「トラウマを解決する」ということは、トラウマとなった体験を、通常の体験と同じように自分の歴史上の一部として統合することで、その延長線上に、そうした体験を持つ存在としての自己イメージを、あるいは、そのような体験をもたらすものとして対象イメージを再構造化し、新たに構造化された自己と対象との間に展開されているものとして対人関係を把握し直すことであるとしている。

今回の面接対象者の中には、児童虐待の被害を克服するための専門的な心理療法を受けたとする者は皆無であった。しかし、そのような療法を受けないものの、自ら被害や加害者について、あれこれ考えたり、それなりに理解しようとしたりする者がいた。そして、そのような試みを行っている者の方が、概してGHQが健常域にある傾向がうかがえた。

(1) 被害経験の現在のとらえ方とGHQ

面接対象者の中には、自らの被害経験について、前向きにとらえようとしている者がいた。具体的には、①「体罰はダメである」「子どもの目線で見られるようにしたいと思うようになった」など、被害経験を反面教師として利用しようとしている者、②被害経験をしたことで、「強くなった」「（自立心が付くなど）しっかりとした」など、自分が成長できたとする者、③被害経験に対する周囲の対応から、周囲の自分に対する愛情を確認できたとする者、などがいた。このように前向きにとらえようとしている者のGHQについては、健常域にいる者が9名（男性8名中2名、女性17名中7名）、それ以外の者が1名（男性3名中0名、女性16名中1名）であった。

しかし、言うまでもなく、そうした面接対象者のほとんどが、被害に遭っていた当時から、被害について前向きにとらえていたわけではなかった。その当時は、「その場その場を乗り切るのに精一杯で、被害をどのように受け止めようなどと考えている余裕はなかった」と被害に翻弄されたり、「耐えるしかない」と受け止めていた」「これが当たり前なんだと我慢するしかなかった」などと被害を受身でとらえていただけであったりしていた。さらに、「兄弟と違って、なぜ自分はできないのだろうと責めた」など、自分に責任があるのではないかと受け止めている者もいた。こうした者達が、被害体験を前向きにとらえ

られるように至ったことは、その被害体験に圧倒されるのではなく、自分の歴史上の一部としてしっかりと統合できた、あるいは、統合しようと試みていることの表れであると解せよう。ウォーリンら(1993)は、問題の多い家族の中で育ち幼い頃から困難に出会うことは、長い間続く痛みをもたらしかねない一方、それは並はずれた強さと勇気を生み出す土壌であるともしている。前記②は、このウォーリンらの指摘するものに相当するものとも考えられる。

一方、GHQが健常域外にいる者の中には、「虐待の詳細は思い出せない」「起きてしまったことは変えようがなく、なかったこととしてやっていく」「自分の人生は実家を離れてから始まったのであって、虐待のあった過去については過去のことにとらえる」「虐待をしたとて親は親で、ずっと恨んでも仕方がなく、開き直って自分の道をいくしかない」と発言する者がいた。これらの発言は、虐待という経験を自らの中に統合することができず、健忘、他の意識領域と切り離す孤立化、疎隔化といった機制を働かせることで、トラウマとなる体験から心を取りあえず保護するという防衛の働きをなしていると理解できる。

実際、ある面接対象者は、「以前は、辛いことがあると、虐待等のことが思い出され、気持ちが悪くなり、その部分をそれ以上見ないように避けてきた。しかし、最近は精神的に成長したためか、虐待等の記憶と付き合えるようになってきた。虐待の記憶は消えるものではなく、糖尿病患者のように、生涯付き合っていくものと思うようになった。」としている。

すなわち、GHQが健常域にあるかどうかと被害のとりえ方には関係が見られるものの、実際に虐待と向き合えるようになるためには、虐待を受けた者にそれなりの準備状態が必要なようである。トラウマの心理療法でも、初めからトラウマに直面させることはしない。たとえば、ハーマン(1992)は、トラウマからの回復について3段階を設定しており、第1段階である虐待を受けた者の安全の確立を十分に行わないまま、第2段階のトラウマとなった出来事の想起や、それによって失ったものを悼む段階に移行しても、結局は回復に至れないとしている。また、カープら(1996)も、セラピストと信頼し会える関係を結び、虐待を受けた者が自分の感情を素直に受け入れたり、自分と他人との間の正しい距離・境界線がどこなのかを十分に体験させたりした後に、トラウマの持っている様々な側面を探っていく作業にかかるとし、その体験を十分にしないままにトラウマを探らせようとする、新たなトラウマを負わせる危険性すらあるとしている。

このほか、面接対象者のうち2名にとどまったが、暴力を受けた当初から現在に至るまで、その暴力は「虐待ではなく、躰であった」と本人自身納得しており、実際、そのGHQも健常域にあった者がいた。安部(2001)は「叱る」と「虐待」の境目について、①子ども自身が納得できる理由があるか、②行為と罰の程度が相応しているか、③親が子どもを心理的に分離しているか、の基準が挙げられるのではないかとしている。この2名はいずれもこの基準を満たしていたことがうかがえる。ただし、カープら(1996)も指摘するように、虐待を受けた者には、自分に責任のない他人の行為に対してまで自分に非があると思う傾向が見られるので、この基準についてはその点を勘案しながら用いる必要があろう。

(2) 加害者への現在の理解と感情

面接対象者の多くは、加害者が行った加害に対して、色々に理解しようと試みていた。

まず、加害者の生い立ちを省みて、理解しようとしている者がいた。具体的には、「加害者自身に適切な親モデルがなかった」「加害者が我がままに育てられた結果、我慢できないようになってしまった」「加害者自身が殴られて育つなど、児童虐待の被害を受けながら育ってきた」などが見られた。

また、虐待が発生した当時の加害者の置かれていた状況等に目をやり、加害者自身がストレスを抱えている状況にあったと理解しようとする者がいた。具体的には、「職場不適応やリストラなど仕事上のス

トレス」「夫婦関係におけるストレス」「加害者自身が周囲から感じるプレッシャー」などがあつた。

このほか、加害者の振る舞いに影響を及ぼしたと思われる時代や文化、例えば、家長制度や職人文化に言及する者もいた。

しかし、このように加害に至った理解を面接対象者が言語化しているからといって、それがそのまま加害者との感情の和解に直結するとは限らない。以下は、その一例である。

事例 J (30歳代前半・女性)

Jの父は、母によく暴力を振るっており、息子のことはかわいがるものの、娘であるJに対しては、罵倒するだけで、親身に何かしてくれるということがなかった。父のこうした振る舞いに対して、Jは、父はちやほやされて育てられた結果、人の痛みが分からない人間になってしまったとし、「父自身も被害者であると思えるようになった」「両親いずれも戦前の生まれであり、男尊女卑の考えが根底にあることも影響している」と述べている。しかし、未だに父が兄弟の子どもに比べて我が子に無関心な態度を取ると、感情が乱れるようである。我が子にその理由を聞かれたら返答に窮してしまうとし、父のことを嫌いではないと明言する一方、一層のこと、あまり実家に行かないようにしようかなと思ってしまうと語っている。

この事例は、父の言動についての理由付けはそれ相応にできているものの、未だに感情が揺さぶられてしまうことを示している。理由付けを試みていることから、その加害の事実と直面しようと試みている様子はうかがえるが、頭で理解することと感情面でじっくりいくことは同義でないことがよく示されている。

一方、面接時点において、感情を交えることなく淡々とした様子で、父が酒に酔っては母に暴力を振るっていたものの、自らはいつも冷静に対応し、そのことによる自らへの精神的影響は当時も現在もないと語っていた者がいたが、GHQは健常域外であった。ヴァン・デア・コルクら(1996)は、感情に触れるようなことから遠ざかることで、虐待が自分の人生に影響を与えているということを否認する者の存在に言及しているが、この者は、それに相当する事例である可能性が考えられる。

(3) 加害者への現在の感情と GHQ

これまで見てきたように、加害者への感情が理詰めできちんと整理できるわけではない。加害者への思いが複雑であるのは、ごく当然であり、今回の面接対象者の中でも、加害を受けながらも憎みきれないと感じたり、加害自体も加害者なりの愛情表現であったかもしれないと感じたり、あるいは、加害当時ではなく現在に焦点を当てて現在の自分にとって大切な他者であると感じたり、と様々であった。また、加害者の気持ちが不可解のままであるといった釈然としない気持ちを引きずっている者もいた。

しかし、その中でも、加害者への否定的感情を前面に押し出す者がいた。具体的には、加害者に対して、「会わない」「話さない」「許さない」「いじめてやりたい」「憎んでいる」「好きになれない」「思い出したくもない」などとはっきり拒否的・悪感情を示したり、「今でも自分を脅かす存在でしかない」との不安や「自分に対する処し方は不当である」との不満を示したり、「加害者は変わらない」「恨み続けても仕方ない」といった否定的感情を伴った諦めや「何の感情も沸かない」「親と思っていない」と突き放したようなとらえ方をしている者がいた。そして、このような否定的感情を前面に押し出す者の GHQ は、健常域にいる者が5名(男性8名中1名、女性17名中4名)、それ以外の者が12名(男性3名中3名、女性16名中9名)であった。すなわち、GHQが健常域外にあることと、加害者への否定的感情との間には、関係が見られるが、このことは、被害体験を自分の一部に受け入れられるほど精神的な余裕がない

ことを示している可能性がある。

なお、こうした者の中には、「被害の詳細は思い出せない」としながらも「暖かい思い出はなく憎しみの感情のみが残っている」とする者、「起きてしまったことは変えようがなく、なかったこととしてやっていく」としながらも「加害者は絶対に許せない」とする者、「こういう星のもとに生まれた」としながらも「加害者をいじめてやりたい」とする者がいた。こうした反応については、被害についてあれこれ考えまいと試みているにもかかわらず、被害あるいは加害者に対する怒りなどの感情がふつふつと沸いてくることがあることを示している。

(4) 加害者との現在の接触の程度からの分析

ア 「加害者との音信不通」と「加害者の死去」の違い

面接対象者のうち、3名は現在加害者と音信不通であるとし、4名はすでに加害者が死去していた。現在、音信不通の場合も死去の場合も、加害者と接触していないという意味では同じである。しかし、面接対象者の加害者への思いには、異なりが見られた。

まず、音信不通となっている3名はいずれも、今後加害者と会おうと考えてはいなかった。うち1名は、小学校低学年ころ母に遺棄されており、成人になったころ一度会ってはいるものの、「あまり思い出したくない」としている。残りの2名はいずれも、両親の離婚に伴い暴力を振るっていた父と音信不通になっているが、そのうち1名は、「虐待の詳細は思い出せないものの憎しみの情だけは残っている」としており、もう1名も、「今は父と接触していないのでなんの感情も沸かない」「父に会って今の生活を壊されてしまっては困るので会わないでいたい」としている。

音信不通とは、会わないという選択を本人がしている結果とも言えるが、実際に加害者に会うことによって、自分なりに築いてきたものが壊されてしまうかもしれないといった不安や恐れをうかがうことができる。

これに対して、加害者が他界した場合は、別の反応が見られた。

アルコール中毒の父に家全体がかき回されていたとする者は、父がああ時点で亡くなっていなかったら、自分を含め家族が本当にひどい状況になっていたかもしれないと、父の他界に安堵の念を隠さない一方で、今自分が手にしている幸せは、父が守ってくれているからかもしれないとの思いがあるとしていた。また、父の生前には父から暴力を振るわれ、その情景はよく夢にまで出てきていたものの、死んでしまっただけからは不思議といい思い出ばかり浮かんできて、今でも生きてくれたらなあと思うと語る者もいた。このほか、幼少時期から散々父から暴力を振るわれていたにもかかわらず、父が亡くなったことで、自分が自分でいられなくなってしまったような心許なさを感じると述べる者もいた。

いずれの事例においても、死去した加害者に対する思慕の情がうかがえる。音信不通の加害者への反応との違いは、加害者の他界によって、自分が脅かされる危険性がもはや完全に排除されたことにあるのかもしれない。

このほか、加害者が他界してしまったがゆえに、当時、なぜあんな暴力を振るったのかを冷静に問い正す機会を失ってしまい非常に残念であるとの反応もあった。これは、加害者の死去に伴い、その真相が未解決となってしまったことに対する釈然としない気持ちを表現したものと言えよう。

イ 別居の影響

今回の面接対象者の中で、面接対象者の周囲の者が、その被害を少なくさせるために加害者側を別居させる策を講じたとする者は、2名にとどまった。しかし、別居することで加害者と接触する機会が減れば、被害に遭う危険が減ることは間違いない。

実際、面接対象者の中には、「加害者が変わるとは思えないが、結婚して実家から独立しているので、

干渉されずに済んでいる」、「加害者側から謝罪があったわけでもないし、今でも会えば安心できない怖い存在であるが、別居して接触の機会が少なくなったので、最近、トラブルは生じていない」などと語る者がいた。加えて、別居して、支配服従関係から抜け出したところ、加害者も他のことに興味を見出し、自然と良好な関係になったなどの発言もあった。この後者については、物理的距離を調整したところ、心理的距離も適度となったことを端的に示している。

しかし、被害から逃れようとして、あるいはそうした家から逃れようとして、結婚することで別居に至ったものの、結局、離婚してしまったとする者もいた。

ウ 同居の実態

面接対象者の中には、被害を受け続けている状態であるのに、あるいは、加害者との折り合いがついたと感じているわけではないのに、児童期を過ぎた面接時点においても、加害者と同居し続けている者がいた。その実態を、以下に紹介する。

まず、被害を受け続けていると現状を認識しながら、別居しない者がいた。加害者に抵抗しても効果はないと諦めるにとどまり、被害への具体的対処策に向けて、自ら行動を起こすには至っていない事例があった。別居するには、ある程度の経済力が必要であり、それが障壁になっている可能性もある。

また、単身生活には、経済的事情に加えて、ある程度の精神的健康さを要すると言えるが、加害者のいる実家で同居している者のうち、精神科や心療内科に通院中とする者が2名いた。

さらに、加害者の顔を見れば虐待を受けたことを思い出すとし、同居しながらもほとんど口をきかないとする一方で、これまでの見返りとして自分を「援助するのは当然」と受け止め、同居している事例もあった。加害者としっかりと向き合うことを避けながらも、虐待され受容されてこなかったとの思いをどうにか解消しようとして、このような言動に出ている可能性も考えられよう。

一方、加害者と同居し、色々と加害者の世話をしている者もいた。先に紹介した事例Aがそれに相当するので、以下にその内容を示す。

事例A（20歳代後半・女性）のつづき

父からの暴力がひどく、Aは自ら保護を求めて施設に入ったこともあるが、現在は、実家で、義母と共に父の面倒を見ている。兄弟は実家を離れ、自分だけが残ってしまい、「貧乏くじを引いてしまった」との思いはある。しかし、あのまま暴力が続いていたら許していないであろうものの、病身となり、気も弱くなった父をかわいそうと感じている。暴力を振るうだけでなく、かわいがってくれたこともあるとして、「自分が父のそばにいてやらなければならない」と述べている。

この事例のほかにも、加害者が病身になった際、甲斐甲斐しく看病し、自分の寿命が短くなっても加害者に長生きしてほしいと祈ったほどであると述べている者がいた。ハーマン（1992）は、虐待経験者の中には、虐待の反復を避けられない運命として受身的に体験し、他者からの情緒的要求に対してノーと言うことを考えることもできなくなっていることがあり、大人になってからも、虐待した者の願望や欲求に従い続けてしまう者が珍しくないとしている。ハーマンのこの解釈のほかにも、加害者のために自分がしてあげることを通じて、エンパワメントされた自己を確認しようとする、あるいは、そのように尽くす過程で、幼少時期に満たされなかった愛情欲求を獲得しようとするなど、そのメカニズムは様々な考えられる。このような様々な解釈は可能であるが、いずれにせよ、加害者のために自己犠牲的に振る舞うといった現象がうかがえた。

(5) 面接対象者の性差にみる加害者との関係性変化の過程

ア 男性面接対象者と加害者との身体的力関係の逆転がもたらすもの

今回の面接対象者のうち、男性においては、身体的発達と共に、加害者に表立って抵抗するといった現象が見られた。以下に、その事例を示す。

事例 K (30歳代前半・男性)

K は、幼少時期から、母から心理的暴力及び身体的暴力を受けていたが、小学校高学年時に、母の身体的暴力に抵抗しようとしたところ、予想外にも、母がひっくり返った。自分の体が母より頑丈だ、母より力があるということに気付き、以来、K は逆に母に手を上げるようになった。小・中学校時代の交友関係が良くなかったことも手伝ってか、中学卒業後しばらくしてからは、一人で地元を離れた。転職歴はあるが、就労体験を通じて、自分も人に遅れをとらず普通に引け目なくやっていけることに気付いたと述べ、現在は、妻子のある一家の主柱としての自覚を有している。しかし、母については、小学校時とかに友達から母の悪口を言われるなど嫌な思いをし、つらさをしのいだのに、その際、母は、自分をかばうどころか反対に自分を責めたとの記憶を語り、さらに、自分の可能性を最初から否定するようなことを何度もされてきたとの思いもあるとし、今でも好きになれないとしている。大きめの家を建てたので、物理的には母に住んでもらうことは不可能でないと考える一方、離れでもあれば別であるが、母と一緒に住むことはできないとの気持ちも強いようで、複雑な感情の一端を吐露している。虐待を受けた当時から今日まで、母が K を否定したことを許せないとの思いは変わらないとし、今でも自分の可能性を誰かに否定されると、周囲が驚いてしまうほど感情が高ぶってしまうと述べている。GHQ は健常域から外れている。

この事例からは、加害者に体力面で勝ることで身体的暴力の被害からは免れるようになるものの、そのことが加害者との関係改善、あるいは加害の捉え方の変化に直接つながるわけではないことが読み取れる。すなわち、自我を脅かす存在でなくなったからといって、必ずしもその傷が癒えるとは限らないことがうかがえる。ここで取り上げた事例は加害者が母であったが、父が加害者の場合であっても同様な経過をたどる事例が見られた。

一方、今回の女性面接対象者については、加害者に身体的暴力を用いて反撃したとの発言はなかった。父の身体的暴力で家中がかき回されていたとする者が、中学時代から、父に対してではなく母に対して、体力がついたことを理由に、蹴ったりして当たり散らしていたとのエピソードを語るにとどまっていた。

イ 女性面接対象者の結婚による加害者との関係性変化

今回の面接対象者のうち、女性においては、実家から独立して、妻になったり母になったりといった発達段階を経る中で、虐待の被害体験を克服する手掛かりをつかんだり、それへの洞察を深めたりといった現象が見られた。以下に、その事例を示す。

事例 L (30歳代後半・女性)

L の家では、父が女性関係や酒で母を苦しめており、そうした状況下、兄に比べて出来が芳しくなかった L に対して、母が身体的暴力や心理的暴力をふるっていた。当時、L 自身、兄に比べて自分はどうしてできないのだろうかと自分を責めていた。結婚するまで、母は L の交際相手に文句を付けたり、見合いで断られると「お前は、資格も何もないからねえ」などと馬鹿に

したりしていた。しかし、結婚して子どもができてから、Lは母に「昔、おかあさん、こんなこと言ったよね」と言えるようになり、それに対して母親も「ごめんね」と返すようになってきた。さらに、仕事を持っていた母が、『「専業主婦って大変よね。見直した。』と専業主婦の私を褒めてくれた時は、本当に嬉しかった」とし、家事が好きな自分でいいのだ、自分はこれでいいのだという自信が出てきたと語っている。さらに、子どものころには親のことは分からなかったものの、子どもを持つと、両親それぞれの気持ちが分かるようになったともし、加えて、虐待の経験があったからこそ、子育ての仕方や夫婦関係の持ち方に気を配れ、さらには、他者への感謝の気持ちも持てるようになったのではないかとしている。GHQは健常域にある。

この事例では、虐待を受けた者が母や妻といった役割を担うようになり、その段階で、虐待の加害者であった母が、かつて虐待を加えていた者に対して肯定的に評価したことで、虐待を受けた者の側がエンパワメントを復権できたと実感するに至ったことがうかがえる。加えて、虐待を受けた者自身も、自らが母や妻といった役割を担う中で、その当時の虐待者や虐待現象に至った背景について洞察を加えることができていいる。

この事例のほかにも、結婚して、夫との関係の中で、母に暴力を振るう父の気持ちも少しは理解できると同時に母側の問題点にも気付くようになったとする者がいた。また、父に罵倒されて「生きていては迷惑な存在」と自身を受け止め、母によく当たり散らす粗暴な父を恐いと感じて、結婚するまで下痢ばかりしていたものの、結婚して夫や夫の実家と良好な関係を結ぶことができ、3児の子育てに奮闘している自分のことを「このままの自分でいいのだ」と思えるようになった最近では、母に「強い者勝ち」とアドバイスしているとする者もいた。結婚して、母にアドバイスできるまでに、自己効力感が得られるに至ったことを示す言葉と理解できる。

このほか、子どもを持つことで、実家の両親が我が子の祖父母になるといった新たな関係性が築かれる中で、虐待の加害者と被害者との関係性に変化が見られることがある様子もうかがえた。

3 他者との関係の持ち方や他者への思い

(1) 未婚者の異性観や結婚観

自らが育った家庭で様々な被害を経験していれば、「家庭」に大きな夢なり希望なりを持てなくなることは不思議ではない。今回の面接対象者の中には、自らが家庭を作る第一段階として異性との交際について、問題を感じている事例がみられた。以下に、その事例を紹介する。

事例 M (20歳代後半・女性)

Mの父はよく夫婦喧嘩をしており、Mも物心ついたころから、そのとばっちりを受け、暴言を吐かれたり、殴られたり、蹴られたりしていた。口に足を入れられ窒息しそうになったこと、池に投げ込まれたこともある。こうした虐待経験を話すと、多くの異性が疎遠になっていくのを感じるが、その一方で、心が広そうで自分のことを理解してくれそうに見える人には、何かうさん臭さを感じてしまい、近寄れない。また、安全で心を許すことができると自分が思ってしまうと、ほんのささいな食い違いも我慢できなくなってしまい、その関係が終わりになってしまうといったことを繰り返している。

事例 N (30歳代後半・女性)

父が父権をかざしては、祖母、母、本人といった女性の家族成員に暴力を振るったり、ば倒したりといったことを繰り返している中で、N は成長してきている。N 自身は、結婚しないつもりでいるわけではなく、「男性ときちんと付き合いたい」「結婚して幸せになりたい」との気持ちがある。しかし、これまで男性と実際に付き合ってみて、結婚したいという感情に到達したことはない。そのことについて、「基本的に人を信用していないから」と自己分析している。

いずれも、状況を踏まえて柔軟に心理的距離を調節しながら異性と交際することができないといった共通点が見られる。父からの加害経験をもとに、異性への脅えの感情や父から満たされてこなかった諸欲求を満たしたいとの感情が混在していることもうかがえる。なお、ハーマン (1992) は、児童虐待経験者は、見捨てられるのではないかと、搾取されるのではないかと恐怖に付きまといながらも、その一方で、底護とケアを求める衝動が強く、それを満たしてくれるのではないかと他者を理想化しがちなこと、そして、些細なことであってもその理想と違うことに気付くと、過去の体験がよみがえるために、不当にあしらわれた、裏切られたとの思いに至りやすいため、安定化した対人関係が結びづらいことに言及しているが、事例 M は、その典型例と言えるかもしれない。

しかし、複雑な思いを抱きながらも、実際に父以外の異性と交際したことで、異性への不信感が軽減できたとする者もいた。以下に、その過程を紹介する。

事例 O (30歳代前半・女性)

父が母に暴力を振るっており、加えて、思春期になってからは父が自らに性的暴力を加えるようにもなってきたとする O は、男性について「気持ち悪いじゃないけど、何を考えているんだろ」という感じがあって、親密な関係になることに抵抗があった。両親を見ているので、結婚についても一生独身と以前は考えていた。しかし、自分よりも年下で、性的に脅かされないと感じられる男性と交際したことで、男性に対するイメージが随分と変わった。結局、その男性とは別れたが、その経験を踏まえて、いい相手がいたら結婚したいと思うようになった。

この事例では、異性との交際について父から想起される異性観に圧倒されないようにするにはどうすればよいかと O 自身が思案し、性的に脅かされないと感じられる年下を交際相手として選択するなど、工夫の跡がうかがえる。そして、父から想起される異性観への歪みを修正するといった課題に対して、実際に、一歩前進することができたものと思われる。

このほか、失敗するかもしれないことを視野に入れながらも、機会があったら結婚したいとの意向をはっきりと示す以下のような事例もあった。

事例 P (20歳代後半・女性)

P は、兄から暴力を振るわれてきた。これまでの家庭生活から、結婚生活が甘い夢のようなものでないことはよく知っているつもりであるが、人間として生まれてきた以上、子どもを持ちたいとの希望を持っている。一般に、暴力を受けた人は暴力を振るう人と結ばれがちで、しかも、なかなか離れられないなどと言われていることを聞き知っているが、「自分は、その結婚相手がドメスティック・バイオレンスをする人であると気付けばさっさと別れる覚悟がある」と述べている。なお、離婚しても子どもには幸せでいてもらえるように、手に職を付けておくこ

とが大切であると感じているとし、現在、Pは学校で学んだことを生かした職に就いている。

虐待経験を通じて今後の人生が順風満帆でないだろうことを覚悟しながらも、その場合の対処策をも念頭に置いて、尻込みせず前向きに生きていきたいとする姿勢には、Pの強さをうかがうことができよう。

(2) 既婚者の夫婦関係や子育て観

表1が示すように、今回の面接対象者44名のうち、結婚経験者は19名(男性3名、女性16名)にのぼっており、児童虐待経験をもとに、自らが家庭を築くことを避けるとは限らないことがうかがえた。しかし、既婚者の中には、自らが築いた家庭の中で生き生きと主体的な生活を送れてはいない者もいた。

まず、既婚者の中には、自分の意志からではなく、異性に言われるままに結婚したといった以下のような事例があった。

事例 Q (20歳代後半・女性)

父に暴力を振るわれたQは、男性の存在そのものが恐く、男性なんか、この世の中に存在しなければよいと心底思っている。しかしその一方で、女性は男性と付き合うのが社会的に自然と思われているとし、Q自身もどこかで男性には従うべきと感じているらしい。男性に愛情を感じて交際しているわけではない。男性から積極的にアプローチされると、「こんな私でもいいんですか」といった感じで、結局、ただそれに従ってしまうと述べている。

この事例では、父に翻弄されるにとどまらず、父以外の異性から翻弄される関係をも受け入れてしまっている。「こんな私でもいいんですか」として従うといった下りからは、父からの虐待によって自己イメージが深く傷つき、自らを守ろうとの気持ちが失せていることがうかがえる。

また、夫の意向に合わせることに生活の重点を置いているといった以下のような事例もあった。

事例 R (30歳代前半・女性)

父が粗暴であり、いつも家が緊張している雰囲気だったとするRは、夫が結婚に積極的であり、結婚に至り、現在、二児の母になっている。ところで、Rは、中学時代から摂食障害が続いている。幸い、夫は今までのところ、このことに気付いていない。しかし、それが夫にばれてしまうのではないかと不安を抱いている。手に職を持っており、仕事をしたいとの思いもあるが、夫が反対するので我慢している。

この事例では、実際の自分に夫が気付くことに不安を抱きながら、数年の結婚生活が続いていることが示されている。

このほか、我が子に抱く感情に、面接対象者自身、違和感を抱いている場合もあった。何をおいても子どもを守ろうというタイプとはほど遠い父であったとする者は、「子どもにべたべたされるのは気持ち悪い」としていた。また、粗暴な父のおかげでいつも家の雰囲気が緊張していたとする者は、何かあると一日中落ち込んでいたり急にキレたりする息子のことを、かわいいと感じられないとし、かと言って、そうした息子への自分の接し方がトラウマになっては困るので、「(育児書に書いてあるような)作られた接し方」とどまっていると述べていた。これらは、子育ての過程で、自らの虐待の被害経験がよみがえってしまうことによる反応と解釈できるかもしれない。

しかし、その一方で、結婚して子どもができ、その我が子が「ママがちゅき」と言ってくれるから、今の自分が好きであると言えている者もいた。また、前節5項の「Ⅰ 女性面接対象者の結婚による加害者との関係性変化」で言及しているように、結婚して自らが家族を作る立場になった段階で、児童期に受けた被害や加害者についての理解を深め、あるいは、親である加害者を越えることができた実感するようになり、その被害を克服する手がかりをつかめるに至る場合もある様子であった。

(3) その他の人との関わり

これまで見てきたように、今回の面接対象者の中には、配偶者を含めた異性との関係の持ち方や我が子への接し方に自ら戸惑いを感じている者がいたが、このほかに、社会生活で展開される一般的な対人関係についても、必ずしも良好な関係にあるとは言えないと言及する者が多数いた。具体的には、人嫌いであるとし、できるだけ新たな対人関係を持つことを避けようとする者、他者と関係を持つと何かと自分が悪者にされてしまうとする者、児童虐待の加害者を思い起こさせるような言動をとる人に恐怖心や苦手意識を抱いてしまうとする者、他者の顔色をうかがい自由な自己表現ができないとする者、対人関係の持ち方が上手でないと自認する者、集団の中で協調的に振る舞えないとする者などがいた。このほか、他者と共感し合えることが少ないとする者、初めての人ともある程度の対人関係は展開できるものの友人は作らないと明言する者、日常生活を送るに際して支障ない程度の対人関係を維持することはできるものの一人が気楽でよいとする者などもいた。

しかし、その一方で、他者を援助することに興味があると述べる者も多く見られた^(※37)。面接対象者44名のうち、看護婦の資格を有していたり看護学校在学中の者が5名、福祉関係の就労をしていたり福祉を専攻している者が2名いたほか、今後、福祉関係の勉強をしたいと述べている者もいた。このほか、救急救命士となって人を助けたいとする者、実際にホームヘルパーをしている者もいた。また、仕事や専門ではなくとも、自主的に人の相談にのっているとする者もいた。そして、その動機については、世間で差別されたり弱い立場の人の力になりたいとの気持ちがある、相手から感謝されたりするととても嬉しい、人々の力になれて感謝されている時が一番自分自身の存在意義を感じるなどを挙げていた。このほか、人の相談に応じアドバイスをすることで、自分への虐待についての気持ちも収まっていくものがあるとしている者もいた。

なお、この他者を援助することへの興味を示す者の中には、良好な他者関係を結べていない、あるいは、結ぶことが苦手であるとする者も含まれていた。必ずしも他者関係を結ぶのが得意でないにもかかわらず他者を援助したいとの献身ぶりは注目に値しよう。

しかし、人を援助している仕事をしていると、自分の過去が思い出されて、その人の気持ちに引きずられて、冷静に対処できず、自らの気持ちが不安定になってしまうことがあるとの発言もあった。大澤(2001)は、自分が体験したのと同種のトラウマ被害者に対してすばらしい支援をしているケースも多く見られる一方、他人が経験した悲惨な出来事を見聞きすることで二次的に PTSD 反応を体験するといった現象(二次受傷)への抵抗力には個人差があり、それは特に幼少期のトラウマ体験と強い関連があるとの報告もあるとしている。この発言は、その危険性を示唆しているとも解せられる。

(※37) 児童虐待の被害者が他者を援助することに興味があるとの結果については、そもそも今回の面接対象者が、虐待の被害体験についての面接に労を厭わずに応じしてくれた人であるということ、すなわち、献身的な人が母集団となった可能性を勘案して解釈すべきであることは否めない。

4 虐待の連鎖

西澤（1999）は、トラウマを受けた人には、その体験を乗り越え、コントロール感を回復しようとのメカニズムが作用して、他者への加害、自己破壊性、再被害化といった様々な形態を取りながら、トラウマとなった状況を想起させたり繰り返してしまうような事態に強迫的に身をさらしてしまう傾向があるとしている。以下では、再被害化としての配偶者からの暴力と、他者への加害である我が子への暴力(*38)について、紹介する。

(1) 配偶者間の暴力

ハーマン（1992）は、虐待を経験した成人が、成人期においても繰り返し虐待の犠牲者になるということは、少なくとも女性のデータからは反論し難いとしている。さらに、西澤（1999）は、子どもの頃に虐待を受けて成長した女性が、自分に身体的暴力を加える男性になぜか引かれて、夫婦間暴力の被害者となるといった再被害化の実態が様々な形で報告されているとしている。今回の面接対象者中には、結婚経験者19名（男性3名、女性16名）のうち2名が配偶者から暴力を受けていることに言及していた。以下に、その事例を紹介する。

事例 S（30歳代前半・女性）

粗暴な父から家族全員が暴力を振るわれながら育ったSは、夫から暴力を受けている。結婚を前提に夫と交際していたかについてはよく覚えていないが、妊娠し、その出産予定日が自分の誕生日と同じだったので何か運命的なものを感じ、結婚を決めた。夫は、交際中は優しく、武道をしていたので、スポーツマンシップに乗っ取らないような暴力を振るうはずがないとS自身考えた。しかし、実際には、妊娠中から早くも暴力を振るわれるようになった。さらに、夫の浮気を知って、感情的になるSに対して、夫はさらに暴力を振るった。浮気をする夫と冷静に話し合おうと試みたこともあったが、その冷静な態度も、夫を小馬鹿にしているように映るらしく、夫の暴力はエスカレートしていった。Sは「私達、殺されちゃうかも」と思うような暴力を幼少時期から受けていたので、「この人の怒りが収まれば、やがて暴力も収まるだろう」と夫の暴力にじっと耐えていた。両親が離婚し、自分も離婚してしまえば、子どもたちも離婚してしまうようになるのではないかと思い、できれば離婚を避けたいと考えていた。しかし、夫は、自分のみならず、子どもにまで暴力を振るうようになり、ついに、子どもが円形脱毛症にまでなってしまった。そこで、離婚に踏み切った。

西澤（1999）は、こうした現象は、本人の意識レベル以外のものが影響を及ぼしているとしている。実際、この事例でも、夫が暴力を振るうかどうかを全く考慮せずに結婚しているのではなく、Sなりに暴力を振るわない人であろうと判断して結婚に至っている。すなわち、被害を繰り返さないようにといった意識をS自身持っているにもかかわらず、再被害化に至っている。

(2) 我が子への暴力

安部（2001）は、身体的暴力を受けた人は、育児に関して暴力を正当化して自分が加害者になってしまうことが、また、心理的暴力を受けた人は、自分の不安定さが子どもの状態で誘発され、子どもに身体的・心理的な虐待を行う可能性があるとしている。また、長谷川（2002）は、2000人の親に調査を行っ

(*38) 以下では、面接対象者本人に焦点を当てて分析しているが、このほかに、面接対象者のうち4名が、本人の加害者が虐待を受けながら育ったことに言及していた。

た結果、幼児期に虐待を受けた人が、親になって自分の子どもを虐待してしまう確率は、男性69%、女性81%であったと述べている。しかし、その一方で、ハーマン(1992)は、一般に思い込まれている「虐待の世代間伝搬」に反して、圧倒的大多数の者は、自分の子どもが、自分に似た悲しい運命に遭いはしないかと心底恐れており、その予防に心を砕いているとしている。先に挙げた長谷川の調査結果についても、親自身の自己申告によるものであり、虐待経験者が経験していない者よりも自己判断を厳しくした可能性も否定はできない。

以下に、我が子への暴力について言及している事例を示す。はじめの事例はこれまでに取り上げた母から心理的暴力を受けて育った事例 H であり、つづく事例は、酒乱の父に兄弟が身体的暴力を振るわれるといった経験にさらされ、本人自身は、両親からあまり構ってもらえなかったと感じて育った事例である。

事例 H (30歳代後半・女性) のつづき

H が第1子を出産したところ、夫は、男児でなかったことが気に入らなかったようで、子どもが夜泣きをすると、邪険に扱った。また、夫の両親にも、内孫と外孫ではかわいさが違うなどと言われた。言葉の発達が少し遅かったこともあって、H 自身いらいらして、子どもに平手打ちを食らわすこともあった。さらに、なぜか子どもがにっこり笑ったので踏みとどまることができたものの、2歳ころ首を絞めようとしたこともある。

事例 T (30歳代後半・女性)

T は、子どもが小さかったころ、部屋を散らかしたりすると、それが赤子のすることと看過できず、厳しく叱っていた。今でも、試験の成績が悪いと、「自分の子なのにどうしてクラスの半分にも入れないのか」と感じて、思わず頬を叩いてしまう。自分の子だから良い高校へ当然行くであろうと見ている皆の目を意識してしまう。子どもには、社交性を備えているなど T 自身にないようなよい点がいっぱいあるし、勉強についてもそれなりに努力していることを認めている。しかし、それでも、不甲斐ない点数を見ると手が出てしまうとし、自分が虐待者になっているのかもしれないとの不安、それには自らの虐待の被害経験が影響しているのかもしれないとの不安に襲われることがあるとしている。

事例 H は、子育ての過程で H 自身が追い込まれたと感じて不安定になり、ついには首を絞めるといった虐待にまで発展していることがうかがえる。また、事例 T では、我が子を理解しようと努力しているにもかかわらず、衝動的に暴力に至ってしまうこと、同時に、そうした自分について強く不安を感じていることがうかがえる。

このほか、今回の面接対象者の中には、子育てをする以前から、親の二の舞をすることへの懸念や脅えを示している者がいた。

一方、虐待を受けた者は虐待する傾向があるとの知識をもとに、実際の子育ての中で、それへの対処策を模索している者もいた。以下は、その事例である。

事例 U (30歳代前半・女性)

U は、酒乱の父から母と共に身体的暴力を受け、さらに、同居する叔母から心理的暴力も受けてきたが、虐待が連鎖することをテレビや母親学級の保健婦さんから聞き、本当なんだと実

感している。ついつい子どもをたたいてしまうらしい。しかし、たたいていたら、子どもが両手で頭を抱える仕草をするようになり、その姿を見て「私の小さい頃と同じだ」と驚いた。このことに気付いてからは、たたいた後は、必ずぎゅっと抱きしめて、こういう理由なんだよ、ときちんと話すように努力するようになった。しかし、それで十分と感じているわけではない。現在困っていることとして、子どもをたたいてしまうことを挙げている。

この事例は、虐待は連鎖するとの知識をもとに、自分がやっている行為が虐待である可能性があると認め、多少ともその被害を緩和させるため、子どもに自分がたたいた理由を説明するといった対応策をとっている。この事例のように、虐待が連鎖するとの情報をもとに、自分の行為が虐待であるかもしれないと気付くことが、虐待の連鎖を絶つ初めの一步になることは否定できない。しかし、同時に、このような知識は、すでに虐待を受けた者のさらなる不安を高めることにもつながる。虐待防止の具体的方法についての情報提供を行っていく大切さを示唆している事例とも言える。

5 今日に至ることができた理由やそれに影響したと思われる要因

最後に、今日に至ることができた理由やそれに影響したと思われる要因に触れることにする。これらを紹介することは、児童虐待に直面している人々にとって、その事態を乗り越えるに当たっての参考になるのではあるまいか。面接対象者自身が挙げたもの、あるいは、面接対象者の話を勘案し、面接者がそのように解釈したものとして、以下の(1)～(5)があった。

(1) 他者の存在

他者の存在ゆえ、今日に至ることができたと言及する者が少なくなかった。以下に、それに相当する事例を紹介する。

事例 V (30歳代後半・女性)

V の父は、機嫌が悪いと大声で暴言を吐いたり叩いたりして家族に怒りを爆発させる人だった。しかし、V には、兄弟の中でも特に V をかわいがってくれる祖父母が近くに住んでいた。V は、「そこに相談に行ったり逃げに行ったりすることができたので、他にサポートを求める必要もなかった」と振り返っている。そして、「現在、虐待を受けている人に対して、『自分のような信頼できる人を見つけ、その人に対して、躊躇せずに事実を言うことが効果的である』とアドバイスしたい」と述べている。

この事例では、まず、祖父母宅が、加害者の暴力にさらされない物理的に安全な場を提供し、さらに V の話がそこで真剣に受け止められ、心が癒されたことがうかがえる。ミラーはインタビュー(*39)の中で、虐待経験を有しながら、その影響がさほど深刻にならずに済んでいる人の周りには、虐待経験を有している当時から、その人のことを理解してくれる「事情をわきまえた証人」が必ず存在していたこと、また、虐待経験によって影響された自分を変えていこうと思える人の周りには、少なくとも、その当時のことを理解してくれる「助ける証人」が存在することを主張している。V 以外には今回の面接対象者の中には、「事情をわきまえた証人」が介入したおかげで、虐待の事態が収拾するに至ったとする者、「事情をわきまえた証人」に喜んでもらうことを目標として、新たなことに色々取り組んできたとの者がい

(*39) 1996年8月放映 BS スペシャル「閉ざされた魂の叫びーアリス・ミラーが解く子ども時代」

た。

このほか、「心配させたり悲しませたりしたくない他者」の存在を挙げる者もあった。先に取り上げた事例 R についてその様子を見てみる。

事例 R (30歳代前半・女性) のつづき

R の家では、父がき細なことで母に暴力を振るったり、家中のガラスを割ったり、物を壊したりしており、R 自身も止めに入ろうとして暴力を振るわれることを繰り返していた。母は父に逆らうことなく、じっと耐えていたが、R は、これ以上母を悲しませたくないと思い、その思いが自分を今日ここまで至らせることにつながったとしている。ところで、R は、中学生のころから、過食しては吐くといった症状が出ている。しかし、母に精神科にかかりたいと訴えたところ、「あなたよりもお父さんが行った方がいいよね」などと相手にしてもらえずじまいであった。

母に精神科にかかりたいと訴えた際のやりとりからは、母が、R の心境を十分に察知できていなかったことがうかがえる。すなわち、「事情をわきまえた証人」とは異なり、R 自身が、その他者に十分受容されていたわけではない。しかし、R の一方的な思いかもしれないが、これ以上母を心配させたり悲しませたりしたくないとの思いが気持ちの張りとなり、今日まで本人を支えてきたことは間違いない。

このほか、虐待のある家庭の中で、ペットに助けられて、今日に至ることができたと言及する者がいた。「家族から暴力を振るわれた後、ペットを抱きしめていると心がなごんだ」「どうしようもなく腹が立った時、ペットをいじめることで苛立ちを取めることができた」と述べる者、「複雑な家族関係から逃げたいと思った時、ペットがいたので助かった」と述べる者、さらに、「暴力を振るう父を殺したいとか、暴力ばかりの家から家出したいと思ったものの、そうした場合、ペットはどうなってしまうのだろうとの思いが、自分を踏みとどまらせた」と述べる者がいた。

ペットが、虐待で傷ついた心を癒したり和ませたりするほか、虐待に巻き込まれない家族の一員としての役割を担っていたり、人間の家族成員以上の心理的結びつきを有する場合があることがうかがえる。

(2) 他者の被虐待情報

虐待を受けているのが自分あるいは自分の家族だけではないといった情報を得ることは、その苦境を乗り切るに当たっての勇気付けとなる様子である。この点について、以下に、本章の初めに取り上げた事例 A—ひどい虐待を経験しながらも面接時点における GHQ では健常域に位置していた事例—について見てみる。

事例 A (20歳代後半・女性) のつづき

父の暴力から逃れようとして施設に入所した A は、その施設で、自分よりひどい境遇の子どもたちに会って、「つらい目にあってるのは自分だけではないんだ」「自分はまだまだ恵まれているんだ」と感じることができたとしている。「あの施設での体験があったからこそ、今の自分がいると思う」と振り返るに至っている。

自分と同種の経験を有している者同士の感情の共有、自分ばかりが不幸なのではないといった孤立感や不遇感の軽減、もっと不幸な人が存在しているからには自分も耐えられるはずであるといった思いなどが、A を今日に至らせたとうかがえる。

このほか、福祉を専攻して、その仲間などと、自らの体験をも含めて話し合えるようになり、気分が随分と楽になると同時に、考えも広がったとする者もいた。

(3) 虐待以外のことに目を転じること

虐待以外のことに目を転じることで、今日に至ることができたと言及する者がいた。

将来に目を転じ、「夢をかなえたい」「自分のなりたいたいものになって、自立を目指そうとした」などの思いが心の支えになったとする者がいた。本章の初めでひどい虐待を経験しながらも面接時点におけるGHQでは健常域に位置していたものとして取り上げた事例Bも、このうちの一人であった。

また、ややニュアンスは異なるものの、現時点だけでなく先のことまでを考慮に入れて損得を計算しながら行動選択する傾向を有していたことが、今日に至ることができた理由であるとする者もいた。

このほか、虐待されて気分がイライラしたり不安に圧倒されそうになった時、その時点時点で「好きなことをすることで気分を紛らわした」とする者もいた。

さらに、父に家全体をかき回され、嫌な気持ちが持続し、ついには自殺までも考えたが、ふと「役に立ってから自殺しよう」と考えを切り替えたことで、自殺を回避することができ、今日に至ることができたとする者もいた。また、母からの虐待で追い込まれた心境になっていたものの、「死ぬのが怖いから生きているといった理由でこの世にとどまってもいいのだ」と考えるようになって、今日に至ることができたとする者もいた。

(4) 他者に多くを期待しないこと

他者に過剰期待しないようにと思うことで、今日まで乗り切ってきたとの反応もあった。

先に取り上げた事例Eで、その様子を紹介することにする。

事例E (30歳代前半・女性) のつづき

父が母に怒鳴り散らしては暴力を振るう家庭で育成したEは、「気が小さく、人から怒られたくないとか、トラブルに巻き込まれまいとして、なんとなく今日まできた感じ」と述べている。トラブルになりそうと思えば、自己主張せずとにかく身を引くことで対処してきている。離婚の際も、夫が不倫しており、自分の方が優位な立場にいたことは確かだが、がちゃがちゃするのが煩わしかったので、何の条件もなく離婚したとしている。一人が気楽でよいとし、再婚する気はない。一人住まいで、ガーデニングをしたりして静かに過ごしており、人恋しくなればチャットなどをしている。実家との付き合いは、たまに母に連絡をする程度である。

この事例では、父のみならず、母との気持ちの結びつきも希薄な様子であり、本人自身、他者との強い結びつきを控えることで、情緒的安定を保とうとしている様子がうかがえる。ヴァン・デア・コルクら(1996)は、トラウマを受けた者は、現在のストレスを強い感情を伴って体験するが、その感情は実際には過去に属するものであるとし、さらに、トラウマに起因する感情は、対人関係において頻繁に再体験され、それを補償しようとの試みからトラウマを思い起こすような刺激を避けることによって「閉ざしてしまう」傾向があるとしている。この事例では、そのようなメカニズムが働いていることが推測できる。

このほか、今回の面接対象者の中には、自分は結局一人であるとの思いが今日まで至ることができた理由であるとしている者もいた。

(5) 自尊心を持つこと

自らの性格などに焦点を当て、自分だからこそ打ちのめされることなく今日に至ることができたとする

る者もいた。先に取り上げた事例 L について、その様子を示すことにする。

事例 L (30歳代後半・女性) のつづき

L は、全く勉強ができないわけではないが、兄に比べては劣っていた。しかし、母は、L が勉強している時、つきっきりで監視し、出来ない時はバシバシ叩き、ついには「お前みたいな子は養護学校に行きなさい」とまで言った。そうした母の教育方針に L は反発した。しかし、その一方で落ちこぼれを見ては、さすがにあそこまではなれないとの思いがあった。そして、プライドや人に負けたくないといった勝気な性格が動員力となり、今日に至ることができたとしている。

このほか、我慢強かったこと、悶々とするのではなく事態を打開するために自分なりに積極的に動いたとしている者もいた。

これらの反応は、ここまでに至ることができた自分に対して、「よくやって来られた」「よく頑張れた」と自己評価している反応とも言える。虐待からの回復の過程で、自尊心を高めることは大切なことになっている。実際、こうした反応をした者の GHQ は、いずれも健常域にあった。ウォーリンら(1993)らも、問題を抱えながらも子ども時代を生き抜いた人々は、つらいことを克服し、自己評価を確立していると述べている。

6 むすび

面接対象者の大半が、被害を受けた結果と思われるなんらかの症状を呈した経験を有していたが、面接時点における精神的な健康度については、半数以上の者が健常域にあり、さらに、健常域から外れてはいるものの、少なくとも外見からは、ごく普通に見える社会生活を送っている者もいた。こうした結果からは、場合によっては、虐待を受けてもある程度まで回復することができ、普通に見える社会生活を送ることができる可能性を示唆する。そこで、本章の最後には、こうした面接対象者が今日に至ることができた理由やそれに影響したと思われる要因として挙げたものなどを紹介した。これらは、児童虐待に直面している人々にとって、その事態を乗り越えるに当たっての指針になる可能性がある。

とは言え、今回の面接対象者とは、児童期を過ぎた者であり、しかも「第1 研究の実施概要」の章の「3 分析の意義と制約」の節でも言及したように、面接会場に出向き、自らの被害経験を語ることができた、あるいは語ろうとした人々であるといった集団である。にもかかわらず、その半数近くが、今なお精神的健康度について健常域から外れていたと言うこともできるのである。そして、このことから、児童虐待の影響が長期にわたって深刻な様相を示すことを示唆していると解釈することも可能であろう。なお、「第2 被害の実態」の章の「6 その他の被害」の節で示したように、虐待を受けた者は、家族以外からも被害を受ける危険性が高い様子であったが、こうした者の精神的健康度については、健常域から外れる危険性が高いとの結果も示された。家族からの被害を受ける中で健全な成長が遂げられず、その結果、新たな被害を招き、さらにより一層傷つくといった経路をたどることを意味するのであろうか。

また、児童虐待の種類別に被害を受けて以降の経過を分析検討した結果からは、社会的認知が遅れた心理的暴力についても軽視できないこと、また、現行の「児童虐待の防止等に関する法律」では間接的暴力は児童虐待とはみなされていないが、その被害についても度外視できないことなどが明らかになった。

つづいて、面接時点での面接対象者の被害体験や加害者への思いについては、概して精神的健康度との関連が見られたが、健常域にいる者も含め一見ごく普通の社会生活を送っている者であっても、被害体験や加害者への思いが十分に整理できない状態にいる者が少なくなかった。面接対象者なりに被害を乗り越えようとしてあれこれ考え、当時の状況などを省みて加害者に理解を示そうと試みながらも、ふとしたことで感情が揺すぶられるとする者がいたほか、虐待の事実を自我の記憶の中に統合することなく、未解決のままでできるだけそのことに触れないことで、自我の安定を図ろうとしている者もいた。また、加害者と完全に和解が成立したわけではなく、複雑な思いを抱きながらも、児童期を過ぎた面接時点においても同居しているといった者もいた。すなわち、自らが受けた児童虐待について成人になった今も未解決のまま日々を送っている者が多く、児童虐待の被害を児童期の過ぎ去った問題と簡単に片付けられないことがうかがえた。

このほか、面接対象者の中には、満足のいく結婚生活を送ることができていると実感できる段階になって、虐待による傷つきを克服できたとする者がいた一方、異性との交際に戸惑いを感じたり、異性の前でありのままの自分として振る舞えなかったり、あるいは成育した家族からの児童虐待に加えて異性からの暴力をも経験するといった者も見られた。また、自身が子育てをする段階になって、自らの子どもへの感情に戸惑いを覚えたり適切に子育てができていないのではないかとといった不安が高まったりする現象も見られた。これらのことから、児童虐待の経験は、その後の人生の様々な課題に取り組む際にも影響を及ぼすことがあることが示唆された。

第6 面接対象者のニーズ

児童虐待の被害を受けている子どもたちや、過去に被害を受けた人々に対するサポートの在り方を考えるに当たり、過去に被害を受けた人々の生の声を聞くことによって得るところは多いものとする。本章では、被害を受けていた当時及び被害経験によるダメージからの回復過程において、彼らがどのような援助やサポートを求めているのか、また、どのような形でそれを周囲に伝えたのか、若しくは伝えなかったのか、加えて、周囲はこれにどのように対応し、結果的にその対応は彼らの必要性にかなった援助やサポートとなり得たのかどうかなどについて、面接結果をまとめ分析する。

以下、①被害を受けた当時の面接対象者のニーズ（面接対象者が求める援助やサポートを、以下では「ニーズ」ともいう。）と周囲の対応、②面接時点での面接対象者のニーズ、③児童虐待防止対策に関する面接対象者の意見の順に、取り上げていくこととする。

ただし、今回の面接が研究調査を目的に、面接対象者に協力を求めて実施するという設定でなされていることの影響に留意する必要がある。面接対象者の多くは、援助やサポートを求めてではなく、研究調査への協力者として面接場面に臨んでおり、このような調査条件が、面接場面における具体的・個人的なニーズの提示に抑止的に働く可能性を否定し切れない。

1 面接対象者の被害当時のニーズと周囲のサポート

最初に、被害を受けた当時、面接対象者が誰かに被害を訴えサポートを求めたかどうか、求めたとすれば相手はどのように対応し、その対応は有効なサポートとなり得たかどうか、また、誰にも被害を訴えなかったとすれば、それはどのような理由によるものかなどの点に着目し、サポート機能が有効に働くための条件等を検討することとしたい。

面接対象者において、自ら被害を訴えたと述べているものは、44名のうちの17名（男性は11名のうち2名、女性は33名のうち15名）^(*)40)である。以下、まず、周囲に被害を訴えた事例を取り上げ、次に、こうした行為が認められない事例を取り上げて、周囲のサポート状況等を見ていくこととする。

(1) 面接対象者が被害を訴えた場合におけるサポートの状況

ア 同居家族に対する被害の訴え

被害のさなかにあった面接対象者が、同居家族にこれを訴えたのは10名^(*)41)で、すべて女性である。これらの者の加害者は大半が父であることと関連して、10名のすべてが母若しくは母を含めた複数の相手に被害を訴えている。ところが、この10名のうち、訴えた相手から期待したようなサポートが得られなかった者が7名に及ぶ。

(ア) 同居家族に被害を訴えた事例

ここでは、同居家族に被害を訴えた場合について、まず、訴えた同居家族から期待したようなサポートが得られなかった事例を紹介する。

(*)40) 面接対象者が、被害を受けていた当時において、自ら被害を周囲に訴えた、若しくは相談したと語っているものを「被害を訴えた」と見なし計上している。主観的には周囲に被害を訴える意図があったとしても、周囲からはそれが明確に読み取れない行為や、被害が過去のことになってから周囲に被害体験を話したものは、含まない。

(*)41) 一人の面接対象者が、種類の異なる複数の対象に訴えた場合、被害を訴えた対象の種類別の人数については、一人の面接対象者を重複して計上している。

事例 A (30代前半, 女性)

A は、幼少期から父による母への暴力を目の当たりにし、自身も小学生時に母から身体的暴力を受けているが、中学生ころからは父による性的暴力が始まり、これに苦しんでいる。性的暴力の内容は、身体に触る、触らせるなどの直接的な行為に加えて、ひわいな言葉を掛けるなどの間接的な行為も日常的に繰り返すもので、父への不信や嫌悪を募らせた A は、高校生時に母に被害を訴えるが、「人ごとのような」反応や、お座なりな対応しか得られず、当時、母の対応自体に「ショック」を受けたと語っている。なお、母自身が児童虐待の被害者で、結婚後は配偶者による暴力の被害者となっている。

事例 B (20代前半, 女性)

B は、男子を待望する大家族の中に女子として誕生し、同胞との厳しい差別に心理的に傷つけられ、圧倒されて成育している。そして、小学生時から抑うつ感や対人不安等に悩み、自殺念慮も抱いているが、父は家庭に無関心で、気心が通じる母は家族の中で弱い立場にあり、B の訴えを聞いて「泣いてしまった」母、何もできない母を小学生時に見てからは、母にも思いを十分伝えられないまま「精神的にしんどい」思いを抱えて成育している。

他方、同居家族が問題解決のために決断・行動してくれたので救われたとする事例として、以下のようなものがある。

事例 C (20代前半, 女性)

C は、小学生時から同居を始めた義父に懐いていたが、中学生になって義父が就寝中に身体を触るなどの行為を繰り返していることに気付き、これに悩みながらも義父も含めた「新しい家族」の崩壊を懸念して黙っていた。ところが、義父の行為は次第にエスカレートし、これに恐れと嫌悪感を抱いた C は、19歳時、まず恋人に、次に恋人のアドバイスを受けて伯父に事情を打ち明け、伯父がすぐに母に事情を説明して事態に介入し、母、伯父と義父とが話し合いの上で、C と義父が事後一切接触しないための方策を講じて実行してくれたとしている。これについて C は、母を始め周囲が自分の訴えを「真剣に考えてくれた」おかげで救われたと述べている。

事例 D (20代前半, 女性)

D は、小学生時に、当時中学生であった兄から、「八つ当たり」で殴る蹴るなどの暴力を受け、これを母に訴えている。訴えを受けた母は、兄の暴力を止めようとしたが、当時は兄が母にも暴力を振るうなど、母の対応によって虐待行為が直ちに終息してはいない。しかし、D は、母が自分をかばい、父とも協力して、兄の暴力を阻止しようとする熱意や努力を示したことで、両親が自分を大切に思ってくれていることを実感できたとしている。

(イ) 同居家族に被害を訴えた時期

同居家族に被害を訴えた場合でも、その時期を見ると、被害が始まってから、若しくは被害を認識するようになってから相当の期間を経て、ようやく訴えに至った者が多いことに気付く。

紹介事例を見ても、事例 C では、中学生時から気付いた性的被害を、思い悩んだ末に周囲に訴えるに至ったのは高校卒業後の専門学校在学時である。事例 A では、幼少期から間接的暴力等の被害を受けて

きたところへ、中学生になって性的被害が加わり、高校生になってようやく性的被害を訴えるに至っている。事例 B では、小学生時に訴えているが、物心がついたところから差別的な扱いや言葉の暴力に傷ついてきている。被害が始まった時期とこれを訴えた時期とが近接している事例 D を除くと、いずれも、最も身近なはずの同居家族に対しても、被害を訴えるまでに相当な期間を要しており、その経過には様々な理由によるちゅうちょや葛藤が認められ、よほどのことがないと訴えに踏み切れない様子がうかがえる。

(ウ) 同居家族に被害を訴えてサポートが得られなかった場合と得られた場合

上記に紹介した事例を含めて、被害を訴えた同居家族（ここでは主に母）から、期待したサポートが得られなかったとする事例と得られたとする事例とを比較検討すると、得られなかったとする事例では、複雑な問題をはらむ家族関係の中で、母自身が被害者や弱者であったり、孤立しているなどの事情が認められる。他方、問題解決のために動いた母は、配偶者の協力や、問題に積極的に介入する親戚の支えを得ている。

以上のことから、虐待に係る家族の問題を正面から受け止めて取り組むためには、家族を取り巻く周囲の支援体制をも含めて、家族成員間の協力に支えられた問題解決的な家庭の機能が求められ、これが不十分な場合には、虐待被害を同居家族に訴えても、有効なサポートにはつながらない事態が多々生じ得ることがうかがえる。

なお、事例 D に見るように、同居家族への子どもの訴えは、具体的なサポートを期待するのみならず、相手の対応から、自分を大切に思い守ろうとする強い意思や愛情が伝わることをも求めており、こうした手応えが得られるかどうかは子どもにとって非常に重要であることがうかがえる。

(エ) 同居家族からサポートが得られなかった場合のその後の対応

同居家族に被害を訴えても、期待したサポートを得られなかったとする面接対象者が多いことはすでに述べたが、ここでは、このような事態において、面接対象者がその後どう対応したのかを、見ていくこととしたい。

訴えた母が頼みにならないと感じた事例 A では、「父から離れたい、家を出たいと、一人で思い詰めるばかりだった。相談に応じてくれる公的機関があることを当時知っていたら、行っただろう」と述べている。事例 B では、自分が訴えることは「母を苦しめる」と感じて、「家族に、もっと自分の気持ちを理解してほしい」と願いながらも家庭内ではこれを表現できず、中学生になり身体症状で受診した医者に、ようやく気持ちのはけ口を見いだしたとしている。また、紹介事例以外では、幼少期から父の暴力におびえ、暴言や「無視」に傷つけられてきた面接対象者が、これを訴えた母からも、「我慢してねと言いつめられ、一人で考え込んでいた。家族以外に相談したことがばれるのが怖いから、相談したいとは思わなかった」と述べている事例や、義父による心理的暴力を母に訴えたが相手にされず、同様の被害体験がある兄に相談相手を求めることで、何とか支えられたとする事例などが認められる。

以上、これらの事例からは、被害を訴えた同居家族から期待したサポートが得られない場合、被害者は更に追い込まれ、自らのニーズを周囲に伝えることなく内面に押し込めてしまったり、または、これを伝えたいと思っても、具体的な対象や方法を長らく見いだせない状況に陥ってしまう場合が少なくないことがうかがえる。

なお、付言すれば、訴えた同居家族からサポートが得られたとしている事例 C と事例 D では、必要なサポートが得られたことを理由に、当時のニーズは特になかったとしている。

イ 親戚に対する被害の訴え

サポートを求める先として、祖父母や伯父伯母等の親戚が選ばれることが少なくない。親戚には、緊

急避難できる場所の提供、仲裁者や理解ある支援者の役割など、様々な要請や期待が向けられている。

こうした事例としては、先に同居家族に被害を訴えた事例として紹介した、伯父の介入を得て問題が解決したとする事例Cのほか、父が飲酒して暴れる度に、母と共に遠方の叔父の許へ避難した事例や、家族間で暴力沙汰が始まると、叔母に援助を求めて仲裁してもらった事例などがある。また、被害の訴えを母にまともに受け止めてもらえずに心理的打撃を受けたとして、先に紹介した事例Aでも、成人後になってすべてを打ち明けた伯母から理解と支持とを感じ、ようやく救われたと述べている。その他にも親戚に被害を訴えてサポートを求めたとする様々な事例が認められ、面接対象者の中で6名（男性2名、女性4名）を数える。そして、そのほとんどが、相応のサポートが得られたと受け止めている。日ごろのかかわりなどをおして、期待に応えてくれそうな相手を選んでいることや、期待の内容も、親戚に対するものは同居家族に対するものなどに比べると限定的であることなどが、その理由として考えられるが、いずれにしろ、いわゆる親戚付き合いが生きている場合には、これが家庭の機能を様々な支援していることがうかがえる。

なお、これら親戚に被害を訴えた面接対象者については、親戚の介入や存在が相応のサポートになったとして、当時のニーズは特になかったとしている者が大半である。

ウ 学校関係者に対する被害の訴え

被害を受けていた当時、学校関係者に自らこれを訴えた、相談したと述べている面接対象者は2名^(※42)である。母から言葉による心理的暴力を受けていた事例では、高校在学中に担任教師と生徒との間で実施していた「交換ノート」に思いをつづることが慰めになり、さらに、面接対象者の思いをくみ取った担当教師が母に働き掛けようと家庭を訪問してくれたと語っている。他方、中学在学中、担任教師に母からの身体的暴力を訴えたが、「親子げんか」程度にしか受け取ってもらえなかったと失望を口にしていても認められた。面接対象者においては、被害を受けていた時期が学齢期と重なるものが大半であることを考えると、該当者数は少ないとの印象を受ける。

これと関連し、在学中であったが、学校関係者に相談しなかった面接対象者に目を向けると、学校が好きで、教師との関係も良好であったとしながら、家出して交番に保護を求めるほどに追い詰められていた時期にも、学校ではこうした問題をまったく周囲に伝えていない者が認められた。これについて本人は、「学校では家庭での虐待などないかのように、殊更明るく振る舞っていた」「家庭で暴力を受けていることが知られたら、自分や自分の家庭が特別視されるのではないかとおそれていたので、教師に相談することは考えもしなかった」と語っている。事例Cでも、性的暴力のエスカレートに悩んだ末、周囲に訴えようと決意したのは専門学校在学中であり、学校には相談室も設置されていたが、学校関係者には「家庭の問題」を一切知られないように腐心したと述べている。そのほか、「学校ではプライベートなことは出しにくい」「先生に相談しようかと思ったが、恥ずかしいのでやめた」などの発言が複数の者において認められた。

以上、それぞれに若干の相違はあるものの、在学中であるにもかかわらず、学校関係者に相談しなかった場合については、家庭内で被害を受けていることを自分自身を含めた「家庭の問題」と受け止め、学校関係者等に知られることに抵抗感を抱いたり、恐れるような心理がうかがえ、これが学校関係者への相談をためらわせる要因になっているものと解することができる。また、上記のような心理の背後に、

(※42) 他に、被害を受けていた当時、学校関係者が事態に関与したものとしては、後ほど「周囲が自発的に行ったサポートの状況」において紹介する2名があり、これらを加えると、学校関係者が事態に関与した面接対象者は4名となる。

家庭内で虐待被害を受けている面接対象者にとって学校はもう一つの大切な生活の場であり、これを守りたいとする思いをくみ取ることができる場合もあった。

エ 公的機関・地域住民に対する被害の訴え

児童相談所や当時の養護施設（現在の児童養護施設）に、児童虐待を原因として、係属・保護されたことがあると述べているのは2名であり、そのうち、自ら保護を求めたとしているのは1名である。家出して、警察や地域住民に保護を求めた事例を、以下に紹介する。

事例 E（20代後半、女性）

Eは、小学生のころから父による母や兄への激しい暴力におびえていたが、中学生になって母と兄が家を出てからは、父の暴力が本人に向けられるようになった。これに耐え切れなくなったEは、中学1年時に、家出して交番を訪れたがすぐに父に連絡されて家に帰され、中学2年になって、今度は地域の宗教関係者の許を訪ね、事情を打ち明けた結果、民生委員、市の福祉を經由して、児童相談所の一時保護を経て養護施設への入所に至っている。Eは、一時保護所や養護施設で、様々な子どもたちや職員に出会い、親の虐待に苦しんでいるのは自分だけではないことを知って気持ちが軽くなるとともに、施設での話合いを通して、父もそれ以前よりはましになったとしているが、同時に、交番に保護を求めた際の関係者の対応について、「もっと自分の話を聞いて、何とかしてほしいかった」と語っている。

紹介事例が保護を求めたのは、児童虐待の問題が現在ほどには注目されていなかった10年以上前ではあるが、関係者の対応や児童保護にかかわる地域におけるネットワークなどについて、多々考えさせられる事例である。

具体的には、最初の家出の際に保護を求めた関係者の対応に、当時のEは失望し、現在も不満を表明しているが、児童虐待問題に対する鋭敏な問題意識や専門性が対応した側に備わっていれば、より早期に、問題を察知した適切なサポートを行い得た可能性もあるものと思われ、児童の問題にかかわる幅広い関係者における、児童虐待に関する意識を含めた対応能力の重要性を感じる。また、2度目の家出の際には、訴えを受けた地域住民である宗教関係者が問題の所在を察知して福祉につなげ、適切なサポートに至っているが、個人的判断に依拠するのみでは常にこのような対応が期待できるとは限らないであろうことを思うとき、保護を必要としている児童と福祉等の公的機関とをつなげる、地域におけるネットワークの大切さを再認識させられる。さらに、小学生のころから父の暴力に苦しんでいたEが、中学生になってようやく対処行動を起こせるようになったと解することができるが、この段階でも、具体的な方法を見いだせずに試行錯誤していることから、児童本人が公的機関に保護を求めたいと思ったとき、具体的にどうすれば、どのような保護が受けられるのかに関する情報提供を含めて、子どもの目線からも、とらえ理解できる広報の重要性を感じるところである。

このほか、被害を受けていた当時、公的機関等の所在や役割を知っていれば、援助やサポートを求めたかったなどと述べている面接対象者は複数存在した。例えば、性被害を母に訴えてサポートが得られなかった事例Aでは、「とにかく家を出たかった。公的機関があることを当時知っていたら相談に行ったと思うし、相談に行けば親戚にあずかってもらうとか、色々な方法があったと思う」と語っている。また、被害当時には誰にも訴えなかった者の中にも、「食べ物に困って万引きをしたこともあるくらいで、どこか施設か里親みたいなどころに行きたかった」と述べるなど、安全に生活できる受け皿がほしいだったとする者や、「当時サポート機関があることを知っていたら、どこかに相談できるという安心感があっ

たと思う」と述べている者がおり、いずれも、公的機関の援助への潜在的なニーズを示す発言ととらえることができる。

オ 医療関係者に対する被害の訴え

虐待被害を受けた当時やその後において、被害経験の影響と思われる心身の不調があったとしている面接対象者が19名（男性4名、女性15名）と多数に上ることについては、「第4 面接対象者の逸脱行動等」に記載のとおりであるが、ここでは、医療のなかでも、とりわけ精神的・心理的な手当てを受けることを巡る状況について考えてみたい。

まず、被害を受けていた当時、これを医療関係者に訴えて、精神的な面にも配慮した手当てを受けたとしている事例を取り上げる。当該事例は、先に「同居家族に対する被害の訴え」において紹介した、事例Bであり、幼少期から家庭内で心理的被害を受け、小学生時代からは抑うつ感や対人不安などに悩み、中学生になって身体症状が加わって受診に至っている。その際、身体症状によって受診した医師から精神科専門医等による診断と手当てを勧められ、B自身も精神的な不調を種々自覚していたが、自分が「精神科」の手当てを必要とする状態にあると認めるのは「こわい」し、また、周囲に知られたら「どう言われるか分からない」との強い不安を抱いていたため、精神科には受診せず、代替的な方法として、手当てを勧めてくれた当該担当医に、受診の都度「話を聞いてもらう」ことに感情のはけ口を求めたと語っている。

他方、幼稚園のころから心理的・身体的な被害に苦しみ、中学生になってからは摂食障害や感情の不安定さに悩んで精神科を受診したいと母に訴えたが、まともに取り合ってもらえなかったとする事例もあった。

以上の事例からは、虐待被害者が精神的・心理的な手当ての必要性を感じていても、本人自身の抵抗感や周囲の無理解などから、個々の必要性に応じた十分な手当てを受けることは容易ではない状況の一端をうかがうことができる。

(2) 周囲が自発的に行ったサポートの状況

ここでは、周囲が介入・保護の必要性を感じて自発的に対応した事例や、周囲からの積極的な働き掛けに機会を得て、面接対象者が被害を訴えるに至った事例を見ていくこととしたい。面接対象者の中で、該当者は5名（男性2名、女性3名）である。

まず、周囲が自発的に介入・保護した事例については、被害者本人が訴える能力を十分備えていない幼少期の被害にかかわるものが中心であり、ネグレクト及び身体的虐待によって、小学校2年から当時の養護施設に保護された事例、幼少期からの心理的・身体的な虐待に対して、事情を察知した伯母が介入した事例、親のいないところでの姉によるいじめを日常的に受けていた面接対象者が、小学校低学年のころに家を閉め出されて泣いているのを見かねた近所の人が、家に入れるよう姉に掛け合ってくれたと述べている事例などがあった。

次に、周囲からの積極的な働き掛けを受けた面接対象者が被害を訴え、サポートを求めるに至った事例については、不登校であった姉に対する父の暴力について、姉を心配して声を掛けてくれた教師に相談したとする事例と、保健婦（現在の保健師）及び学校教師の家庭訪問等にサポートを期待した、若しくはサポートが得られたとする事例があり、以下に後者を紹介する。

事例F（30代前半、女性）

Fの家庭は、本人によれば、「近所でも荒れた家庭で有名だった」とのことであり、小学生のころの保健婦の訪問についても、Fは、家庭の問題と関連したものと受け止めている。最初の家

庭訪問はFだけが家にいる時になされ、当時父の暴力や叔母による心理的ないじめに苦しんでいた時に、自分の話を十分聞いてもらえてとてもうれしかったと述べている。その後も保健婦の来訪は数回なされ、Fとしてはまた話を聞いてほしいという期待を抱いていたが、その後の訪問時には加害者である父が傍らにいたため、「本当のことを言うと父から何をされるか怖かったので、話せなかった」と語っている。

また、中学入学後は担任教師等がFの家庭での生活状況を気遣い、家庭訪問をするとともに、家庭を離れて寮生活のできる高校への進学を勧めるなど、親身になってサポートをしてくれたおかげで、家族による虐待から逃れ、高校を卒業して資格も取れたと述べている。

家庭を訪れる保健婦は、家庭内で虐待に苦しんでいた当時小学生のFからは、自分の話を聞いてくれる相手ととらえられており、公的機関関係者による家庭訪問が、児童虐待の発見等においても重要な役割を果たし得ることを示す事例であると考えられる。

次に、学校関係者による家庭訪問は、具体的にFをサポートする目的でなされ、本人にとって心強いサポートとなったようであるが、本人の側に、学校関係者が「家庭の問題」に介入することへの抵抗感がほとんど見受けられないことが、先に紹介した事例Cや事例Eとの相違点である。家庭に著しい問題があることは周知の事実であると当時のFが認識しており、言い換えれば内密にする必要性が乏しかったことが一因であろうが、加えて、積極的に介入し「親身になって」サポートを続けてくれる教師に深い信頼感や安心感を抱いていたことも見過ごせない。学校関係者に対する個人的な信頼感がどこまで醸成されているか、若しくは醸成されていくかも、家庭における児童虐待の被害という、プライバシーに深くかわわり、精神的な痛みを伴う領域への学校関係者の関与を、被害者の側がどこまで求め、受け入れるかを左右する、重要な要因となっていることが推察される。

(3) 面接対象者からの被害の訴えも周囲からのサポートもなされなかった場合

ア 面接対象者からの被害の訴えも周囲からのサポートもなされなかった事例

虐待のさなかにある被害者が自らこれを訴えるには、自分が被害にあっていることへの認識や、被害を訴え得る言語等の能力、被害を訴えてサポートを得たいという動機付けが前提となるし、周囲からのサポートへの期待を維持していることも要件となろう。また、誰にどのような形で訴えるかとなると、社会的な知識やスキルも関与する。加えて、訴えることで招くかもしれない周囲の反応への恐れや抵抗感、加害者等による虐待の存在を封じる方向での有形無形の圧力等に抗することが必要な事態も生じ得る。したがって、面接対象者についても、被害を受けていた当時は、周囲に被害を訴えなかった者が相当数を占めることは予想されるところである。

以下では、被害を受けていた当時、面接対象者が周囲に被害を訴えることがなく、周囲からも特段のサポートがなされなかった事例を見ていくこととする。これに該当する者は22名(男性7名、女性15名)である。また、被害を訴えなかった理由等について、明確な言及がない場合が少なからず含まれている。

まず、被害を受ける原因を作った「自分が悪い」とする場合があった。例えば、中学生と高校生のころ、喫煙が発覚して父に顔を殴打されて、しばらく父と口を利けなくなったことがあり、当時、誰かに父との関係を取りなしてほしいとの思いを抱いていたが、殴られたのは「自分が悪い」からと、周囲に訴えることはしなかったとしている事例などがこれに該当する。

他方、被害の程度及び被害によって被ったダメージは深刻であると推察されるにもかかわらず、現実的な対処や周囲のサポートがなされていない事例が存在し、こうした場合、自傷行為などの行動化に向かったり、心身の不調等を長期化させている場合が少なくない。以下に、これらに該当すると思われる

事例を紹介する。

事例 G (20代前半, 女性)

G は、経済的に困窮し、母が生活に追われ、父が家族に暴力を振るう家庭で、4 人の同胞と共に生育した。幼稚園のころはよく拳で頭を殴られ、物を食べられなくなったり、吐いたりした。小学生のころは風呂場で水責めにされたことがある。加えて性的被害もあったが、「みんなが（父に）やられていた」ので当時は「これが当たり前」と思っていたし、「誰に相談してよいかも分からず、我慢するしかなかった」と述べている。現在の生活については、将来の夢があると語っている。ただし、自らの精神状態について、感情の起伏が大きいのではないかとといった不安を抱いていたところ、最近、交際中の男性に負傷するほどの激しい暴力を受け、これにショックを受けて、「心療内科に通いたい」と口に出している。

事例 H (20代前半, 女性)

H は、小学校 3 年生ころからの 1 年余、同室で寝ていた当時中学生の兄から、就寝中、身体をもてあそぶなどの性的虐待を継続的に受けた。高学年になって行為の意味を理解するようになってショックを受けたが、自分が口外すれば「家族がばらばらになる」とか、言っても「信じてもらえないかもしれない」と感じて誰にも打ち明けられずに経過するうち、中学 3 年生ころから、酩酊するまでの飲酒やシンナー吸引、リストカット、売春などの行為を発現させている。現在も、「心療内科に行きたい」と口にする一方、過去の受診時には「話を聞いてもらえなかった」「誰かに言ったところで、起こってしまったことに変わりはない」などと述べるなど、周囲にサポートを求めることにも確かな期待をもてずにいる様子である。

事例 I (30代後半, 男性)

I は、仕事はまじめだがアルコールが入ると暴力を振るう父の許で、成績のよい兄弟とあからさまに差別される、自分ばかりが殴られるとの被害感を小学生のころから抱き続けていた。しかし、家族を含めて「期待する人は誰もいない」との思いから周囲にサポートを求めることなく経過し、中学生になって暴力で父に反撃するようになり、高校入学後は不良集団に接近・親和して非行化している。現在も被害感は根強く、大量の飲酒や睡眠障害、周囲とのトラブルなどを抱えている様子である。

イ 面接対象者が被害を訴えなかった様々な理由

ここでは、被害のさなかにあった面接対象者が、これを自ら訴えなかった、若しくは訴えられなかった種々の要因を見ていくこととしたい。

面接対象者が周囲に被害を訴えなかった状況や心理機制については、それぞれに固有の事情や傾向がうかがえるところであるが、極めて単純化した表現が許されたとすれば、事例 G は、幼少期は虐待を受けているとの認識がなく、その後も、具体的な対応策が見いだせないことや暴力への恐怖から、虐待状況を忍従したもの、事例 H は、情緒的な混乱や不安から、心理的なダメージを自分の内に閉じこめてしまったもの、事例 I は、幼少期からの被害感や孤立感から他者への信頼感が十分養われず、サポートを求める相手を周囲に見いだせなかったものと、それぞれにとらえることができると思われる。無論、このような傾向は紹介事例に限らず、他の事例においても見受けられるところであり、更に言えば、被害を

周囲に訴えた事例においても、被害が始まってから、若しくは被害を認識するようになってから、これを周囲に訴えるまでには相当の期間を経ている例が少なからず存在することからもうかがえるように、程度の相違はあれ、大半の事例において、被害を周囲に訴えることを阻む様々な要因が働いていたと解することができる。

面接対象者において、被害当時にこれを周囲に訴えることを阻んだ、若しくはちゅうちょさせた要因を検討すると、①家庭外の社会との関係においては、「児童虐待がある家庭」や虐待される自分を「特別視」されることへの恐れが、②家庭内においては、家庭外に家庭の問題や秘密をもらしてはいけないという有形無形のプレッシャーが、③加害者との関係では、更なる暴力や不興を被ることへの恐れや、その支配下にしか居場所がないことによるあきらめ、近親者ゆえの両価感情などがうかがえた。また、④面接対象者自身に即して見ると、幼少で事態を認識する力も訴える力も乏しい場合を筆頭に、ある程度の年齢になっていても、虐待による精神的なダメージや混乱に支配されて現実的な対処能力が低下している場合、問題解決のために判断・行動できる社会的知識やスキルが十分備わっていない場合、親でさえ虐待するのだから、それ以外の人間にサポートを期待しても「無駄」だとか「どうせ効果はない」と断念して自分だけで処理しようとする場合、そして、「自分が悪い」から被害を受けるのは仕方がないなどと、虐待状況を受入れようとしている場合などが見受けられた。

ジョーゲンセン（1990）は、虐待に対して子どもは独特の反応をするとして、受容、混乱、無関心、怒り、無能力感、自己嫌悪を挙げ、受容について、「虐待を受けて当然だと受容し、何としてでも耐え忍ぶべきもの」と思い、自分を非難し、自分のことをよりましな扱いをしてもらうには値しない人間だと思ったり、虐待から解放されると落ち着きを失ったりする。」としているが、事例Gを始め、幼少期の被害に関する事例においては、被害を受ける原因は自分にあると受け止めて忍従している場合が多く存在しており、「受容」について指摘されている特徴の一部に該当する傾向を認めることができる。

ウ 表明されなかったニーズ

ここでは、被害のさなかにあった面接対象者がこれを周囲に訴えることがなく、周囲からも特段のサポートがなされなかった事例について、当時の面接対象者がどのようなニーズを有していたのかに焦点を当てて見ていくこととしたい。

被害当時は誰にも訴えなかった面接対象者の中にも、安全に生活できる受け皿がほしかったなどのニーズを有していた者が複数認められることは、すでに「公的機関・地域住民に対する被害の訴え」のところで述べたとおりである。その他としては、「気持ちを聞いてほしかった」など、思いを打ち明ける相手や、自分を理解してくれる相手を求める者が複数認められ、例えば、学校で対人関係に不適応をきたし、母にも精神的に傷つけられて「引きこもった」としている者は、「話を聞いてくれる人がいれば、少しは気分も違ったかもしれない」と語っている。また、ネグレクト及び身体的虐待によって小学校2年から当時の養護施設に保護された者も、「親も話を聞いてくれず、自分の話を聞いてくれる人が欲しかった」と語っている。この、「話を聞いてくれる人がほしかった」という回答は、虐待のさなかにある面接対象者の不安や孤立感の深さと、外界へのきずなを回復してくれるような他者との関係への強い希求とをうかがわせるものである^(*)。なお、加害者自身が変化してほしかったの回答も、少数あった。

最後に、当時どのようなニーズを抱いていたかという質問に対して、「考えつかなかった」「特になかつ

(*) 「話を聞いてもらえてうれしかった」「すべてを打ち明けて救われた」など、サポートが得られてよかったとする者の中に、必ずしも具体的な解決や救済にはつながらなくとも、自分の思いを受け止めてくれる相手がいるだけで、深い安堵や感情の解放が得られたとしている者が少なくなかった。

た」などと、具体的な回答がない者が面接対象者の大半を占めていたことに触れておきたい。ニーズが表明されないことについては、調査条件の影響を考慮する必要があるが、個々の事例を見ていくと、必ずしもこうした条件によるとばかりは言い切れない様々な様相も浮かび上がってきている。例えば、虐待被害によって被った精神的ダメージや情緒の混乱に支配されていたため、ニーズについて頭をめぐらす精神的余裕はなかったとする者、当時は虐待状況をしのぐのに精一杯で、ニーズについて考える余裕はなかったとする者、また、事態を改善するのは無理だと考えたり、耐えるしかないと思い込んでいたため、ニーズについても考えなかったとする者などがいた。

2 面接対象者の現在のニーズ

ここでは、被害経験による影響と関連して、面接対象者が、面接時点において、どのようなサポートを必要としているかを見ていくこととする。

面接対象者のうち、現在のニーズについて具体的な言及があったのは女性の10名のみ(*44)であり、他の、男性11名と女性23名については、現在は特段のサポートを必要としていないと回答している。これについては、冒頭でも説明したような面接場面の設定、すなわち、面接対象者は、サポートを求めてではなく、調査研究の協力者として面接場面に臨んでいることが、具体的・個人的なニーズの提示に抑止的に働いた可能性も否定し切れないところであるが、ともかく、ニーズの提示のあった女性10名を中心に概要を見ていくこととしたい。

(1) 表明された現在のニーズの概要

ニーズの内容は、①面接時点においても、被害若しくは被害を受ける恐れが継続しており、これに対応するための具体的なサポートを希望するもの、②精神的な問題に関する手当てを求めるもの、③現在の家庭の問題に関する相談相手等を求めるものに大別できる。

まず、①については2名で、長年の父からの被害を逃れるために家を離れて自立したが、加害者に反省の様子がなく、今後にも若干の不安が残るので、もし被害が懸念される事態になれば、公的機関に相談するとの内容のものや、家を離れて自立したいと願っているが、経済力が追いつかないとして、住まいなどの公的な支援を望むものであった。

次に、②については4名で、いずれも「心療内科に通いたい」「精神科に受診したい」とするものであり、年齢的には20代前半が3名、20代後半が1名である。これらの者の被害内容を見ると、3名は、同居家族からの性的被害等に加えて、家族以外の者からの二次被害にもあっており、また、他の1名は幼少時から父の激しい暴力による被害を受けてきたものである。なお、これらの者においては、自身の精神症状及び精神状態等に不安や懸念を抱き、精神的・心理的な手当てに対するニーズを示す一方で、その効果に期待が持てないと口にしたたり、治療中であってもその内容に不満を感じていたりといった傾向が見受けられ、それぞれのニーズを満たし得る、具体的な相手先を見いだすことにはあまり成功していない様子がうかがえた。

最後に、③については年齢的にはすべて30代の4名で、現在は虐待被害にかかわる特段の問題や危機感は抱いていないとしながらも、主に子育てなど家庭の問題について身近な相談相手や援助を求める内

(*44) 現在のニーズについて、サポートが必要であると回答している10名はすべて女性で、男性では該当者が認められない。また、被害を受けていた当時に周囲に被害を訴えたとする者についても、女性は33名のうち15名であるのに対して、男性では11名のうち2名にとどまった。このことから、周囲にサポートを求めたり、被害を訴えることに対する抵抗感が、男性よりも女性の方がより少ない様子がうかがえる。

容であり、子育て上の悩みについて相談できる人がほしい、近所に子どもを預けられる相手がほしい、夫婦関係や姑との関係の愚痴を吐き出せるところがほしいといったものであった。①②ほどの切迫感は感じられないが、育児や家族関係等に関する不安やストレスの存在をうかがわせる。

(2) 表明されない現在のニーズ

現在必要としているニーズについて、具体的な言及・表明がない者を個々に見ると、面接時点では被害からも被害によって被ったダメージからも回復しており、特段のサポートは必要としていないとか、すでにサポートが得られているので必要ないとする者が大半を占めるが、中には、被害及び被害経験に関連して、若干の不安を残している者や、サポートの必要性をまったく感じていないわけではない者も認められた。

例えば、男性において、今でも母が父から暴力を受けることへの懸念を示している者や、虐待被害にかかわる後遺症と思われる心身の症状が完全にはよくなりえないとの悩みを口にしている者が認められた。ただし、いずれについても、自分なりの方法で対処し得ると考えている点が、サポートが必要とした者との相違点である。女性においても同様に、面接の時点でも、虐待被害にかかわる後遺症が一部残っていると述べている者があったが、治療を要するほどではないとしていた。

このように、現在は特段のサポートは必要としないとしている者についても、個々に見ていくと、その意味するところに若干の相違が認められるが、総じて、現在の自分は特段のサポートを必要としない状態に至っていると受け止めている場合が多くを占めるとみなすことができるものとする。ちなみに、GHQによる精神の健康度を見ると、得点が健常域にあるものが、何らかのサポートの必要性を認めている者については10名のうち1名であるのに対して、現在は特段のサポートを必要としていないとしている者については34名のうち22名（男性8名、女性14名）に及んでおり、このような傾向も、上記の解釈を支持するものとする。

3 「児童虐待の防止等に関する意見」にうかがえるニーズ

面接対象者に「児童虐待の防止等に関する意見」を求めたところ、面接の時点で当時を顧みてのニーズが様々に反映されており、被害のさなかにあった当時とは異なる視点からのニーズが提示されていることや、自身のニーズとしては言及されなかったニーズも表明されていることから、以下では、これを概観したい。

内容的には、公的機関の対応に関するものが大半を占めている。

まず、相談機関・相談窓口等に関するものでは、①身近な場所に相談窓口を求めるものが多く、これに関連して、②子どもでも相談に行きたいと思ったときに、具体的にどこに行けばいいのかを分かっていることが大切などとして、相談機関に関する情報提供の充実を求めるものが目立った。また、相談への対応等に関するものとしては、③児童虐待に関するより専門的で理解のある対応を求めるもの、④被害者が外部に相談する際には、相談したことを親を始め周囲に知られるのを非常に恐れているとして、こうした心理を十分配慮した対応を求めるもの、⑤平日の執務時間内のみの対応では、生徒・学生は利用しにくいので、この点を配慮した運用上の工夫を期待するものなどがあった。その他、具体的な支援を求めるものとして、⑥被害者が親から離れて生活できるよう住まいなどの提供を望むものがあった。

広報・啓発については、①児童虐待問題に対する意識の向上を図ることで、地域社会等による、より積極的な関与を期待するもの、②児童虐待が容易に起こりうることを広く伝えることは、虐待を受けている子どもたちの側からすれば、「被害を受けているのは自分だけじゃない」「自分だけが特別じゃない」という思いに導くメッセージを受け取ることになり、隠さないで話すよう励ます効果が望めるというも

の、③虐待を受けた人は差別や特別視にはとりわけ敏感であるとし、広報・啓発に当たってもこうした点への十分な配慮を求めるもの、などがあった。

なお、子どもを抱える家庭の支援や教育に関連した意見も示されており、中では、①育児中の母を支援するサポート体制の充実を望むものが多いが、同時に、②父にも子育てに関する教育が必要であり、自分の子育ての仕方のずれを認識したり、調整する機会を提供するために、相互の交流の場を設定することが大切とするものがあった。さらに、少数であるが、③被害者だけでなく、加害者もきちんと隔離したり、治療する必要があるとするものがあった。

4 むすび

本章では、被害のさなかにあった面接対象者による、周囲への被害の訴えの有無に着目しながら、当時の面接対象者がどのようなニーズを有し、周囲のサポート状況はどのようなものであったのかについて検討を行った。また、面接対象者の面接時点におけるニーズや、児童虐待の防止等に関する意見についても概観した。

被害のさなかにある面接対象者が、これを周囲に訴えることについては心理的な障壁となる種々の要因があり、面接対象者において、周囲に被害を訴えたとする者は全体の半数以下で、訴えた対象は同居家族が最も多い。ただし、同居家族に訴えたことで有効なサポートが得られたとする者は少なく、背後には複雑な家庭の問題が認められ、家庭における問題解決機能の不全が指摘される。そして、家庭の機能を支援する存在として親戚がサポートを発揮している場合もあるが、その数は多くはない。学校関係者の介入については、面接対象者が介入を求めなかった場合においては、面接対象者の側に、「家庭の問題」を学校に持ち出すことへの抵抗感が認められた。公的機関については、被害当時、公的機関に自らサポートを求めたとする面接対象者は少ないが、その所在や役割を知っていたら相談したなど、潜在的なニーズをうかがわせる発言はより多くの者において認められた。

被害を受けていた当時、周囲にこれを訴えなかった、若しくは訴えられなかった面接対象者については、それほど必要性を感じていない場合がある一方で、深刻なダメージを受けながらこれに対処する現実的な方法を見いだせず、周囲からのサポートも得られないままに経過したと思われる者も少なくなく、後者については、被害当時のみならずその後も、被害経験の影響と推測される自己破壊的行為や逸脱行為の発現、心身の不調の長期化等、様々な問題を抱えている場合が認められた。

以上、面接事例を検討する中で、①児童虐待のさなかにある被害者が周囲にこれを訴えることには種々の心理的な障壁があり、ことに家族や身内以外には訴えにくい、②同居家族に訴えても、家庭自体が複雑な問題を抱えて機能不全に陥っているため、有効なサポートが得られない場合が少なくない、③深刻なダメージを受けながらも、現実的な対処やサポートを欠いたまま、虐待被害による影響を長期化・深刻化させている場合が少なくない、などを読み取ることができる。

また、面接時点においては、大半の面接対象者は、現在は特段のサポートを要しないと回答しているが、他方で、心身の健康状態に不安を抱え、精神的・心理的な手当てを求める発言や、被害を受けるおそれが未だに残っているとして、公的機関等によるサポートを望む発言も認められた。

上記のような面接対象者を巡る諸状況にかんがみ、児童虐待問題への対応において、公的機関が果たすべき、また果たし得る役割は大きいと思われる。そして、面接対象者に対するサポート状況等を検討する中で、公的機関の役割・機能の更なる充実を図る上での課題等も浮かび上がってきている。これと関連し、児童虐待防止に係る面接対象者の意見においても、公的機関等に対する様々な意見や提言が示されているが、これらをも含めて、被害者のニーズに応じた対応が求められよう。

第7 まとめ

第2部は、一般人に対する聞き取り調査結果をまとめたものである。

一般人に対する聞き取り調査は、アンケート調査においていずれかの被害を受けたと回答し、さらに、聞き取り調査に協力してもよいとの意向を示した人を対象に実施したものであり、その結果、44名（男性11名、女性33名）の方から、主に家庭内における児童虐待の被害に関する、様々な声を聞くことができた。もとより、外部からは見えにくい上に、現象としても一定の基準にのっとって取り扱うことが難しい家庭内における児童虐待について、今回の聞き取り調査の結果をもって一般化することはできないことは言うまでもないが、まずは、児童虐待の被害を受けた一般の人々から、詳細な報告が得られたことの意味は大きいと考える。また、被害経験の長期的影響やその克服過程について示唆に富む報告が得られたことや、援助・サポートの在り方について被害を受けた人の視点からの報告や意見が得られたことなどによって、児童虐待問題への取組を進めて行く上で参考となる基礎資料が得られたものと受け止めている。

以下では、今回の聞き取り調査によって明らかになった事項の中から、児童虐待問題に取り組む上で心に留める必要があると思われる幾つかの事項を概括的に取り上げて、第2部のまとめとした。

・ 児童虐待にかかわる問題の、児童期以後への広がりについて

今回の調査は児童虐待を対象としたものであったが、調査の結果、児童虐待にかかわる問題は、以下の2点において、「18歳までの児童期」という枠には収まらない広がりを見せていることが明らかになった。まずは、児童虐待がなかなか終息せず、児童期を超えて持続している場合が少なくないことであり、次に、児童虐待の被害による影響やダメージについては、児童期以後の長期間にわたって持続している場合がむしろ多いことである。こうした実態から、児童虐待問題に具体的に対応する実践の場においては、援助・サポートの対象者等について、「18歳までの児童」という枠組みにとらわれない柔軟な対応が求められよう。なお、加害者についても、「同居する保護者」以外の家族が関与している場合も少なくない実態がうかがえた。

・ 心理的暴力への対応について

心理的暴力については、「第1部 アンケート調査」の「第4 まとめ」においても、これを「同定し防止することが重要な課題である」との指摘がなされているところであるが、聞き取り調査の結果からも、心理的暴力が被害者に与える影響やダメージには看過できないものがあり、心理的暴力のみによっても、被害者に深刻なダメージを与えている場合があることが明らかになった。家庭内で児童に加えられる心理的暴力をどのように感知し、発見するか、また、有効な援助やサポートをいかに実現するかなど、心理的暴力への対応を巡る課題は多く、これについては今後の実践や研究に期待するところが大きい。加えて、児童虐待問題に取り組む基本的スタンスとしても、児童虐待の中でもとりわけ見過ごされやすい心理的虐待が、被害者に深刻なダメージを与える場合があることへの認識を踏まえた、鋭敏な意識と気付きとが求められよう。

・ 児童虐待が発生している家族への働き掛けについて

面接対象者の家族関係を検討する中で、児童虐待の発生や終息には、被害者、加害者の二者関係だけ

でなく、これ以外の家族を含めた家族関係が影響を及ぼしていることが認められた。また、ドメスティックバイオレンス（以下、「DV」とする。）の巻き添えになって子どもが暴力を受ける、DVの被害者が児童虐待の加害者になるなど、DVと児童虐待が密接に関連していることが明らかになった。

これらの結果は、まずは、①児童虐待への対応に当たっては、家族全員の関係や動きを視野に入れる必要があり、被害者や加害者への働き掛けに加えて、児童虐待において第三者の立場にある家族に対しても、積極的な関与や協力を引き出すことが重要であること、また、②DVが絡んで児童虐待が発生している場合には、児童虐待のみを取り出して対応しようとしても奏功することは難しく、家族の問題を全体としてとらえた取組や対応策が不可欠であるとの結論に導くものであろう。なお、間接的暴力のみによっても、被害者に様々なダメージを与えている場合があり、この点も留意を要するところである。

・ 精神的・心理的な手当ての重要性について

児童虐待の被害を受けた人々は、被害当時におけるダメージに加えて、その後も長期間、被害経験にかかわる様々な問題に苦しむことが明らかになったが、中でも、心身の不調等に悩む者が多く、聞き取り調査の時点においても、精神的・心理的な手当てを求める者が少なくなかった。また、ダメージからの回復過程においては、被害体験について理解や洞察を深め、自己の体験として統合することが大切であることも明らかになった。これらのことは、児童虐待の被害者に対する、精神的・心理的な側面での手当てが重要な意味を持つことを示すものである。犯罪や災害等、様々な被害者が被る精神的なダメージの深刻さやこれに対する手当ての重要性に対する社会的な認知が進みつつあるが、児童虐待を受けた人々への対応においても、精神的・心理的な手当てに係る対応の充実が求められよう。

・ 公的機関等による援助・サポートの在り方について

児童虐待のさなかにおいては、面接対象者の多くは、周囲に被害を訴えてサポートを求めることに困難を感じる心理状態にあったことや、また、たとえ被害を訴えても、これが適切に受け止められることは少なく、有効なサポートが得られないままに経過している者が大半を占めることが明らかになった。こうした状況にかんがみ、公的機関の果たすべき、若しくは果たし得る役割は大きいと思われる。面接対象者からは、子どもでも利用できる身近な相談窓口の設置や、子どもの視線からもとらえ理解できる広報の在り方など、児童虐待の防止等における公的機関の対応の充実を求める声が多く聞かれた。また、被害を受けていた当時、公的機関等にサポートを求めた面接対象者の経緯からは、保護を求めている子どもを福祉等の関係機関につなぐ地域におけるネットワークの充実や、子どもの問題を取り扱う関係者の児童虐待に関する意識や専門性の向上など、様々な課題が浮かび上がった。これらは一例ではあるが、児童虐待の被害者がどのような状況に置かれ、また、どのような援助・サポートを求めているのかを踏まえた、児童虐待防止等に係る施策の充実が求められよう。

児童虐待問題に対しては、その広がりに対応して、子どもや家庭の問題にかかわる幅広い関係者や関係機関が有機的に連携した広範な取組が求められるが、本報告が児童虐待防止対策を推し進める上で、いささかなりとも役立つことを願うものである。

引用文献

- American Psychiatric Association, *Diagnostic and Statistical Manual of Mental Disorders* (4th ed.), 1994 (高橋三郎訳「DSM-IV 精神疾患の分類と診断の手引」医学書院, 1995)
- 安部計彦「ストップ・ザ・児童虐待－発見後の援助－」, ぎょうせい, 2001
- Corby, B., *Child Abuse : Towards a Knowledge Base*, 2000 (萩原重夫訳「子ども虐待の歴史と理論」明石書店, 2002)
- Cruz, F.G. & Essen, L., *Adult Survivors of Childhood Emotional, Physical, and Sexual Abuse*, 1994 (倭文真智子監訳「虐待サバイバーの心理療法－成育史に沿った包括的アプローチ」金剛出版, 2001)
- 長谷川博一「幼児期の被虐待と少年犯罪－専門家は何をすべきか－」, 法学セミナー, 566巻, 2002
- Herman, L.J., *Trauma and Recovery*, 1992 (中井久夫訳「心的外傷と回復」みすず書房, 1999)
- 法務総合研究所他「児童虐待に関する研究 (第1 報告) その1－少年院在院者に対する被害経験のアンケート調査」, 法務総合研究所研究部報告, 11, 2001
- 福西勇夫「日本版 General Health Questionnaire (GHQ) の cut-off point」, 心理臨床, 3 巻 3 号, 1990
- 池田由子「被虐待児の心理とケア」, ジュリスト, 1188号, 2000
- Jorgensen, E.C., *Breaking the Deadly Embrace of Child Abuse*, 1990 (門真一郎・松林周子・山本由紀訳「虐待される子どもたち」星和書店, 1996)
- Karp, L.C. & Butler, T.L., *Treatment Strategies for Abused Children and the Active Book for Treatment Strategies for Abused Children*, 1996 (坂井聖二・西澤哲共訳「虐待を受けた子ども治療戦略－被害者からサバイバーへ」明石書店, 1999)
- Kaufman, J.G. & Widom, C.S., *Childhood victimization, running away, and delinquency*, Journal of research in crime and delinquency, vol. 36-4, 1999
- 村瀬嘉代子「児童虐待への心理学的アプローチ」(松原康雄・山本保編「児童虐待－その援助と法制度」エディケーション), 2000
- 日本弁護士連合会「罪を犯した少年・その保護者・付添人弁護士および一般高校生に対する質問紙調査の量的分析結果」, 2001
- 西澤哲「トラウマの臨床心理学」, 金剛出版, 1999
- 野崎伸一「児童虐待の防止等に関する法律と厚生省の取組みについて」, ジュリスト, 1188号, 2000
- 奥山眞紀子「子どもへの虐待が行動の問題へ発展する機序に関する考察」, 法務総合研究所研究部報告, 11, 2001
- 大澤智子「二次受傷から身を守るために－支援者の傷つきを考える－」(藤森和美編「被害者のトラウマとその支援」誠心書房), 2001
- 田辺等「児童虐待の構図」, 教育, 681号, 2002
- 田中康雄「発達障害と児童虐待 (Maltreatment)」, 臨床精神医学, 32巻 2 号, 2003
- Van del Kolk, B.A., McFarlane, A.C. & Weisaeth, L., *Traumatic Stress : The Effects of Overwhelming Experience on Minds, Body, and Society*, 1996 (西澤哲監訳「トラウマティック・ストレスー PTSD およびトラウマ反応の臨床と研究のすべて」誠心書房, 2001)
- Wolin, S.J. & Wolin, S., *The Resilient Self－How survivors of troubled families rise above adversity*, 1993 (奥野光・小森康永訳「サバイバーと心の回復力－逆境を乗り越えるための七つのレジリエンス」金剛出版, 2002)

謝辞

今回の調査は、その趣旨を御理解いただいた方々の御協力によって実現したものである。これらの方々が、児童虐待防止に役立ちたいとの意思によって、個人的な生活や感情体験に深くかかわる事柄を自ら話して下さったことに、心からの敬意と謝意とを表するものである。

第3部 「児童虐待問題に関する研究会」 外部参加者による論文

外部参加者（敬称略）

専修大学法学部教授

岩井 宜子

国立成育医療センター こころの診療部部長

奥山 眞紀子

淑徳大学社会学部教授

日本子ども家庭総合研究所 子ども家庭政策研究担当部長

柏女 霊峰

明治学院大学社会学部教授

松原 康雄

大阪府立修徳学院 自立支援課長（児童自立支援施設）

西嶋 嘉彦

東京都精神医学総合研究所嗜癇行動研究部主任技術員

大原 美知子

児童虐待対策への法的課題

専修大学教授

岩 井 宜 子

第1 はじめに

少年非行の背景には、家庭の問題があり、多くの少年は、被虐待経験があるということは広く知られている。そのために、少年非行の問題は、戦後家庭裁判所に処理が委ねられた。しかし、アメリカのように、要保護少年については、家庭裁判所は広く管轄権をもたず、少年法と児童福祉法の住み分けが行われたため、少年非行と児童虐待の問題は、連続的に捉えられることが阻止されてきたように思える。少年非行は、何時の世でも、大きな社会的関心を引き、その原因に対する対策がとられねばならないと叫びつづけられているのに、大きな元凶である児童虐待問題への関心は、やっと、ここ10年ばかりの間にわが国では、高まってきたとしかいえない。それは、家庭内暴力など、家庭内の問題は外からは見えにくく、被虐待者も自分ばかりを責め、できるだけ隠そうとするため、分り難いということもあるし、体罰が容認されている社会では、しつけと体罰の限界が引きにくいという問題もある。

また、家庭内では、圧倒的な力の不均衡があり、特に家父長的社会においては、暴力的支配が行われ易い状況にあることを、人々は意識しない。虐待が起こり易い現象であることを意識しつつ、子どもの保護のための視線が向けられなければ、なかなか、見えてこない部分がある。

この度、法務総合研究所の一連の研究によって、少年院収容者の被虐待経験について、調査がなされ、一般の人々にも、同様の調査がなされることにより、その見えなかった部分への認識を深め、それへの対策をたてる材料を提供しえたことは、本当に喜ばしいことである。

家庭内の問題への法的介入は、いろいろな困難な問題を含むが、ここで法的課題について、考えてみたい。

第2 福祉的対応策の法的課題－児童虐待防止法

わが国の児童虐待への対応システムは、児童相談所が問題家庭への指導・援助を行うことを中心とする家庭支援型のシステムと考えられ、2000年制定の児童虐待防止法が、虐待行為の定義とその禁止、児童虐待の防止等に関する施策の促進をその目的に盛り込んだことにより、いづらか、児童保護の姿勢の強化が図られたといえるが、基本的な姿勢は変えていない。

1 児童相談所その他の対応システムの強化

法は、国及び地方公共団体の責務として、

- ① 関係機関及び民間団体の連携の強化その他児童虐待防止のために必要な体制の整備に努めること。
- ② 児童相談所等関係機関の職員の人材の確保及び資質の向上を図るため、研修等の必要な措置を講ずること。

③ 児童虐待が児童に及ぼす影響，児童虐待に関する通告義務等について必要な広報その他の啓発活動に努めること。

を規定した（4条）。

しかし，これらはプログラム規定にすぎない。求められるのは，児童相談所の徹底した拡充強化である。昭和24年に作成された児童相談所拡充五ヵ年計画によると，最終昭和28年には全国小学校20,591校に附設し，そうすると児童1,500名に対し一ヶ所の相談所ができて，進学相談，職業相談，文化相談を行うことができる，とされていた^(*)。これぐらいの意気込みで，地域の子どもをすべて把握しうる体制がつくられることが望まれる。現在でも児童相談所は，相談件数の増加に対応しきれないでいるという。

2 早期発見義務

児童虐待を発見しやすい位置にいる専門職に対して，特に早期発見義務を規定した（6条）が，懈怠した場合の罰則は定めていない。また，守秘義務違反についての免責は定めているが，誤って通報した場合の刑事上・民事上の免責は定めていない。しかし，第7条に，通告を受けた児童相談所・福祉事務所の職員の守秘義務を定めているので，この段階で十分な調査と危険性に対する正確な評価がなされる保障があるなら，誤った通報に対する責任を問われる危険は少なくなるであろう。

3 警察官の援助

通告や送致があった場合，児童相談所長は，速やかに，当該児童の安全の確認を行うように努めるとともに，必要に応じ一時保護を行うこと（8条），児童虐待が行われているおそれがあると認めるときは，都道府県知事が，身分を証明する証票を携帯した児童委員又は児童の福祉に関する事務に従事する職員をして，児童の住所又は居所に立ち入り，必要な調査又は質問をさせることができること（9条）とする規定が置かれた。そして，児童の安全の確認，一時保護，立ち入り調査若しくは質問の際，必要があると認めるときは，警察官の援助を求めることができるとする規定（10条）が置かれた。児童相談所に強権的介入の権限が集約されているので，その内部に迅速・的確な判断をなしうる手続過程がきちんと整備される必要がある。より長期の介入的措置の必要性の判断をなす段階では，外部の教育・治療，各種の保護機関，警察等と連携した評価委員会等が組織される必要があろう。児童相談所が援助的姿勢から対決的姿勢へと転換を迫られる場合，そのジレンマに悩むという点も指摘されており，その段階で，裁判所の判断をあおぐことも考えられてよい。今後の課題である。児童福祉法第29条が規定する立ち入り調査権は，保護者の意思に反し施設入所の措置をとる必要が認められる場合に限定されていたのを広く児童虐待のおそれがある場合になされうるとした点に法の意義を認めうる。

4 保護者に対する指導・規制

児童虐待を行った保護者に対して児童福祉司の指導の措置が採られた場合には，その指導を受けることを義務づけ，保護者がその指導を受けない時は，都道府県知事が指導を受けるよう勧告することができる^(*)と規定した（11条）。

第12条は，児童福祉法第28条の規定により，施設入所の措置がなされた場合には，児童相談所長や児童を入所させた施設の長は，児童虐待を行った保護者について児童との面会又は通信を制限することが

(*) 1 児童相談所拡充5ヵ年計画案(昭和23年) 児童福祉法研究会編「児童福祉法成立資料集成(ドメス出版1978年) 下621頁

できることを規定した。

また、入所措置解除後の虐待の再発を避けるために、都道府県知事は、入所措置解除の際には、指導を行うこととされた児童福祉司の意見を聴かなければならないとされた（13条）。

5 親権喪失制度の活用

第15条に、民法に規定する親権喪失の制度は、児童虐待の防止及び児童虐待を受けた児童の保護の観点からも、適切に運用されなければならないとの注意規定が置かれた。

児童の保護に対する保護者の妨害をできる限り排除し、児童の救済を図るための規定であるが、自覚のない保護者に対しては、より強力な刑事司法による介入が必要とされよう。

より強力なシステムの構築に向けて、家庭が児童を適切に養育する機能がより脅かされつつある現在、社会が児童を保護する体制はより強化される必要がある。法の規定のみによって達成されるものではなく、社会の人々全体が児童保護の視点をもつことによって、大きく前進するものであると考えられる。そのためにも、絶えざる啓発活動が要請される。通報義務違反に罰則を規定しなくても、イギリスにおけるように、児童に接する専門家が十分にその責任を自覚することによって発見も促進されるであろう。虐待が疑われる場合もまず通報すべきことの行政指導が綿密なマニュアルの提示とともに行われる必要がある。

福祉的アプローチの強化のためには、十分な熱意と行動力をもったソーシャルワーカーの育成と適切な配置が特に要請される。全国に行き渡らせるために、国家的対応がなされてよい。

第3 刑事法規制

1 予防

(1) 一般予防効果

刑罰の役割は、まず、その一般予防効果にある。児童虐待にあたる事実、多くは犯罪を構成するにかかわらず、ほとんど刑事的介入の対象とされてこなかった。虐待致死事案になってはじめて、刑罰が科せられている。

筆者の所属する女性犯罪研究会が行った女性殺人事例の調査（昭和51年－55年に、東京高裁管内における殺人・傷害致死の第一審判決例325例を対象とした。）においては、316例の内11例（3.5%）がいわゆる折檻殺であったが、その過半は執行猶予判決を受けており、実子殺は他の類型に比し一般に量刑は軽いとしても、子どもの受けた痛手に比し軽すぎるという感を免れない^(＊2)。

しかし、近年、3歳児の放置虐待の事例に対し、両親に殺人の未必の故意を認め、懲役6年を科した判決（山形地裁平成14年12月14日）がだされるなど、ようやく、裁判所の児童虐待に対する厳しい対応も見られるようになった。

(2) 虐待傷害罪・虐待致死罪

虐待致死のような場合は、殺意はなく、懲戒権との境がつけにくい点、女性の場合、男に捨てられ、生活に追われながらの育児の困難さを参酌され、また、他の子どもの育児をしなければならない等の事情が、厳罰を科しにくい事由となっているものと思われるが、近年身勝手な親達も増加しているとの懸

(＊2) 中谷瑾子編「女性犯罪」立花書房、1987、282頁以下

念もあり、嚴重な処罰による一般予防効果の達成も考慮されてよい。子どもを健全に育成することは、保護者に課せられた重大な義務であり、それに反し、虐待の結果、死をもたらすような行為は、通常の暴行・傷害罪より、より重い罪責を負うといわねばならない。

この点について、安部哲夫は、保護者による児童への虐待傷害罪や虐待致死罪、の新設を提案し、傷害罪や傷害致死罪の加重類型として規定することを提案しているのが注目される^(*)。長期に渉る虐待行為は一回の傷害や傷害致死で評価できない部分があり、加重類型とすることによって、規範意識を高めるインセンティブとなる可能性を認めうる。

(3) 性的虐待

性的虐待については、1999年5月に「児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律」が成立し、性的自己決定能力が未熟な者に対する性的濫用行為の刑事規制が強化された。

しかし、家庭内の性的虐待の場合、特に顕在化が困難であり、刑事規制はおよぼしにくい。顕在化が困難なのは、性的虐待の場合は身体的外傷がなく、被害児がその事実を隠そうとすること、そのために長期化するため子ども自身が「性的虐待順応症候群」といわれる様々な性格的・心理的特徴を発達させること、性的虐待を生じる家族や親には、一見普通の幸せそうな家族が含まれること等によるとされる^(*)。

しかし、姦淫にいたらない幼児に対するわいせつ行為も、心的外傷後ストレス障害、自己に対する罪悪感・劣等感、人間不信をもたらし、時に、家出、シンナー吸引等の問題行動に発展し、成長後は、多重人格障害等の深刻な人格障害を引き起こす恐れが多いという^(*)。

わが国において、性的虐待事例として児童相談所が介入したケースは、実父や継父・養父によって性交の対象とされていた10歳から17歳の女児が殆どであるが、今後、幼児に対する性的虐待行為も顕在化が図られ、処罰の対象とされることが、一般予防効果を上げる点で肝要と思われる。

女性犯罪研究会が1994年に行った児童相談所が介入したケースの調査において、性的虐待事例は、児童虐待例419例の内35例存在したが、被害児女児が34例、実父によるものが18例(51.4%)であった。被害児に不登校・怠学、家出、非行等の問題行動が出現しているものが10例あり、被害児本人が警察等に訴えて虐待が顕在化したケースが8例見られ、教護院(現在の児童自立支援施設)に送られたケースが6例ある^(*)。このように、被害児が非行少年として扱われ、加害者に何の咎めもないのは、不当な感を免れない。

近親姦はわが国においてもタブー視されている行為であるが、刑法が処罰していないのは、旧刑法制定の過程でボアソナードの忠告により、「法は家庭に入らず」の原則が貫かれて以来とされる。しかし、性解放の進んでいるとされるスウェーデンにおいても近親姦の処罰規定を置いており、18歳未満を対象とする時は、特に重く処罰されるべきこととされている^(*)。中谷瑾子は、昭和48年4月4日の尊属殺違憲判決の事案が深刻な近親姦例であった点、また、被害児を施設に保護しても親権を盾に執拗に引き取りを要求するケースをあげ、これらの場合には、既に家庭は崩壊しているのであり、このような父親は

(*) 3) 安部哲夫「刑事的アプローチ」萩原玉味・岩井宜子編『児童虐待とその対策』多賀出版、300頁以下

(*) 4) 西澤 哲「子どもの虐待」誠信書房(1994)

(*) 5) 小西聖子「精神医学・心理学から見た児童虐待の病理」萩原玉味・岩井宜子編『児童虐待とその対策』多賀出版、177頁以下(1998)

(*) 6) 岩井宜子・宮園久栄「児童虐待問題への一視点」(犯罪社会学研究21号、1996) 163頁

(*) 7) スウェーデン1984年改正刑法4条、中谷瑾子「スウェーデンの性刑法の改正と性モラル」研修470号15頁

(*) 8) 中谷瑾子「児童虐待と刑事規制の限界」団藤重光博士古希祝賀論文集3巻247頁(1984)

刑事罰の対象とすべきことを主張している^(*)。

13歳未満の児童に対しては、強姦罪・強制わいせつ罪が成立するが、親告罪であるため、法定代理人が加害者である場合は、刑事訴訟法第232条に基づき被害児の親族に告訴を期待するしかない。被害児が外部に被害を訴えやすい状況をつくるとともに、公的機関が告訴を代行しうる機構を確立することが望まれる。2000年5月に成立した「犯罪被害者保護に関する二法」により、性犯罪に対する告訴期間の制限が撤廃され、被害児本人が成長してから被害を訴えることもある程度可能になった。また、証人尋問に際して、ビデオリンク方式や、傍聴人や被告人との間に遮蔽をおくことを認めること、証人に対する付き添い人を認めることという改正がなされ、法廷において、児童の証言のもとに、審理を行いうる態勢が整えられたことから、この種の事案に対する刑事罰が厳格に科され、規範意識の覚醒が図られることが期待される。

13歳以上の児童の場合も、未だ自立能力がないため、保護者による性的虐待の被害に会いやすく、またその被害も深刻である。児童福祉法第34条1項6号が「児童に淫行をさせる行為」を禁じているが、自ら淫行を行うことは含まれないと解されていたが、保護者による性的虐待もそれに含めて解し、処罰を及ぼすべきものと考えられる。なお、改正刑法草案は、保護者による偽計・威力を用いた18歳未満の女子に対する姦淫行為の処罰規定（301条1項）を置いている。

(4) 非親告罪化

ここでも、安部哲夫は、告訴があまり期待できないことから、保護者による児童への性的虐待罪を新設し、親告罪の扱いから外すことの検討もすべきだとしている^(*)。林弘正も性的虐待に対する構成要件の新設を提言している。性犯罪全体の刑事規制を実効化するために親告罪でなくすることは検討されるべきものと思われる^(*)。

児童虐待の具体的な予防の対策は、地域における育児支援等の行政施策に委ねられるべきものであるが、現在は警察が地域住民の状況を把握しうる位置にいる。児童虐待は容易に起こりうるのだという視点で、予防の段階から連携が図られることが望まれる。虐待の結果が疑われる致死傷事例等を扱った場合には、他の子への再発予防のため、児童相談所への通告を行うというような対応が必要であろう。

2 発見

児童福祉法（昭和22年法164号）第25条は、要保護児童発見者は福祉事務所または児童相談所に通告する義務を定めている。しかし、これには発見者が通告を怠っても罰則規定がないため、実効的でないとされている。近年、児童相談所に対する相談数も飛躍的に増大しているとしても、イギリスと比較しても、著しく少なく、幼児の死亡例の中にも、虐待によるものが隠されている懸念も存在する。

早期発見のために、罰則付きの通告義務を規定するかについては議論がある。

日本刑法学会の大会において「児童虐待と刑事規制」のテーマでワークショップを主催してきた安部哲夫は、アメリカの通告制度の問題点を自覚しつつも、日本の児童虐待の顕在化に資するため、新たな通告制度の検討の必要を説いている^(*)。

日本子どもの虐待防止研究会（JaSPCAN－児童虐待への日頃の取り組みをする実務家、研究者の集ま

(*) 9) 安部哲夫：前掲論文

(*) 10) 林弘正「児童虐待への刑事的介入」吉田恒雄編『児童虐待への介入——その制度と法』尚学社（1999）102頁

(*) 11) 安部哲夫：前掲論文

り)は、1996年10月、時の厚生大臣に対して「児童福祉法等の改正への要望書」を提出したが、児童福祉法25条1項において、通告先を児童相談所一本にしぼること、2項において、列挙した専門職に対する通告義務、3項において、守秘義務違反については、その責任を負わず、通告内容が事実と反していた場合の民事・刑事上の責任を免責することを規定することを提案している。しかし、通告義務違反に対する罰則は当分見合わせるべきだとした(*12)。

「児童虐待の防止等に関する法律」は、児童虐待の早期発見のための措置として、次の条文をおいた。

第五条 学校の教職員、児童福祉施設の職員、医師、保健婦、弁護士その他児童の福祉に職務上関係のある者は、児童虐待を発見しやすい立場にあることを自覚し、児童虐待の早期発見に努めなければならない。

第六条 児童虐待を受けた児童を発見した者は、速やかに、これを児童福祉法第二十五条の規定により通告しなければならない。

2 刑法の秘密漏示罪の規定その他の守秘義務に関する法律の規定は、児童虐待を受けた児童を発見した場合における児童福祉法第二十五条の規定による通告をする義務の遵守を妨げるものと解釈してはならない。

児童虐待を発見しやすい位置にいる専門職に対して、特に早期発見義務を規定しているが、懈怠した場合の罰則は定めていない。また、守秘義務違反についての免責は定めているが、誤って通報した場合の刑事上・民事上の免責は定めていない。しかし、第七条に、通告を受けた児童相談所・福祉事務所の職員の守秘義務を定めているので、この段階で十分な調査と危険性に対する正確な評価がなされる保障があるなら、誤った通報に対する責任を問われる危険は少なくなるであろう。

アメリカの児童虐待通告制度の問題点として、報告を義務づけられた人が、治療関係にある患者との信頼関係を破ることになるという点で、葛藤状態に陥るということ、報告の増加のため、これらの報告を処理する余力がないことに、ソーシャルワーカーが苛立っているとされること等が指摘されている(*13)。イギリスにおいては、通告義務は規定されていないが近隣の人たちが周囲に気を配ることによって、また、関係諸機関の連携プレーによって、通告は実効的になされているとされる(*14)。

わが国において、この法の制定により、早期発見の実効化がはかられるかは、定かでない。専門家に罰則を科すアメリカでは、虐待を見逃せばライセンスの剥奪で死活問題になりかねないので、子どもの状態に敏感に反応するのであり、努力規定では、どれだけ効果があがるか疑問だとする意見も述べられている(*15)。

実効化の鍵は、人々の意識の変化である。小児外科や、保育所、学校等には、児童虐待の問題に絶えず目を向ける委員会等を組織して疑わしいケースの検討を行い、通報等の適切な措置がとられるような体制が整えられることが望ましい。今後の運用の成り行きを見定めて、検討がなされるべきである。

(*12) 日本子どもの虐待防止研究会「児童福祉法等の改正への要望書」日本子どもの虐待防止研究会第3回学術集会プログラム・抄録集115頁以下

(*13) Ruth Lawrence-Karski “United States-California’s Reporting System” in Neil Gilbert ed. “Combating Child Abuse: International Perspectives and Trends” p.10, p.20

(*14) David Berridge “England—Child Abuse Reports, Responses, and Reforms” in Neil Gilbert ed. op. cit. p.72
なお、イギリスにおける児童虐待への対応策については、小西聖子・高橋美和「イギリスの児童虐待に対する法的対応」萩原玉味・岩井宜子編『児童虐待とその対策』多賀出版、272頁以下(1998)参照。

(*15) 保坂渉「虐待防止法成立は救世主となるのでしょうか」JaSPCAN ニュースレター0号8頁

3 評価—体罰としつけ

家庭内のひどい暴力行為もしつけの名のもとに行われることが多い。学校教育法第11条は、校長及び教員の学生生徒等の懲戒権を規定しているが、「ただし、体罰を加えることはできない」という但し書きを置いて、身体的暴力の行使を禁止している。しかし、民法822条1項は、「親権を行う者は、必要な範囲内で自らその子を懲戒し、又は家庭裁判所の許可を得て、これを懲戒場に入れることができる。」とのみ規定し、体罰禁止の但し書きをおいていないため、折檻の名の元にかなりの身体的暴力が許容されるような印象を与え、また、そう主張されることになる。また、「法は家庭に入らず」の原則も手伝って、家庭内の日常的な暴力が野放しになっているという現状があるのである。スウェーデンでは、1979年に、フィンランドでは1983年に、ノールウェイでは1978年に、親権者の体罰付加の権利を廃止している(*16)。

「児童虐待の防止等に関する法律」は、第14条に次の規定をおいた。

- ① 児童の親権を行う者は、児童のしつけに際して、その適切な行使に配慮しなければならない。
- ② 児童の親権を行う者は、児童虐待に係る暴行罪、傷害罪その他の犯罪について、当該児童の親権を行う者であることを理由として、その責を免れることはない。

民法上の懲戒権は、暴行罪、傷害罪その他の犯罪の法令に基づく違法性阻却事由と解されていたが、虐待にあたる行為は、違法性を阻却しないことを明記した点で一步を進めたものといえる。DV対策においても、日本では立ち遅れが指摘されている。家庭内における暴力行為は、特に幼児には、死活問題となるため、厳重な刑事規制が要求される。

4 救済

(1) 一時保護—児童福祉関係者と警察・検察との関係

通告後の処理方法として「児童虐待の防止等に関する法律」は、次の規定を置いている。

通告や送致があった場合、児童相談所長は、速やかに、当該児童の安全の確認を行うように努めるとともに、必要に応じ一時保護を行うこと(8条)、児童虐待が行われているおそれがあると認めるときは、都道府県知事が、身分を証明する証票を携帯した児童委員又は児童の福祉に関する事務に従事する職員をして、児童の住所又は居所に立ち入り、必要な調査又は質問をさせることができること(9条)とする規定が置かれた。そして、児童の安全の確認、一時保護、立ち入り調査若しくは質問の際、必要があると認めるときは、警察官の援助を求めることができるとする規定(10条)が置かれた。

英米においては、このような立ち入り調査・一時保護という強権的な措置を行う場合は裁判所の令状または判断が必要とされる。わが国においては、あくまで福祉の介入であるとして行政権限に委ねられている。しかし、濫用されれば著しい人権侵害を生じうる強権的な措置を行うのであるから、その判断には正確性・客観性が特に要求されることは、いうまでもない。一方で、児童を早期に保護するためには、児童虐待に対する専門的知識、経験に基づいた的確な判断が要請される。児童相談所にその権限が集約されているので、その内部に迅速・的確な判断をなしうる手続過程がきちんと整備される必要がある。より長期の介入的措置の必要性の判断をなす段階では、外部の教育・治療、各種の保護機関、警察等と連携した評価委員会等が組織される必要があろう。児童相談所が援助の姿勢から対決の姿勢へと転換を迫られる場合、そのジレンマに悩むという点も指摘されており、その段階で、裁判所の判断をあおぐことも考えられてよい。虐待者に対する刑事訴追を進行させつつ、児童の保護をはかることによって

(*16) Neil Gilbert ed. "Combatting Child Abuse: International Perspectives and Trends" p.145, Oxford Univ. Press, 1997

スムーズに保護がなされる場合もあるであろう。児童福祉関係者と警察・検察当局との連携が円滑に行われる必要がある。

警察官の援助については、児童虐待は多くは犯罪を構成する行為なのだから、当然、警察の職責と重なり合うものである。警察に通告がなされることも多く、虐待に関する相談も増加しているとされる。しかし、子どもの養育権・監護義務は親権者に属しており、子どもにとっても、親元で、暖かく育てられるのが最大の利益であることに変わりなく、まず、刑事的介入よりも福祉的アプローチによる援助等によって家庭の修復が計られることが最善と考えられているのである。「法は家庭に入らず」の原則も警察の関与が手控えられてきた理由と考えられる。しかし、子どもの生命・身体という重要な法益が家庭内で危険に晒されているのだから特に慎重な対応が必要とされる。従来も保護者の暴力的行為が予想される場合等、警察の実力的援助が要請されてきたが、より強力な保護態勢を整えるための注意規定と第9条は考えられる(*17)。

虐待を受けている子どもを現実にもどのように救済するかについては、子どもの最善の利益を図る方向で検討がなされねばならない。保護者に対する援助・指導等によって修復可能ならば、福祉的・治療的介入による対処ができるだけなされねばならない。

しかし、保護者が親権をふりかざすなどして虐待の継続の危険性が絶たれない場合には、親子分離をし、親権喪失の申し立てをなすなど強権的措置が必要とされる。児童福祉法第28条は、保護者が施設入所に同意しない場合に家庭裁判所に承認を求める手続きを定めているが、従来の児童相談所介入例では、ほとんどこの手続きによらず、児童相談所の粘り強い説得によって保護者の同意をとりつけ施設入所措置がなされてきた(*18)。また、子どもにとっては唯一の存在である親の親権を将来にわたって喪失させてしまう申し立ても、その重要性に鑑み躊躇される傾向にあった。そのため、施設に入所させても、保護者の不当な引き取り要求等に悩まされ、実質的保護が図れないと言う指摘がなされていた。

(2) ケア受講命令

また、子どもに対する治療的介入と同時に、その幸せのためには、家庭の再統合がはかれることが望ましく、親に対して働きかけ、親が変わるような方策が必要であり、「ケア受講命令」のような強権的措置が行えるようなシステムの構築の必要が説かれていた(*19)。

第11条は、児童虐待を行った保護者に対して児童福祉司の指導の措置が採られた場合には、その指導を受けることを義務づけ、保護者がその指導を受けない時は、都道府県知事が指導を受けるよう勧告することができる」と規定している。

第12条は、児童福祉法第28条の規定により、施設入所の措置がなされた場合には、児童相談所長や児童を入所させた施設の長は、児童虐待を行った保護者について児童との面会又は通信を制限することができることを規定した。

また、入所措置解除後の虐待の再発を避けるために、都道府県知事は、入所措置解除の際には、指導を行うこととされた児童福祉司の意見を聴かなければならないとされた(第13条)。

そして、第15条に、民法に規定する親権喪失の制度は、児童虐待の防止及び児童虐待を受けた児童の保護の観点からも、適切に運用されなければならないとの注意規定が置かれている。

(*17) 警察との連携については、第5回児童虐待防止研究会学術集会分科会報告「子ども虐待の対応における警察との連携を考える」子どもの虐待とネグレクト2巻1号(2000)42頁以下参照。

(*18) 岩井宜子・宮園久栄：前掲論文

(*19) 日本子どもの虐待防止研究会「児童福祉法等の改正への要望書」日本子どもの虐待防止研究会第3回学術集会プログラム・抄録集115頁以下

救済の方法については、特に従来の手続きを変更せず、運用面の強化をはかる方策を規定したにとどまる。児童にとっては、家庭の修復が最善の利益であり、また、虐待の生ずる家庭の多くは、種々の問題を抱えた家族であることから援助を必要とする弱者と虐待者自身が捉えられるため、児童保護の過程での刑事的介入は予想されていないように見える。しかし、弱者であるがゆえの犯罪もありうるものであり、児童虐待行為の多くは犯罪を構成する。刑罰は刑務所に入れることのみではなく、種々の態様のものが考えられうるものであり、保護観察処分の遵守事項として、「ケア受講命令」を発することも可能であろう。福祉犯として、家庭裁判所の管轄とし、刑罰に代替する処分として、家庭の修復に最も必要と考えられる処置を科すことも考えられる。それが、虐待者自身が変わらねばならないという強力なインセンティブになりうると思われる。刑事規制を背景として、より強力な児童保護のシステムを構築しうると思われるのである。

第4 おわりに

以上、述べてきたように、児童虐待が生ずる家庭は、多問題を抱えていることが多いため、できるだけ、福祉的対応を強め、家庭そのものへの指導・援助を行うという従来の方針は、支持されてよい。しかし、急速な社会変化の中、育児はより困難な仕事となってきた。社会を挙げての育児支援が要請される。それとともに、虐待という意識なく行われる不適切な育児方法（体罰等）に対しても、適切な介入指導が行われる必要がある。

潜在化しやすい児童虐待問題に対しては、児童の養育に関わるすべての社会組織が連携して、その発見・救済に関わるのが肝要である。子どもの人権を侵害する問題のため、司法機関もその保護のために、適切な関与を行う必要がある。

児童相談所や児童養護施設のより一層の整備・強化を図るとともに、民間の保護団体の育成、学校・警察・司法機関の適切な連携がシステム化され、より実効的な児童虐待への対応システムが作られることが期待される。

本研究から見えてきた子どもや家族への治療やケアに対する示唆

国立成育医療センター こころの診療部 部長

奥 山 眞紀子

第1 緒言

近年の子ども虐待に対する社会的関心の高まりの中で、子どもを命や身体的傷害の危険から守るための介入の方法は少しずつ確立されてきている。しかしながら、虐待を受けた子ども達の危険はそれに留まらず、精神的な危険、再び虐待を受ける危険、弱いものや自分の子どもに身体的・非身体的暴力を振るう危険などをもっている。精神的な危険に関しては、うつ、依存症、食行動異常、解離性障害、境界型人格障害、反社会的人格障害などの問題を持っている人に、過去の被虐待体験が多いことが報告されている（奥山，2000b）。再被害の危険に関しては、虐待を受けた子どもは虐待を受けやすい行動パターンをとることが知られているし、虐待のチェーンに関しては、虐待をしている親の中に、被虐待体験を持った人が多いことや、攻撃性が高くなる人が多いことが知られている。これらの危険から子ども達を守るために、早期発見や早期介入のみならず、早期からのケアや治療が必要と考えられるようになってきている。

前回の研究では、2001年の報告書にあるように、少年院入院者のうち、家族からの被害を受けたことのあるものは72.8%（男子の72.0%，女子の79.5%）と高率であり、家族以外からの被害も加えると、95.9%（男子の95.9%，女子の96.3%）とほとんどの子どもに被害経験がある。つまり、反社会的行為と被害体験は裏表の関係にあることがここでも明白になった。それを受け、今回は、一般人口における家族内被害の頻度とその内容を探るべく、調査がなされた。その結果を踏まえ、更に、これまでの知見を加えて、被虐待児が反社会的行動やその他の精神的問題をもつことを予防するために、どのような治療やケアが必要であるかを考察する。

第2 今回の研究に対する考察

1 被害を受けている頻度

今回の一般人口調査では、被害を受けたと答えた人の数は21.7%であった。少年院調査では、間接的暴力を含んでいないにもかかわらず、家族内被害だけで72.8%あったことを考えると、少年院に入院している子どもたちは、一般人口に比較して明らかに被害を受けている子どもが多いことが明らかになった。

2 虐待の種類

虐待の種類では、一般人口では、間接的暴力、心理的暴力、身体的暴力、ネグレクト、性的暴力の順であった。全国児童相談所への相談件数の統計からは、ネグレクトを主たる相談としているのが、37.8%と4割近くを占めている。一方、本調査では、ネグレクトがあったと答えたのは、一般人口調査では虐待があったと答えた人の17.4%，少年院の調査では虐待ありと答えた人の10.8%といずれも低い値と

なっている。しかも、これは主たるものと限ったものではなく、その差は更に大きいと考えられる。その要因の一つとして、今回の調査が少年院も一般人口調査も本人の記述によるものであったと言うことが上げられる。つまり、記憶としてとどめられている虐待としては他の虐待に比べてネグレクトは比較的少ない可能性がある。実際には、愛着の問題など、精神的な問題の一員として大きいネグレクトが本人にとっては虐待と認識されていない可能性が高いと言う事実を示しているものと考えられる。

一方で、今回の一般人口調査では、心理的虐待が非常に多く認められている。しかも、心理的虐待がその後に影響を与えている。子どもにとって最もつらいのは、叩かれることより、自分を認めてもらえないことであることが示唆されていると考えられる。少年院における調査では心理的虐待を特定していないため、比較は出来ないが、自分を支えてくれるはずの親から否定されることは非常に大きなトラウマになる可能性がある。これまでは、子どもの安全性の問題から、身体的虐待やネグレクトに注意が向いてきたが、将来の心理的トラウマを考えると、心理的虐待の重要性が示されているものと考えられる。

3 虐待者に関して

今回の一般人口調査では虐待者に関する問いはないが、面接をした44ケースでは、主たる虐待者は実父が最も多く、40.9%を占めていた。少年院調査でも、実父が加害者であることが多かったが、被害児が女子の場合は身体的虐待でも実母と実父がほぼ同数であった。平成13年度の児童相談所への相談の統計では、虐待者の88%が母親であった。児童相談所への相談では、主たる虐待としてネグレクトが多く、その虐待者が母親とみなされることが多いことが一つの要因として考えられるが、それだけでは説明がつかない。児童相談所への相談では、3歳未満が多く、その時期に子どもと最も接しているのは母親であることも影響しているのかもしれない。今後の検討課題であろう。

また、今回の面接をした44ケースでは、虐待者である父親にアルコール乱用が比較的多く認められていた。少年院群でも父親の負因は多く認められている。また、兄弟からの虐待も見られている。親の心理的な対応の問題が兄弟同士の問題につながっていると考えられるケースも少なくない。

4 家族に関して

今回の面接を行った44ケースに関しては、家庭内に様々な問題があるにもかかわらず、父母の離婚は7ケース、施設入所が2ケースであった。つまり、残り35ケース(79.5%)が何らかの形で家族が維持されており、そこで育っている。それに対して、少年院調査では、虐待を受けていた群の男子では44.4%、女子では54.5%が実父母の離婚を経験している。今回の44ケースも精神的に様々な問題を抱えているが、反社会的行動に至るかどうかは家族そのものの崩壊が何らかの影響を与えているのかもしれない。家庭という強い境界が維持されることが、問題を内在化させることにつながり、家族の境界が崩れることが、問題を外在化させることにつながる可能性もある。しかし、今回の結果からだけで結論を出せるわけではない。今後の更なる研究が必要である。

一方、貧困家庭の割合は一般人口の44ケースでは約25%、少年院で虐待歴のあった子どもでは、男子で26.2%、女子で33.1%であり、貧困が反社会的行動に直接結びついているとはいえない結果であった。

5 子ども時代の介入に関して

今回、面接が行われた44ケースのうち、実際に虐待が行われていたときに児童相談所がかかわっているのは2ケース(4.5%)しかない。少年院ケースでは約1/4が児童相談所との関わりがあり、養護施

設入所児は7.2%であった。児童相談所への相談は、虐待相談であるのか、非行に関する相談であるのかを特定することが出来ないため、確定することは出来ないが、養護施設入所児の比率が高い背景には、リスクの高い虐待があり、分離が必要であったケースが多いのか、家族の問題があり、養護施設入所につながったのかどちらかであると考えられる。

第3 虐待とその後の精神的リスクに関して

1 虐待とリスク

一般人口調査でも虐待を受けた44ケースでは、少年院にこそ入院しているケースはいなかったが、心身症状が43.2%、自傷が9.1%、自殺企図6.8%、自殺念慮が29.5%と精神的には様々な苦痛を抱えている。今回の調査からは、非虐待群との比較は出来ないが、多くの人が虐待と関係があると考えており、虐待を早期に解決することは将来の苦痛の予防につながると考えられる。また、今回の44ケースでは重篤ではないものの、軽い非行（刑罰法規に触れる行為）が8ケースあった。虐待が直接の原因になっているかは証明することは出来ない。虐待をするような性格傾向が遺伝することにより、問題につながると考えることも不可能ではない。しかし、虐待があることは、その後の精神的問題や行動の問題のリスクの指標となることは明らかである。したがって、虐待を早期に発見して、被虐待児のケアを行うことは、その後の精神的問題や行動の問題を予防することにつながると考えられる。

2 被虐待児の性格傾向

少年院調査においての、家族からの被害・被虐待経験と最も強く関連しているのは被害感や対人不信感であるという結果、及び身体的虐待とネグレクトを同時に受けた群や早期から長期に渡って虐待を受けた群に性格特性への影響が強いことは、臨床的傾向と一致する結果であった(奥山ら, 2001)。被害感や対人不信感は愛着の問題と関係があると考えられる。また、時期の問題に関しては、我々の調査でも、臨床群では乳児期からの虐待が多いことが明らかになっている。低年齢からの虐待に関しては、出来るだけ早期に介入を行い、対人関係の悪化を防ぐこと、つまり、愛着形成を促すことが重要であることがわかる。

3 愛着の問題

愛着とは遺伝的に組み込まれている行動パターンであるが、生まれて早期に引き出されることで身についていく行動パターンであると考えられている (Bowlby J, 1993)。その重要な要素は、子どもへの同調と包み込む行動である。子どもにリズムを合わせることで、子どもは愛着対象との一体感を育て、愛着対象がミラーリング (Fonagy P, 2002) によって表現する感情を自分の感情として認識していくと考えられている。また、やさしく包み込まれる感覚により、子どもは安全に保護されている間隔を育てると同時に、自分の感情をも包み込んで安定させてもらうことにより、それを取り込んで、“自己”を一定に調節して、包含することを身につけていく。保護されている感覚から、安全感を育てた子どもは、些細な刺激ではこころの傷を負うことは少ないが、愛着による安全感がないと、トラウマを負いやすい(奥山, 2000a)。また、保護されていないため、自分で自分を守ろうとして、臨戦態勢をとらざるを得ない。常に過覚醒で集中することが出来ず、攻撃性を高める傾向がある。また、良い愛着が形成されないとき、子どもの他者との関係のパターンは、混乱したものになり、他者に対する信頼は育たず、希求し

つつも不信から回避をとる関係性が多くなる（奥山，2001）。

さらに、一度愛着関係が育っても、愛着対象からの裏切りがあると、子どもの愛着パターンは悪化することがある。愛着対象への信頼感が崩され、安全感も失っていく。性的虐待を受けた体験のある人が、それ以前に育っていたはずの愛着パターンが崩れ、自分の子どもにうまく愛着行動を示せないこともある。

4 外在化問題と内在化問題

筆者が以前に行った臨床例の調査でも、在宅ケースと施設入所ケースを比較すると、施設入所ケースのほうが社会に対する攻撃性が高く、在宅ケースのほうが、社会に対して回避の傾向が強い結果となっていた（奥山，1999）。今回の調査では、少年院ケースでは親の離婚体験が多いのに対して、一般人口で虐待を体験した44ケースでは親の離婚体験はそれほど多いものではなかった。虐待が続く家庭の中にずっと閉じ込められた状態にあると、攻撃性が自己に向き、うつ状態や自殺念慮、心身症状などにつながる可能性があると考えられる。それに対して、家庭が崩壊することにより、社会と家庭の間の境界が低くなり、攻撃性を社会に向けることが出来るのかもしれない。

もう一つ、外在化にかかわる可能性があるのが、直接受ける暴力であろう。少年院群で身体的暴力を受けている子どもが多かったことはそれを示していると考えられる。一方、内在化問題と結びつく可能性が高いのが心理的虐待であるかもしれない。一般人口における調査で、頻度も高く、その後の自分に影響したと考えられているのが心理的虐待である。心理的虐待で、自己の価値が低められる体験することにより、攻撃性は自己に向かい、内在化問題に結びつくとも考えることも可能である。

ただ、本人にとっては、外在化させることと内在化させることではその方向が異なるだけで、苦痛はどちらも同じように存在する。どちらも重要な問題であり、そのような問題につながらないように初期からの介入が必要であると考えられる。

第4 子どもの治療とケア

1 年少児への介入

上記のように、虐待を早期に発見、介入して、子どもに対する治療やケアをすることで将来の精神的危険を回避することが出来る可能性がある。子どもの治療やケアの目標としては、適切な自己感の獲得にある。子どもが乳児期もしくは幼児期早期であり、愛着の再形成が可能であるときには、子どもを包み込みながら、同調し、子どもの感情のミラーリングをするという愛着の基礎的な行動の繰り返して愛着の再形成が可能である。

しかしながら、幼児期後期以降になり、子どもの対人関係の問題が悪化していると、乳児期と同じような形での愛着形成が困難な場合がある。そのような子どもに対しては、心理的な包含、他者との皮膚感覚を育てるためのマッサージ、遊びを利用した同調、言語を利用したミラーリングなど、愛着によって得られるはずだった機能を補填するために、乳児期に比べて技術を要する対応が必要になる。

また、子どもの自己感の問題を的確に評価し、それに対する治療プログラムを立てることも必要になる。例えば、感情の把握が困難な子どもに関しては、感情を示す表情の絵の利用によって自分の感情を示すような指導を行い、感情のコントロールを支援することも意味がある。また、自己の連続性に問題があると考えられる子どもに関しては、日常の生活プログラムを出来るだけ一定の繰り返しにし、子ど

もの連続する能力に合わせた時間内での自分の行動の振り返りを行ったり、数日間のカレンダーで昨日と明日の感覚を養うといった工夫も必要になる。このような基本的な自己感を思春期前に育てておくことが、その後の人格形成に非常に重要である。

更に、今回の研究から、外在化問題に発展することを防ぐには、家族という小さな単位の構造が何らかの形で維持されていることが有効であると考えられる。虐待のリスクから分離をしなければならない子どもたちに対し、再統合の可能性のあるケースには親子の関係の再構築の支援を行いながら、一方で、出来るだけ家族に近い構造を提供することが望まれる。里親制度の拡充、施設の小規模化などの生活形態を安定で親密なものにしていく必要があると考えられる。

2 思春期以降の治療・ケアに関して

思春期になると、通常でも自立のための権威に対する反抗、自己像の混乱による自己制御の問題などが出てくる時期である。更に、もともと自己感が十分に発達していなかった子どもが思春期に入ると、更に大きな問題が生じてくるのは当然である。また、ミラーリングの不足から、自分の心も他人の心も読むことが苦手な子どもたちにとって、空虚感や自己否定感が高まる時期でもある。

① 評価

虐待を受けて育った思春期の子どもたちの治療やケアを行うときには、まず、子どもの状態を的確に評価することが重要である。乳幼児期の子どもたちに比べて、様々な体験が加わり、問題が多様になってきているからである。また、逆にそれほど根深い問題がなくても人格の問題を持った子どもと同じような行動をとることもまれではない。したがって、表面に現れている行動の問題だけを捉えるのではなく、まず、その子どもの精神的状態 (Mental Status) をしっかり把握し、生育歴や心理検査も参考にしながら、子どもの心理的評価をまとめることが重要である。一言で虐待といってもそれがどのように子どもに影響したかは様々である。受けた虐待の内容を聞くだけでなく、そのときの家族の反応、子どもの気持ち、などを把握しながら、援助の方法を考えることが重要である。

② 枠組みの設定

虐待を受けた子どもは、これまで述べてきたように、自己調節が困難になることが多い。その為に、自分の枠組みがうまく作れない子どもが多いのである。それが思春期になり、攻撃や性の衝動が強くなり、自己が大きく変化する時期になると、更に自分の範疇に自分を包含 (contain) する (Bion WR, 1959)、ことが困難になるのである。その為に、生活に枠組みがつけられる必要のある子どもが多い。養護施設では枠組みが緩やか過ぎて、児童自立支援施設が必要になるのもこの次期の子どもが多い。医療的な入院でも、一般病棟では困難で、閉鎖もしくは半閉鎖の精神科病棟が必要になることが多い。更に、自己調節が困難になって自分を納めきれなくなることが激しいとか、他者からの侵入感が強い子どもには個室での対応が欠かせない。その程度がやや軽い子どもでも、自分を抑えられなくなったときに過ごす個室が必要になる。

③ 自己感の回復

自己感に問題のある子どもは多い。特に、自分の感情を否認する傾向が強く、他者の感情を捉えることが困難な子どもに対しては、生活の中で周囲の大人たちが自分の感情を言語化して、子どもにも自己の感情の言語化を促進する関わりが必要である。自己の連続性に問題のある子どもに対しては、日記の利用、カレンダーの確認、などといった工夫を通して、自己の連続性の確認を行っていくことが求められる。更に、自尊感情、特に人から受け入れられているという感情が少ない子ども達に対しては、認められているという感覚を育てるようなかわりを工夫する必要がある。

④ 信頼感の回復

思春期の子ども達は自分の裏切りより他者から裏切られることに対するいらだちが強い。その中で信頼感を回復していくことは非常に大切なことである。

⑤ 集団を利用した治療

思春期は権威を否定して同年代の仲間にアイデンティティーを求める時期である。そのような時期には同年代の集団を利用した治療が有効になることが多い。集団での過去の虐待体験の共有や集団を利用したロールプレーなども有効であろう。今後の課題である。

第5 親・家族の治療とケア

親の治療やケアに関しては、まだ実践も研究も進んでいないのが実情である。しかし、親の治療やケアがなければ、分離されている間は一見改善したように見えても、結局再統合すると虐待が繰り返されることになる。親の治療やケアに関しては様々なところで試みが開始されたところである。

1 親・家族アセスメント

どのような治療やケアを行うかは、まず、親・親子関係・家族のアセスメントが重要になる。神奈川県虐待防止対策班 親指導チームの作成したチェックリストを使用したアセスメントは一つの形として有効であろうと考えられる(神奈川県虐待防止対策班, 2003)。そこから読み取れるアセスメントのポイントは以下のとおりであると考えられる。

① 子どもの育てやすさのアセスメント

② 親の状況に関するアセスメント

虐待の事実を認めているか、子どもの痛みがわかるか、衝動がコントロールできるか、精神的な安定がはかられているか、他人に支援を求めることができるか、精神障害の有無、など

③ 家族の状況に関するアセスメント

生活基盤がしっかりしているか、夫婦関係の問題、支援を受け入れる体制、家族のストレス状況、など

④ 親子関係のアセスメント

信頼感があるか、互いに肯定的に評価しているか、互いの居場所があるか、など

2 親・家族の支援計画

① モチベーションの形成

上記のようなアセスメントを行い、どのような支援が行えるかを判断する。自分の行為が虐待に当たることを受け入れず、支援を受け入れようとしない親や家族への支援はほとんど困難であり、親子が同居していくことは危険である。まずは、親が支援を受け入れて、自分を変えようとするモチベーションを持つまでが最も重要である。多くの場合、この過程に長期の時間を費やすことになる。

② ゴールと期間の設定

支援を受け入れることができた親や家族には、あるゴールを設定して、支援を行っていくことが求められる。例えば、半年間のゴールを設定し、そこまでの間、定期的な治療を行い、その半年間でゴールが達成できたかどうかを判定するといった過程が求められる。

③ 支援の内容

支援の内容は、その人の精神的状態に応じて、個人療法を中心とする、家族療法を行う、グループ療法を行う、などの方法がある。グループ療法は非常にパワフルな治療であるが、グループのメンバーの選択がとても重要である。個人の評価を行い、グループを形成することが後の治療の成功不成功につながる。また、リーダーの存在も大きい。一般的には5－6人のグループで2－3人のリーダーが必要である。また、グループ治療を行う際のルールを上手に決めることもグループ治療の成功を左右する。そのような枠組みの中で、グループの力を利用した治療を行う。どのような療法を行うにしても、できるだけトレーニング受け、明確な意識を持って始める必要がある。

④ 再評価

支援がどの程度進んでいるかを定期的に再評価することが重要である。個人のための治療と異なり、その発達が待ったなしである子どもの求めに応じた治療のためにはスピードが必要である。支援が滞っている時には新たな方法を見出さなければならない。

第6 最後に

今回の法務総合研究所での研究は、被虐待体験と触法行為の関連を大掛かりに調べた研究として、非常に重要である。また、一般人口調査を行うことで、更に、その比較を行うことが可能であった。今後、この結果が触法行為の予防、触法少年への治療やケアなどに生かされていくことを期待する。

参考文献

- Bion, W.R., *Attacks on linking*, International Journal of Psycho-Analysis, vol. 40, 308-315, 1959
- Bowlby, J. (二木武 監訳「母と子のアタッチメントーこころの安全基地ー」 医歯薬出版, 1993)
- Fonagy, P. et al., *Affect Regulation, Mentalization, and the Development of the Self*, Other Press. New York, 2002
- 神奈川県虐待防止対策班「再統合に向けた評価の取り組み。厚生科学研究(子ども家庭総合研究事業) 被虐待児童の保護者への指導法の開発に関する研究(主任研究者 庄司順一)」, 平成13年度研究報告書, 97-119, 2003
- 奥山眞紀子「被虐待児の精神的問題に関する研究 1」精神保健外来を受診した被虐待児56例の分析」, 平成10年度厚生科学研究(子ども家庭総合研究事業) 被虐待児童の処遇及び対応に関する総合的研究報告書, 312-316, 1999
- 奥山眞紀子「不適切な養育(虐待)と行動障害」, 小児の精神と神経, 40, 279-285, 2000a
- 奥山眞紀子「児童虐待」(中根充文, 飛鳥井望 編集「臨床精神医学講座 S6 外傷後ストレス障害(PTSD)」, 204-214, 中山書店), 2000b
- 奥山眞紀子ら「被虐待児の精神症状の特徴ー愛着を含む他者関係および自己制御の問題を中心としてー」, 平成12年度厚生科学研究(子ども家庭総合研究事業) 被虐待児童の処遇及び対応に関する総合的研究報告書, 426-446, 2001

児童虐待防止市町村ネットワークの可能性

淑徳大学社会学部教授

日本子ども家庭総合研究所子ども家庭政策研究担当部長

柏 女 霊 峰

はじめに

児童虐待が大きな社会問題となっている。これに対応して、政策的にも様々な方策が試みられてきた。しかし、児童虐待の防止等に関する法律の施行によりもたらされた児童虐待件数の著しい顕在化は、児童相談所や児童養護施設を中心とする従来の保護・支援体制の限界をもたらし、新たなシステムの構築が必要とされてきている。特に、地域、市町村における児童虐待防止への取組の強化は大きな課題とされており、その充実が求められている。

本稿においては、近年、市町村における児童虐待防止体制の強化を図る方法として注目されている、機関連携に基づくネットワーク型援助の現状と今後の可能性について、主として著者らのこれまでの調査研究等に基づき考察を進めることとしたい。

第1 児童虐待防止市町村ネットワークの必要性

児童虐待が増え続け、大きな社会問題、政策課題となっている。これに呼応し、児童虐待防止市町村ネットワークに注目が集まっている。その理由は、大きく4点ある。

まず第一に、児童虐待対応の中心機関である児童相談所の限界が挙げられる。つまり、平成12年11月の児童虐待の防止等に関する法律の施行にともない、児童相談所に対する児童虐待の相談・通告件数が飛躍的に伸びたが、その結果、設置か所数、職員数の少ない都道府県の行政機関である児童相談所の負担が大幅に増加し、児童相談所のみでは対応不能となってしまったのである^(*)。

第二に、児童虐待の発生要因からもたらされる必要性が挙げられる。児童虐待という現象は、多くの要因^(*)の複合によって生ずることが一般的である。一方、児童虐待に対して支援を行う専門機関・施設や地域の社会資源は、それぞれ固有の機能や援助の限界をもっている。そのため、児童虐待事例に関係する多くの機関の合意と役割分担等に基づく援助のネットワークを構築しつつ、総合的に支援することが必要とされているのである。

第三に、現行児童福祉実施体制の限界を挙げることができる。つまり、現在、都道府県を中心として構成されている児童福祉実施体制がもつ限界、すなわち、住民の生活にもっとも密着した市町村の役割不足が、地域における児童虐待への取り組みを弱いものにしていてと考えられるのである。市町村の児

(*) 1) 児童虐待の増加にともなう児童相談所の負担増の現状については、柏女霊峰編『児童虐待とソーシャルワーク実践』ミネルヴァ書房、2001等をご参照いただきたい。

(*) 2) 厚生省の「子ども虐待対応の手引き」は、児童虐待の発生要因について、親自身の問題、ストレスフルな家庭状況、社会的孤立、子どもの特徴、親子関係の特徴などを挙げている。

児童虐待防止に対する役割強化の期待に関し、それに対応する市町村が多くの特任家を抱えた児童問題専門機関を設置することができない以上、こうした問題に対しては、管内のいくつかの特任機関が力を合わせて対応することが必要とされる。ここにも、ネットワーク形成の必要性が認められる。

そして第四に、地域支援の必要性を挙げることができる。児童虐待の未然防止、家族の再統合や養育機能の再生・強化のためには地域における総合的な支援が欠かせず、そのためには、地域における児童虐待の防止や再発抑止の体制を強化することが必要とされているのである。

第2 児童虐待防止市町村ネットワークへの期待

こうした児童虐待防止市町村ネットワークの必要性とそれらに対する期待の高まりに対応し、先駆的な地方自治体は、近年、独自事業としてネットワークの創設を図ってきた。このようなネットワークのなかには、児童虐待防止を包含する広義の子育て支援ネットワークとして構築されているものも多くなっている。

こうした動向を踏まえ、厚生労働省も平成12年度から児童虐待防止市町村ネットワークに対する国庫補助事業を開始し、市町村における児童虐待防止ネットワークの普及に乗り出すこととなった。

この事業は市町村の事業であり、厚生労働省の実施要綱^(*)3)によれば、地域における児童虐待の防止と早期発見に努めるため、地域における保健・医療・福祉の行政機関、教育委員会、警察、弁護士、ボランティア団体等の関係機関・団体等から構成する児童虐待防止協議会を市町村に設置し、児童虐待についての情報交換、効果的な連携、啓発活動等を行い、あわせて、随時、具体的な虐待事例の検討を行うネットワークである。こうした補助事業にも支えられ、近年、ネットワークの創設は大きな広がりを見せている。

第3 市町村における援助機関・施設・事業の現状と課題

しかし、その内容については、まだまだ検討すべき課題が多い。効果的なネットワーク形成を進めていくためには、ネットワークに参画する様々な機関・施設の現状、機能と限界についての正確な把握と理解が欠かせない。

著者ら^(*)4~11)は、これまで、児童相談所並びに市町村における児童虐待防止に関わる様々な機関・施設・

(*)3) 児童虐待防止市町村ネットワーク事業は、子どもの心の健康づくり対策事業の一環として平成12年度から創設された事業である(平成9年9月29日付児発第610号厚生省児童家庭局長通知『子どもの心の健康づくり事業について』第三.5)。

(*)4) 柏女霊峰・中谷茂一・林茂男・網野武博「児童相談所の運営分析」『日本総合愛育研究所紀要』第32集, 日本総合愛育研究所, 1996

(*)5) 柏女霊峰・中谷茂一・林茂男・網野武博「児童相談所専門職員の執務分析」『日本総合愛育研究所紀要』第33集, 日本総合愛育研究所, 1997

(*)6) 柏女霊峰・山本真実・尾木まり・谷口和加子・網野武博・林茂男・新保幸男「家庭児童相談室の運営分析」『日本子ども家庭総合研究所紀要』第34集, 日本子ども家庭総合研究所, 1998

(*)7) 柏女霊峰・新保幸男・山本真実・尾木まり・谷口和加子・林茂男・網野武博「家庭児童相談室専門職員の執務分析」『日本子ども家庭総合研究所紀要』第35集, 日本子ども家庭総合研究所, 1999

事業について、その現状と対応上の課題について調査研究を進めてきた。また、松原ら(*12)も、児童委員や主任児童委員の活動について詳細な分析を行っている。ここでは、それらの先行研究をもとに、市町村における各機関・施設等の児童虐待防止に関する対応の現状と機能並びに限界について整理していく。

1 福祉事務所（家庭児童相談室）

著者らは、全国の家児児童相談室の運営並びに専門職員の執務分析を行った。その結果に基づき、福祉事務所（家庭児童相談室）の児童虐待への関わりを総合すると、次のようになる。

すなわち、児童相談所が要保護性の高い狭義の児童福祉相談に個別的・継続的に関わり、福祉事務所（家庭児童相談室）は児童相談所と密接に連携しつつ、それらの相談に地域レベルで対応する役割を主として果たしている現状が指摘された。つまり、本来、地域に密着した気軽な相談機関として期待されている家庭児童相談室は、要保護児童問題の複雑・多様化を受け、主として児童虐待等の要保護児童問題に力を割かざるを得ない状況に置かれていることが明らかとなり、このため、住民が気軽に相談し、かつ、援助・情報提供を受けられる機能が欠落している現状がみられることも明らかとなった。

また、家庭児童相談室の体制は、1名の社会福祉主事（実際には、業務の2割程度しか児童福祉関係業務を行っていない。）と非常勤家庭相談員が2名という配置がもっとも多く、その体制はかなり脆弱であった。さらに、都道府県設置の家庭児童相談室は市設置の家庭児童相談室に比して事務的業務の割合が高く、町村部における福祉部門の相談体制の脆弱さも指摘された。つまり、福祉事務所（家庭児童相談室）だけでは、深刻化する児童虐待を地域において支援していくことは不可能に近いことが示唆された。

2 保育所実施型地域子育て支援センター

次に、著者らは、全国の保育所実施型地域子育て支援センターの運営実態調査を行った。この結果によると、保育所実施型地域子育て支援センター事業は、乳幼児及びその親に対して居場所を提供し、親たちの相互援助を活性化し、求めに応じ保育士等が相談に応じ、また、必要な場合には狭義の児童福祉援助を行う児童相談所や福祉事務所（家庭児童相談室）等の機関に紹介する機能を果たし得ることが指摘された。

地域子育て支援センター事業は、児童虐待問題の解決に直接関わるのではなく、その前段階の日常生活上の育児ストレスや不安への対応を行う機能を発揮するものといえ、また、問題の解決を目的とする

(* 8) 山本真実・柏女霊峰・尾木まり・谷口和加子・新保幸男・林茂男・網野武博「家庭児童相談室の運営分析(2)」『日本子ども家庭総合研究所紀要』第35集，日本子ども家庭総合研究所，1999

(* 9) 柏女霊峰・山本真実・尾木まり・谷口和加子・林茂男・網野武博・新保幸男・中谷茂一「保育所実施型地域子育て支援センターの運営及び相談活動分析」『日本子ども家庭総合研究所紀要』第36集，日本子ども家庭総合研究所，2000

(* 10) 柏女霊峰・山本真実・谷口和加子・尾木まり・林茂男・網野武博・新保幸男・中谷茂一・谷口純世・窪田和子「市町村保健センターの運営実態と子ども家庭福祉相談体制の課題」『日本子ども家庭総合研究所紀要』第37集，日本子ども家庭総合研究所，2001

(* 11) 柏女霊峰・山本真実・尾木まり・谷口和加子・伊藤嘉余子・新保幸男・林茂男・中谷茂一・窪田和子「市町村保健センターの運営及び子育て相談活動分析」『日本子ども家庭総合研究所紀要』第38集，日本子ども家庭総合研究所，2002

(* 12) 松原康雄ほか『平成13年度児童環境づくり等総合調査研究事業報告書 児童委員活動の業務の計量に関する調査研究』，2002

個別的な相談活動を主目的とするのではなく、居場所としての機能や親たちの相互援助機能を活性化することにより問題の解決や支援を行う機能を発揮することが期待されているといえる結果であった。

すなわち、児童相談所や福祉事務所（家庭児童相談室）が狭義の児童福祉関係相談に個別的・継続的援助を行っているのに対し、地域子育て支援センターは、乳幼児を中心とする地域の子育て家庭に対し集団的・支持的・情報提供的援助を行っていることが明らかとなり、両者の機能は相互補完的であった。

しかし、この調査からは、必ずしも地域子育て支援センターが地域の関係機関、サービス調整の中核としての機能を果たす姿はみえてこず、要保護性の高い児童や子育て家庭に対して地域レベルでケースマネジメントや在宅サービスの調整を行い、ソーシャル・サポート・ネットワークを形成・活用しつつ援助を行ういわゆるファミリー・ソーシャルワークの機能を果たすところまでは、現状では期待しがたいことも同時に明らかとなった。

3 市町村保健センター

続いて著者らは、市町村保健センターの子育て相談、児童虐待対応に関する運営実態調査を実施したが、その結果によると、児童虐待への対応に関して保健センターが果たしているのは、現段階では、家庭訪問による家族支援が大きいことが明らかになった。これは、日常の保健業務の一環として家庭訪問を行うため、そこでの相談が中心になっていることが予想された。

すなわち、前述したとおり、現在は、市町村の福祉サイドにおいてファミリー・ソーシャルワークを展開する体制が構築されていないため、その部分をセンター保健師が家庭訪問時に対応していると考えられた。しかし、今後のセンターの方向性に関しては、回答に当たったセンターの保健師の多くは、ネットワークの充実とともに、福祉分野においてファミリー・ソーシャルワークが展開できる体制を構築していくことこそが必要と考えていた。そして、それにともない、保健センターや保健師の役割は、健診を通して「予防・啓発・教育」といった虐待発生予防や地域保健の向上にシフトしていくべきであると考えているという結果であった。

これらのことから、市町村保健センターが、現在の児童虐待に対する尽力のみをもって、市町村における児童虐待防止対応の中心機関となり得ると短絡的に期待することはできない。しかしながら、市町村保健センターは、児童虐待防止ネットワークのなかでは大きな役割を果たすことが期待できることが明らかにされた。たとえば、親が相談等に対して尻込みしてしまう場合や、素直にアドバイスを受け入れることができないというような場合に、市町村保健センターが、健診というソフトな介入を行うことで親に対する支援の糸口を確保することも可能にするであろう。

また、保健師の意識からいえば、センターが現在の家庭訪問を中心とした子育て支援から、健診業務を窓口に広く子育てに関する情報提供を行い、虐待やネグレクトを予防し、そこに至るまでの一次的な子育て支援を担っていくという方向性も考えられるであろう。さらに、児童相談所や福祉事務所など児童福祉関係機関や教育機関との連携を担う地域ネットワークのコーディネーターとしての役割も考えられる。狭義の福祉的対応を担うのはそれぞれの専門機関であるとしても、それ以前の軽い段階での支援・援助機能をネットワークのなかで担っていくことにより、緩やかなネットワークの中心的存在として機能することは可能であろう。このように、市町村保健センターは、単独で児童虐待対応の中心機関として機能することは困難であるにしても、今後、児童虐待防止のネットワークのなかで大きな役割を果たす可能性があることが示された。

4 児童委員

松原らは、児童委員、主任児童委員の活動に関する業務量調査を平成13年度に実施している。この結果は、児童委員の地域における児童虐待防止活動の機能と限界を如実に示している。

松原らによると、児童委員が1か月に費やした児童委員としての活動時間は平均6.8時間、主任児童委員でも21.1時間であり、専門職員のわずか1～3日分であった。また、1年間の間に担当した個別援助事例は児童委員で平均1.3件、主任児童委員で1.9件であり、きわめて限定されていた。児童委員は民生委員を兼務しており、このため高齢者や障害者福祉、公的扶助など児童福祉以外の業務がほとんどを占めていることと指摘されていたが、まさに、そのことを時間的にも実証したことになる。

ただ、そのことは、児童委員や主任児童委員が児童虐待支援に期待できないということを示すものではない。児童委員や主任児童委員は専門職ではない。そういう意味では、児童虐待に対する支援に一定の限界があることは事実であろう。しかし、専門家にも支援の限界はある。たとえば、親子に対する日常的な声かけやちょっとした手助け、見守りなどの支援活動は、公的機関や専門職では限界がある。

松原(*13)も指摘しているように、児童委員が効果的な個別援助活動を展開していくに当たっては関係機関・施設のネットワークが必須のことであり、そのうえで適切な役割分担がなされていくことが必要である。つまり、児童委員や主任児童委員その他ボランティア、NPO等による地域レベルの活動は、虐待防止ネットワークのなかに位置づけられて初めて大きな力を発揮するといえるであろう。

第4 児童虐待防止市町村ネットワークの意義

このように、市町村の主たる保健福祉機関・施設のうち、そのいずれもが、単独では児童虐待事例に対応していくことが不可能であることが示されている。また、既に述べたように、そもそも児童虐待は複合的要因により発生するため、単独の機関のみでは援助が不可能であるといえ、地域レベルでの援助には多くの機関の参加するネットワーク型援助の必要性が示唆されるのである。

著者(*14)はこれまで、児童虐待の増加がもたらした現行相談援助体制の限界に対応し、児童家庭福祉相談体制の再構築の視点について以下の4点を指摘してきた。

① 介入的サービス・システム

児童虐待に代表されるような保護者が介入・援助を希望しない事例に対しても、児童の最善の利益確保のために必要な介入・援助が速やかに実施できるシステムを構築する。

② 親子の心のケアサービス・システム

児童と保護者の心理治療的援助、心のケアに対応できる社会資源を整備し、たとえば援助を希望しない保護者に対しても援助のプロセスに乗せていくことを可能とする仕組みを創設するなどして、親子の心のケア体制を確保する。また、社会的養護体系の見直しにより、その小規模化、地域化を推進する。

③ 地域におけるケースマネジメントサービス・システム

地域に子育て支援のための多様な在宅福祉サービスや社会資源を用意するとともに、それらの

(*13) 松原康雄「総括的考察」松原康雄ほか『平成13年度児童環境づくり等総合調査研究事業報告書 児童委員活動の業務の計量に関する調査研究』, 2002, p.152

(*14) 柏女霊峰「子ども家庭福祉相談体制の再構築」『家庭教育研究所紀要』NO. 23 小平記念日立教育振興財団・日立家庭教育研究所, 2001

サービスや機関を調整しつつ子どもの育ちや子育てを支援するいわゆるケースマネジメント、ファミリーソーシャルワーク機能を市町村レベルに整備する。

④ 居場所提供サービス・システム

子どもや子育て家庭一般が広く集い、相互に意見交換を行うことにより孤立を防ぎ、また、自ら問題を解決していける力を育てる居場所機能を地域につくりあげる。

これらのシステムを整備することにより、養育力並びに教育力を失いつつある家庭に対する支援を地域レベルで展開するとともに、子どもの福祉を図るため保護者の意に反してでも介入が必要な事例には、速やかに対応できるようにすることが望まれる。

これらのシステムの整備の基本理念や具体的改革事項については文献14をご参照いただきたいが、この4つのサブシステムのうち、主として③の整備に寄与するものが児童虐待防止市町村ネットワークであるといえるであろう。つまり、児童虐待防止市町村ネットワークの実効性は、今後の児童家庭福祉サービス実施体制のあり方を占う試金石でもあることに留意しなければならないであろう。

第5 児童虐待防止市町村ネットワークの現状と課題

では、児童虐待防止市町村ネットワークは、現在、どのような現状にあり、また、どのような機能を果たしているのでしょうか。厚生労働省^(※15)は、平成14年6月、全国3,240市町村を対象に児童虐待防止の機能をもつネットワークの設置の有無及びその内容について調査を行っている。また、著者ら^(※16)は、平成13年10～11月、全国679区市を対象に、児童虐待防止を含む子育て支援ネットワークの設置の有無及びその内容について詳細な調査を行った。さらに、加藤ら^(※17)は、平成13年度、市町村における児童虐待防止ネットワークの活動実態等について16か所を対象に事例調査を実施している、ここでは、それらの調査結果もとに、児童虐待防止市町村ネットワークの現状について整理することとする。

厚生労働省の調査によると、まず、平成14年6月現在において、児童虐待防止の機能をもつ市町村域でのネットワーク設置数は702か所、計画中は323か所であった。設置数と計画中を合わせた市町村数は1,025か所であり、これは、全国3,240市町村の31.6%であった。特に、市部では62.9%と3市に2市が設置していた。

厚生労働省は、この調査を平成13年6月現在においても実施しており、当時と比較すると205か所の増加であった。ちなみにネットワーク設置年度を尋ねると、平成11年度までが154か所、12年度が151か所、13年度が308か所、14年4月から6月までが89か所であり、平成12年度以降の伸びが著しくなっていた。

参加機関は、行政機関、学校・施設等、団体・専門家・ボランティア等幅広く、特に、福祉・保健・教育関係機関・施設の参加率が高くなっていた。主たる活動としては、機関連絡会（代表者会議、実務者会議）、研修会、事例検討会等が必要に応じ組み合わされて開催されていた。

(※15) 厚生労働省雇用均等・児童家庭局「児童虐待防止の機能を持つ市町村域でのネットワークの設置状況調査の結果について（平成14年度6月調査）」厚生労働省雇用均等・児童家庭局『全国厚生労働関係部局長会議（厚生分科会）資料』、2003、pp.106-112

(※16) 柏女霊峰ほか『平成13年度子育て支援ネットワークに関する調査研究事業調査報告書』、こども未来財団、2002

(※17) 加藤曜子ほか『市町村児童虐待防止ネットワーク調査研究報告書－子育て支援を目的とする地域ネットワーク実態調査－』、2002

また、前述した著者らの子育て支援ネットワークに関する調査(*18)によると、平成11年度以前に発足したネットワークにおいては、それ以後に発足したネットワークに比し、ネットワークの機能として「個別事例のネットワーク・ミーティング」や「直接的・具体的支援活動」の割合が高くなっており、ネットワーク発足後の年数の経過とともに、ネットワーク機能が個別対応へと進んでいくことが示唆された。また、子育て支援ネットワークを有している市はそうでない市と比較して、ネットワークの今後の機能として、「家庭訪問による家庭支援を行う機能」や「事例担当者への助言・コンサルティング機能」を挙げる割合が高く、このことは、ネットワークに実際の機能を期待する視点が強いことを示していると考えられた。

加藤ら(*19)も、ネットワーク事例についての訪問・聞き取り調査を踏まえ、児童虐待防止ネットワークの目的は個別事例に対する事例検討会議が開催され援助に取り組むことであるとしたうえで、「個別家庭へのケースマネジメントを行うためにも、第一段階はネットワークづくりであるが、その後の個人・家族援助体制を整えていくことである。」と述べ、ネットワークの実効性に期待を寄せている。

以上のように、近年、市町村児童虐待防止ネットワークは、急速に整備されつつあるが、未だ歴史の浅いネットワークが多く、活動としてはまだ初期段階にとどまっているといえる。しかし、いくつかの知見を併せみると、今後、ネットワークが個別援助事例に具体的援助を展開する機能を果たすことのできる可能性は非常に大きいといえるのではないだろうか。

第6 児童虐待防止市町村ネットワークの可能性

冒頭で述べたように、児童虐待の増加は、これまでの(1)都道府県を中心とし、かつ、(2)任意的支援に偏り、(3)児童福祉施設入所を中心とする現行の児童相談・児童福祉実施体制の限界を露呈させた。限界は、大きく3点ある。その第一は市町村・地域レベルでの援助体制の脆弱さであり、第二は自発的ニーズの乏しい親子を回復のプロセスに乗せていく仕組みの不在であり、第三は施設中心主義の限界である。児童虐待防止市町村ネットワークの役割規定と機能の強化は、このうち主として、第一番目の限界に対応するものとして大きな可能性を有している。

厚生労働省は、本稿執筆現在、市町村における子育て支援機能の強化を中心とする次世代育成支援対策推進法や児童福祉法の一部改正を提案し、また、児童虐待の防止等に関する法律の見直し規定を契機として、社会保障審議会児童部会に専門委員会を設置して児童虐待防止対策の検討を進めている。さらに、地方分権改革推進会議の意見等に基づき、社会保障審議会児童部会において児童福祉サービス提供体制全般にわたる検討を進めている。それらは児童福祉実施体制の再構築を促すものであり、そのなかでも最重要課題とされる事項が児童福祉における市町村の役割強化であるといっていよい。

児童虐待は家庭内で発生し、その結果、児童が家族を離れて施設等に入所したとしても、親並びにその他のきょうだいは家庭にとどまる。そして、再び家族が統合されることをめざして援助が行われる。このプロセスを進行管理しマネージするのは、現在のところ、原則として、都道府県の広域行政機関である児童相談所である。

当該家族が在住するもっとも基礎的な自治体である市町村は、当該家庭における被虐待児童並びにそ

(*18) 柏女霊峰ほか、前掲報告書、2002、p.20、p.43

(*19) 加藤曜子ほか、前掲報告書、2002、p.73

の家族の援助プロセスには部分的に関わるのみであり、家族並びに児童の回復プロセスの現状を把握できる立場にもない。被虐待児童並びにその家族が在住するもっとも基礎的な自治体である市町村の専門機関・施設や専門職員が、その児童と家族の援助のプロセスすら知らされていないのである。市町村は、当該児童が家庭復帰する時点になって初めて、その事実を知ることとなる。

このことが、児童相談所や施設における児童の保護・支援と、地域における家族の再統合に向けての支援とを不連続にさせている一因とも考えられる。この現状を改善し、児童相談所とともに市町村が児童虐待事例の発見から家族の再統合までを協同して支援する仕組みを構築することが、児童虐待事例に対して一貫した支援を行うために必要と考えられる。児童虐待防止市町村ネットワークは、市町村にあって、こうした一貫した支援の役割を担う仕組みとして構築されていく必要がある。児童虐待防止市町村ネットワークの可能性は限りなく大きいといわねばならない。

参考文献

- 柏女霊峰「児童福祉改革と実施体制」，ミネルヴァ書房，1997
柏女霊峰「児童福祉の近未来～社会福祉基礎構造改革と児童福祉～」，ミネルヴァ書房，1999
柏女霊峰「現代児童福祉論 [第5版]」，誠信書房，2002
柏女霊峰監修「子ども虐待 教師のための手引き」，時事通信社，2001
柏女霊峰「養護と保育の視点から考える 子ども家庭福祉のゆくえ」，中央法規，2001
柏女霊峰編「児童虐待とソーシャルワーク実践」，ミネルヴァ書房，2001
柏女霊峰・オ村純編「別冊発達26 子ども虐待へのとりくみ」，ミネルヴァ書房，2001
柏女霊峰・山縣文治編「家族援助論」，ミネルヴァ書房，2002
日本子ども家庭総合研究所編「厚生省 子ども虐待対応の手引き」，有斐閣，2001
柏女霊峰「子育て支援と保育者の役割」，フレーベル館，2003

児童虐待における心理的虐待の位置

明治学院大学社会学部教授

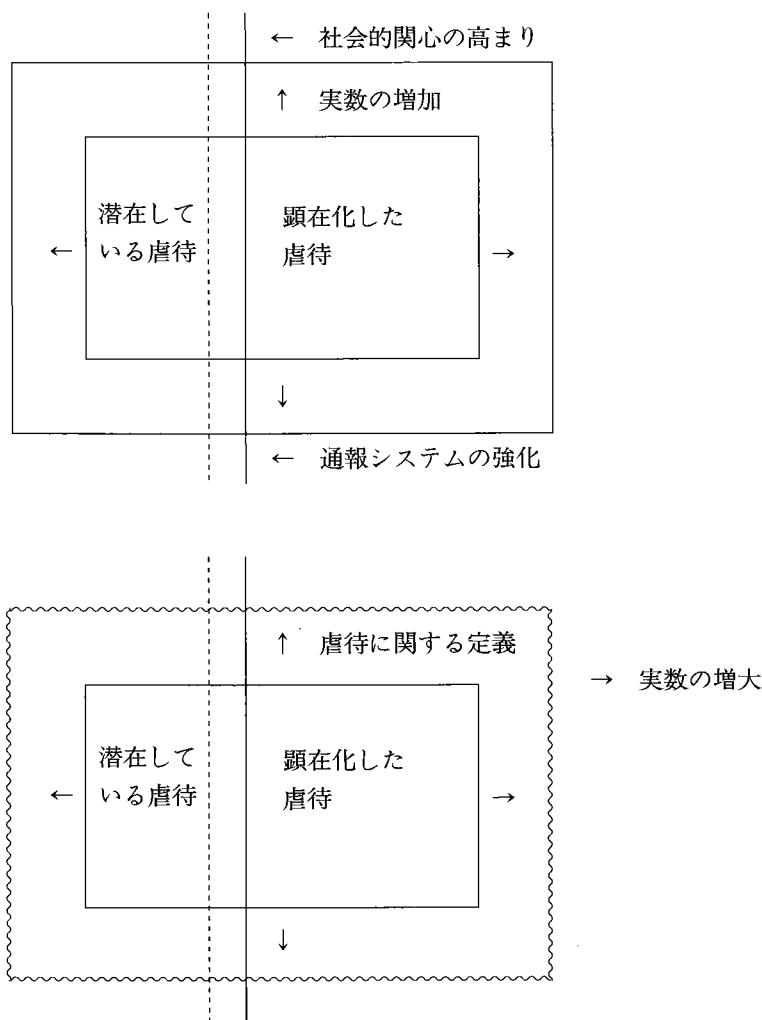
松 原 康 雄

第1 虐待の「発見」

日本の児童相談所が扱う子どもの虐待件数は、平成2年に当時の厚生省（現厚生労働省）が正式に統計を取り始めて以降、年々急激な増加を示してきた。しかし、この増加傾向は半永久的に継続するものではない。事実、正式な統計は出ていないものの、平成14年度の虐待相談通告件数は、前年度までのような増加率は示さないことが予想されている。こうした傾向、すなわち虐待の相談通報件数が一定レベルで推移することは、欧米諸国でも同様である。もし、日本がこれまでの増加から平行的推移に移行する時期に至っているとすれば、児童相談所における児童虐待受付件数は、2万8千から3万件程度で「落ち着く」ことになるであろう。

しかし、この仮定については、3つの側面から検討が必要となる。図を参照して欲しい。第一は、虐待に関する社会的関心の高まりと通報システムの整備があげられる。近年、子どもの虐待に関する社会的関心が高まってきており、経路別で見ると「近隣知人」の割合は統計が取られ始めた頃に比較して増加している。子どもの日常生活場面を把握することができるのは、地域住民であり、特に孤立しがちな家族については、子どもの状況に専門機関・関係機関施設等が気づくことが困難なケースもある。したがって、子どもの生命、成長発達を保障する上で、地域社会の果たす役割は大きい。ただし、この点は、後に述べる第三の側面でも吟味することになる。通報システム、特に専門職の通報義務については論議がある。「児童虐待防止法」では、国民の通報義務を確認するとともに、関連専門職の通告義務の明確化と、それが各専門職の守秘義務に抵触しないことが規定された。しかし、通告しなかった場合の罰則規定は盛り込まれず、今後の法改正に向けてこれを規定するべきだとの意見もある。罰則規定の是非を論議することが本稿の目的ではないが、統計上の通報経路を見ると、専門職からの通報は医療や教育、福祉をあわせれば、全体としては主要な通告元となっているが、個々の分野の割合には変化は見られない。このようななかで、社会的関心のさらなる高まりや通報システムの整備が進展すれば、図の「顕在化した虐待」の割合が増加し、結果的には相談通報件数は増加することになり、「一定数で推移する」傾向は、まだ先のこととなるであろう。

図 虐待の社会的把握



第二の側面は、虐待数（顕在化したもの、潜在しているものを含めて）の増減に関する検討である。図上段の外枠実線は、第二・第三の側面にかかわるものである。子どもの虐待は、様々な要因が個々の家族の内部で相互作用して発生する。現代社会では、社会環境や家族状況の変化によって、虐待の発生件数そのものが増加していると考えることができるが、これらの環境・状況が子育てにとって良い方向に変化する可能性も存在する。また、発生予防のための施策推進は、発生件数減少に大きな影響を及ぼすであろう。日本における子どもの虐待把握件数の増加は、第一の側面だけではなく、この第二の側面、すなわち社会的関心の高まりや通報システムの充実とは関わりなく、子どもの虐待を引き起こす家族が増加したためであると言い切れないだろう。しかし、件数増加は第一と第二の側面とが重なり合って影響していると考えられることもできる。

第三の側面は、虐待に関する社会的認識による増減である。児童虐待防止法では、虐待を四つに区分し、若干の説明を加えている。ちなみに、法文では、「二条 この法律において、「児童虐待」とは、保護者（親権を行う者、未成年後見人その他の者で、児童を現に監護するものをいう。以下同じ。）がその監護する児童（18歳に満たない者をいう。以下同じ。）に対し、次に掲げる行為をすることをいう。一 児童の身体に外傷が生じ、又は生じるおそれのある暴行を加えること。二 児童にわいせつな行為をすること又は児童をしてわいせつな行為をさせること。三 児童の心身の正常な発達を妨げるような著しい

減食又は長時間の放置その他の保護者としての監護を著しく怠ること。四 児童に著しい心理的外傷を与える言動を行うこと。」とされている。厚生労働省が監修した『子ども虐待対応の手引き』では、いまだ少し詳しく虐待内容が記述されている^(*)。しかし、これらもすべての事例をカバーしているわけではなく、個々の事例はこれらをよりどころとしながら、現場で判断することになる。地方自治体のなかには、児童相談所や関係機関施設に対するマニュアルを作成し、より詳しい虐待規定をおこなう場合もある。しかし、やはり関係機関施設あるいは地域住民、養育者や家族親族が気づきや発見というステージである事柄を虐待と認知するかどうかについては具体的な判断基準は存在しないといってしまう。子どもの虐待について、その判断をより広範な内容でおこなうのか、「厳密」におこなうのかでも、虐待の母数は増減する。

この第三の側面は、第一の側面とも関連する。すなわち、社会的関心の高まりは、例外的には、イギリスにおけるクリーブランド事件のように国家介入の行き過ぎという認識をもたらした事例やアメリカなどでいわれる「バックラッシュ」の時期を除いて、通常虐待という認識をより広範囲なものとすることになる。したがって、実践部分も含めて図の縦線の位置はより右サイドに移動することになるだろう。ただし、アメリカなどでも認識され、日本でも最近そのような事例が報告されている特定家族への個人・集団や地域の排除意識がその家族の養育を虐待と認知、あるいは認知しなくとも通報するという問題も、この第一と第三の側面との関連では生じてくるのである。また、虐待という定義が広範囲なものとなれば、図下段のように縦線の移動の有無にかかわらず、虐待は波線部分まで「拡大」することになる。また、これに実数増が加われば把握件数はさらに増加することになる。

第2 心理的虐待に関する認識

以上のことから、今後日本においても単に児童相談所の受付件数の増減だけで、問題の深刻化あるいは緩和を論じることができないことがわかる。とりわけ、第三の側面については、四分類の内容をどのように社会的に規定するかが課題となる。四つの区分では、比較的身体的虐待が客観的に判断できるものであろう。しかし、これについても、頻度や方法等様々な議論が存在する。また、性的虐待も虐待防止法で規定する「わいせつな」の内容が問われることになる。先述した『子ども虐待対応の手引き』では、性的虐待について「子どもへの性交、性的暴行、性的行為の強要・教唆など。性器や性交を見せる。ポルノグラフィーの被写体などに子どもを強要する。」をあげている。性的虐待も、このような定義が与えられる中で、比較的客観的な判断が可能であろう。ただし、その痕跡が事後に残らないような場合、性的行為の強要等をどのような方法で認定するか、また性的行為の範疇などは、さらに詳細な議論が必要である。「放任」（児童虐待防止法第二条の三）については、その判断は困難である。この点については、その時期や社会経済状況で変動する要素が含まれている。また、「放任」という社会的判断は、一定社会におけるマイノリティの生活や養育様式に対するマジョリティからの介入と子どもの成長発達保障というバランスが論議されるべき課題ともなる。

心理的虐待は、わが国の児童虐待統計では、おおよそ10%程度をしめる。このことは、これまで述べてきたことからいえば、それが例えばおおよそ50%をしめる身体的と比較して発生率が低いとはいえない。心理的虐待についての社会的認識については、吟味する必要がある。心理的虐待についても、それ

(*) 1) 日本子ども家庭総合研究所編『子ども虐待対応の手引き』平成12年11月改訂版

を「客観的」に判断することは容易ではない。『子ども虐待対応の手引き』では、心理的虐待について「ことばによる脅かし、脅迫など。子どもを無視したり、拒否的な態度を示すことなど。子どもの心を傷つけることを繰り返して言う。子どもの自尊心を傷つけるような言動など。他のきょうだいとは著しく差別的な扱いをする。」と説明している。しかし、これらは児童自身あるいは非虐待親、家族がそれを訴えない限り、第三者が観察的に把握することは困難である。もちろん、四つに分類される虐待は、往々にして重複してなされるという事実を勘案すれば、身体的虐待の認知から心理的虐待の存在を予測し、把握するということが可能な場合もあるだろう。しかし、心理的虐待が単独で生じている場合には、児童本人や家族等から訴えがあるときの認定、訴えが無くても、子どもの行動等でそれが疑われる際の調査も大きな課題となる。

この点については、虐待に関する対策・研究が進んでいるアメリカでも同様である。アメリカにおける心理的虐待の定義も多岐にわたる。例えば、アメリカ児童虐待専門家協会（American Professional Society on the Abuse of Children: APSAC）では、心理的虐待を以下のような態度が養育者によって繰り返しとられることとしている。すなわち、子どもが自分自身は価値のない存在である、とるに足らないもの、愛されていない、望まれていない、危険な状態に置かれていると感じたり、他者のニーズに適應する価値しかないと思うようにしむけることである。しかし、こうした定義がなされていても、Jellenらは、子どもの情緒的（emotional なお心理的虐待についてはこの用語と psychological とが用いられている）虐待について、この範疇の虐待認識は新しくないとしても、その研究は「驚くべき程少ない」としている（*2）。その理由としては、虐待に関しては身体的虐待や性的虐待への研究的関心のシフト、学際的な研究の欠如、理論との分離という研究者側の問題と、実践的課題として定義や基準の欠如、司法システムが家族に立ち入ることへの抵抗感、女性に対する虐待とのオーバーラップと政治課題化をあげている。

日本の場合について、以上あげられた課題に即して検討してみよう。日本では、虐待に関する社会的関心が高まってからまだ歴史が浅いこともあり、身体的虐待への研究や取り組みがまずスタートした段階である。もちろん、他の種別の虐待に関する研究もなされてはいるし、虐待が子どもの心理に与える影響については、いくつかの研究、とりわけ PTSD との関連でなされている（*3）。しかし、心理的虐待をとりあげた業績は、事例報告を除くと、ほとんど存在しないといってよい（*4）。また、心理的虐待の判断基準についても、アメリカでその試みがいくつかなされていることに比較すれば、日本は身体的虐待に関する緊急度アセスメントが独自に開発されてきたのみである。司法的関与については、虐待防止法改正の議論が進められるなかで裁判所サイドからはかなり否定的意見が出されている。学際的な研究については、臨床心理や精神医学とソーシャルワークとの共同研究が必要であろうが、まだその動きは出てきていない状況にある。

日本の場合、心理的虐待は、虐待の一類型として法的にも位置づけられ、身体的虐待などとの重複で一定の関心を寄せられているものの、実態やその基盤となる判断基準、そしてアメリカでも課題となっている把握方法については、まだ十分な研究や実践が展開していない状況にあるといってよいだろう。その意味では、社会的認識も法律上の規定の範囲内にとどまっており、今後社会的関心が高まる中で、

（*2） L.K. Jellen et al. “Child emotional maltreatment: a 2-year study of US Army case”, Child Abuse & Neglect (2001): p.624

（*3） わが国の研究者としては、斉藤学や西澤哲などをあげることができる。

（*4） 例えば、Jaspcan が発行する雑誌『子どもの虐待とネグレクト』でも、心理的あるいは情緒的虐待をとりあげた論文は無い。

その内容や範囲が吟味されれば、これまでそれとして意識されていなかった事象が虐待範疇に組み込まれ、その分把握件数が増加する可能性も存在する。

第3 心理的虐待の影響

心理的虐待に関する社会的認識が低いということと、それが子どもに与える影響も低いということではない。アメリカにおけるホームレス及び家出青少年に関する研究では、このような状態にある青少年の多くが、家族との生活のなかで様々な虐待を受けていたことを示すものがある。Powersらは、ニューヨーク州で家出・ホームレス青少年のためのサービスを求めてきた者を対象にした調査を実施し、彼らがしばしば虐待を受けてきたことを明らかにしている。調査では、情緒的虐待把握が非常に困難であることを認めながら、対象者の41%が情緒的虐待を受けていたことを明らかにし、男女差は無かったとしている(*5)。青少年のなかには、家出直前まで被害を受けていた場合も数多く存在した。先にあげた Jellenらは、情緒的虐待の影響として、学習障害、十分な対人関係を構築維持することの障害、通常環境下での不適切な態度や感情、不幸福感あるいは抑うつ感の広がり、身体症状の表出傾向をあげている。また Jellenらは先行研究のなかには、心理的虐待経験者は身体的虐待経験者と比較して、抑うつや、自尊心、従属のスタイルなどに特徴的な傾向がみられるとする研究もあげている。

心理的虐待は、性的虐待とは異なり、発生について子どもの年齢による有意差は無いと考えられている。したがって、幼少期から継続的に虐待を受けるケースも想定される。この場合、子ども自身が適切な表明機会と力、それを受け止める専門家を持たないと、発見が困難であるだけに、対応もなされないか、大幅に遅れることになる。青少年期になって、例えば家出・ホームレスなどのような行動を引き起こす、あるいはそのような青少年に被虐待経験があることもうなづけるところである。アメリカの研究では、こうした家出・ホームレス状態にある青少年が、薬物やアルコール依存に転じやすいこと、あるいは薬物の売買や買売春、その他の犯罪などの反社会的行動に陥る危険性が高いことも示されている。また、反社会的行動だけではなく引きこもりなどの非社会的行動にも結びつく可能性がある。

今回調査では、心理的虐待単独事例も報告されている。数は少ないものの、虐待を受けたと述べられた時期もまちまちである。虐待を受けたとする人の心身状況や行動を見ると、生きている意味の喪失感、自殺念慮、心身症、不登校、万引き（非検挙）などを見ることができると、さらに、身体的虐待などと重複して心理的虐待が報告された事例などをみると、様々なマイナスの影響が心理的虐待によってもたらされていることがわかる(*6)。しかも、それらが、対処療法的な治療やケアは別として、心理的虐待としてこれまで社会的なケアや治療を受けてきていないことも共通点としてあげることができよう。心理的虐待に関する社会意識が高まるとともに、判断基準や調査方法が確立されない限り、実際に心理的虐待がなされている時期の社会的介入も困難であることが今回調査でも明らかにされている。今回のヒアリング対象者の属性、すなわちアンケートに答え、かつ面接調査に協力的であったという点を勘案すると、心理的虐待単独の被害経験を有する人々が数多く存在するであろうことも予測できる。

実際に、日本でも事例的には心理的虐待が紹介され、その時点で子どもがどのような影響を受けてい

(*5) J.L. Powers, John Eckenrode, and Barbara Jaklitsch, "Maltreatment among Runaway and homeless Youth", *Child abuse & Neglect* (1990): p.87

(*6) 詳しくは、調査報告部分参照。

るかを研究したものや、PTSD との関連で、思春期にどのような影響があるかなどの予測はなされているが、今回の調査のように現在「治療機関」にかかっておらず、かつ児童福祉法対象年齢を超えた人から直接話を聞くことができたことには大きな意義がある。調査対象者は、将来展望についてもポジティブな側面が強い人とネガティブな側面が強い人が存在した。多様なファクターが錯綜するなかで、心理的虐待を受けた人々の「治療」やサポートのあり方を探るという意味でも、今回調査の意義は大きい。

心理的虐待は、それ自身が表面化しにくいとともに、その影響も反あるいは非社会的行動となって表出されない限り、なかなか外部からは把握することは困難である。また、仮に反・非社会的行動としてそれが表出されたとしても、的確に心理的虐待の影響を読みとることは難しい。当面は、身体的虐待や性的虐待、ネグレクトケースについて、心理的虐待の可能性を意識してケアにあたることや、これらのケースのアフターケアなどから、心理的虐待の影響をどう把握できるかを検討していくことがひとつのステップとなるであろうし、今回調査のように当事者の「声」を聴くことも重要な手段となる。

第4 夫婦間暴力と心理的虐待

最近の研究は、心理的虐待について、夫婦間暴力の目撃をその範疇に組み入れ、子どもへの影響の大きさを指摘している。ヨーロッパ諸国でも、子どもへの暴力が法的に禁止されるなかで、性的虐待とともに、直接暴力は加えていない（しかし、夫婦間暴力が存在する場合には、子どもへの暴力は懸念される）としても、夫婦間（婚姻関係の有無は問わない）暴力を目の当たりにさせられた子どもの心理的影響を重視している。アメリカでも同様であり、Brady と Caraway は、施設入所児童に関する調査のなかで、41名の調査対象児童のうち、18名（43.9%）がドメスティック・バイオレンスを目撃していたことを明らかにしている。親子分離という状況にいたるまでのなかで、調査対象児童の多くが身体的虐待やネグレクトを経験しており、不安や怒り、PTSD など多くの心理的症状を示している（*7）。アメリカの場合、入所施設在在期間は限られたものであるが、この調査では退所プランに関する児童の満足度が心理的症状に影響を受けていることを示唆している。また、Lehmann は母親に対する暴力の目撃経験と子どもの PTSD との関連性を指摘している（*8）。

日本では、ドメスティック・バイオレンスに関する社会的関心は児童虐待に関するそれよりも歴史が浅く、法行政の対応も遅れてきた。たとえば、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」が制定されたのも平成13年のことである。したがって、ドメスティック・バイオレンスについては、まだその「被害者」本人への施策が開始され始めたばかりである。この法律が制定されたことは意義深いものであるが、「被害者」が養育する子どもへの施策は規定されていない。現場実践の中では、「被害者」の養育する子どもへの施策の必要性は法制定以前から認識されてきた部分がある一方で、それがなされにくいことが指摘されてきた。一例をあげれば、女性のシェルターでは、子どもが男性の場合、一定年齢以上であると一緒に入所できないこと、仮に入所できたとしても、子どもの生活スペースの確保や教育権の保障が困難であることなどである。このような状況の中で、「被害者」の子どもへのケアが十分に

（*7） K.L. Brady, S.J. Caraway, “Home away home: factors associated with current functioning in children living in a residential treatment setting”, *Child Abuse & Neglect* (2002): pp.1149-1163

（*8） P. Lehmann, “Post Traumatic stress disorder and child witness to mother-assault: a summary and review”, *Children and Youth Service Review*, 22: pp.275-306

行われる体制が組まれておらず、児童相談所などの児童福祉分野の機関施設との連携にも困難がある。

夫婦間暴力の目撃が子どもの心理に与える影響については、日本でも西澤ら多くの研究者が指摘していることである。このことを踏まえて、心理的虐待の範疇として、夫婦間暴力の目撃体験を組み込むことが必要であるといえる。近い将来検討されている、「児童虐待防止法」改正においても、心理的外傷を与える行為のひとつに、夫婦間暴力の目撃を含めることを検討することも具体的な手立てとなろう。この線での作業がなされれば、児童虐待全体に対する社会的認識にも変化が起こり、図で示した下段の増加が生じることになる。範疇の拡大は、統計的数値を増加させることが目的ではないのであるから、心理的虐待の範疇に夫婦間暴力の目撃を含めるのであれば、配偶者暴力相談支援センターをはじめとする相談機関やシェルターなどの施設と、児童相談所や母子生活支援施設などの児童福祉分野における機関施設の連携強化が必要である。また、本研究との関連で言えば、先に明らかにされた少年司法分野での虐待対策の一環として、夫婦間暴力の目撃体験に関するカウンセリングや治療も含めていく必要性を指摘できる。さらに、夫婦間暴力事例においては、子どもも暴力、すなわち身体的虐待の対象となる事例が多いことにも留意して対応策が検討されるべきである。

児童福祉分野における施策の課題としては、児童相談所の業務量増加と専門的にかかわりの必要性からさらなる相談体制の強化が必要であるし、親子分離がなされた場合、施設でのケアにおいても、子どもの心理的ケアを展開できる体制作りが必要となってくる。同時に、心理職などが中心となって展開される「治療」に、ソーシャルワークがどのように連携・協力できるか、子どもや親の代弁、社会資源との結びつけや利用過程での調整などを中心に検討されていくことも求められている。

児童虐待：連鎖模様

大阪府立修徳学院

西 嶋 嘉 彦

第1 先動良結

平成12年11月に「児童虐待防止法」が施行された。

この法律は「児童虐待」を親または親に代わる保護者などによる「子どもの心身を傷つけ、子どもの健全な成長・発達の妨げになる行為」と定義し、以下の行為に分類している（同法第2条）。

- (1) 身体的虐待…子どもの身体に外傷が生じ、または生じるおそれのある暴行を加えること。
- (2) 性的虐待…子どもにわいせつな行為をしたり、子どもにわいせつな行為をさせること。
- (3) ネグレクト…保護者として監護を著しく怠ること。
- (4) 心理的虐待…子どもに著しい心理的外傷を与える言動をすること。

これらの行為は、一人の子どもに対して重複して行われることが多い。また、虐待であるかどうかの判断は、子どもの権利が侵害されているかどうかといった観点からなされる。

したがって、児童相談所をはじめとする関係機関の虐待防止活動の現場では、「しつけ」か「虐待」かの立場で保護者などの意図と衝突することも覚悟しなければならない。

虐待的行為をしている保護者などは、必ずしもこの法律を知っているとは限らない。よしんば聞いたことがあったとしても、その内容の理解までとなると限られる。

まして、児童の福祉に従事する職員がその保護者などと対峙して、「貴方の行為は虐待行為です」と伝えたと「それがどうした。これはしつけだ。俺も親父にこうして育てられた」と言う返答が飛んでくることもある。

本稿では、現場での児童虐待防止について、おもに「児童虐待防止法」が施行される前の活動を取上げ、法規制でもって一件落着にならない課題や問題点について提起したい。

平成9年9月夜、犬をつれた小学5年の男児が以前生活したことのある一時保護所に現れた。小学2年時に、単身世帯の母親が病に倒れ、母の入院中に緊急一時保護されたことがあった。本児が言うには「昨年、母親の再婚相手の継父宅に引っ越してから何かにつけて暴力を振るわれる。今日も学校から帰ると継父のゲンコツが飛んできたのでそのまま家を飛び出してきた」ということだった。事情を聴いた一時保護所の指導員は、担当の児童福祉司に連絡する。連絡を受けた担当と上司は虐待の疑いを感じ取り、このまま保護者のもとに返すことは適切でない、調査する必要がある。と判断し、まずは保護者に電話を入れて「今日は一時保護所に預かる」旨を伝えた。保護者の、電話での応対は穏やかであったが、何か引っ掛かるものを感じた上司は「今からでも引取りにくるのでは…」と念のために一時保護所に出向くことにした。

上司は、一時保護所で保護者と鉢合わせになり、その場合もめることも想定して、家を出る前に警察署に事情を話して、地域巡回としてタイミングよく現れてほしい、と依頼する。

〔児童虐待防止法制定前の当時はまだ、虐待事案で警察に理解と協力を求めるには時間を要することも

あった]

深夜、上司が到着してほどなく、やっぱり継父と実母がやってきた。

一時保護所に横付けにした車から降りるやいなや「圭太を引取りにきた」「夕方になっても帰らないので、心配していた。警察にも届け出ていた」と、応対に出た上司が自己紹介をする間もなく、玄関前の路上で一方的に強い口調でまくしたてる。継父の声が住宅街の静寂をやぶっていく。

そこに巡回中の警察官が「どうしました」と自然に話の輪にはいる。

一瞬、口をつぐんだ継父に代わって上司が経過を説明し、継父とのやり取りを経て、警察官も上司の示す提案側に立ち、継父と実母の意向を確かめる。

とりあえずこの場は、児童相談所の示す①本児はもう就寝しているので今日は一時保護所で預かる。②家出の理由について、本児からも保護者からも事情を聞きたい。③本児の問題性等について児童相談所としても相談に応じる。④方向性が出るまで本児は一時保護所で預かる、ことで収まる。

そして、継父と実母は犬だけを連れてしぶしぶ帰っていった。

その日の夕方、継父の仕事の都合で午後8時に家庭訪問することになる。

児童相談所では関係機関（学校、近隣等）からの情報をもとに圭太のケース会議が持たれ、保護者等への対応と児童相談所の方針について確認されている。

- ① 現時点で、保護者への引渡しは回避する（場合によっては、施設措置も考え得る。）。
- ② 今後、保護者への何らかの接点を持って不適切な養育態度の改善を求める。
- ③ 施設措置については、不適切な養育態度をメインにするのではなく、本児自身の家出等の問題行動への指導を中心にしたケースワークもありうる。
- ④ 親子分離の場合の本児へのサービス（援助計画）に保護者の関わり必要性も強調する。

上記事項を旨に、担当の児童福祉司ともう一人の児童福祉司は、約束の時間に訪問する（相談者のエリアで相談活動をする場合、複数対応が基本となる。身の危険も皆無とはいえないので、少なくとも一人は男性職員が同行する。）。

二間続きの6畳部屋の奥に通された二人の児童福祉司の前に仕事着の継父が陣取る。継父の前には飲みかけのビール瓶がある。横では継父が見入っていたのか、テレビが付けっぱなしになっている。継父は一向にスイッチを切ろうとしない。実母は入り口のところで小さくなっている。

児童福祉司の相談活動と訪問の目的の説明を聞いて、継父は「じゃなにか、児童相談所は子どものことを考えるところで、子どもの姿が見えなくて心配して探している親のことは関係ない、というのか。警察に保護願も出していた」「お前んところが連絡してきたのは、見つけたときでなく、保護すると決めてからだろう。順番が逆だろう。圭太も5年生や。親の名前も家の電話番号も言えるんや」と言いながら、実母に『仕事で汗かいたら着替える。上くれや』とおもむろに上着を取る。筋骨隆々の体が現れる。そして、継父はワザとらしく児童福祉司に背を向け、着替える。ランニングシャツを通して背中一面の入れ墨が浮かぶ、が次の瞬間継父は上着をはおり、児童福祉司と対座する。

児童福祉司も動揺を悟られないように、考える。訪問時から室内の様子はそれとなく視野に入れて確認してある。①門前払いのできる玄関先でなく、奥に通した（最もこの事は、逃路をふさぐ、ともとれ

るが…。②入れ墨を見せて、すぐ隠した。

これらのことを考えると、継父は、圭太に対する対応に何らかの罪悪感を持っているのでは？また一瞬見せた入れ墨も、脅迫の武器でなく継父の気の小ささから来ているのではないか…そうすると対話により十分にケースワーク活動ができる。

そして、一人の児童福祉司が着信の携帯電話に耳を当てる。「もしもし、●●ですが。先ほど訪問前に所に電話入れましたら話し中でしたので…すみません。いまお話しています。終わったら連絡します。」と切り、(実は、児童相談所から定期的に、訪問中の児童福祉司の携帯電話にコールされていて、話の駆け引きで、必要とあれば児童福祉司が携帯電話に出る打合せが出来ている。もちろん、携帯電話はマナーモードにしてある。) 保護者の目の前の二人だけが対応しているのではない、と印象づけるためである。

継父は続ける『おれはこいつと一緒にいるとき、こいつの親から圭太のことも頼まれた』『圭太を一人前にすることが、おれの父親としての役目と思っている』

「それは分かりますが、圭太君によるとお父さんが怖いとも言っています」

『圭太が悪さをすれば怒る。時には手を挙げることもある』

「まだ小学生ですし…」

『これはしつけど。俺も親父にこうして育てられた。今のうちに性根をたたき直しておかなければ』と強い口調で身をのりだす。

「圭太君が悪さをする。お父さんが叱る。圭太君にすればお父さんの言っていることより《怖い》思いが先行して、何はともあれその場を逃れようと家を飛び出す。この繰り返しのよう思うのですが…どうですか、お母さん」母親が口を開く前に、継父が横口を挟む。

何度かこのようなやり取りを繰り返すうちに、お互いにすこし打ち解けてくると、継父も〈圭太の家出や万引きにはなんとかしなければ〉と思っていることが分かり、

「圭太君の問題行動の、その対応についてしばらく専門機関で対応させてもらえないか」と言葉を選び提案する。『こいつがそれでいいんなら…』とまで継父の言葉を引き出し、実母の同意を得て、一時保護継続を確認して、その日圭太宅を後にする。

要約すると上記のようになるが、虐待のケースワークはこれから始まる。児童福祉司は一息つく間もなく、一時保護所に本児を訪ねたり、その状況を基に保護者との接点を頻繁にとり児童支援・保護者援助に走り回る。しかし、すべてのケースがこのようにスムーズに流れるとは限らない。継父が感情的になったり攻撃的になり、話し合いが途中で決裂する場合もある。本ケースについても、いずれ虐待問題について保護者等との対峙が待っている。

また、担当児童福祉司の、【保護者の言動に対する瞬時の判断と対応力の的確性】も大きな要素である。

第2 あげた拳の下ろし所

児童相談所が「保護者が子どもを虐待し、その保護者に子どもを監護させることが困難」として、その子どもにとって施設入所が必要と判断しても、保護者から施設入所の同意が得られない場合は、家庭裁判所に児童福祉法28条により施設入所の承認の申し立てをする。しかし、児童相談所が裁判所の判断による法的な対応をしたからといって、保護者のだれしもが施設入所に納得するとは限らない。

春美の父親は、春美に身体的虐待を加えていた。母親は見て見ぬ振りをしていた。

いつも痣が絶えない春美の顔を不審に思った担任は、ある日、突然家庭訪問をした。路地を曲がって春美のアパートの一角に足を踏み入れた途端に、担任の目に飛び込んできたのは、父親に殴り倒され、足で踏みつけられている春美の姿だった。母親の姿はなすすべもなく立ち尽くすのみである。隣近所の住人たちも後のことを恐れて、関わらないでいる。その場をなんとか収めた担任は即日通告義務に従って児童相談所に知らせた。

半年以上にわたって繰り返されている虐待行為に、早急に親子分離が必要と判断をした児童相談所は、翌日登校してきた春美を本人の同意を得て保護した。そして、家庭に出向きその旨を伝える班と同時進行で家庭裁判所に同法第28条の申請をする班を稼働した。ことの運びを聞いた父親は激怒した。連日春美を取り戻すべく始業時から終業時まで児童相談所に居すわり「春美を連れてこい」と息巻いた。家庭裁判所からの呼出し日には、その帰りに押しかけてきた。春美は、児童養護施設に一時保護委託中である。父親の言い分は一貫していた。「いつもいつも叩いていない。毎日見に来い。見もしないで、担任が一回見たことを大きく取り上げて、毎日のことのように言うな。春美を返せ。春美に会わせろ」児童相談所では、連日遅くまでこの父親対応で会議がもたれた。

そもそも、相談業務スタイルは、相談ニーズのある相手に資源やサービスを提供するもので、相談者との対立姿勢でのケース遂行は慣れていないので、その会議の中身も、関係機関から収集した情報や父親像の分析には鋭いものはあったが、目の前の難題解決のヒントは出てこなかった。

毎日、毎日、手探りの状態での対応が繰り返され、職員の覇気も弱まっていく。

そうした中、父親が先に動いた。

「暴力を振るっていたのは俺だから、離婚しておれが家を出る。春美は母親が一人で育てる。それなら文句ないやろ」と父親は投げ捨てるように言った。実際、父母は離婚した。

その後、春美は母親に引き取られた。そして、半年ほどすると、これまでの父親の重しがとれたのか、家庭や学校の生活で逸脱行動が目立つようになり、母親は春美の非行相談に児童相談所に足を運ぶことになる。

ある程度年齢の高い子どもへの虐待がある家庭への介入は、虐待という不安定な家族関係の中で保たれているバランスが存在することも視野に入れておかなければならない。不適切な養育と家庭や学校不適応、情緒不安定をもたらすマイナス因子を取り除くことは、そこに空洞ができることであり、その空洞をプラスの因子で補填しなければならないこともある。

また、虐待ケースの進め方として、言葉をにごし間接的に迫る場合と家庭裁判所も巻き込んで虐待行為を明確にし親の変化を盛り込んだ手法、と使い分ける技量が必要とされる。

第3 悪い行いに非ず？

児童自立支援施設は、児童福祉法第44条にいう「不良行為をなし・又はなすおそれのある児童及び家庭環境その他環境上の理由により生活指導等を要する児童を入所させ、又は保護者の下から通わせて

個々の児童の状況に応じて必要な指導を行い、その自立を支援する」ことを目的としている。

児童自立支援施設には、教護院と呼ばれていた時代より被虐待児童は少なからず在所していた。もっとも、虐待という主訴は表に出ることなく、児童の不良行為に対する入所措置であった。

もう20年も前のことなのだが、私の頭から離れない二人の児童がいる。当時、私は大阪府立の児童自立支援施設（当時は教護院と呼称する）である修徳学院で寮舎を担当していた。

児童自立支援施設の職員養成所は卒業したものの、まだ児童の処遇については右も左も分からない若輩だった。もちろん「虐待」という見方も、社会一般化されていなかったと思う。

1 自己ラベリング

その年の5月、中学3年の友彦を担当することになった。

友彦は家庭裁判所の保護処分による入所であった。入所日に保護者の姿はなかった。友彦はうつむき加減にして、相手を斜めに見上げて凝視するようで視線が合わない子であった。

入所に至る経過は以下のとおりである。単親世帯の母親は弟ばかりをかわいがり、本児には目もくれない。警察に補導された日も、母親から夕食を作ってもらえない友彦は、自転車に乗って食料を買いに出た。帰宅途中、乗っている自転車が無灯のため、職務質問を受けた。警察官の問いかけに友彦は、正直にことの成り行きと買物のときにお菓子を1つ万引きしたことを話した。警察官は母親に連絡するが、母親は「迎えに行かない。泥棒をする子はわが子ではない。」と頑に引取りを拒否した。友彦も「自宅には帰りたくない。」と言い張った。その後、やり取りはあって、結局、観護措置がとられた。

担当の家庭裁判所調査官は、友彦に非行歴はなく、学校照会でも成績は優秀で2学年の修了時には、10段階で8がついている。校内での問題行動もなく在宅処分が妥当なところだが、肝心の家庭引取りの資源がなく、教護院入所になった。

入所当日、友彦は、「鑑別所に行った。僕の人生は終わった。」「鳥になりたい。何も考えなくていいから。」「電車で飛び込んだら即死しますか。」「…と職員に言い、他児とは交わらない。この状況はその後変わらない。他児も友彦は別、とみている。一方学習は、中間や期末テストで平均90点は下らない。

母親は、児童相談所を始めとする機関の接触には応じるが、何としても本児と会おうとはしない。厭世的な友彦になんとか生きる目的をと、嘱託の精神科医にも助言をもらい、「進学」を目標にする。半年経っても、回りの動きとは裏腹に友彦は覇気もなく言われるがままに動いている。その目は「だれが何をして自分の人生は鑑別所やここに入ったことで終わった。」と訴えているようであった。

そうこうしながらも時間を経て、受験の時期になる。志望校の選定に入るが、中学3年の1年間の学習の資料で内申書が作成されるため、3年生をほとんど原籍中学校に通学していない友彦の成績は、本児の思惑よりワンランク下だった。「やっぱり、こんなとこにいと…」とまた悪い思いが顔を出す。結局原籍中学校の必ず合格するところをと、もう1ランク下げた受験になる。受験生中トップの成績で合格した。

高等学校の入学式に出席した友彦は、自分一人浮いていると感じる。変形服に、パーマ頭に…と勉強する雰囲気を持たない者たちであふれていた。その情景は「やっぱり、こんなとこにいと…」とまた悪い思いが顔を出す。

翌日、彼は電車で飛び込んで、自ら、短い人生に終止符を打った。

2 情けなきムチ

養父に、幼児期から厳しく厳しくしつけられ、時には真冬に素裸にされて冷水を浴びせられ、実母に

何かを要求しようものなら、「先に、宿題しろ」と割ってはいらぬ。小学生になると、優一を家において養父は実母と異父弟だけをつれて外出に出かけることが多くなる。

高学年になり優一に行動力が伴うにつれ、養父の暴力から逃れるべく家に帰るのが遅くなり、空腹に耐えかねて万引きする。それが養父の知れるところとなり制裁が加えられる。また怖くてまた家を出る…が繰り返される。

小学5年の春に学院に来た優一は、まるで能面をかぶったかのように無表情だった。喜怒哀楽が感じられなかった。ただ、食べ物にはいやしかった。

中学1年時、家族の統合を目指して、優一や養父・実母への働きかけが計画された。今後のキーマンとなる実母個人への援助や、養父との接点に学院での本児のがんばりの成果を形で示す（具体的には、テストや競技会の表彰状）ため手紙や家庭訪問を繰り返した。

当初24時間を通した能面も、生活の場面場面で減少し、それとともに多弁になる。ストップがきかないときもある。何よりも他児とケンカが出来るようになった。自己主張している姿がみられた。

中学入学式から家庭生活になった。先々厳しいものがあつたが、週1回の優一との接点をもって、家庭状況を把握し援助につなげる方針だった。身長は170cmを超え、養父を見下ろすまでになり、中学校では野球部に入った。

優一は期待していた。お父さんに対するイメージを学院生活を通して作っていた。それは優一の思いを乗せた理想的なものであつた。その思いは、その日のうちに打ち破られた。しかし、母親を始め学校の先生や友達の支えに応じてがんばつた。

家族と一緒に生活を始めて4か月に入り、夏休みを迎えていた。登校という時間と空間が二人に距離を与えていたのが、今二人が顔を合やす時間が多くなつた。養父の感情が揺れる。

きっかけは本児が友達と遊びに行き、門限に10分遅れたことであつた。8月、5時が門限だつた。（その日、本児のあとまだ30分遅れて、小学5年の異父弟が帰つてきたときには、養父は何も言わず家に招き入れた）家に入れてもらえなかつた本児がその光景をみて切れた。しかし、養父に歯向かうことはできなかつた。殴りかかれれば養父に勝つていた…が、体格の差ではない。虐待を受けた児童には、恐怖が染みついている。優一は玄関から姿を消した。

夏休み明けに再度学院生活に戻つた優一の生活は荒れていた。無断で学院を逃走し、地元を盗んだバイクで乗り回す。恐喝をして補導され帰院する事が続いた。そういう養子の問題行動に危機を感じた養父は実子のため手を打つた。

中学3年生となり進路を考えるころ、母親が「養父が本児との養子縁組を解消した」と言つてきた。

その1週間後、優一は学院を飛び出し、卒業の時期になつても帰つてこなかつた。卒業証書は母親がひとり寂しくもらひに出向いた。

それから半年ほど経つて、Mと名乗る者から電話がかかつてきた。優一であつた。優一の名前はKであつたが…彼は自分の現実を受け入れていた。Mとは養子縁組前に名乗っていた母方の姓だつた。

今、優一は他県で働いている。母親とは継父に内緒で定期的に連絡を取っている、といつてその後学院にも連絡してくれるようになった。今年も年賀状の字はシッカリしていた。

友彦・優一の二人は、被虐待児童の支援に大きな試金石を投じてくれた。

《とりあえず施設に》と措置された児童への支援は、社会や大人の価値観（ラベリング）に自ら呪縛している「施設と言う器のちっぽけさ」の中で、友彦のように、こんなところという思いを与えていることも事実である。

とりあえず（負）に、ラベリング（負）に、こんなところ（負）と負の要素をいくら積み重ねても【ブ

ラス】にはならない。むしろ（負）が重くのしかかってくる。

一方、優一は被虐待体験の不安定感（負）を、非行という不適応行動（負）に掛け合わせることで奪われていた人生を取り戻した。

従来から、現場では「HIKOU」も生きるエネルギーの現れであり、そのエネルギーの交通整理が我々現場職の使命である、と取り組んできた。児童自立支援施設や少年院等は「非行性の除去」が大きな目的であるが、その前に「生きる」ことが絶対条件である。その後の「生」に対して、決して「白己の除去」にしてはならない。

しかし、最近の被虐待体験を伴う子どもの「HIKOU」には、エネルギーの発散云々よりももっと深刻なこころ模様が隠されているように、思える。

20年前のあの当時、自分に虐待を観る視野と力量あれば、また治療分野の応援を求めていれば、友彦は生き延びていたのでは、と思えてならない。

子どもは待ってくれない。常に目の前の職員に助けを求めている。彼らに応えうる専門職域の職員（大人）が必要とされている。

虐待する親も、親自身、虐待体験をもっていることが多い。いわゆる連鎖である。子どもの生育にとってこのようなマイナスの連鎖は絶たなければならない。

一方、虐待問題の対策や防止に関わる機関や職員のノウハウは、プラスの連鎖として、次世代へよりパワーアップして引き継いでいくものとしなければならない。

参考文献

大阪府子ども家庭センター「子どもの虐待防止ハンドブック」, 2002

児童虐待－親アプローチの現状と課題

東京都精神医学総合研究所

大 原 美知子

第1 はじめに

児童虐待の児童相談所への相談件数は平成5年では1,611件であったのが、そのわずか7年後の平成12年度では、1万8,804件とほぼ12倍の増加が見られた。小林ら^(*)が行った「児童虐待全国実態調査」によると、虐待の発生件数は平成12年で2万4,744例が報告され、何らかの社会的介入を要する児童虐待の発生件数は年間発生数3万5千人を推定している。これらの発生件数が最近の増加か、もしくは以前からあったものが「虐待」の法定化の影響を受けたことからの件数かは、今後同様な調査を継続して積み上げることで、明確になってくるであろう。

虐待の加害者は実母が57%、実父18%、実両親11%、と実親が86%を占め、虐待のほとんどが親によって行われている。児童虐待防止法第11条ではこれらの保護者に対して指導義務を明示し、都道府県知事の勧告によりその実効性を担保しようとしたが、津崎^(*)は「防止法の最も機能しなかった部分が保護者への指導の実効性であった」とし、児童相談所で最も苦慮しているのが保護者への指導であると言っている。児童相談所のスタッフからは、親が自身のやっていることを「虐待と認めない」ため、子どもを守るために保護者の「意に反する対応」－親子分離などをせざるを得ないが、その後の保護者との関係を修復することは大変困難となり、「指導」などにはとてもものらないケースが多いことを見聞きする。親の「虐待の否認」がなぜ起こるのか、それに対して臨床現場ではどのようなアプローチが有効か、その方法を模索している現状を報告し、今後の課題を検討する。

第2 虐待の影響と連鎖

虐待の影響については多くの先行研究があり、特にアメリカではその蓄積が多い。Luntzら^(*)は虐待およびネグレクトを経験した子どもたちを青年期まで縦断的にフォローし、彼らとコントロールされた非虐待群との比較検討を行ったところ、虐待・ネグレクト経験群は反社会性人格障害(DSM-III)の診断を予測するのに重要なものであったという。そのため、患者の反社会的な兆候が明白なときは、虐待やネグレクトの成育史を確認することが重要であると言っている。また Carlosら^(*)によると、思春期の精

(*) 1) 小林登「児童虐待全国実態調査－1. 虐待発生と対応の実態」『子どもの虐待とネグレクト』4-2, pp.276-289, 2002

(*) 2) 津崎哲郎「法改正に向けて－児童相談所からの提言」『子どもの虐待とネグレクト』4-2, pp.210-216, 2002

(*) 3) B.K. Luntz & C.S. Windom, "Antisocial personality disorder in abused and neglected children grown up", American Journal of psychiatry 151: pp.670-674, 1994

(*) 4) Carlos M. Grilo, Charles Sainislow et al., "Psychological and Behavioral in Adolescent Psychiatric Inpatients Who Report Histories of Childhood Abuse", American Journal of psychiatry 156: pp.538-543, 1999

神科入院患者を非虐待群と高虐待群とで比較検討したところ、高虐待群は依存、自殺、暴力、衝動性、薬物使用の特徴があり、ボーダーライン傾向であったとあり、虐待が生涯にわたり、心身ともに大きな影響を及ぼすことを示唆している。

幼少期虐待の被害者が成人後加害者もしくは被害者の再演を行う可能性についても、既に多くの先行研究^(*5,6,7)が在る。わが国においても大阪府(1988)の調査^(*8)では実際に虐待を行った虐待親の成育歴における被虐待経験は15%とあり、山之上らが行った幼稚園・保育園児を持つ両親を対象に行った調査(2002)^(*9)では、幼児期に被虐待経験のある母親の60%以上が子どもに対して、無視、暴力を振るうなどの不適切な関わり(マルトリートメント)をしており、父親についても有意な関連が見られたという報告がある。このように被虐待経験と子への虐待との関連があるとしながらも、家族から受けた暴力を「しつけ」とし、受けた虐待を理不尽であると認知できる人は、それが重症なほど少ない。法務総合研究所の調査^(*10)でも、被虐待経験者の父母の養育態度は、「厳格」あるいは「拒否」が有意に多かったという結果がでている。「厳格」を「しつけが(不適切に)厳しい」とすることで、被虐待者は彼らが受けた「虐待」は、親の愛情による「しつけ」と意味づけ、自身を混乱から回避させているのかもしれない。またBriere^(*11)の言うように、子どもが虐待を理解するための「誤った二分法」を用い、自分を「悪い子で、虐待を受けても当然であると確信する」ことで生き延びてきたのかもしれない。このように被虐待者は、「虐待された」と認知することを避けるためのさまざまなスキルを身につけているが、そのひとつに「解離」があり、「虐待」の認知に大きな影響を与えている。

第3 被虐待経験と「解離」

解離は解離性障害と呼ばれ、DSM-IV等精神疾患の診断基準の一つにもなっている。Putnam^(*12)によると、解離とは「正常ならばあるべき形での知識と体験との統合と連絡が成立していないことを一つの条件とする概念に帰一する」とし、解離が「情報の連携的統合を妨害するという点で(専門家間で)一致している」としている。解離と虐待の関連についてVan der Kolk^(*13)はじめ多くの先行研究があるが、わが国では「解離」症状と虐待の関連を主とした疫学調査はいまだなされていない。「解離」自体がまだ新しい概念であることや、解離とはどのような症状を指すのか、また当事者自身が自覚することが難し

(*5) Kaufman, J. & Zigler, E., "Do abused children become abusive parent's?", American Journal of Orthopsychiatry, 57: pp.186-192, 1987

(*6) Sachs B., Hall L.A., "Maladaptive mother-child relationship's a pilot study.", Public Health Nurse 8(4): pp.226-233, 1991

(*7) Oates R.K., Forrest D., Peacock A., "Mothers of abused children.", A comparison study Clinical Pediatrics 24(1): pp.9-13, 1985

(*8) 大阪児童虐待調査研究会「被虐待児のケアに関する調査報告書」1989

(*9) 山之上哲子, 松浦賢長「子どもに対するマルトリートメントに関する研究-「垂直伝達」を中心に」『母性衛生』43-1, 2002

(*10) 法務総合研究所「法務総合研究所研究部報告11-児童虐待に関する報告-(第1報告)」, 2001

(*11) Briere, J., "Therapy for adults molested as children, Beyond survival." New York: Spriger., 1989

(*12) Frank W. Putnam (中井久夫訳)「解離-若年期における病理と治療」みすず書房, 2001

(*13) Van der Kolk, B.A. & Kadish, W., "Amnesia, Dissociation and the Return of the Repressed from Psychology Trauma, in Psychological Trauma.", American Psychiatric Press., 1999

いなどにより、解離が一般的に認知されるには至っていないためでもある。

筆者らが子どもの虐待防止センターより依頼を受け、首都圏在住で幼児を持つ母親を対象とした一般人口調査(*14)を行った際、その一部に解離傾向の質問項目をいれ、虐待との関連の検討を行った。Putnamによる解離体験尺度 (Dissociative Experience Scale: DES-II)(12)の質問項目は28と多いため、一般人口調査としての調査項目数の限界もあり、近似する方法として臨床的に経験する「まるでそれが実際に起こっていると思えるほど、空想や白昼夢に引き込まれることがある」など5項目を用い、「まったくない」「時々ある」「しばしばある」の3件法で0～2点の得点を合算し、解離傾向得点とした。解離傾向項目は以下のとおりである。

解離傾向項目

- ・子どもをしかっているときに、いつの間にか叩いたりつねったりしていることに、ふと気づくことがある。いつどうしてたたいたのか出来事の流れが思い出せないことがある
- ・子どもを強く叱るときには、普段の自分がおかれたときとは全く違って振る舞うので、自分がまるで2人の別の人間のように感じられる
- ・自分が育児しているところを、まるで脇に立って見ているように感じ、あたかも他人を眺めるように自分自身の育児行動を見てしまうことがある
- ・ふだんの生活で、どのように、またどうやって育児をしたのか、育児の行程の一部（または全部）を覚えていないことにふと気がつくという経験がある
- ・まるでそれが実際に起こっていると思えるほど、空想や白昼夢に引き込まれることがある

この解離傾向得点と虐待・非虐待群とを解析(*15)したところ、非虐待群の解離得点平均値0.53 (SD=0.89)であったが、虐待群は1.29 (SD=1.77)、と虐待群は非虐待群に比べ、解離傾向得点が2倍以上あり ($p<0.01$)、解離と虐待との間の関連性がうかがわれた。

しかしながら先ほどにも述べたように、解離症状は当事者にとって自覚しにくいことに加え、多くの防衛（周囲や虐待者からの口止め・非難・脅しなど）が加わるため、自らが虐待を受けてきたとの認知はますます困難となる。

西澤はBriere(*16)の解離性障害の4つのタイプ(1)意識の切り離し(2)感情の切り離しと麻痺(3)自分の身体の外から「観察」する(4)多重性人格障害を引用し、これらは虐待を受けてきた子どもの、苦痛から自分を守ろうとする防衛的反応であり、虐待環境に適応するための技術であると述べている(*17)。臨床的にも感情の切り離しや麻痺が認められる人は、「虐待」の認識はほとんど無いか、もしくは乏しいことをしばしば経験する。

「子どもの不適応から相談を勧められてきたAさんの場合」

Aさんは子どもの集団生活の不適応から、紹介されてやってきたが、「子どもが言うことを聞かないので、叩いているうちにキレて記憶がなくなる」ことや、「自分が受けてきたこと（暴力）はほかの家とは違うようだ」が、「こんなもんかな」と思うなど、淡々と何の感情も交えず話す。そして「私の家族（実

(*14) 子どもの虐待防止センター「首都圏一般人口における児童虐待の疫学調査報告書（本調査）」、2000

(*15) 大原美知子「母親の虐待行動とリスクファクターの検討」『社会福祉学』43-2, pp.46-57, 2003

(*16) Briere, J., "Child abuse trauma: Theory and treatment of the lasting effect.", Sage, 1992

(*17) 西澤哲「子どもの虐待—子どもと家族への治療アプローチ」誠信書房, 1994

家)はとても仲が良い」と言いつつ、夫から暴力を受け、助けや逃げる先が必要なときでも、実親や兄弟から実家に帰るなどと言われても、なんの疑問も抱かず「私の家族は良い家族」と言い続けていた。また日常的に夫から身体的・心理的虐待を受けても、「(夫がそうするのは)私が夫の面倒を十分に見ていないから」といい、「貴方はとてもよく(家事や育児を)やっていると思う」と言われると、「ヘンですよ。離婚したほうがいいかしら」と唐突に答えるなど、知識と体験の統合が妨害された状態を示し、それが暴力被害であることまでの認知にはなかなか至らない。このように被虐待者は自身が受けている「被害」の認知が難しく、それが子どもへの「加害」の理解にいたるまでには大変困難な作業であるといわざるを得ない。

第4 虐待の認知

西澤は虐待傾向に気がついて援助を求めてくる親と、援助を求めてこないタイプの親とではアプローチの方法が異なるとしている(*18)。Aさんのように周りから言われて仕方なく来るケースは自ら「援助を求めてやってこないタイプ」に該当し、以下のBさんのように困って何とかしたいと思って現れるケースは、「援助を求めてやってくるタイプの親」に該当する。

「自分のやっていることは虐待ではないかと相談に来所したBさんの場合」

子どもを叩いてしまう、自分のやっていることは虐待なのではないかと訴えてきたBさんは、子どもが食事に集中しないで遊び食べすると、カッとなって叩いてしまうという。子の年齢からして、その時期は仕方がないと周囲から言われ、頭ではわかっているがどうしても我慢できないという。Bさん自身の親との関わりを聞いていくうちに、家庭内では食事時は無駄口をきいてはいけないなど厳しいルールがあったという。それが守れないときは、大声で怒鳴られたり、叩かれるので、Bさんにとって食事は恐怖と緊張の連続であったという。そのためか彼女は今でも「おいしいのか、まずいのか」食べ物の味がわからないという。子どもがテーブルから離れたり、遊びながら食べているとイライラしてしまう。懸命に教えこもうとするが言うことを聴いてくれない。そうするとますますイライラしてどうしてよいかわからなくなり、叩いてしまう。叩いたあと子どもがBさんを見ると脅えた顔をするので、これではいけないとは思いますが、また同じことを繰り返してしまうと。Bさんをはじめのうちは、「親は正しい、悪いのは私」といっていたが、親から受けてきたことは「虐待」であることを認めることができたとき、「カッとなって叩いてしまう」行動を理解することが可能となった。そしてその行動を避けるためにはどうしたらよいのかを工夫することで、「カッとなる」ことを回避することができるようになった。アメリカではこうした「怒りの対処法」(*19)などの、認知行動療法的なアプローチを多く用いている。なぜそのような行動を(自分はやりたくないのに)とってしまうかを考えるとき、まず「被虐待者」として、辛く、苦しかった感覚を再び体験することが必要である。Bさんは自身の被虐待経験を認める経過の中で、子どもへの虐待の「きっかけ」に気がつき、そこから虐待行動が終息していった。

自らの虐待を認知することで行動変化につなげるためには、Aさんのように「仕方なく来る」ケースや「来ることを拒む」ケースについても、Bさんと同様なプロセスや目標は欠かせない。動機付けやそ

(*18) 西澤哲「子どもの虐待—子どもと家族への治療アプローチ」誠信書房、1994

(*19) Alice J. Katz, "It's Not Personal a guide to Anger Management.", PPC BOOKS., 1996

のプロセスに「自分から相談に来るタイプ」より時間はかかるが、このようなプログラムを受けることにより行動の変容は可能であるからである。「来ることを拒む」ケースについては裁判所からの治療命令などが考えられるが、今後児童虐待防止法の見直しの中に、これらの内容を盛り込むことの検討を期待する。

第5 親へのアプローチの変化

虐待する親への対応は困難であるとしながらも、医療・保健・福祉の各領域で親アプローチへの模索がされ始めている。特に公衆衛生の母子保健領域において、新しい試みが積極的に取り組まれ始めている。

1 エジンバラ産後鬱スケール (EPDS)^(*)20)の導入

虐待にはさまざまなリスクファクターが存在し、それらが重なり合って虐待にいたることが明らかにされている^(*)21)。そのリスクファクターのひとつに産後鬱があり、虐待と鬱との関連については諸外国でもすでに多くの先行研究が行われており^(*)22)、脳（海馬の萎縮）の形態的な面からも解明されつつある^(*)23)。「首都圏一般人口における児童虐待の疫学調査」でもエジンバラ産後鬱スケール（以下 EPDS と略す）を使用し解析したところ、EPDS 鬱得点は虐待群で5.76(SD=4.78)、非虐待群で3.90(SD=3.85)と、虐待群は非虐待群に比べ産後鬱得点が有意に高く ($p<0.01$)、虐待に鬱が関与していることがうかがわれた。

EPDS 項目
・笑うことができたし、物事のおかしい面もわかった
・物事を楽しみにして待った
・物事が悪く行ったとき、不必要に自分を責めた
・はっきりした理由もないのに不安になったり、心配した
・はっきりした理由もないのに恐怖に襲われた
・することたくさんあって大変だった
・不幸せなので眠りにくかった
・悲しくなったり、惨めになった
・不幸せなので泣けてきた
・自分自身を傷つけるという考えが浮かんできた

(*)20) Cox J.L., Holden J.M., Sagovsky R., "Detection of postnatal depression: development of the Edinburgh Postnatal Depression Scale.", *British Journal of Psychiatry*. 150: pp.782-786, 1987

(*)21) 福本恵「子どもの虐待防止のためのハイリスク要因等実態調査：母子保健調査」『地域保健』32(6): pp.60-80, 2001

(*)22) Bifulco A., Moran P.M., Baines R., Bunn A., Stanford K., "Exploring Psychological abuse in childhood: Association with other abuse and adult clinical depression.", *Bull Menninger clinic* 2002 Summer: 66(3): pp. 241-58, 2002

(*)23) Vythilingam M., Heim C., Newport J., Miller A.H., et al., "Childhood trauma associated with smaller hippocampal volume in women with major depression.", *American Journal of Psychiatry*; 159(12): pp.2072-2080, 2002

これらの研究成果から、最近保健所では EPDS を 3 か月検診で用い、母親のメンタルヘルスのチェックを行うことを試み始めている。「親と子の相談室」(平成12年より開始)と名づけられた事業(*24)では、EPDS をスクリーニングテストとして把握し、その後保健婦による聞き取り調査を行い、高得点者に対しては精神科医もしくは臨床心理士による面接を行い、診断およびその後のフォローを行っている。従来の乳幼児検診は子どもの発達を中心としたもので、親のメンタルヘルスはその域外であった。今回 EPDS を試用したことでの新たな発見は、表面上ではまったくわからない(予測不可と呼んでいる)母親に EPDS 高得点者が存在することであった。これらのことから鬱症状の自覚のある人は、すでに本人もしくは家族が受診への何らかの手段を講じている可能性が高く、逆に本人も家族もわからない(自覚しない)鬱状態にある人が、何パーセントかの確率でいるということが予測された。また産後のメンタルヘルスに影響する因子として、「ひとり親家庭」「相談相手がいない」「配偶者が非協力的」「孤立した生活状況」が、EPDS 高得点に関連するという従来の先行研究と一致した結果もでている。

EPDS のセルフチェックにより、初めて自分の精神健康状態を知り、夫や家族と相談し、問題解決にあたった母親もいることから、EPDS は鬱状態の早期発見・介入という点で多くの貢献ができる可能性を示している。小林らの調査(*1)でも、被虐待児の56%が乳幼児で占められているという報告もあり、産後早期の母親と保健所スタッフとの関わりは、母親も具体的援助を必要とする時期であるため、援助関係が作りやすいという利点も大きい。保健所の子どものみではなく、母親のメンタルヘルスを重視する視点の転換は、まだその試行が限られているとはいえ、虐待への介入・予防へも有効であると考えられる。

2 保健所保健師活動の視点・対応の変化

「虐待」が一般に周知されるようになって、自ら虐待してしまうのではないかと、いわゆる「虐待不安」を抱える母親も増加してきている。「虐待不安」を抱える母親の多くは実際に虐待することは少ないのだが、その中でも深刻な被虐待経験を有している母親の中には、実際に子どもを虐待してしまう人もいる。かつて「虐待」の言葉がないときは、育児しない「ひどい母親」のレッテルをはられ、親個人が糾弾されてきたが、「虐待者」は「被虐待経験者」であるとの周囲の認知の変化は、その意識および対応を確実に変えつつある。

「幼少期より虐待を受け、結婚出産に至った C さんの場合」

C さんは夫からの強い要望で妊娠するが、妊娠中から「子どもを持つ」ことに不安を抱き、妊娠中毒症などトラブルを抱えていた。出産後すぐ子どもが抱けない、母乳もあげられないなどの主訴で保健師に連絡が入る。保健師が訪問すると子どもは寝かせきりで、C さんが子どもと目をあわせないことや、物でも持つように子供を扱うのを見て、保健師は「虐待」の可能性があるかと推測した。C さんは自分が「虐待」されてきたことや、知人が子どもを虐待したため、離婚されたことなどを保健師に語り、自分も虐待してしまうのではないかと懼れていた。また産婦人科の主治医に「子どもを抱けない」と訴えるも「そんなことを言っていないで」といわれたことに傷ついたことも保健師に訴えた。保健師は C さんの気持ちを尊重することを優先し、母乳についても苦痛なら断乳の方向で援助を行う。保健師は訪問を繰り返し、C さんに育児支援の具体的な援助を継続する。C さんは子への気持ちはあるが、子どもを抱けない・話しかけられないなど基本的なアタッチメント形成への働きかけができない状態が続くため、保育ママ

(*24) 白髪いづみら「新宿区における『親と子の相談室』事業について<第3報>」東京都保健医療学会抄録、2002

などの具体的な育児サービスの導入もCさんとともに検討が始まっている。また、Cさんの精神的な負担も強くなり、自から心療内科医に相談したいとの意向も示し始めている。

Cさんの事例から見られるように「虐待」の認知が広がり始めたことで、当事者および支援する専門機関での新たな対応が試みられてきている。CさんとCさんを援助する保健師のように、母乳の問題ひとつとっても従来の「指導」を中心とした関わりから、母親の気持ちに沿った援助が展開されている。Cさんが虐待を受けてきた成育歴を語ることで、保健師のCさんへの共感がなされ、それに伴って、援助方法も変えることできたと言える。「被虐待」を語らず母乳のことだけ相談されたら、「母乳で頑張ることの必要性」を指導するだけに終わり、その背景にある「子どもにさわれない」状況や、そのことに対する母の思いまでは気がつかず、援助ができないまま母から子への虐待に至った可能性は十分ある。

第6 今後の課題

虐待を認めない親について、児童相談所等専門家間でもその対応に大変苦慮している現状がある。子どもへの加害行為に対して、その共感性の欠如に非難が向けられがちであるが、加害をしている親が自らの痛み・悲しみを感じることができなければ、他者である子どもの痛みなどわかるはずもない。まず自らが痛みを感じて、初めて他者の痛みを知ることが可能なのだろう。これは少年院に入所している加害者の少年にとっても同じことが言えるのかもしれない。今回の法務総合研究所調査によると、少年院在院者で家族からの被虐待経験者は、男子で49.6%、女子で57.1%と約半数以上の者が答え、軽度の被害を含めると70%以上が何らかの被害を受けていることがわかった。家族からの被害経験の多さもさることながら、彼らが自ら受けた被害経験を「虐待」と認知していることに、彼らの精神的健康性を感じ、変化への希望を持つ。「虐待」を受けたことを認知することで、なぜあんな（社会的逸脱）行動をしたのかを理解し、そこから行動を変えることが可能であるからである。また若年早期の虐待からの回復は、彼等が親になった際の虐待への連鎖を予防することもつながる。

しかしながらそこに至るまでに必要とする、十分な心理的援助や、個別・集団カウンセリングをどう保障するのかについての資源や対策は、何も講じられていない。保健所でもEPDSにより、メンタルな問題を持つ人を発見することまではできるが、その後のフォローは今の所、精神科医（病院・診療所）か、有料のカウンセリング機関につなげるかの2者選択しかない。「精神科医を受診したが、ただ薬をくれただけで話を聞いてもらえない」「有料のカウンセリング機関はお金を払いきれない」など様々な理由で通えないという話もよく聞く。虐待から立ち直ろうとする人への心理面の援助の保障や、虐待する家族からの避難先の場の確保など課題は山積している。心理的援助への公的助成や、安全な場の確保などの早期実現を望むものである。

（なお事例については実際の事例ではなく、多くの例を元に創作したものである。）

平成 15 年 5 月 印 刷

平成 15 年 5 月 発 行

東京都千代田区霞が関 1-1-1

編集兼
発行人 法 務 総 合 研 究 所

印刷所 ヨシダ印刷両国工場
